

令和3年度

主要な施策の成果の概要

高知県

目 次

部門別	大 項 目	小 項 目	主管課名	ページ		
総 務	県民との対話と積極的な情報の公開に基づく県政運営の推進	県政に関する情報発信の強化（広報活動の推進）	広 報 広 聴 課	1		
		県民の声を取り入れた県政の運営（広聴活動の推進）	〃	1		
		新たな公文書管理制度に基づく公文書の適正な管理の推進及び公文書館の適正な運営	法 務 文 書 課	2		
		情報公開や個人情報保護制度の適正な運用	〃	3		
		政策の総合調整機能の強化	県行政全般の調整	政 策 企 画 課	4	
			首都圏における情報の収集及び発信	〃	4	
			地方分権の推進	〃	4	
		県民サービスの向上と財政健全化の両立	歳入確保に向けた取組の強化	税 務 課	5	
			県勢指標の調査・分析・提供	統 計 分 析 課	5	
			職員で元気な体制づくり	人 事 課	6	
	市町村や地域の自立支援	職員の健康管理と安全快適な職場環境づくりの推進	職 員 厚 生 課	6		
		中長期的な展望に立った市町村行政運営の支援	市 町 村 振 興 課	7		
		情報化の推進	行政情報化の推進	デジタル政策課	7	
			地域情報化の推進	〃	8	
			情報通信格差の是正	〃	8	
		危機管理	総合的な危機管理・防災対策の推進	危機管理体制の推進	危機管理・防災課	11
				防災拠点の整備と応急対策の推進	〃	11
				防災情報システムの管理運営	〃	12
			南海トラフ地震対策の着実な実行	南海トラフ地震対策の総合的な推進	南海トラフ地震対策課	12
				消防力・防災力の向上	消防力の充実強化	消 防 政 策 課
	消防防災ヘリコプターの運航				〃	14
	地域における防災力の向上		〃		15	
	健康福祉		新型コロナウイルス感染症対策の推進	感染防止対策の推進	薬 務 衛 生 課	17
健康対策				健 康 対 策 課	17	
検査体制の強化・ワクチン接種体制の整備				〃	18	
福祉サービスの確保対策と生活支援		医療提供体制の充実	医 療 政 策 課	20		
			健 康 対 策 課	20		
			薬 務 衛 生 課	20		
			健康長寿政策課	21		
			地域福祉政策課	23		
			高 齢 者 福 祉 課	23		
			障 害 福 祉 課	23		
	子ども・子育て支援課	23				

部門別	大 項 目	小 項 目	主管課名	ページ
	健康寿命の延伸に向けた意識醸成と行動変容の促進	健康づくりと疾病予防	福 祉 指 導 課	23
			障害保健支援課	24
			健康長寿政策課	26
		疾病の早期発見・早期治療	薬 務 衛 生 課	28
			在宅療養推進課	29
			健 康 対 策 課	30
	地域で支え合う医療・介護・福祉サービス提供体制の確立とネットワークの強化	疾病対策の推進	健康長寿政策課	30
			健 康 対 策 課	33
			地域福祉政策課	35
		障害などにより支援を要する人がいきいきと暮らせる環境づくり	在宅療養推進課	35
			薬 務 衛 生 課	35
			高 齢 者 福 祉 課	36
		医療・介護・福祉インフラの確保	障 害 福 祉 課	40
			障害保健支援課	40
			地域福祉政策課	48
		医療・介護・福祉人材の確保対策	医 療 政 策 課	50
			在宅療養推進課	50
			健康長寿政策課	54
	子どもたちを守り育てる環境づくり	医療保険制度の安定的な運営	薬 務 衛 生 課	54
			高 齢 者 福 祉 課	55
			地域福祉政策課	56
		高知版ネウボラの推進	医 療 政 策 課	57
			薬 務 衛 生 課	58
			健康長寿政策課	59
		子ども・子育て支援課	地域福祉政策課	59
			国民健康保険課	61
			健 康 対 策 課	62
		厳しい環境にある子どもたちへの支援	子ども・子育て支援課	62
			障 害 福 祉 課	64
			子ども・子育て支援課	65
	少子化対策の充実・強化と女性の活躍の場の拡大	少子化対策の充実・強化	少 子 対 策 課	69
			子ども・子育て支援課	71
			支 援 課	71
		男女共同参画の推進	人 権 ・ 男 女 共 同 参 画 課	71
			薬 務 衛 生 課	72
			在宅療養推進課	73
		動物愛護の推進	健康長寿政策課	73
			薬 務 衛 生 課	73
			健 康 対 策 課	73
		南海トラフ地震等災害対策の推進	地域福祉政策課	76
			高 齢 者 福 祉 課	77

部門別	大 項 目	小 項 目	主管課名	ページ
文化・生活・スポーツ	文化芸術の力で心豊かに暮らせる社会づくり	健康危機管理対策等の推進	健 康 対 策 課	78
			薬 務 衛 生 課	78
		遺家族等の援護対策等	健康長寿政策課	79
		低所得者等の生活支援の充実・強化	地域福祉政策課	80
			福 祉 指 導 課	81
		生活保護対策	人 権 ・ 男 女	81
		施設サービス等の適正な運営	共 同 参 画 課	82
		人権啓発の推進	文 化 振 興 課	84
			人 権 ・ 男 女	84
		人権のまちづくりの推進	共 同 参 画 課	85
		文化芸術の振興	文 化 振 興 課	87
		文化施設の管理・運営	文 化 振 興 課	87
		県史編さんの推進	文 化 振 興 課	89
		「まんが王国・土佐」のブランド化の推進	ま ん が 王 国 土 佐	90
		国際交流の総合的な推進	推 進 課	91
		安全で安心して暮らせる社会づくり	国 際 交 流 課	91
		安全で安心なまちづくりの推進	国 際 交 流 課	91
		スポーツの振興	県 民 生 活 課	92
			県 民 生 活 課	93
産業振興	第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の着実な推進	消費生活の安定と向上	ス ポ ー ツ 課	94
		NPO活動の促進	ス ポ ー ツ 課	94
		スポーツ参加の拡大	ス ポ ー ツ 課	95
		競技力の向上	ス ポ ー ツ 課	96
		スポーツを通じた活力ある県づくり	ス ポ ー ツ 課	96
		3本の柱に横断的に関わる施策の方向性	ス ポ ー ツ 課	96
		第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の着実な推進	計 画 推 進 課	99
		第4期産業振興計画の着実な推進	計 画 推 進 課	99
		第4期産業振興計画の実行と進捗管理	計 画 推 進 課	100
		産業振興計画（地域アクションプラン等）の取組支援	計 画 推 進 課	101
		経済活力に満ちた関西圏との連携強化	地産地消・外商課	102
		食品加工の総合的支援	地産地消・外商課	102
		地産外商公社を核とした外商の拡大	地産地消・外商課	103
		国・地域別、品目別の輸出拡大	地産地消・外商課	104
		高知家プロモーションの展開	地産地消・外商課	105
		起業・新事業展開を目指す方々の取組へのサポート	産学官民連携・起業推進課	106
		産業人材の育成	計 画 推 進 課	107
中山間対策の推進	中山間対策の総合的な推進		産学官民連携・起業推進課	107
			起 業 推 進 課	108
			中 山 間 地 域 対 策 課	109

部門別	大 項 目	小 項 目	主管課名	ページ
商工労働	移住促進・人材確保の推進	将来にわたり暮らし続けることができる生活環境づくりの推進	中 山 間 地 域 対 策 課	109
		オール高知体制による移住促進と人材確保の一体的展開	移 住 促 進 課	110
	鳥獣対策の推進	総合的な野生鳥獣の被害対策	鳥 獣 対 策 課	111
		野生鳥獣の保護及び狩猟の適正化の推進	鳥 獣 対 策 課	112
	公共交通の維持確保・活性化	公共交通の維持確保	交通運輸政策課	112
		広報・啓発活動による公共交通の活性化	交 通 運 輸 政 策 課	115
	絶え間ないものづくりへの挑戦	運輸事業の振興	交 通 運 輸 政 策 課	116
		事業戦略の実現に向けた実行支援の強化	工 業 振 興 課	117
		生産性向上（省力化・高付加価値化）の推進	工 業 振 興 課	117
			商 工 政 策 課	117
			工 業 振 興 課	117
			経 営 支 援 課	117
			工 業 振 興 課	119
	外商の加速化と海外展開の促進	SDGsを意識した製品や特徴ある製品の開発促進	企 業 誘 致 課	120
		高知県の特長を生かした企業誘致の推進	企 業 誘 致 課	120
		産業振興センターと連携した販路拡大	工 業 振 興 課	121
		海外展開の促進	工 業 振 興 課	122
		関西・高知経済連携強化戦略に基づく外商の強化	工 業 振 興 課	123
		商業サービスの活性化	経 営 支 援 課	124
		関係機関との連携による地域の事業者の経営力強化	経 営 支 援 課	124
	デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進	地域商業の活性化	産 業 デ ジ タ ル 化 推 進 課	125
		産業集積の加速化	産 業 デ ジ タ ル 化 推 進 課	126
		課題解決型産業創出の加速化	産 業 デ ジ タ ル 化 推 進 課	127
		県内企業のデジタル化の促進	産 業 デ ジ タ ル 化 推 進 課	127
			経 営 支 援 課	127
			経 営 支 援 課	128
			商 工 政 策 課	129
	事業承継・人材確保の推進	円滑な事業承継の推進	工 業 振 興 課	129
		人材の育成・確保の推進	工 業 振 興 課	129
			雇 用 労 働 政 策 課	129
			工 業 振 興 課	132
			経 営 支 援 課	132
			雇 用 労 働 政 策 課	132
			企 業 誘 致 課	133
	危機管理体制の充実	企業ニーズに応える震災に強い基盤づくりに向けた工業団地の開発	商 工 政 策 課	134
		事業者の防災対策の推進	工 業 振 興 課	134
		防災関連産業の振興	経 営 支 援 課	135
		商店街施設地震対策の推進	経 営 支 援 課	135
		事業の継続と雇用の維持	工 業 振 興 課	138
		経済活動の回復	工 業 振 興 課	138
			経 営 支 援 課	138

部門別	大 項 目	小 項 目	主管課名	ページ
観 光	世界に通用する「本物と出会う高知観光」の実現	社会の構造変化への対応	商 工 政 策 課	140
			工 業 振 興 課	140
			経 営 支 援 課	140
			雇用労働政策課	140
		戦略的な観光地域づくり	地 域 観 光 課	143
		効果的なセールス&プロモーション	観 光 政 策 課	145
			おもてなし課	145
		おもてなしの推進	観 光 政 策 課	146
			おもてなし課	146
		国際観光の推進	観 光 政 策 課	148
農 業	生産力の向上と高付加価値化による産地の強化		国 際 観 光 課	148
			おもてなし課	148
		事業体の強化と観光人材の育成	地 域 観 光 課	149
			おもてなし課	149
		N e x t 次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進	環境農業推進課	151
			農 業 イ ノ ベ ー シ ョ ン 推 進 課	151
		環境保全型農業の推進 園芸品目別総合支援	環境農業推進課	155
			〃	156
			農 業 イ ノ ベ ー シ ョ ン 推 進 課	156
		水田農業の振興	農 業 政 策 課	157
			環境農業推進課	157
	畜産の振興 6次産業化の推進		畜 産 振 興 課	158
			農 産 物 マ ー ケ テ ィ ン グ 戦 略 課	160
		中山間地域の農業を支える仕組みの再構築	農業担い手支援課	161
			〃	162
		経営発展への支援 組織間連携の推進と地域の中核組織の育成	〃	163
			〃	163
	スマート農業の普及推進 中山間に適した農産物等の生産		環境農業推進課	164
			〃	164
			農 業 イ ノ ベ ー シ ョ ン 推 進 課	164
		「園芸王国高知」を支える市場流通のさらなる発展	農 産 物 マ ー ケ テ ィ ン グ 戦 略 課	166
			〃	167
	多様な担い手の確保・育成	直接取引等多様な流通の強化	〃	168
		農産物のさらなる輸出拡大	〃	168
		新規就農者の確保・育成	農業担い手支援課	169
			環境農業推進課	169
		労働力の確保	〃	171
		家族経営体の強化及び法人経営体の育成	農 業 政 策 課	172
			農業担い手支援課	172
			環境農業推進課	172
			農 業 イ ノ ベ ー シ ョ ン 推 進 課	172
		農業全体を下支えする基盤整備	農 業 基 盤 課	175

部門別	大 項 目	小 項 目	主管課名	ページ
林業・環境	備の推進と農地の確保	農地の確保	農業担い手支援課	176
			農 業 イ ノ ベ ー シ ョ ン 推 進 課	176
	南海トラフ地震対策の推進	日本型直接支払制度の推進 揺れと津波から農村地域の住民の生命・財産を守る 労働生産性の向上による事業地の拡大	農 業 基 盤 課	176
			農 業 政 策 課	179
			環境農業推進課	179
			農 業 基 盤 課	179
	原木生産の拡大		森づくり推進課	183
			木材増産推進課	183
			治 山 林 道 課	183
			木材増産推進課	184
	木材産業のイノベーション	皆伐と再造林の促進 施業集約化の強化	森づくり推進課	185
			木材増産推進課	185
			木材産業振興課	187
			〃	188
	木材利用の拡大（建築士等への戦略的アプローチ）	木材・木製品の高付加価値化の推進（A材の活用） プラットホームづくり等による地産・外商体制の強化 森の資源を余すことなく活用	〃	189
		木造建築に精通した建築士等の育成 施主の木材利用に関する理解の醸成 マーケティング戦略の強化	〃	189
			〃	190
			〃	191
	担い手の育成・確保	林業大学の充実・強化 きめ細かな担い手育成・確保の強化 林業事業体の経営基盤の強化	森づくり推進課	192
			〃	193
			〃	194
			〃	194
水 産	中山間対策（特用林産の振興） 豪雨災害・国土強靱化対策 新エネルギー導入の促進 地球温暖化対策が進んだ脱炭素社会づくり	中山間対策（特用林産の振興） 豪雨災害・国土強靱化対策 新エネルギー導入の促進 地球温暖化対策が進んだ脱炭素社会づくり	木材産業振興課	195
			治 山 林 道 課	196
			環境計画推進課	196
			林業環境政策課	197
	環境への負荷の少ない循環型社会づくり	廃棄物の適正処理の推進 生活環境の保全 3 Rの推進	環境計画推進課	197
			自 然 共 生 課	197
			環 境 対 策 課	199
			〃	200
	自然環境の保全が図られた自然共生社会づくり	自然環境の保全 清流の保全と活用	〃	201
			自 然 共 生 課	201
			〃	203
				203
	漁業生産の構造改革	効率的な漁業生産体制への転換	水 産 政 策 課	205
			漁 業 振 興 課	205
			漁 港 漁 場 課	205
			水 産 政 策 課	209
			漁 業 振 興 課	210
			漁 業 管 理 課	211
			漁 業 振 興 課	211
			水 産 政 策 課	211
			漁 業 振 興 課	211
			漁 港 漁 場 課	211
水 産 流 通 課			214	
市場対応力のある産地加工体	加工施設の立地促進や機能等の強化			

部門別	大 項 目	小 項 目	主管課名	ページ	
土木建築	制の構築	加工関連産業の強化	漁 業 振 興 課 水 産 流 通 課	215 215	
	流通・販売の強化	外商の拡大	〃	216	
		輸出の拡大	〃	217	
		関西圏のパートナーと連携した販売拡大	〃	218	
		地産地消の推進	〃	219	
		産地市場の機能強化	水 産 政 策 課	219	
		漁業振興課	219		
	担い手の育成・確保	新規就業者の育成	漁 港 漁 場 課	219	
		経営安定に向けた支援	漁 業 振 興 課	223	
			水 産 政 策 課	223	
			漁 業 振 興 課	223	
	南海トラフ地震対策	南海トラフ地震対策	漁 業 管 理 課	225	
			漁 業 振 興 課	225	
			漁 港 漁 場 課	225	
			漁 業 管 理 課	227	
	漁業秩序の維持確立 高知県 1 漁協構想の早期実現 四国 8 の字ネットワークを構成する高速道路等の整備促進 国直轄事業の整備促進	漁業秩序の維持確立	水 産 政 策 課	227	
		高知県 1 漁協構想の早期実現	道 路 策 課	227	
		四国 8 の字ネットワークを構成する高速道路等の整備促進	用 地 対 策 課	229	
		国直轄事業の整備促進	河 川 課	229	
			防 災 砂 防 課	229	
			道 路 課	230	
			港 湾 ・ 海 岸 課	230	
			道 路 課	232	
			港 湾 振 興 課	233	
			港 湾 ・ 海 岸 課	233	
			都 市 計 画 課	236	
		安全で安心できる県土づくり	河川の治水対策	河 川 課	236
				防 災 砂 防 課	236
			土砂災害防止対策	〃	240
			道路防災対策	道 路 課	242
		地域の経済活動を支える社会 基盤の整備等	ダムの整備	河 川 課	242
	海岸の整備		港 湾 ・ 海 岸 課	243	
	県土の有効利用を促進する土地情報		用 地 対 策 課	245	
	整備・充実				
	住宅の供給整備・支援		住 宅 課	245	
	安全で利用しやすい道路空間づくり		道 路 課	246	
快適な生活の基盤となる公園・下水道の整備促進	公 園 下 水 道 課		246		
既存施設の有効活用と長寿命化のための適正な維持管理	既存ストックの適正な維持管理		土 木 政 策 課	247	
			用 地 対 策 課	247	
			河 川 課	247	
		道 路 課	247		
		都 市 計 画 課	247		
		港 湾 ・ 海 岸 課	247		
		公 園 下 水 道 課	248		
		住 宅 課	249		

部門別	大 項 目	小 項 目	主管課名	ページ	
教 育	市町村や民間との連携	既存施設の長寿命化のための取組	河 川 課	250	
			道 路 課	250	
			港 湾 ・ 海 岸 課	250	
			河 川 課	251	
			道 路 課	251	
			公 園 下 水 道 課	251	
			港 湾 ・ 海 岸 課	251	
			河 川 課	252	
			防 災 砂 防 課	252	
			道 路 課	252	
	南海トラフ地震への備え	南海トラフ地震への備え	都 市 計 画 課	252	
			公 園 下 水 道 課	252	
			住 宅 課	252	
			港 湾 ・ 海 岸 課	252	
			教 育 政 策 課	257	
			教職員・福利課	257	
			小 中 学 校 課	257	
			保 健 体 育 課	257	
			人権教育・児童生徒課	257	
			教 育 政 策 課	259	
	チーム学校の推進	チーム学校の基盤となる組織力の強化	小 中 学 校 課	259	
			高 等 学 校 課	259	
			高等学校振興課	259	
			特別支援教育課	259	
			保 健 体 育 課	259	
			人権教育・児童生徒課	259	
			幼 保 支 援 課	263	
			小 中 学 校 課	263	
			高 等 学 校 課	263	
			特別支援教育課	263	
	厳しい環境にある子どもへの支援や子どもの多様性に 応じた教育の充実	多様な課題を抱える子どもへの支援の充実	生 涯 学 習 課	264	
			保 健 体 育 課	264	
			人権教育・児童生徒課	264	
			教 育 政 策 課	267	
			幼 保 支 援 課	267	
			特別支援教育課	267	
			教 育 政 策 課	269	
			高 等 学 校 課	269	
			特別支援教育課	269	
			教 育 政 策 課	270	
デジタル社会に向けた教育の 推進	先端技術の活用による学びの個別最適化	小 中 学 校 課	270		
		教 育 政 策 課	271		
		高 等 学 校 課	271		
		高等学校振興課	271		
		特別支援教育課	271		
		幼 保 支 援 課	272		
		小 中 学 校 課	272		
		生 涯 学 習 課	272		
		地域との連携・協働	中山間地域をはじめとする各地域の教育の振興	小 中 学 校 課	270
				教 育 政 策 課	271
高 等 学 校 課	271				
高等学校振興課	271				
特別支援教育課	271				
幼 保 支 援 課	272				
小 中 学 校 課	272				
生 涯 学 習 課	272				
学校・家庭・地域の連携・協働の 推進	学校・家庭・地域の連携・協働の推進			小 中 学 校 課	272
				生 涯 学 習 課	272

部門別	大 項 目	小 項 目	主管課名	ページ
治安部門	就学前教育の充実	就学前教育・保育の質の向上	教 育 政 策 課	273
			幼 保 支 援 課	273
	生涯学び続ける環境づくりと安全・安心な教育基盤の確保	親育ち支援の充実	”	275
			教 育 政 策 課	275
		生涯にわたって学び地域社会に生かす環境づくり	高 等 学 校 課	275
			生 涯 学 習 課	275
		文化財の保存・活用	文 化 財 課	277
			学 校 安 全 対 策 課	278
		児童生徒等の安全の確保	幼 保 支 援 課	278
			高 等 学 校 課	278
			高等学校振興課	278
			特別支援教育課	278
	不登校への総合的な対応 学校における働き方改革の推進	不登校への総合的な対応 学校における働き方改革の推進	生 涯 学 習 課	278
			人権教育・児童生徒課	281
			教 育 政 策 課	282
			教職員・福利課	282
	私学の振興・大学への支援	私立学校の振興 公立大学法人への支援	保 健 体 育 課	282
			私学・大学支援課	282
			”	283
	治安の確立	育英事業の推進	”	284
			公 安 委 員 会	285
		総合的な犯罪抑止対策と子供・女性・高齢者等を守る取組の推進	”	288
		悪質・重要犯罪の検挙等	”	291
		交通事故から県民を守る対策の推進	”	295
		南海トラフ地震やテロ等への警備 諸対策の推進	”	297
		県民の期待と信頼に応える警察活動の推進		

部門別	大 項 目	小 項 目	主管課名	ページ

總 務 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
県民との対話と積極的な情報の公開に基づく県政運営の推進	県政に関する情報発信の強化（広報活動の推進）	1 事業執行の目的 開かれた県政や「共感と前進」の県政を推進するため、県政情報をタイムリーに分かりやすく提供する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区分</th><th>予算額</th><th>執行額</th><th>差引額</th><th>説明</th></tr><tr><td>広報活動費</td><td>159,860,000</td><td>158,467,772</td><td>1,392,228</td><td>県政だより「さんSUN高知」 月1回発行 発行部数 337,000部 配布先 県民・県人会ほか 配布方法 市町村委託 31市町村 (東洋町は新聞折込と併用) 新聞折込 4町村 郵送(県人会等) 約4,500件 新聞紙面による広報 テーマ広告・お知らせ 140段 テレビ・ラジオによる広報 定時番組の放送 テレビ 3局4番組 ラジオ 2局2番組 特別番組の放送 テレビ 30分×5番組 テレビ 60分×2番組 県のホームページの運営 トップページのアクセス件数 155,210件/月 全ページのアクセス件数 3,539,725件/月 「こうちインターネット放送局」及び「高知県公式YouTubeチャンネル」による情報発信 知事記者会見、県の広報番組(おはようこうち)</td></tr></table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	広報活動費	159,860,000	158,467,772	1,392,228	県政だより「さんSUN高知」 月1回発行 発行部数 337,000部 配布先 県民・県人会ほか 配布方法 市町村委託 31市町村 (東洋町は新聞折込と併用) 新聞折込 4町村 郵送(県人会等) 約4,500件 新聞紙面による広報 テーマ広告・お知らせ 140段 テレビ・ラジオによる広報 定時番組の放送 テレビ 3局4番組 ラジオ 2局2番組 特別番組の放送 テレビ 30分×5番組 テレビ 60分×2番組 県のホームページの運営 トップページのアクセス件数 155,210件/月 全ページのアクセス件数 3,539,725件/月 「こうちインターネット放送局」及び「高知県公式YouTubeチャンネル」による情報発信 知事記者会見、県の広報番組(おはようこうち)	広報費	広報課	39
	区分	予算額	執行額	差引額	説明													
広報活動費	159,860,000	158,467,772	1,392,228	県政だより「さんSUN高知」 月1回発行 発行部数 337,000部 配布先 県民・県人会ほか 配布方法 市町村委託 31市町村 (東洋町は新聞折込と併用) 新聞折込 4町村 郵送(県人会等) 約4,500件 新聞紙面による広報 テーマ広告・お知らせ 140段 テレビ・ラジオによる広報 定時番組の放送 テレビ 3局4番組 ラジオ 2局2番組 特別番組の放送 テレビ 30分×5番組 テレビ 60分×2番組 県のホームページの運営 トップページのアクセス件数 155,210件/月 全ページのアクセス件数 3,539,725件/月 「こうちインターネット放送局」及び「高知県公式YouTubeチャンネル」による情報発信 知事記者会見、県の広報番組(おはようこうち)														
	県民の声を取り入れた県政の運営（広聴活動の推進）	1 事業執行の目的 知事が地域に出向き県民と対話を行う「再び、濱田が参りました」や「知事への手紙」、県民世論調査等を実施することにより、地域の実情や課題、県民の意見等を把握するとともに、庁内で共有して県政に反映させる。				広報費	広報課	39										

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
新たな公文書管理制度に基づく公文書の適正な管理の推進及び公文書館の適正な運営		2 事業執行の状況及び成果						法 務 費 文 書 費	法 務 課 文 書 課	40
		(単位 円)								
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明				
		広 聴 活 動 費	28,667,000	28,245,391	421,609	「再び、濱田が参りました」 開催実績：10市町村 県民の声データベースシステム インターネット公開 7件 全庁公開 973件 県民の声の受理件数 知事への手紙 468件 県へのご意見・ご提案等 619件 県民世論調査 調査対象者 3,000人（層化二段無作為抽出法） 回答数 1,795人（回収率 59.8%） 調査期間 R3.8.20～9.13（25日間） 調査テーマ 8テーマ				
		1 事業執行の目的								
		令和2年度から施行された高知県公文書等の管理に関する条例等に基づく新たな公文書管理制度を推進し、公文書の適正な管理を図るとともに、職員の資質向上に必要な研修を実施するほか、公文書管理や情報公開制度の運用に必要な文書情報システム及び情報公開システムの運用を行う。								
		また、歴史公文書等を保存し、利用に供するとともに、これに関連する調査研究を行うことを目的として、公文書館の適正な運営を行う。								
		2 事業執行の状況及び成果								
		(単位 円)								
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明				
文 書 情 報 費	14,848,000	13,856,643	991,357	公文書管理委員会（委員5人） 3回 公文書管理や情報公開、個人情報保護に関する職員研修の開催 20回 文書情報システム運用保守委託料 文書情報システム 公文書作成 170,415件						

情報公開や個人情報保護制度の適正な運用

公文書館管理運営費	53,472,000	45,858,852	7,613,148	情報公開システム 件名公開 1,003,593件 開示請求登録 387件 決定通知書登録 357件 公文書館の管理運営及び歴史公文書等の保存等
計	68,320,000	59,715,495	8,604,505	

1 事業執行の目的

県民参加による公正で開かれた県政の実現のため、高知県情報公開条例に基づき、積極的な情報公開の推進に努めるとともに、高知県個人情報保護条例に基づき、個人情報の適正な取扱いの確保など個人情報の保護に努める。また、高知県公文書開示審査会及び高知県個人情報保護制度委員会等を開催し、制度の適正な運営を図る。

さらに、念書・覚書や各種行政情報について、公表の徹底を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
文 書 情 報 費 (再 掲)	14,848,000	13,856,643	991,357	公文書開示審査会（委員10人） 11 回 個人情報保護制度委員会（委員7人） 2 回 個人情報保護審査会（委員5人） 0 回 公文書の開示 請求件数 1,617 件 決定件数 1,838 件 開示 906 件 部分開示 603 件 非開示 9 件 存否応答拒否 1 件 不存在ほか 319 件 審査請求件数 2 件 個人情報の開示 延べ請求者数 115 人 決定件数 128 件 開示 16 件 部分開示 95 件 非開示 1 件 存否応答拒否 0 件 不存在ほか 16 件 審査請求件数 0 件

法文書費

法文書課

40

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																
政策の総合調整機能の強化	県行政全般の調整	1 事業執行の目的 県行政において全庁的な調整が必要な政策について、庁内の総合調整及び関係機関との連絡調整を行うとともに、政府等に対し、県の政策課題に関わる政策提言活動を行う。また、全国知事会及び四国知事会との連携・協調や、中国・四国等の地方公共団体との広域的な連携を促進する。	政 策 企 画 費	政 策 企 画 課	38																
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>政策企画総務費</td><td>5,334,000</td><td>4,253,153</td><td>1,080,847</td><td>庁議、政策調整会議等を通じた県の重要政策の推進・調整 政府等への政策提言活動</td></tr><tr><td>連 携 推 進 費</td><td>13,498,000</td><td>12,112,118</td><td>1,385,882</td><td>全国知事会や四国知事会等との連携の促進</td></tr><tr><td>計</td><td>18,832,000</td><td>16,365,271</td><td>2,466,729</td><td></td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	政策企画総務費	5,334,000	4,253,153	1,080,847	庁議、政策調整会議等を通じた県の重要政策の推進・調整 政府等への政策提言活動	連 携 推 進 費	13,498,000	12,112,118	1,385,882	全国知事会や四国知事会等との連携の促進	計
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																
政策企画総務費	5,334,000	4,253,153	1,080,847	庁議、政策調整会議等を通じた県の重要政策の推進・調整 政府等への政策提言活動																	
連 携 推 進 費	13,498,000	12,112,118	1,385,882	全国知事会や四国知事会等との連携の促進																	
計	18,832,000	16,365,271	2,466,729																		
首都圏における情報の収集及び発信	1 事業執行の目的 国の省庁等との連絡調整や、県政上の必要な事項についての情報収集等を行う。	政 策 企 画 費	政 策 企 画 課	38																	
	2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>東京事務所活動費</td><td>9,671,000</td><td>6,309,324</td><td>3,361,676</td><td>国の省庁等との連絡調整、情報収集 首都圏からの移住促進・人材確保や企業誘致の推進 高知県の認知度拡大と観光客誘客促進のための情報発信</td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	東京事務所活動費	9,671,000	6,309,324	3,361,676	国の省庁等との連絡調整、情報収集 首都圏からの移住促進・人材確保や企業誘致の推進 高知県の認知度拡大と観光客誘客促進のための情報発信							
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																	
東京事務所活動費	9,671,000	6,309,324	3,361,676	国の省庁等との連絡調整、情報収集 首都圏からの移住促進・人材確保や企業誘致の推進 高知県の認知度拡大と観光客誘客促進のための情報発信																	
	地方分権の推進	1 事業執行の目的 全国知事会や四国知事会等と連携して、地方分権改革を推進する。	政 策 企 画 費	政 策 企 画 課	38																
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>政策企画総務費</td><td>68,000</td><td>0</td><td>68,000</td><td>全国知事会や四国知事会等と連携した地方分権改革の推進</td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	政策企画総務費	68,000	0	68,000	全国知事会や四国知事会等と連携した地方分権改革の推進						
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																	
政策企画総務費	68,000	0	68,000	全国知事会や四国知事会等と連携した地方分権改革の推進																	

県民サービスの向上と財政健全化の両立

歳入確保に向けた取組の強化

県勢指標の調査・分析・提供

1事業執行の目的

24時間土日祝日も利用可能なコンビニエンスストア及びスマートフォン決済アプリでの自動車税種別割等の収納（コンビニ収納等）に取り組むことにより、納税者の利便性の向上を図る。

2事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
県税等収納業務委託料	6,062,000	5,762,254	299,746	自動車税種別割等の収納（コンビニ収納等）業務委託 自動車税種別割定期課税の納期内におけるコンビニ収納等の利用割合 件数 42.7%（R 2 年度比 +1.2ポイント） 金額 45.1%（R 2 年度比 +1.3ポイント）

1事業執行の目的

総務省をはじめ各省庁からの受託調査や県民経済計算の作成などの県単独事業を実施するとともに、統計情報を広く県民に提供し、統計情報の利活用を図る。

2事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
基幹統計調査費	117,272,000	102,959,546	14,312,454	統計法に基づく基幹統計調査の実施 周期調査：経済センサスー活動調査、社会生活基本調査 経常調査：労働力調査、家計調査、学校基本調査、毎月勤労統計調査 等
県民経済等分析事業費	1,026,000	609,662	416,338	鉱工業生産統計調査の実施 令和元年度県民経済計算の作成 商品流通調査の実施
統計整備普及費	69,312,000	67,270,402	2,041,598	各種統計刊行物の発行 ホームページ等による統計情報の提供 統計調査員確保対策事業の委託 委託先：高知市、南国市、安芸市
計	187,610,000	170,839,610	16,770,390	

税 務 費

税 務 課

48

統 計 費

統 計 課

55

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																									
スリムで 元気な体制 づくり	職員の意欲 と能力を 引き出す仕 組みづくり	1 事業執行の目的 職員の意欲と能力を引き出すため、研修等による人材の育成、人事考課制度による評価を行うとともに、適材適所や本人の希望を重視した人材配置を推進する。 特に人材の育成については、国や他県、民間企業等への職員派遣を継続するほか、職員能力開発センターで実施している職員研修において、民間の人材育成機関の持つ専門性とノウハウを有効に活用し、政策形成力やコミュニケーション力、マネジメント力などを高める取組を行うことで、職員の能力向上につなげる。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>人 事 企 画 費</td><td>23,488,000</td><td>21,115,552</td><td>2,372,448</td><td>自治大学校、国及び民間企業等への職員派遣</td></tr><tr><td>人 材 育 成 費</td><td>73,077,000</td><td>71,735,643</td><td>1,341,357</td><td>職員能力開発センター研修の実施 3,959名 階層別指名研修 一般能力開発研修 職場研修支援研修</td></tr><tr><td>(内 職員研修等 委託料)</td><td>(59,893,000)</td><td>(59,082,973)</td><td>(810,027)</td><td>同センター研修の実施（再掲）・施設管理 令和4年度の「職員研修等実施計画」策定</td></tr><tr><td>計</td><td>96,565,000</td><td>92,851,195</td><td>3,713,805</td><td></td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	人 事 企 画 費	23,488,000	21,115,552	2,372,448	自治大学校、国及び民間企業等への職員派遣	人 材 育 成 費	73,077,000	71,735,643	1,341,357	職員能力開発センター研修の実施 3,959名 階層別指名研修 一般能力開発研修 職場研修支援研修	(内 職員研修等 委託料)	(59,893,000)	(59,082,973)	(810,027)	同センター研修の実施（再掲）・施設管理 令和4年度の「職員研修等実施計画」策定	計	96,565,000	92,851,195	3,713,805		人 事 費	人 事 課	42
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																												
人 事 企 画 費	23,488,000	21,115,552	2,372,448	自治大学校、国及び民間企業等への職員派遣																													
人 材 育 成 費	73,077,000	71,735,643	1,341,357	職員能力開発センター研修の実施 3,959名 階層別指名研修 一般能力開発研修 職場研修支援研修																													
(内 職員研修等 委託料)	(59,893,000)	(59,082,973)	(810,027)	同センター研修の実施（再掲）・施設管理 令和4年度の「職員研修等実施計画」策定																													
計	96,565,000	92,851,195	3,713,805																														
	職員の健康 管理と安全 快適な職場 環境づくり の 推 進	1 事業執行の目的 「職員の心とからだの健康づくり計画」に基づき、職員が心身ともに健康で安心して働くことのできる職場づくりを進める。そのために、管理監督者等の職場のマネジメント能力を高める研修や、職員自身がストレスの対処法を学ぶ研修を実施するとともに、管理監督者、産業保健スタッフ等による職員への健康管理の支援や、職員参加型の職場環境改善事業（職場ドック）に取り組み、快適で働きやすい職場環境の整備を行う。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>健 康 づ く り 事 業 費</td><td>1,505,000</td><td>631,760</td><td>873,240</td><td>健康安全管理者説明会及びメンタルヘルス研修の実施 150名 管理職研修の実施 83名 チーフ等（1年目職員）研修の実施 98名 職場ドック推進リーダー勉強会の実施 151名</td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	健 康 づ く り 事 業 費	1,505,000	631,760	873,240	健康安全管理者説明会及びメンタルヘルス研修の実施 150名 管理職研修の実施 83名 チーフ等（1年目職員）研修の実施 98名 職場ドック推進リーダー勉強会の実施 151名	職員福利 厚生費	職 員 厚生課	43															
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																													
健 康 づ く り 事 業 費	1,505,000	631,760	873,240	健康安全管理者説明会及びメンタルヘルス研修の実施 150名 管理職研修の実施 83名 チーフ等（1年目職員）研修の実施 98名 職場ドック推進リーダー勉強会の実施 151名																													

市町村や地域の自立支援

中長期的な展望に立った市町村行財政運営の支援

1事業執行の目的

社会経済情勢の変化に伴って、複雑・多様化する行財政需要や地方分権に対応できるよう、中長期的な展望に立った市町村行財政運営の確立とその効率化及び健全化を図る。

2事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
行 財 政 運 営 支 援 費	487,735,000	481,679,357	6,055,643	市町村行財政への支援・助言に要する経費 市町村等事務処理交付金 交付額：46,187,000 れんけいこうち広域都市圏事業推進交付金 交付額：3,175,000 市町村振興宝くじ交付金 交付先：公益財団法人高知縣市町村振興協会 交付額：408,416,914
住 民 基 本 台 帳 ネ ッ ト ワ ー ク シ ス テ ム 事 業 費	82,653,000	81,770,105	882,895	住民基本台帳ネットワークシステムの運用に要する経費
計	570,388,000	563,449,462	6,938,538	

情報化推進

行政情報化の推進

1事業執行の目的

あらゆる分野のデジタル化を推進する「高知県デジタル化推進計画」に基づき、行政事務の効率化、県民サービスの向上、県庁全体の情報化の総合的な推進を図るため、行政事務におけるデジタル技術の活用、県庁ネットワークの円滑な運用及び情報セキュリティ対策の強化等を行う。

2事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
電 子 県 庁 推 進 費	1,016,808,000	975,360,906	41,447,094	行政事務の効率化・県民サービスの向上 ・電子申請システムの活用 1,891手続 ・A I - F A Q の活用 9業務 ・ペーパーレス会議システムの活用 69回 ・議事録作成支援システムの活用 868件 ・R P A 化業務 48業務 ・テレワークの推進

市町村費
振興費

市町村課
振興課

51

情報化推進

行政情報化の推進

1事業執行の目的

あらゆる分野のデジタル化を推進する「高知県デジタル化推進計画」に基づき、行政事務の効率化、県民サービスの向上、県庁全体の情報化の総合的な推進を図るため、行政事務におけるデジタル技術の活用、県庁ネットワークの円滑な運用及び情報セキュリティ対策の強化等を行う。

2事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
電 子 県 庁 推 進 費	1,016,808,000	975,360,906	41,447,094	行政事務の効率化・県民サービスの向上 ・電子申請システムの活用 1,891手続 ・A I - F A Q の活用 9業務 ・ペーパーレス会議システムの活用 69回 ・議事録作成支援システムの活用 868件 ・R P A 化業務 48業務 ・テレワークの推進

市町村費
振興費

市町村課
振興課

51

情報化推進

行政情報化の推進

1事業執行の目的

あらゆる分野のデジタル化を推進する「高知県デジタル化推進計画」に基づき、行政事務の効率化、県民サービスの向上、県庁全体の情報化の総合的な推進を図るため、行政事務におけるデジタル技術の活用、県庁ネットワークの円滑な運用及び情報セキュリティ対策の強化等を行う。

2事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
電 子 県 庁 推 進 費	1,016,808,000	975,360,906	41,447,094	行政事務の効率化・県民サービスの向上 ・電子申請システムの活用 1,891手続 ・A I - F A Q の活用 9業務 ・ペーパーレス会議システムの活用 69回 ・議事録作成支援システムの活用 868件 ・R P A 化業務 48業務 ・テレワークの推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

情報化推進

行政情報化の推進

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
						県庁全体の情報化の総合的な推進 ・県庁ネットワークの円滑な運用 ・情報資産のセキュリティ確保 ・情報システムの円滑な運用 ・職員の情報活用能力の向上を図るための研修の実施 ・電子県庁推進のための機器の整備・機能の充実 ・情報システムの調達最適化の推進 ・庁内クラウドの活用 91システム、306サーバの運用			
	地域情報化の推進	1 事業執行の目的 電子自治体の推進と情報システムに係る経費の削減を図るため、産学官の連携により、地域のニーズにあった事業の導入や市町村と連携した情報セキュリティ対策に取り組む。					情報政策費	デジタル政策課	53
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
		地域情報化推進費	387,908,000	386,319,587	1,588,413	県と市町村が一体となった電子自治体の推進 ・高知県電子自治体推進協議会の運営 ・情報セキュリティクラウドの運用 ・Web会議システムの導入・運用			
	情報通信格差の是正	1 事業執行の目的 条件不利地域における情報通信基盤の整備を促進するため、市町村への支援を実施するとともに、情報ハイウェイ及び総合行政ネットワークの公共的な基幹ネットワークの運用を行う。					情報政策費	デジタル政策課	53

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
情報基盤整備費	192,730,000	191,182,998	1,547,002	総合行政ネットワークの管理運営 ・総合行政ネットワーク運営協議会負担金 負担先 地方公共団体情報システム機構 条件不利地域における情報通信基盤整備の促進 ・共聴施設整備等事業費補助金 2市1町 ・地域情報化推進交付金 1町 ・高度無線環境整備推進事業交付金 1町 情報ハイウェイの管理運営 ・情報ハイウェイ運用費 情報ハイウェイの利用料

危 機 管 理 部 門

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ															
総合的な 危機管理・ 防災対策の 推 進	危機管理 体制の推進	1 事業執行の目的 「高知県危機管理指針」に基づき、庁内各部局と連携のうえ、各危機事象に対応するとともに、指針の周知徹底を図る。 - 職員による24時間宿日直の実施などにより、危機管理を要する事象や自然災害への即時体制の強化を図る。 - 鳥インフルエンザ等の発生を想定した訓練を実施することで、危機事象発生時の対処力の向上を図る。 - 南海トラフ地震等の大規模災害が発生した場合に、初動時の対応を迅速に行うことができるように近傍居住や待機の体制を強化する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th colspan="2">説 明</th></tr><tr><td>危 機 管 理 ・ 防 災 推 進 費</td><td>42,416,000</td><td>38,875,853</td><td>3,540,147</td><td colspan="2">危機事象発生時に迅速な対応を図るため、各危機事象の発生を想定した訓練等を実施した。</td></tr></table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		危 機 管 理 ・ 防 災 推 進 費	42,416,000	38,875,853	3,540,147	危機事象発生時に迅速な対応を図るため、各危機事象の発生を想定した訓練等を実施した。		危機管理 ・防災費	危機管理 ・防災課	59			
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																			
危 機 管 理 ・ 防 災 推 進 費	42,416,000	38,875,853	3,540,147	危機事象発生時に迅速な対応を図るため、各危機事象の発生を想定した訓練等を実施した。																				
防災拠点の 整備と応急 対策の推進	1 事業執行の目的 - 災害対策基本法及び高知県地域防災計画に基づき、防災関係機関等と連携して防災訓練を実施することで、災害発生時の対処力の向上を図る。 - 南海トラフ地震など大規模災害発生時の応急活動に必要な車両やヘリ航空機の燃料について、事前の確保を図る。 - 平成30年7月豪雨により、住宅が全壊、大規模半壊した世帯へ市町村が行う支援事業に補助金を交付する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>総 合 防 災 対 策 費</td><td>134,738,000</td><td>104,158,692</td><td>30,579,308</td><td>14,520,000</td><td>16,059,308</td><td>各防災関係機関と連携した総合防災訓練は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止したが、災害対策本部訓練などは実施した。 また、市町村消防本部での自家給油施設整備について応分の費用負担を行うことにより、タンク容量の半分を県の応急活動に必要な車両の燃料として確保した。</td></tr></table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	総 合 防 災 対 策 費	134,738,000	104,158,692	30,579,308	14,520,000	16,059,308	各防災関係機関と連携した総合防災訓練は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止したが、災害対策本部訓練などは実施した。 また、市町村消防本部での自家給油施設整備について応分の費用負担を行うことにより、タンク容量の半分を県の応急活動に必要な車両の燃料として確保した。	危機管理 ・防災費	危機管理 ・防災課	60
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳						説 明														
				繰 越 額	不 用 額																			
総 合 防 災 対 策 費	134,738,000	104,158,692	30,579,308	14,520,000	16,059,308	各防災関係機関と連携した総合防災訓練は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止したが、災害対策本部訓練などは実施した。 また、市町村消防本部での自家給油施設整備について応分の費用負担を行うことにより、タンク容量の半分を県の応急活動に必要な車両の燃料として確保した。																		

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																		
	防 災 情 報 システムの 管 理 運 営	<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>災 害 救 助 対 策 費</td><td>2,250,000</td><td>1,500,000</td><td>750,000</td><td></td><td>750,000</td><td>平成30年7月豪雨により、住宅が大規模半壊した世帯へ本山町が行う支援事業に補助金を交付した。</td></tr><tr><td>計</td><td>136,988,000</td><td>105,658,692</td><td>31,329,308</td><td>14,520,000</td><td>16,809,308</td><td></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	災 害 救 助 対 策 費	2,250,000	1,500,000	750,000		750,000	平成30年7月豪雨により、住宅が大規模半壊した世帯へ本山町が行う支援事業に補助金を交付した。	計	136,988,000	105,658,692	31,329,308	14,520,000	16,809,308		危機管理 ・防災費	危機管理 ・防災課	59 60
		区 分					予 算 額	執 行 額		差 引 額	内 訳		説 明															
			繰 越 額	不 用 額																								
災 害 救 助 対 策 費	2,250,000	1,500,000	750,000		750,000	平成30年7月豪雨により、住宅が大規模半壊した世帯へ本山町が行う支援事業に補助金を交付した。																						
計	136,988,000	105,658,692	31,329,308	14,520,000	16,809,308																							
1 事業執行の目的 災害時における県と市町村、消防本部、防災・医療関係機関等との通信連絡網を確保し、防災情報の収集や共有を行うため、防災行政無線システムや総合防災情報システム等の適切な運用管理を行うとともに、老朽化した地上系の防災行政無線システムの再整備を行う。																												
2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>防災情報・通信システム 管理運営費</td><td>1,339,513,000</td><td>1,027,232,448</td><td>312,280,552</td><td>308,000,000</td><td>4,280,552</td><td>総合防災情報システム等の適切な運用管理を行った。また、令和3年6月末に地上系の防災行政無線システムの整備が完了した。なお、老朽化した震度計の更新工事については、国の補正予算によるため、令和4年度へ繰越した。</td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	防災情報・通信システム 管理運営費	1,339,513,000	1,027,232,448	312,280,552	308,000,000	4,280,552	総合防災情報システム等の適切な運用管理を行った。また、令和3年6月末に地上系の防災行政無線システムの整備が完了した。なお、老朽化した震度計の更新工事については、国の補正予算によるため、令和4年度へ繰越した。							
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳						説 明																		
				繰 越 額	不 用 額																							
防災情報・通信システム 管理運営費	1,339,513,000	1,027,232,448	312,280,552	308,000,000	4,280,552	総合防災情報システム等の適切な運用管理を行った。また、令和3年6月末に地上系の防災行政無線システムの整備が完了した。なお、老朽化した震度計の更新工事については、国の補正予算によるため、令和4年度へ繰越した。																						
南海トラフ地震対策の 着実な実行	南海トラフ地震対策の 総 合 的 な 推 進	ア 地震防災総合対策事業の推進 1 事業執行の目的 「高知県南海トラフ地震による災害に強い地域社会づくり条例」に基づき南海トラフ地震対策を推進するため、県民への自助・共助の取組の啓発や関係県と連携した広域的な課題の解決に向けた提言等を行う。						南海トラフ地震 対 策 費	南海トラフ地震 対 策 課	61																		

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
地震対策企画 調 整 費	28,173,000	26,380,293	1,792,707	南海トラフ地震対策行動計画に基づく取り組みの促進を図るとともに、関係県と連携して広域的な課題の解決に向けた提言等を行った。 ・第5期南海トラフ地震対策行動計画の策定 ・テレビ・新聞等による啓発、量販店と協力した啓発、防災まんが選手権の開催等 ・10県知事会議による政策提言
地震対策推進 事 業 費	104,278,000	97,912,898	6,365,102	地域や事業者の防災力を向上させるための取り組み等を行った。 ・起震車の更新：345団体21,513人が利用 ・優良取組事業所の認定：6事業所 ・被害想定を更新し第5期行動計画の減災目標を算出 ・事前復興まちづくり計画策定指針の策定
計	132,451,000	124,293,191	8,157,809	

イ 地域の地震防災対策事業の推進

1 事業執行の目的

それぞれの地域で南海トラフ地震に備える自主的な防災の仕組みづくりの支援を行うとともに、市町村が行う津波避難空間の整備や緊急用ヘリコプター離着陸場の整備等に対する支援を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
地 域 防 災 対 策 事 業 費	871,916,000	342,889,927	529,026,073	震災に強い人づくり、地域づくりの推進を図った。 ・防災士の養成：315人 ・自主防災組織人材育成研修開催：102人参加 ・避難所におけるコロナ対策など地域防災対策への支援：高知市外31市町村 ・避難所運営体制整備への支援：高知市外22市町村 ・緊急用ヘリコプター離着陸場整備への支援：四万十市、中土佐町 ・物資配送マニュアルの改訂：県広域拠点4拠点、地域拠点3拠点

南海トラフ地震
対策費

南海トラフ地震
対策課

61
62

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
消防力・防災力の向上	消 防 力 の 充 実 強 化	1 事業執行の目的				消 防 費 政 策 費	消 防 課 政 策 課	63 64	
		・銃砲、火薬、高圧ガス、電気関係の指導取締等により、公共の安全の確保を図る。							
		・消防法に基づく消防設備士や危険物取扱者に対する法定講習を実施し、建物火災の予防や危険物の適正管理の推進を図る。							
		・県民に対する救急救命講習の実施により、自助、共助による地域の防災力の向上を図る。							
		・消防学校での初任・基礎教育や専科教育などを通じて、消防職員、消防団員の育成、資質の向上を図る。							
		2 事業執行の状況及び成果							
		(単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額				説 明
		消 防 指 導 費	10,205,000	5,903,951	4,301,049				消防体制充実強化のための指導及び表彰事務、消防協会への補助等
		予 防 指 導 費	9,046,000	8,593,599	452,401				消防設備士講習 受講者： 208人 危険物取扱者保安講習 受講者： 1,034人
救 急 救 命 推 進 事 業 費	9,123,000	6,031,038	3,091,962	救急救命講習（3時間講習） 受講者： 2,149人 救急救命講習（3時間未満講習） 受講者： 1,054人 救急振興財団施設運営費負担金					
消 防 学 校 運 営 費	90,869,000	89,451,002	1,417,998	消防学校における教育訓練 消防職員305人、消防団員241人、住民等70人					
産 業 保 安 指 導 費	9,079,000	7,402,228	1,676,772	法に基づく許認可、免状の交付、立入検査、指導等 許認可・登録数461件、免状交付等622件 保安検査等91件					
計	128,322,000	117,381,818	10,940,182						
消防防災ヘリコプターの運航	消 防 防 災 ヘ リ コ プ タ ー の 運 航	1 事業執行の目的				消 防 費 政 策 費	消 防 課 政 策 課	63	
		消防防災ヘリコプター「おとめ」を活用した救急・救助活動などの市町村消防活動への支援や災害時などの情報収集活動を行う。							
		2 事業執行の状況及び成果							
		(単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額				説 明
		消 防 防 災 ヘ リ コ プ タ ー 運 航 管 理 費	315,426,000	300,757,314	14,668,686				緊急運航（出動件数） 火災防御活動 10回 救助活動 7回 救急活動 26回 情報収集・輸送等 1回 (消防防災ヘリコプター運休期間 R 2. 4. 7～R 3. 12. 19)

地域における防災力の向上

- 1 事業執行の目的
- ・ 消防団活動の充実強化への支援や女性防火クラブの活動に対する助成などを行うことにより、団員の確保と、地域防災力の強化を図る。
 - ・ 給油所への自家発電設備等の整備に対する助成を行い、災害等により停電した場合においても安定した燃料供給体制を確保する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
地域防災力向上事業費	8,095,000	7,220,510	874,490	消防団活動の充実強化への支援、女性防火クラブ等の活動への支援 ・ 消防団員定数確保対策事業委託料 ・ 消防防災対策総合補助金 南海トラフ地震対策の取り組み ・ 災害対応型給油所の整備促進

消 防 費
政 策 費
消 防 費
政 策 費
課

63
64

健 康 福 祉 部 門

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ					
新型コロナウイルス感染症対策の推進	感染防止対策の推進	ア 感染防護具及び医療用資器材の確保				医 務 費	薬 務 課	79					
		1 事業執行の目的 入院協力医療機関等の院内における感染防止対策を図るため、医療機関の独自調達に加えて、医療用マスク等感染防護具等の一括購入を行い、直接支給を行う。 また、感染防護具等の購入に伴う倉庫での保管管理及び配送作業を行う。											
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>医 事 指 導 費 (新型コロナウイルス感染拡大防止事業のうち、マスク等感染防護具等資器材の確保事業)</td><td>118,582,000</td><td>85,266,766</td><td>33,315,234</td><td>医療用マスク等感染防護具等の購入及び配布</td></tr></table>							区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明									
医 事 指 導 費 (新型コロナウイルス感染拡大防止事業のうち、マスク等感染防護具等資器材の確保事業)	118,582,000	85,266,766	33,315,234	医療用マスク等感染防護具等の購入及び配布									
イ 福祉保健所の体制整備				健 康 費	健 康 課	75							
1 事業執行の目的 新型コロナウイルス感染症が拡大した場合に、積極的疫学調査や健康観察などに従事する人員の不足が生じないよう、県のOB保健師等を確保し、派遣する。													
2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>感 染 症 対 策 事 業 費 (新型コロナウイルス対策事業費)</td><td>3,054,000</td><td>1,140,550</td><td>1,913,450</td><td>新型コロナウイルス感染症対応のための福祉保健所への応援職員等派遣 4 福祉保健所12人 延べ84日</td></tr></table>							区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	感 染 症 対 策 事 業 費 (新型コロナウイルス対策事業費)	3,054,000
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明									
感 染 症 対 策 事 業 費 (新型コロナウイルス対策事業費)	3,054,000	1,140,550	1,913,450	新型コロナウイルス感染症対応のための福祉保健所への応援職員等派遣 4 福祉保健所12人 延べ84日									
ウ 飲食店における感染対策の推進				食 品 ・ 衛 生 費	薬 務 課	80							
1 事業執行の目的 新型コロナウイルス感染リスクが続く中、利用者に安心して飲食できる環境を提供することを目的とし、県が定める認証基準を													

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
		満たした感染対策を実施する店舗に対して認証を行う。（高知家あんしん会食推進の店認証制度） また、「高知家あんしん会食推進の店認証制度」の立ち上げに先立ち、県内飲食店における感染対策に関する実態調査を行う。 さらに、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づくまん延防止等重点措置地域の指定を受けた地域の飲食店を訪問のうえ、感染対策の確認を行うとともに、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るための啓発を行う。 2 事業執行の状況及び成果（単位 円） <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>食 品 保 健 衛 生 費 （食品衛生監視指導費のうち、高知家あんしん会食推進の店認証制度運営等委託料、飲食店実態調査委託料、飲食店感染対策実施状況巡回委託料）</td><td>907,370,000</td><td>887,046,700</td><td>20,323,300</td><td>高知家あんしん会食推進の店認証制度運営等委託 契約期間 R3. 7. 29～R4. 3. 31 認証店舗 3,242店舗 飲食店実態調査 契約期間 R3. 5. 13～5. 31 調査店舗 400店舗（調査293店舗 廃業等107店舗） 飲食店感染対策実施状況巡回 契約期間 ①R3. 9. 2～9. 17 ②R4. 2. 14～3. 16 調査店舗 11,095店舗（① 3,629店舗 ② 7,466店舗）</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	食 品 保 健 衛 生 費 （食品衛生監視指導費のうち、高知家あんしん会食推進の店認証制度運営等委託料、飲食店実態調査委託料、飲食店感染対策実施状況巡回委託料）	907,370,000	887,046,700	20,323,300	高知家あんしん会食推進の店認証制度運営等委託 契約期間 R3. 7. 29～R4. 3. 31 認証店舗 3,242店舗 飲食店実態調査 契約期間 R3. 5. 13～5. 31 調査店舗 400店舗（調査293店舗 廃業等107店舗） 飲食店感染対策実施状況巡回 契約期間 ①R3. 9. 2～9. 17 ②R4. 2. 14～3. 16 調査店舗 11,095店舗（① 3,629店舗 ② 7,466店舗）			
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明											
食 品 保 健 衛 生 費 （食品衛生監視指導費のうち、高知家あんしん会食推進の店認証制度運営等委託料、飲食店実態調査委託料、飲食店感染対策実施状況巡回委託料）	907,370,000	887,046,700	20,323,300	高知家あんしん会食推進の店認証制度運営等委託 契約期間 R3. 7. 29～R4. 3. 31 認証店舗 3,242店舗 飲食店実態調査 契約期間 R3. 5. 13～5. 31 調査店舗 400店舗（調査293店舗 廃業等107店舗） 飲食店感染対策実施状況巡回 契約期間 ①R3. 9. 2～9. 17 ②R4. 2. 14～3. 16 調査店舗 11,095店舗（① 3,629店舗 ② 7,466店舗）											
	検査体制の強化・ワクチン接種体制の整備	ア 健康相談窓口の設置 1 事業執行の目的 公衆衛生の向上を図るため、新型コロナウイルス感染症に関する県市合同相談窓口の運営を行う。 2 事業執行の状況及び成果（単位 円） <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>感 染 症 対 策 事 業 費 （新型コロナウイルス対策事業費）</td><td>16,625,000</td><td>16,133,360</td><td>491,640</td><td>新型コロナウイルス感染症相談窓口設置事業費補助 高知市 相談員 24人 相談件数 23,534件</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	感 染 症 対 策 事 業 費 （新型コロナウイルス対策事業費）	16,625,000	16,133,360	491,640	新型コロナウイルス感染症相談窓口設置事業費補助 高知市 相談員 24人 相談件数 23,534件	健 康 対 策 費	健 康 対 策 課	75
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明											
感 染 症 対 策 事 業 費 （新型コロナウイルス対策事業費）	16,625,000	16,133,360	491,640	新型コロナウイルス感染症相談窓口設置事業費補助 高知市 相談員 24人 相談件数 23,534件											
		イ 検査体制の充実 1 事業執行の目的 新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため、感染の疑いのある人などに対して検査の実施を行う。	健 康 対 策 費	健 康 対 策 課	75										

また、年末年始等の期間については、新型コロナウイルス感染症に係る検査体制を確保するため、検査協力医療機関に対して協力金を支払う。

さらに、新型コロナウイルス感染拡大の傾向が見られる場合には、都道府県知事の要請により感染に不安を感じる無症状の県民が受検する検査や、「ワクチン・検査パッケージ制度」または「対象者全員検査」などの社会経済活動を行うにあたり必要になる検査を無料化し、大規模検査会場や県内薬局・衛生検査所等において広域的かつ効率的に受検できるよう検査体制の整備を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
感 染 症 対 策 事 業 費 (新型コロナウイルス対策事業費)	2,482,505,000	1,049,548,467	1,432,956,533	新型コロナウイルス感染症 新規患者発生数 (高知市を含む) 16,156件 検診委託 244医療機関 衛生環境研究所 新型コロナウイルス感染症PCR検査 25,310件 新型コロナウイルス感染症遺伝子解析 1,422件 検査協力医療機関協力金 ゴールデンウィーク (R3.5.2～5.5) 延べ127か所 年末年始 (R3.12.30～R4.1.3) 延べ217か所 ワクチン・検査パッケージ等定着促進事業委託 公益社団法人高知県薬剤師会 無料検査実施薬局数 112か所 検査件数 21,323件 株式会社高知広告センター 無料検査実施事業者数 6 事業者 検査件数 872件 感染拡大傾向時検査等委託 東武トップツアーズ株式会社 新型コロナウイルスPCR検査センター設置 高知市中央公園 (R3. 6. 3～6. 6) 検査件数 1,003件 高知市中央公園 (R3. 8. 26～8. 28) 検査件数 2,131件 日本旅行・東武トップツアーズ・JTB・ 近畿日本ツーリスト共同企業体 大規模検査会場設置 4 か所 高知新港客船ターミナル (R4. 1. 4～1. 16) 検査件数 3,052件 東部臨時PCR等検査センター (R4. 1. 26～2. 28) 検査件数 885件 中央部臨時PCR等検査センター (R4. 1. 23～3. 31) 検査件数 10,231件 西部臨時PCR等検査センター (R4. 1. 28～ 2. 28) 検査件数 1,020件 次世代シーケンサーシステム一式及びリアルタイムPCRシステム一式の購入

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ													
		ウ　円滑なワクチン接種体制の構築 1　事業執行の目的 新型コロナウイルスワクチンの接種に係る市町村及び医療機関に対する接種実施のための調整・支援等を行う。 2　事業執行の状況及び成果 (単位　円) <table><tr><th rowspan="2">区　　分</th><th rowspan="2">予　算　額</th><th rowspan="2">執　行　額</th><th rowspan="2">差引額</th><th colspan="2">内　　　　訳</th><th rowspan="2">説　　　　　明</th></tr><tr><th>繰越額</th><th>不用額</th></tr><tr><td>感染症対策事業費 （新型コロナウイルス対策事業費）</td><td>1,588,709,000</td><td>1,190,021,047</td><td>398,687,953</td><td>333,230,000</td><td>65,457,953</td><td>一定回数以上のワクチン接種を実施した医療機関や、職域接種に対しての支援を実施 医療機関　　</td></tr></table>						区　　分	予　算　額	執　行　額	差引額	内　　　　訳		説　　　　　明	繰越額	不用額	感染症対策事業費 （新型コロナウイルス対策事業費）	1,588,709,000	1,190,021,047	398,687,953	333,230,000	65,457,953	一定回数以上のワクチン接種を実施した医療機関や、職域接種に対しての支援を実施 医療機関
区　　分	予　算　額	執　行　額	差引額	内　　　　訳		説　　　　　明																	
				繰越額	不用額																		
感染症対策事業費 （新型コロナウイルス対策事業費）	1,588,709,000	1,190,021,047	398,687,953	333,230,000	65,457,953	一定回数以上のワクチン接種を実施した医療機関や、職域接種に対しての支援を実施 医療機関																	

策事業費)				新型コロナウイルス患者外来協力医療機関設備整備事業費補助 4 施設 新型コロナウイルス感染症対応重点医療機関設備整備事業費補助 6 施設
医 事 指 導 費 (輪番制協力薬局協力金)	2,730,000	1,380,000	1,350,000	高知県輪番制協力薬局協力金交付 (対象:薬局) 延べ194薬局
計	12,610,713,000	10,905,777,000	1,704,936,000	

イ 臨時医療施設及び宿泊療養施設の確保

1 事業執行の目的

新型コロナウイルス感染症対策として、臨時医療施設及び宿泊療養施設を確保・運営するとともに、施設の運営に必要な医師・看護師の確保及び派遣調整等を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
保健医療計画推進事業費 (新型コロナウイルス感染症対策事業費)	83,236,000	33,829,088	49,406,912	臨時医療施設及び宿泊療養施設に係る運営業務を委託 東武トップツアーズ・JTB・ 近畿日本ツーリスト・日本旅行共同企業体
感 染 症 対 策 事 業 費 (新型コロナウイルス対策事業費)	2,797,377,000	2,388,180,841	409,196,159	宿泊療養施設の確保 6 施設418室 宿泊療養者の受入 延べ22,265人 医師及び看護師派遣
計	2,880,613,000	2,422,009,929	458,603,071	

ウ クラスター対策の推進

1 事業執行の目的

新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、感染管理の専門家による院内感染未然防止や発生後対応を指導するために必要な経費を負担する。

また、新型コロナウイルス感染者が大量に発生した際の県内の医療崩壊を防ぐため、クラスターが発生した高齢者施設等の入所者の健康管理、検体の採取等を行う医療機関等に対し、その活動費用の支援を行うほか、損害保険費用を負担する。

医 療 費 68
政 策 課
健 康 75
対 策 課

医 薬 事 費 70
務 費
医 薬 事 費 67
務 費
健 康 75
対 策 費
対 策 課

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額				説 明
		医 事 指 導 費 (新型コロナウイルス感染拡大防止事業費)	2,263,000	256,111	2,006,889				専門家派遣 17施設 延べ19回 研修会 1 回
		災 害 医 療 救 護 体 制 整 備 事 業 費 (南海トラフ地震関連災害医療対策費のうち、災害派遣医療チーム活動支援事業費補助金(新型コロナウイルス感染症活動支援事業)、新型コロナウイルス感染症に対する医療支援チーム運営事業費)	35,332,000	11,651,816	23,680,184				クラスター発生施設への医療従事者の派遣 延べ11機関 派遣元医療機関等 4 機関 派遣先施設 損害保険費用の負担
		感 染 症 対 策 事 業 費 (新型コロナウイルス対策事業費)	6,186,000	70,870	6,115,130				専門家派遣 3 か所
		計	43,781,000	11,978,797	31,802,203				
		エ 患者への支援				健 康 対 策 費	健 康 対 策 課	75	
		1 事業執行の目的							
		新型コロナウイルス感染症患者に対し、治療のための費用の支援を行うとともに自宅療養に必要な食糧や物品の配送・整備を行う。							
		また、体調が悪化した際に備え、電話相談窓口を設置する等、不安を軽減し療養を行えるよう体制の整備を行う。							
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
		感 染 症 対 策 事 業 費 (新型コロナウイルス対策事業費)	404,284,000	211,343,220	192,940,780	新型コロナウイルス感染症患者入院医療費 858件 新型コロナウイルス感染症軽症者等に係る医療費 4,868件 自宅療養者等生活物資支援事業委託 611件			

福祉サービスの確保と生活支援					自宅療養者等支援事業費補助 健康観察業務のための保健師等の派遣 パルスオキシメーターの購入 生活支援物資配送等に係る費用の補助 新型コロナウイルス患者健康管理支援事業委託 相談件数	高知市 1,800個 3,245件 248件				
	ア 社会福祉施設等における感染拡大防止対策への支援							地域福祉政策費	地域福祉政策課	82
	1 事業執行の目的							高齢者福祉費	高齢者福祉課	86
	社会福祉施設等における新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、簡易陰圧装置の設置や面会室の整備などに対して支援を行う。							障害福祉費	障害福祉課	89
	また、県内の社会福祉施設等で新型コロナウイルス感染者が発生した場合に、サービスを継続するために必要な職員の確保や代替サービスの提供を社会福祉施設の相互支援ネットワークにより相互応援する。							児童家庭費	子ども・子育て支援課	96
2 事業執行の状況及び成果							福祉指導費	福祉指導課	101	
(単位 円)										
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明					
	福祉・介護人材確保事業費（福祉人材ネットワーク構築事業）	3,526,000	3,499,214	26,786	福祉人材ネットワーク構築業務委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 ネットワーク登録施設・事業所数 299施設・事業所					
	老人福祉施設支援費	301,303,000	253,479,018	47,823,982	申請受付業務等委託 委託先：高知県国民健康保険団体連合会 介護事業所等新型コロナウイルス感染症対策事業費補助 延べ198件 介護事業所等サービス継続支援事業費補助 15件 介護基盤整備等事業費補助 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業費補助：1施設					
	障害者自立支援事業費	44,412,000	28,552,710	15,859,290	申請受付業務等委託 委託先：高知県国民健康保険団体連合会 障害福祉サービス等確保支援事業費補助 簡易陰圧装置の設置 4法人 障害福祉サービス継続支援 5法人 衛生用品等の購入 65法人					

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																									
		<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>障 害 児 ・ 者 施 設 整 備 事 業 費</td><td>1,822,000</td><td>1,715,000</td><td>107,000</td><td>障害児・者施設整備事業費補助 面会室の整備 2 施設</td></tr><tr><td>児 童 福 祉 施 設 等 処 遇 改 善 事 業 費</td><td>49,812,000</td><td>47,745,499</td><td>2,066,501</td><td>児童養護施設等環境改善事業費補助 個室化等改修 1 施設 オンライン学習等の導入 2 施設 職員手当等の支給 15施設 感染対策物品等の購入 17施設 I C T機器等の購入 7 施設</td></tr><tr><td>生 活 保 護 事 務 費</td><td>4,325,000</td><td>1,365,000</td><td>2,960,000</td><td>新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事業費 補助 補助先：高知市</td></tr><tr><td>計</td><td>405,200,000</td><td>336,356,441</td><td>68,843,559</td><td></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	障 害 児 ・ 者 施 設 整 備 事 業 費	1,822,000	1,715,000	107,000	障害児・者施設整備事業費補助 面会室の整備 2 施設	児 童 福 祉 施 設 等 処 遇 改 善 事 業 費	49,812,000	47,745,499	2,066,501	児童養護施設等環境改善事業費補助 個室化等改修 1 施設 オンライン学習等の導入 2 施設 職員手当等の支給 15施設 感染対策物品等の購入 17施設 I C T機器等の購入 7 施設	生 活 保 護 事 務 費	4,325,000	1,365,000	2,960,000	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事業費 補助 補助先：高知市	計	405,200,000	336,356,441	68,843,559							
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																													
障 害 児 ・ 者 施 設 整 備 事 業 費	1,822,000	1,715,000	107,000	障害児・者施設整備事業費補助 面会室の整備 2 施設																													
児 童 福 祉 施 設 等 処 遇 改 善 事 業 費	49,812,000	47,745,499	2,066,501	児童養護施設等環境改善事業費補助 個室化等改修 1 施設 オンライン学習等の導入 2 施設 職員手当等の支給 15施設 感染対策物品等の購入 17施設 I C T機器等の購入 7 施設																													
生 活 保 護 事 務 費	4,325,000	1,365,000	2,960,000	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事業費 補助 補助先：高知市																													
計	405,200,000	336,356,441	68,843,559																														
		※ 新型コロナウイルス対策分のみ記載																															
		イ 情報発信、相談体制の整備																															
		1 事業執行の目的																															
		新型コロナウイルス感染症が発生した場合でも、聴覚障害者が安心して相談等ができるように遠隔手話通訳による情報保障を行う。				障 害 福 祉 費	障 害 福 祉 課	89																									
		また、新型コロナウイルス感染症で苦しむ人を必要な支援に繋がられるように、心のケア等の相談窓口の周知を行い、自殺対策の強化等を図る。				障害保健 支 援 費	障害保健 支 援 課	93																									
		さらに、地域子育て支援拠点における新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮した相談支援体制の強化を図る。				健 康 対 策 費	子ども・ 子 育 て 支 援 課	95																									
						児 童 家 庭 費		96																									
		2 事業執行の状況及び成果																															
		(単位 円)																															
		<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>地 域 生 活 支 援 事 業 費</td><td>1,477,000</td><td>1,476,320</td><td>680</td><td>遠隔手話用タブレットに係る通信費</td></tr><tr><td>自 殺 対 策 費</td><td>47,161,000</td><td>38,137,859</td><td>9,023,141</td><td>自殺対策推進センター 相談受案件数 185件 (電話相談77件、来所相談108件) 関係機関連絡調整会議の開催 1 回 かかりつけ医心の健康対応力向上研修委託 3 回 受講者48人 自殺対策啓発事業等委託 こころの体温計 アクセス数 計77,585回</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	地 域 生 活 支 援 事 業 費	1,477,000	1,476,320	680	遠隔手話用タブレットに係る通信費	自 殺 対 策 費	47,161,000	38,137,859	9,023,141	自殺対策推進センター 相談受案件数 185件 (電話相談77件、来所相談108件) 関係機関連絡調整会議の開催 1 回 かかりつけ医心の健康対応力向上研修委託 3 回 受講者48人 自殺対策啓発事業等委託 こころの体温計 アクセス数 計77,585回																
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																													
地 域 生 活 支 援 事 業 費	1,477,000	1,476,320	680	遠隔手話用タブレットに係る通信費																													
自 殺 対 策 費	47,161,000	38,137,859	9,023,141	自殺対策推進センター 相談受案件数 185件 (電話相談77件、来所相談108件) 関係機関連絡調整会議の開催 1 回 かかりつけ医心の健康対応力向上研修委託 3 回 受講者48人 自殺対策啓発事業等委託 こころの体温計 アクセス数 計77,585回																													

					新聞広告 22回 テレビCM 621回 SNS広告 4,767,236回 こころのケアサポーター養成研修委託 5回 32人 高知いのちの電話活動強化支援事業費補助 補助先：認定特定非営利活動法人高知いのちの電話協会 自殺対策強化事業費補助（ひきこもりの人の居場所分を除く） 補助先：16市町村、7民間団体 人材育成研修 4回 延べ289人 自死遺族支援 自死遺族の集い 4回 20人			
	母子保健事業費	215,000	154,000	61,000	地域子ども・子育て支援事業費補助 補助先：2市			
	地域子育て推進事業費	3,865,000	2,146,000	1,719,000	地域子ども・子育て支援事業費補助 補助先：9市町村			
	計	52,718,000	41,914,179	10,803,821				
	※新型コロナウイルス対策分のみ記載（自殺対策費は新型コロナ対策分以外を含む）							
	ウ 経済影響対策					地域福祉政策費	地域福祉政策課	82
	1 事業執行の目的					障害保健支援費	障害保健支援課	93
	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、収入の減少や失業等により生活が困窮している世帯に対し、特例による生活資金の貸付や家賃相当額及び自立支援金の支給を行い、生活の支援を行う。 また、新型コロナウイルス感染症の影響による相談者の増加に対応するため、生活に困窮する人に相談支援を行う自立相談支援機関の体制強化を図る。					児童家庭費	子ども・子育て支援課	96
	2 事業執行の状況及び成果							
					(単位 円)			
	区分	予算額	執行額	差引額	説明			
	地域福祉事業費	5,741,306,000	5,741,306,000		生活福祉資金貸付事業費補助（原資補助） 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 特例貸付実績 9,163件 4,027,745千円			
	生活困窮者自立支援事業費（体制強化分）	35,469,000	28,154,458	7,314,542	自立相談支援機関の相談支援員及びアウトリーチ支援員、家計改善支援員の増員等（高知県、須崎市、奈半利町、いの町、仁淀川町、佐川町、越知町、日高村の各社会福祉協議会）			

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
健康寿命の 延伸に向けた意識醸成 と行動変容の促進	健康づくり と疾病予防	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		(住居確保給付金分)	1,230,000	921,800	308,200	支給世帯数 7 世帯		
		(自立支援金分)	33,113,000	9,020,000	24,093,000	支給世帯数 45世帯		
		障 害 者 生 産 活 動 支 援 事 業 費	27,695,000	23,283,180	4,411,820	障害者生産活動支援事業費補助 26事業所 生産活動拡大支援事業費補助 5 事業所		
		ひとり親家庭等自立 支 援 事 業 費	86,050,000	80,596,000	5,454,000	ひとり親家庭生活支援特別給付金 支給決定件数 1,017件		
		計	5,924,863,000	5,883,281,438	41,581,562			
		※新型コロナウイルス対策分のみ記載						
		ア 子どもの頃からの健康づくりの推進						
		1 事業執行の目的						
		高知県健康増進計画「よさこい健康プラン21」の重点項目に掲げる「子どもの頃からの健康的な生活習慣の定着」を図るため、子どもへの健康教育を推進する。						
		また、高知県食育推進計画を推進するため、食育イベント等を実施するとともに、県民の歯と口の健康づくりを推進するため、むし歯予防対策として子どもへのフッ化物洗口を推進する。						
		2 事業執行の状況及び成果						
		(単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		健康づくり推進事業費 (県民健康づくり推進事業費のうち、子どもの健康的な生活習慣支援事業、食育推進事業費)	5,851,000	5,328,214	522,786	子どもの健康的な生活習慣支援事業 副読本等作成・配布 小学生用 34,400部 中学生用 23,200部 高校生用 8,000部 小学生用生活リズムチェックカード 77,300部 健康教育講師派遣 5 回 高知県健康づくり推進協議会こども支援専門部会 1 回 食育推進事業 高知県食育連携推進協議会 2 回 食生活改善推進協議会指導教材 5,000部		

保 健 費 健康長寿政策課 65

					地域食育推進事業実施委託 高知県食生活改善推進協議会 食育イベント 34市町村 50回延べ3,643人 食育講座 34市町村119回延べ2,375人 朝食摂取啓発リーフレット作成・配布 4,000部 子どもの健康教育 健康教育（小学校、中学校） 3市町4校6回 高知県版健康教育リーフレット作成・配布 小学生用 1,300部 中学生用 1,300部				
	歯科保健事業費 （歯と口の健康づくり事業費のうち、子どもの健口応援推進事業）	800,000	169,330	630,670	フッ化物洗口実施状況 （保育所・幼稚園、小学校、中学校）34市町村399施設 （活用施設） 4施設				
	計	6,651,000	5,497,544	1,153,456					
イ 高知家健康パスポート事業による健康づくりの推進							保 健 費 衛生費	健康長寿 政策課	65
1 事業執行の目的									
県民の健康意識のさらなる醸成と健康的な保健行動の定着化を目指し、健康づくりに取り組むことでインセンティブ（協力店で の割引等の特典）を提供する高知家健康パスポート事業を推進する。 また、高知県健康増進計画「よさこい健康プラン21」に基づき、地域保健と職域保健が連携した働きざかりの健康づくりと、生 活習慣病発病のリスクとなるたばこ対策を推進する。									
2 事業執行の状況及び成果									
						(単位 円)			
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明				
	健康づくり推進事業費 （ヘルシー・高知家・プロジェクト事業費、県民健康づくり推進事業費のうち、地域・職域連携推進事業、たばこ対策事業費）	57,768,000	53,742,168	4,025,832	ヘルシー・高知家・プロジェクト事業 健康づくり推進キャンペーン実施委託 株式会社高知広告センター 株式会社フォアフロントテクノロジー 高知家健康パスポート I 取得者2,959人 II 取得者1,642人 III 取得者1,759人 マイスター取得者1,733人 アプリダウンロード件数 10,174件 「健康づくりひとくちメモコーナー」の制作・放送 株式会社テレビ高知 104回				

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
		<table><thead><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>地域・職域連携推進事業 高知県健康づくり推進協議会 2回 特定健康診査・特定保健指導事業評価専門部会 1回 地域・職域連携検討専門部会 1回 たばこ対策専門部会 1回 圏域健康づくり推進協議会 (各福祉保健所) 7回 職場の健康づくり応援研修会 (各福祉保健所) 4回 健康づくり等啓発委託 株式会社ユーエスケー テレビCM制作・放送 150回 健康経営啓発記事掲載 2回 市町村等が実施する健康増進事業費補助 29市町村及び1団体実施 たばこ対策事業 とさ禁煙サポーターズフォローアップ講座 4回延べ168人 禁煙支援等指導者養成研修 修了者47人</td></tr></tbody></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明					地域・職域連携推進事業 高知県健康づくり推進協議会 2回 特定健康診査・特定保健指導事業評価専門部会 1回 地域・職域連携検討専門部会 1回 たばこ対策専門部会 1回 圏域健康づくり推進協議会 (各福祉保健所) 7回 職場の健康づくり応援研修会 (各福祉保健所) 4回 健康づくり等啓発委託 株式会社ユーエスケー テレビCM制作・放送 150回 健康経営啓発記事掲載 2回 市町村等が実施する健康増進事業費補助 29市町村及び1団体実施 たばこ対策事業 とさ禁煙サポーターズフォローアップ講座 4回延べ168人 禁煙支援等指導者養成研修 修了者47人							
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明															
				地域・職域連携推進事業 高知県健康づくり推進協議会 2回 特定健康診査・特定保健指導事業評価専門部会 1回 地域・職域連携検討専門部会 1回 たばこ対策専門部会 1回 圏域健康づくり推進協議会 (各福祉保健所) 7回 職場の健康づくり応援研修会 (各福祉保健所) 4回 健康づくり等啓発委託 株式会社ユーエスケー テレビCM制作・放送 150回 健康経営啓発記事掲載 2回 市町村等が実施する健康増進事業費補助 29市町村及び1団体実施 たばこ対策事業 とさ禁煙サポーターズフォローアップ講座 4回延べ168人 禁煙支援等指導者養成研修 修了者47人															
	ウ 高知家健康づくり支援薬局による健康づくりの推進						医 薬 事 費	薬 務 課	79										
	1 事業執行の目的	県民が身近で気軽に健康に関する専門的な支援・相談を受けられる場所として、高知家健康づくり支援薬局の整備等を推進する。																	
	2 事業執行の状況及び成果	(単位 円)																	
		<table><thead><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr></thead><tbody><tr><td>医 薬 連 携 推 進 事 業 費 (健康づくり・医薬連携 推進事業費のうち、健康 情報拠点整備事業)</td><td>891,000</td><td>700,863</td><td>190,137</td><td>健康情報拠点整備事業委託 公益社団法人高知県薬剤師会 高知家健康づくり支援薬局の啓発 高知家の健康だより 10回 高知家健康づくり支援薬局 新規認定薬剤師 23名 新規認定薬局 5薬局 フレイル対策研修会 1回 113人</td></tr></tbody></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	医 薬 連 携 推 進 事 業 費 (健康づくり・医薬連携 推進事業費のうち、健康 情報拠点整備事業)	891,000	700,863	190,137	健康情報拠点整備事業委託 公益社団法人高知県薬剤師会 高知家健康づくり支援薬局の啓発 高知家の健康だより 10回 高知家健康づくり支援薬局 新規認定薬剤師 23名 新規認定薬局 5薬局 フレイル対策研修会 1回 113人							
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明															
医 薬 連 携 推 進 事 業 費 (健康づくり・医薬連携 推進事業費のうち、健康 情報拠点整備事業)	891,000	700,863	190,137	健康情報拠点整備事業委託 公益社団法人高知県薬剤師会 高知家健康づくり支援薬局の啓発 高知家の健康だより 10回 高知家健康づくり支援薬局 新規認定薬剤師 23名 新規認定薬局 5薬局 フレイル対策研修会 1回 113人															
	エ 生活習慣病予防に向けたポピュレーションアプローチの強化						保 衛 生 費	健康長寿 政 策 課	65										
	1 事業執行の目的																		

血管病の発症及び重症化の予防を目指した施策展開のため、特定健診結果等の分析による課題整理、新たな取り組みの企画立案及び評価計画の作成を行うとともに、生活習慣病の予防につながる減塩、野菜摂取など5つの分野で行動変容を促す普及啓発を総合的に実施する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
健康づくり推進事業費 (血管病発症予防総合事業費)	19,757,000	19,051,958	705,042	健康づくり啓発事業委託 株式会社ユーエスケー 高知家健康チャレンジ勉強会等 2回 高知県糖尿病発症・重症化予防施策評価会議 2回 血管病関連データ分析委託 国立大学法人大阪大学大学院

オ フレイル予防の推進

1 事業執行の目的

日常生活の中で口腔機能向上につなげるため、高知県版オーラルフレイル予防複合プログラムを作成・実践し、オーラルフレイル対策を強化する。

また、地域支援事業（介護予防事業）について、より効果的な事業の実施が図られるよう、福祉保健所と連携して事業の実施体制及び実施状況等を把握し、助言を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
歯 科 保 健 事 業 費 (歯と口の健康づくり事業費のうち、オーラルフレイル対策事業)	2,504,000	1,268,284	1,235,716	オーラルフレイル対策事業 オーラルフレイル対策検討会 3 回 オーラルフレイル勉強会 1 回 72人 モデル市町村 3 市町 (安芸市、津野町、黒潮町) 実践者数 (介入群26人、対照群33人)
地域包括ケア推進事業費 (介護予防事業評価・市町村支援事業費のうち、介護予防市町村支援事業)	2,745,000	1,271,762	1,473,238	介護予防市町村支援事業 フレイル予防講習会 5 市町 286人 フレイルサポーター養成 3 市町 52人
計	5,249,000	2,540,046	2,708,954	

保 衛 生 費
高 齢 者 費
福 祉 費
健康長寿
政 策 課
在宅療養
推 進 課

65

73

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
	疾病の早期 発見・早期 治 療	ア がん対策の推進 1 事業執行の目的 がん検診対象者への個別通知など、市町村が行うがん検診の受診促進の取り組みを支援するとともに、住所地以外の市町村でがん検診が受診できる広域検診や、一度に複数のがん検診が受診できるセット検診日の確保を図るなど、利便性を向上させることでがん検診の受診率向上に努め、がんの早期発見・早期治療につなげる。 また、地域のがん医療の向上のため、がん診療連携拠点病院が行う、人材育成、相談支援、普及啓発、情報提供事業等に対して補助するとともに、がん患者や家族の生活の質の向上を図るため、県が設置した「がん相談センターこうち」の運営を行う。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>が ん 対 策 事 業 費</td><td>87,898,000</td><td>79,106,142</td><td>8,791,858</td><td>がん検診受診促進事業費補助 25市町村、中芸広域連合 がん検診広域実施事業（5 検診×5 日） がん診療連携拠点病院等機能強化事業費補助 高知県・高知市病院企業団、 幡多けんみん病院、あき総合病院 がん患者相談事業 相談件数 393件</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	が ん 対 策 事 業 費	87,898,000	79,106,142	8,791,858	がん検診受診促進事業費補助 25市町村、中芸広域連合 がん検診広域実施事業（5 検診×5 日） がん診療連携拠点病院等機能強化事業費補助 高知県・高知市病院企業団、 幡多けんみん病院、あき総合病院 がん患者相談事業 相談件数 393件	健 康 費 対 策	健 康 課 対 策	75
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明											
が ん 対 策 事 業 費	87,898,000	79,106,142	8,791,858	がん検診受診促進事業費補助 25市町村、中芸広域連合 がん検診広域実施事業（5 検診×5 日） がん診療連携拠点病院等機能強化事業費補助 高知県・高知市病院企業団、 幡多けんみん病院、あき総合病院 がん患者相談事業 相談件数 393件											
		イ 特定健診受診率・特定保健指導実施率の向上対策の推進 1 事業執行の目的 高知県健康増進計画「よさこい健康プラン21」に基づき、特定健診結果から生活習慣の改善を図ることを目的とした特定保健指導の実施率を向上させるため、従事者への研修を行う。 また、特定健診の受診率向上を図るため、高知県健康づくり婦人会及び高知県食生活改善推進協議会が実施する活動に対して補助を行う。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>健康づくり推進事業費 （特定健康診査・特定保健指導対策事業費のうち、診療報酬等データ分析等</td><td>2,288,000</td><td>1,893,964</td><td>394,036</td><td>特定健康診査受診促進事業 普及啓発・健康教育 5 回延べ115人 血液検査精度管理委託 一般社団法人高知県臨床検査技師会</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	健康づくり推進事業費 （特定健康診査・特定保健指導対策事業費のうち、診療報酬等データ分析等	2,288,000	1,893,964	394,036	特定健康診査受診促進事業 普及啓発・健康教育 5 回延べ115人 血液検査精度管理委託 一般社団法人高知県臨床検査技師会	保 健 費 衛 生	健康長寿 政 策 課	65
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明											
健康づくり推進事業費 （特定健康診査・特定保健指導対策事業費のうち、診療報酬等データ分析等	2,288,000	1,893,964	394,036	特定健康診査受診促進事業 普及啓発・健康教育 5 回延べ115人 血液検査精度管理委託 一般社団法人高知県臨床検査技師会											

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ															
		<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>糖尿病医療体制検討会議 1回 外来栄養食事指導推進事業委託 公益社団法人高知県栄養士会 糖尿病相談窓口リーフレット作成・配布 10,000部 高知県慢性腎臓病（CKD）対策連絡協議会 1回 高知県慢性腎臓病（CKD）医療連携研修会 1回91人 世界腎臓デー啓発新聞広告 1回</td></tr><tr><td>計</td><td>35,709,000</td><td>29,795,889</td><td>5,913,111</td><td></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明					糖尿病医療体制検討会議 1回 外来栄養食事指導推進事業委託 公益社団法人高知県栄養士会 糖尿病相談窓口リーフレット作成・配布 10,000部 高知県慢性腎臓病（CKD）対策連絡協議会 1回 高知県慢性腎臓病（CKD）医療連携研修会 1回91人 世界腎臓デー啓発新聞広告 1回	計	35,709,000	29,795,889	5,913,111					保 健 衛生費	健康長寿政策課	65
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																			
				糖尿病医療体制検討会議 1回 外来栄養食事指導推進事業委託 公益社団法人高知県栄養士会 糖尿病相談窓口リーフレット作成・配布 10,000部 高知県慢性腎臓病（CKD）対策連絡協議会 1回 高知県慢性腎臓病（CKD）医療連携研修会 1回91人 世界腎臓デー啓発新聞広告 1回																			
計	35,709,000	29,795,889	5,913,111																				
エ 血管病重症化予防対策の推進（循環器病対策）																							
1 事業執行の目的																							
第7期保健医療計画に沿った本県の保健医療提供体制の整備を進めていくため、検討会等を開催する。																							
また、「健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法」に基づき、保健・医療・介護・福祉等の幅広い分野にわたる循環器病対策を総合的かつ計画的に推進するため、高知県循環器病対策推進計画を策定する。																							
さらに、心不全対策の推進のため、県民への啓発と併せ、心不全の相談窓口となる医療機関の体制を整備するとともに、かかりつけ医と介護職の連携を促進する。																							
また、壮年期の死亡率を改善するため、日本高血圧学会治療ガイドラインに沿った治療及び生活指導を行えるよう保健医療従事者に研修を実施するとともに、脳梗塞等を引き起こす高血圧、脂質異常症の治療中断者等を適正な医療につなげるための受診勧奨を行う。あわせて、特定健診の尿から推定塩分摂取量を測定し、市町村における減塩指導や啓発を促進する。																							
2 事業執行の状況及び成果																							
					(単位 円)																		
		<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>血管病対策事業費（循環器病対策推進事業費、脳卒中対策推進事業費及び心疾患対策推進事業費）</td><td>15,919,000</td><td>11,059,210</td><td>4,859,790</td><td>循環器病対策推進計画策定委員会 3回 循環器病対策推進計画・概要版作成 1,800部 高血圧対策事業 血管病対策研修会 1回54人 高血圧対策サポーター企業認定 529施設 (R3年度認定 2施設) 減塩プロジェクトポスター作成・配布 800部 推定塩分摂取量測定委託 公益財団法人高知県総合保健協会 27市町村 12,390件</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	血管病対策事業費（循環器病対策推進事業費、脳卒中対策推進事業費及び心疾患対策推進事業費）	15,919,000	11,059,210	4,859,790	循環器病対策推進計画策定委員会 3回 循環器病対策推進計画・概要版作成 1,800部 高血圧対策事業 血管病対策研修会 1回54人 高血圧対策サポーター企業認定 529施設 (R3年度認定 2施設) 減塩プロジェクトポスター作成・配布 800部 推定塩分摂取量測定委託 公益財団法人高知県総合保健協会 27市町村 12,390件											
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																			
血管病対策事業費（循環器病対策推進事業費、脳卒中対策推進事業費及び心疾患対策推進事業費）	15,919,000	11,059,210	4,859,790	循環器病対策推進計画策定委員会 3回 循環器病対策推進計画・概要版作成 1,800部 高血圧対策事業 血管病対策研修会 1回54人 高血圧対策サポーター企業認定 529施設 (R3年度認定 2施設) 減塩プロジェクトポスター作成・配布 800部 推定塩分摂取量測定委託 公益財団法人高知県総合保健協会 27市町村 12,390件																			

疾病対策の推進		健康づくり推進事業費 （特定健康診査・特定保健指導対策事業費のうち、診療報酬等データ分析等委託料）	10,725,000	10,725,000	0	脳卒中医療体制検討会議 脳卒中患者実態調査委託 一般社団法人高知医療再生機構 心血管医療体制検討会議 心不全対策推進事業委託 相談窓口の設置 公開講座 診療報酬等データ分析等委託 株式会社キャンサーキャン 4自治体	1回 1回 9医療機関 1回63人 1,096通			
		計	26,644,000	21,784,210	4,859,790					
	疾病対策の推進	ア 感染症対策の推進 1 事業執行の目的 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、結核患者の医療に要する経費の一部を負担し、結核の予防及び患者に対する適正な医療の普及に努めるとともに、結核予防事業従事者の技術・知識の向上や一般県民に対する結核予防意識の普及啓発を図り、本県の実情に応じた結核予防対策を推進する。 また、感染症対策を推進するため、エイズ等の検査体制及び予防接種の実施体制を整備するとともに、患者指導や発病予防、県民に対する正しい知識の普及啓発、医療体制の充実を図る。 さらに、B型及びC型肝炎の患者に対し、インターフェロン、インターフェロンフリー及び核酸アナログ製剤治療にかかる医療費や初回精密検査及び定期検査費用を公費負担する。また、肝がん・重度肝硬変患者に対し、入院関係医療又は肝がん外来医療にかかる医療費を公費負担する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)					健康対策費	健康対策課	75	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		ウイルス対策事業費を除く)				エイズ対策促進事業 相談件数 19件 検査件数 58件		
		肝 炎 対 策 事 業 費	60,814,000	47,803,321	13,010,679	肝炎インターフェロンフリー治療 受給者証交付件数 58件 医療費支払件数 163件 核酸アナログ製剤治療 受給者証交付件数 566件 医療費支払件数 2,111件 肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業 参加者証交付件数 31件 医療費支払件数 61件 初回精密検査費用助成件数 4件 定期検査費用助成件数 84件		
		計	147,767,000	119,193,391	28,573,609			
		イ 難病等対策の推進					健 康 対 策 費	75
		1 事業執行の目的					健 康 対 策 課	
		「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づき、厚生労働省が指定した「指定難病」にかかり、認定基準を満たした方を対象に医療費を公費負担することで患者負担の軽減を図る。						
		また難病相談支援センターによる相談活動や、福祉保健所による訪問相談指導、交流会の開催等により、患者の在宅生活支援を図る。						
		さらに、広島市及び長崎市に投下された原子爆弾の放射能に起因する特殊な健康被害を受け、高齢化している被爆者に対し、健康診断、医療、各種手当の支給、介護保険サービス利用料の補助等の措置を講ずることにより、健康保持及び福祉の向上を図る。						
		2 事業執行の状況及び成果				(単位 円)		
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		難病患者等支援事業費 (在宅難病等患者及び人工透析患者災害支援事業費、慢性疾病児童支援事業費を除く)	33,416,000	25,830,742	7,585,258	難病患者地域相談支援事業 訪問相談・指導 203回延べ170人 交流会等 2回延べ18人 難病相談支援センター 相談件数 延べ326件 交流会等 303回延べ315人		

地域で支え合う医療・介護・福祉サービス提供体制の確立とネットワークの強化

高知版地域包括ケアシステムの構築

指定難病等対策事業費 （小児慢性特定疾病対策事業費を除く）	1,399,801,000	1,397,568,258	2,232,742	カネミ油症関係研究事業 カネミ油症検診受診件数 ハンセン病関係者支援事業 療養者入所者数 5 療養所15人 特定疾患医療受給者証交付件数 医療費支払件数 特定医療費（指定難病）受給者証交付件数 医療費支払件数 スモンに対するはり、きゅう及びマッサージ治療研究事業 1 人12件 先天性血液凝固因子障害等医療受給者証交付件数 47件
原爆被爆者対策費	63,706,000	51,056,567	12,649,433	原爆被爆者手帳交付者数 健康診断受診件数（一般検査、がん検診） 各種手当の支給人数
計	1,496,923,000	1,474,455,567	22,467,433	

ア あったかふれあいセンターの整備と機能強化

1 事業執行の目的

高齢者や子ども、障害のある人等誰もが気軽に集い、子育てや生活支援サービス等を受けることができる拠点を設置し、要配慮者の見守りや生活課題に対応した支え合いの活動などを行う地域福祉活動を推進する市町村に対して補助する。

2 事業執行の状況及び成果

（単位 円）

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
あ っ た か ふ れ あ い セ ン タ ー 事 業 費	353,091,000	343,004,495	10,086,505	あ っ た か ふ れ あ い セ ン タ ー 事 業 費 補 助 補助先：27市町村 49か所 あ っ た か ふ れ あ い セ ン タ ー 施 設 整 備 事 業 費 補 助 補助先：1 町 地域福祉推進交付金 交付先：5 町村 6 か所

イ 在宅療養体制の充実

1 事業執行の目的

歯科医療機関に通院が困難な在宅療養者に対し訪問歯科診療サービス等の調整を行うとともに、歯科医療関係者のスキルアップを図ることにより在宅歯科医療を推進する。

また、長期の療養が必要となった患者やその家族が、住み慣れた地域で生活していきたいと望む場合に在宅で療養することがで

地域福祉
政 策 費

地域福祉
政 策 課

82

保 衛 生 費

在宅療養
推 進 課

72

医 政 策 費

72

高 齢 者 費

73

医 薬 務 費

薬 務 課
衛 生 課

79

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ															
		きるよう、地域医療介護総合確保基金を活用し、地域における退院支援体制の構築や人材の育成、在宅患者の情報を多職種が共有し一体的なサービスを提供するためのシステムを普及展開するなど、効率的かつ質の高い医療提供体制づくり及び地域包括ケアシステムの構築を進める。 さらに、在宅患者に適切な薬物療法を提供するための役割を担う薬剤師の養成及び資質向上を図るとともに、在宅医療・介護関係者等との多職種連携体制を構築する。 また、市町村や各種団体が行う地域包括ケアシステムの構築に向けた具体的取組を支援するとともに、地域の多様なニーズに対応可能な福祉サービス提供施設の整備を支援する。さらに遠隔地など条件不利地域でも在宅介護サービスが行き届くよう、中山間地域にサービスを提供する事業者への助成を行うなど、地域の支援体制の土台づくりに取り組む。 さらに、介護保険制度を適正かつ円滑に運営するため、介護支援専門員の資質向上や介護給付費の負担等を行うとともに、高齢者の社会参加を促進するため、生きがいと健康づくり事業の推進や老人クラブ活動の活性化を図る。	高 齢 者 福 祉 費	高 齢 者 福 祉 課	86															
2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>歯 科 保 健 事 業 費 (在宅歯科医療推進事業費)</td><td>21,554,000</td><td>20,521,027</td><td>1,032,973</td><td>在宅歯科医療連携推進事業委託 学校法人高知学園高知学園短期大学 在宅歯科保健医療に関する研修会 5回208人 在宅歯科医療連携室運営委託 一般社団法人高知県歯科医師会 在宅歯科医療に関する相談等 630件 歯科医療従事者研修会（WEB）配信 2回視聴回数552回</td></tr><tr><td>保健医療計画推進事業費 (在宅医療等地域医療提供体制整備事業費)</td><td>115,011,000</td><td>103,979,406</td><td>11,031,594</td><td>人生の最終段階における医療・ケア検討会議 1回 退院支援事業委託 高知県公立大学法人高知県立大学 医療介護連携情報システム活用推進事業委託 国立大学法人高知大学 在宅医療従事者研修等委託 株式会社日本経営 医療介護連携情報システム導入促進事業費補助 0施設 訪問看護師研修委託 公益社団法人高知県看護協会 一般社団法人高知県訪問看護連絡協議会 中山間地域等訪問看護サービス確保対策事業費補助 一般社団法人高知県訪問看護連絡協議会 中山間地域等訪問看護師育成事業費補助 6施設 中山間地域等訪問看護師育成講座開設寄附 高知県公立大学法人高知県立大学 訪問看護推進協議会 1回 在宅医療提供体制整備事業費補助 24件</td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	歯 科 保 健 事 業 費 (在宅歯科医療推進事業費)	21,554,000	20,521,027	1,032,973	在宅歯科医療連携推進事業委託 学校法人高知学園高知学園短期大学 在宅歯科保健医療に関する研修会 5回208人 在宅歯科医療連携室運営委託 一般社団法人高知県歯科医師会 在宅歯科医療に関する相談等 630件 歯科医療従事者研修会（WEB）配信 2回視聴回数552回	保健医療計画推進事業費 (在宅医療等地域医療提供体制整備事業費)	115,011,000	103,979,406	11,031,594	人生の最終段階における医療・ケア検討会議 1回 退院支援事業委託 高知県公立大学法人高知県立大学 医療介護連携情報システム活用推進事業委託 国立大学法人高知大学 在宅医療従事者研修等委託 株式会社日本経営 医療介護連携情報システム導入促進事業費補助 0施設 訪問看護師研修委託 公益社団法人高知県看護協会 一般社団法人高知県訪問看護連絡協議会 中山間地域等訪問看護サービス確保対策事業費補助 一般社団法人高知県訪問看護連絡協議会 中山間地域等訪問看護師育成事業費補助 6施設 中山間地域等訪問看護師育成講座開設寄附 高知県公立大学法人高知県立大学 訪問看護推進協議会 1回 在宅医療提供体制整備事業費補助 24件
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																
歯 科 保 健 事 業 費 (在宅歯科医療推進事業費)	21,554,000	20,521,027	1,032,973	在宅歯科医療連携推進事業委託 学校法人高知学園高知学園短期大学 在宅歯科保健医療に関する研修会 5回208人 在宅歯科医療連携室運営委託 一般社団法人高知県歯科医師会 在宅歯科医療に関する相談等 630件 歯科医療従事者研修会（WEB）配信 2回視聴回数552回																
保健医療計画推進事業費 (在宅医療等地域医療提供体制整備事業費)	115,011,000	103,979,406	11,031,594	人生の最終段階における医療・ケア検討会議 1回 退院支援事業委託 高知県公立大学法人高知県立大学 医療介護連携情報システム活用推進事業委託 国立大学法人高知大学 在宅医療従事者研修等委託 株式会社日本経営 医療介護連携情報システム導入促進事業費補助 0施設 訪問看護師研修委託 公益社団法人高知県看護協会 一般社団法人高知県訪問看護連絡協議会 中山間地域等訪問看護サービス確保対策事業費補助 一般社団法人高知県訪問看護連絡協議会 中山間地域等訪問看護師育成事業費補助 6施設 中山間地域等訪問看護師育成講座開設寄附 高知県公立大学法人高知県立大学 訪問看護推進協議会 1回 在宅医療提供体制整備事業費補助 24件																

		地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金 積 立 金	1,597,669,000	1,597,348,522	320,478	地域医療介護総合確保基金及び運用益等の積立			
		地域包括ケア推進事業費 (介護予防事業評価・市 町村支援事業費のうち、 介護予防市町村支援事業 を除く)	17,561,000	10,563,550	6,997,450	高知版地域包括ケアシステム構築推進事業 地域包括ケア推進協議体の設置 14/14ブロック 在宅医療・介護職場における事故防止啓発事業 啓発リーフレット「訪問サービス現場におけるハラス メント」を作成、訪問サービス事業所に配布 545事業所 地域包括支援センター機能強化事業 アドバイザー派遣事業 7市町 18回			
		医 薬 連 携 推 進 事 業 費 (健康づくり・医薬連携 推進事業費のうち、在宅 医療連携事業)	5,125,000	5,034,128	90,872	在宅医療連携事業委託 公益社団法人高知県薬剤師会 モデル地区でのお薬教室の実施(対面による開催) 高知市土佐山地区 1回 19人 大川村 1回 17人 在宅訪問指導薬剤師研修会 2回 延べ23人 在宅訪問薬剤師養成研修会 5回 114人 在宅訪問薬剤師同行訪問 1回 2人 連携事業研修会 6回 延べ342人 薬局機能アンケート調査(対象：全薬局395薬局) 1回 令和3年度糖尿病薬処方実態調査 (対象：全保険薬局378薬局) 1回			
		地域包括ケア推進事業費 (介護予防市町村支援事 業及び療養病床再編成推 進費を除く)	52,800,000	41,004,842	11,795,158	リハビリテーション専門職等活用事業費補助 補助先：高知県リハビリテーション職能三団体協議会、 公益社団法人高知県栄養士会、一般社団法人 高知県歯科衛生士会 地域包括支援センター機能強化事業 地域包括支援センター職員初級研修 40人 介護予防支援従事者研修 92人 中山間地域介護サービス確保対策事業費補助 補助先：20市町村 実施事業所 延べ155事業所 サービス利用者数 延べ1,001人 住宅等改造支援事業費補助 補助先：15市町 44件			
		介 護 保 険 費	12,135,980,000	12,122,195,967	13,784,033	主任介護支援専門員研修事業委託 委託先：高知県介護支援専門員連絡協議会 修了者数 141人 介護給付費負担金 交付先：29市町村、1広域連合 低所得者保険料軽減負担金 交付先：29市町村、1広域連合 介護保険特別対策事業費補助 補助先：19市町村			

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		高齢者生きがい対策費	74,688,000	69,184,227	5,503,773	介護給付適正化推進事業費補助 補助先：高知県国民健康保険団体連合会 介護サービス相談体制整備事業費補助 補助先：高知県国民健康保険団体連合会 介護支援専門員資質向上事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 地域支援事業交付金 交付先：29市町村、1広域連合 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 地域老人クラブ活動費補助 補助先：30市町村（500クラブ） 高知県老人クラブ連合会活動促進事業費補助 補助先：公益財団法人高知県老人クラブ連合会		
		計	14,020,388,000	13,969,831,669	50,556,331			
		ウ 医薬品の適正使用等の推進 1 事業執行の目的 後発医薬品に対する理解の向上と適正使用に向けて、普及啓発のための県民及び医療従事者を対象としたＴＶＣＭの放映や啓発資材の作成を行う。 また、高知県薬剤師会と３つの医療保険者（市町村国保、後期高齢者医療広域連合、協会けんぽ）と協働で、レセプトデータを活用した後発医薬品の使用促進と重複・多剤投薬を是正する取り組みにより患者のＱＯＬの向上を図りながら医療費の適正化に繋げる。				医薬費	薬務課	79
		2 事業執行の状況及び成果				(単位 円)		
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		薬事指導取締事業費 （薬事指導取締事業費のうち、薬事経済調査等委託事業（後発医薬品使用促進対策費及び重点地域使用促進強化事業のみ））	11,328,000	10,814,501	513,499	レセプトデータ分析及び結果を活用した病院、薬局への情報提供 県内全病院への通知 1回 121件 該当薬局へ通知 1回 328件 医薬品適正使用推進啓発ポスター送付 病院 1回 121件 一般診療所 1回 536件 歯科診療所 1回 349件		

					薬局 ジェネリック医薬品に関する講演会（WEB開催）1回 410件 医薬品の適正使用推進に関する啓発 テレビCM制作・放送 R3. 11月～R4. 1月 延べ100本 SNS(You Tube) 70,001回 帯屋町ビジョン広告 4か月 新聞広告（半5段 3回、ペンシル 3回） 6回 チラシ 100,000枚 ポスター 5,000枚 啓発資材（除菌ウェットティッシュ） 10,000セット			
エ 総合的な認知症施策						高 齢 者 福 祉 費	在宅療養 推 進 課	73
1 事業執行の目的						高 齢 者 福 祉 費	高 齢 者 福 祉 課	86
認知症に関する知識等の普及啓発を行うとともに、家族への支援や相談活動、介護サービスを提供する従事者への研修や認知症の初期の段階から専門的な医療と介護が受けられる体制の整備により、認知症の人やその家族が安心して暮らしていける社会づくりを目指す。 また、県民や地域包括支援センターからの相談受付窓口を設置することにより、高齢者の権利擁護の推進を図る。 さらに、保健医療・介護機関等と連携を図りながら、認知症に関する鑑別判断、行動・心理症状と身体合併症に対する急性期治療、専門医療相談等を実施するとともに、地域保健医療・介護関係者への研修等を行うことにより、地域における認知症疾患医療の保健医療水準の向上を図る。								
2 事業執行の状況及び成果						(単位 円)		
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明				
認知症高齢者支援事業費 （在宅療養推進課分）	69,127,000	61,279,590	7,847,410	認知症施策普及・相談・支援事業委託 公益社団法人認知症の人と家族の会高知県支部 介護家族の交流・研修会等 8回 延べ63人 電話相談等（コールセンター） 相談件数 延べ270件 認知症介護実践研修事業委託 社会福祉法人高知県社会福祉協議会 修了者数 実践者等延べ636人 うちリーダー24人 認知症介護指導者養成研修事業委託 社会福祉法人東北福祉会 指導者養成研修 修了者1人 フォローアップ研修 修了者1人 認知症サポート医養成研修事業等委託 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター 修了者13人				

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		認知症高齢者支援事業費 （高齢者福祉課分）	14,337,000	12,760,850	1,576,150	認知症対応力向上研修事業委託（かかりつけ医・看護職員） 一般社団法人高知県医師会 修了者62人 公益社団法人高知県看護協会 修了者42人 新聞広告制作委託 株式会社高知広告センター 認知症疾患医療センター運営委託 基幹型センター：高知大学医学部附属病院 地域型センター：県立あき総合病院、高知鏡川病 院、一陽病院、渡川病院 相談件数 1,540件（電話1,164件、面接303件、 訪問47件、その他26件） 受診件数 7,908件（初診698件、再診7,210件） 鑑別診断件数 674件 医療機関との診療連携 586件 介護・行政機関等との連携 1,239件 研修会の開催 28回 若年性認知症支援コーディネーター設置事業委託 国立大学法人高知大学 個別支援相談件数 新規26件、継続37件 普及啓発活動 11回 高齢者・障害者権利擁護センター事業委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 高齢者総合相談 相談件数 延べ525件 成年後見人等育成事業費補助 補助先：高知市		
		計	83,464,000	74,040,440	9,423,560			
	障害などにより支援を要する人がいきいきと暮らせる環境づくり	ア 地域生活の支援				障 害 福 祉 費	障 害 福 祉 課	89
		1 事業執行の目的				障害保健 支 援 費	障害保健 支 援 課	93
		障害のある人が必要なサービスを適切に利用しながら地域で安心していきいきと暮らせるよう、居宅介護や短期入所、グループホームなどの居宅支援サービスを充実するとともに、中山間地域でのサービス確保や在宅の重度障害児者への支援など、障害特性に応じたきめ細かな支援を行い、地域生活支援の充実を図る。						
		2 事業執行の状況及び成果						
						(単位 円)		

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明					
障害者自立支援事業費 （新型コロナウイルス対 策 分 を 除 く ）	4,887,311,000	4,866,763,277	20,547,723	障害福祉サービス利用者					
				居宅介護等	延べ 16,098人				
				短期入所	延べ 2,434人				
				療養介護	延べ 3,274人				
				施設入所支援	延べ 15,230人				
				グループホーム	延べ 13,506人				
				生活介護	延べ 26,173人				
				自立訓練	延べ 1,314人				
				就労支援	延べ 33,241人				
				補装具費の支給	購入 1,132件 修理 720件				
				更生医療給付	50,449件				
				育成医療給付	310件				
				重度訪問介護等利用促進支援事業費補助	2 町				
				障害福祉サービス等確保支援事業費補助					
				中山間地域障害福祉サービス確保対策事業	3 町				
				強度行動障害者短期入所支援事業	2 市				
				障害児長期休暇支援事業	6 市町、1広域連合				
				障害児・者地域支え合い支援事業	3 市				
				医療的ケア児等支援事業	2 市				
				強度行動障害者サービス利用促進事業	1 市				
				介護職員喀痰吸引等研修					
				基本研修	修了者 13人				
				強度行動障害支援者養成研修					
				基礎研修	2 回 修了者 57人				
				実践研修	1 回 修了者 23人				
				地 域 生 活 支 援 事 業 費 （新型コロナウイルス対 策 分 を 除 く ）	201,953,000	194,037,927	7,915,073	地域生活支援事業委託	1 市12団体
								ホームヘルパー現任研修（e-ラーニング）	受講者 46人
								在宅障害者支援事業費補助	
								住宅等改造支援事業	4 市町 6 件
								難聴児補聴器購入助成事業	4 市町 8 人
精 神 保 健 対 策 費 （地域移行・地域生活支 援事業費分）	8,134,000	6,711,322	1,422,678	地域移行・地域生活支援事業委託					
				ピアサポーター養成研修	1 回 26人				
				ピア交流会	1 回 8 人				
				支援関係者研修事業委託 研修会	1 回 26人				
				精神障害者アウトリーチ推進事業委託 相談	延べ 94件				
計	5,097,398,000	5,067,512,526	29,885,474						

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		障 害 者 生 産 活 動 支 援 事 業 費 (普及啓発事業費分)	503,000	503,000		車いす等の貸出 延べ 61台 スタッフ・ボランティア付添利用 延べ 29人 ヘルプマーク導入事業 配布実績 (R4.3月末現在) 5,001個 「障害者作品展」(11月20日開催) 出展団体16団体		
		計	15,152,000	14,902,106	249,894			
		オ 重度心身障害児・者の支援						
		1 事業執行の目的						
		重度心身障害児・者の医療費の助成を行うとともに、重度心身障害児・者の診療ができる歯科医師等の養成、医療的ケア児の支援ができるコーディネーター等の養成を行い、重度心身障害児・者等の健康と福祉の増進を図る。						
		2 事業執行の状況及び成果						
						(単位 円)		
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		重 度 心 身 害 児 ・ 者 保 健 医 療 対 策 費	912,375,000	871,405,000	40,970,000	重度心身障害児・者医療費補助 補助先：34市町村 助成対象者数 14,656人 重度心身障害児・者歯科診療事業費補助 補助先：一般社団法人高知県歯科医師会 受診者 延べ2,215人 障害者等歯科医療技術者養成事業委託 委託先：一般社団法人高知県歯科医師会 講義 3回、受講者50人		
		障 害 児 施 設 支 援 等 事 業 費 (重症心身障害児 者等支援体制整備事業)	4,202,000	3,723,668	478,332	医療的ケア児等コーディネーター養成研修委託 委託先：公益社団法人高知県看護協会 医療的ケア児等コーディネーター養成研修 修了者31人 医療的ケア児等支援者養成研修 修了者35人 医療的ケア児等支援センター運営等委託 委託先：社会福祉法人土佐希望の家 相談件数 82件、支援人数 延べ21人		
		計	916,577,000	875,128,668	41,448,332			
							障 害 福 祉 費	障 害 福 祉 課
								89

カ 精神保健医療福祉の充実

1 事業執行の目的

精神保健福祉に関する知識の普及啓発や相談支援等を行い、精神障害のある人の福祉の向上と県民の精神的健康の保持・増進に努める。また、精神障害のある人に対する適正な医療を確保するとともに、休日等における精神疾患の急激な悪化等に速やかに対応し、精神障害のある人の地域ケアの充実に努める。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
精 神 保 健 対 策 費 (精 神 保 健 対 策 事 業 費、心 の ケ ア 体 制 整 備 事 業 費 分)	51,423,000	49,959,938	1,463,062	D P A T 隊 員 養 成 オ ン ラ イ ン 研 修 事 業 委 託 申 込 者 17 人
医 療 対 策 費	1,862,212,000	1,815,853,387	46,358,613	精 神 科 救 急 医 療 事 業 診 察 件 数 261 件 成 果 に 関 し て は、3 に 別 掲
精 神 保 健 福 祉 セ ン タ ー 費	32,610,000	29,714,182	2,895,818	面 接 相 談 延 べ 2,230 件 電 話 相 談 延 べ 5,986 件 技 術 支 援 及 び 技 術 指 導 344 件
高 知 医 療 セ ン タ ー 精 神 科 病 棟 運 営 支 援 事 業 費	281,571,000	281,570,291	709	高 知 県 ・ 高 知 市 病 院 企 業 団 体 負 担 金
計	2,227,816,000	2,177,097,798	50,718,202	

3 事業執行の成果（別掲分）

(1) 精神保健福祉法に基づく措置診察の状況

区 分	件 数	措置診察	結 果	
			要 措 置	措置不要
申 請 通 報 届 出 そ の 他	4 115	2 49	2 37	0 12
計	119	51	39	12

障害保健
支 援 費

障害保健
支 援 課

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		(2) 精神障害者措置入院の状況						
		前年度末措置患者数	本年度中新規措置患者数	本年度中措置解除患者数	本年度末措置患者数	支払件数	医療費	
		8人	40人	35人	13人	148件	39,076,141円	
		(3) 自立支援医療（精神通院医療）の状況						
		前年度末公費負担件数	本年度中承認件数	本年度中打切件数	本年度末公費負担件数	支払件数	医療費	
		13,379件	12,499件	13,659件	12,514件	229,720件	1,730,071,847円	
		(4) 施設の状況＜令和4年4月1日現在＞						
		区分	施設数	病床数				
		国立大学法人	1	30				
		県立	1	90				
		公立	1	44				
		医療法人	21	3,242				
		計	24	3,406				
		キ 療育機能の充実				障害福祉費	障害福祉課	89
		1 事業執行の目的						
		医療機能、相談・判定機能、施設機能を併せ持った県立療育福祉センターを運営し、障害の早期発見と早期療育を行うとともに、専門的な相談に応じ、障害のある子どもとその家族を総合的に支援する。						
		2 事業執行の状況及び成果				(単位 円)		
		区分	予算額	執行額	差引額	説明		
		療育福祉センター費	7,805,000	6,379,954	1,425,046	療育福祉センターの運営		
		障害者更生相談費	10,544,000	9,283,631	1,260,369	身体障害者更生相談 相談件数 3,606件 判定件数 2,687件 知的障害者更生相談 相談件数 490件 判定件数 267件		

肢 体 不 自 由 児 療 育 費	311,934,000	304,047,805	7,886,195	診療所19床 入院実績（平均月利用児童数） 9人／月 外来患者数（整形外科リハ再診除く） 延べ10,620人 短期入所実績 延べ 2,053人 日中一時支援実績 延べ 491人
障 害 児 通 所 費	16,986,000	15,430,162	1,555,838	通所実績（平均月初契約児童数） 肢体不自由児 10人／月 難聴児 9人／月 自閉症児 17人／月 通所（自閉症児）の関係機関等研修会 延べ 41人
療育福祉センター・ 中央児童相談所 施 設 整 備 費	15,807,000	13,664,257	2,142,743	療育福祉センター避難用すべり台設置工事
計	363,076,000	348,805,809	14,270,191	

ク 障害の特性等に応じて安心して働ける体制の整備

1 事業執行の目的

障害のある人の就労を促進するため、民間企業に対する啓発活動等による働く場の確保や、在宅障害者が能力等に応じて活躍できるように在宅就業（テレワーク）体験を中心とする研修を行うとともに、就職に向けた技能の習得・職場訓練を推進する。

また、障害福祉サービス事業所利用者の工賃水準を改善するため、事業所の経営力や商品開発力の向上等に向けて指導・助言を行う工賃向上アドバイザーの派遣や農福連携の取組や障害のある人に対する理解促進につなげる農福連携イベント、事業所と農家とのマッチングなどを行う。

2 事業執行の状況及び成果

（単位 円）

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
障 害 者 就 労 支 援 対 策 事 業 費	42,501,000	36,700,277	5,800,723	清掃訓練事業コーディネーター業務委託 訓練実施回数3回 訓練生8人 就労体験拠点設置事業委託 就労体験企業受入 延べ 437日 障害者就業・生活支援センター事業委託 3法人5センター 農福連携促進事業委託 施設等訪問件数 150件 在宅就業支援体制フォローアップ事業委託 2施設 在宅就業促進支援事業委託 お試しテレワーク研修 実施回数 1回 7人 支援者向けテレワーク研修 実施回数 1回 8人 障害者雇用促進セミナー 1回 25社

障害保健
支 援 費

障害保健
支 援 課

93

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																			
		<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>障 害 者 生 産 活 動 支 援 事 業 費 （新型コロナウイルス対策分、普及啓発事業費分を除く）</td><td>8,212,000</td><td>7,322,679</td><td>889,321</td><td>福祉版アウトソーシング 6 件 （印刷等業務を施設・事業所へ発注） 農福連携イベント開催委託 2 回 参加事業所 9 事業所 就労継続支援 B 型事業所等に対する工賃向上アドバイザーの派遣 6 施設</td></tr><tr><td>障害者職業訓練費</td><td>27,040,000</td><td>19,693,134</td><td>7,346,866</td><td>障害者委託訓練（R4.3月末現在） 知識・技能習得訓練コース 修了者 延べ 8 人 実践能力習得訓練コース 修了者 延べ 17人 障害者雇用の理解促進のための企業訪問活動 120社</td></tr><tr><td>計</td><td>77,753,000</td><td>63,716,090</td><td>14,036,910</td><td></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	障 害 者 生 産 活 動 支 援 事 業 費 （新型コロナウイルス対策分、普及啓発事業費分を除く）	8,212,000	7,322,679	889,321	福祉版アウトソーシング 6 件 （印刷等業務を施設・事業所へ発注） 農福連携イベント開催委託 2 回 参加事業所 9 事業所 就労継続支援 B 型事業所等に対する工賃向上アドバイザーの派遣 6 施設	障害者職業訓練費	27,040,000	19,693,134	7,346,866	障害者委託訓練（R4.3月末現在） 知識・技能習得訓練コース 修了者 延べ 8 人 実践能力習得訓練コース 修了者 延べ 17人 障害者雇用の理解促進のための企業訪問活動 120社	計	77,753,000	63,716,090	14,036,910						
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																							
障 害 者 生 産 活 動 支 援 事 業 費 （新型コロナウイルス対策分、普及啓発事業費分を除く）	8,212,000	7,322,679	889,321	福祉版アウトソーシング 6 件 （印刷等業務を施設・事業所へ発注） 農福連携イベント開催委託 2 回 参加事業所 9 事業所 就労継続支援 B 型事業所等に対する工賃向上アドバイザーの派遣 6 施設																							
障害者職業訓練費	27,040,000	19,693,134	7,346,866	障害者委託訓練（R4.3月末現在） 知識・技能習得訓練コース 修了者 延べ 8 人 実践能力習得訓練コース 修了者 延べ 17人 障害者雇用の理解促進のための企業訪問活動 120社																							
計	77,753,000	63,716,090	14,036,910																								
		ケ ひきこもりの人への支援の充実 1 事業執行の目的 ひきこもり対策を推進するための体制を整備し、ひきこもりの状態にある人やその家族等を支援することにより、ひきこもりの状態にある人の自立を促し、本人及び家族等の福祉の増進を図る。 また、ひきこもり地域支援センターにおいて、関係機関のネットワークの連携強化を図るとともに、ひきこもり自立支援対策に必要な情報を提供し、相談支援体制の充実を図る。 さらに、ひきこもりに関する正しい理解を促進するために情報発信を行う。 2 事業執行の状況及び成果 （単位 円） <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>ひ き こ も り 自 立 支 援 対 策 費</td><td>42,305,000</td><td>36,705,126</td><td>5,599,874</td><td>ひきこもり地域支援センター 相談受件数 1,053件 （電話相談 219件 来所相談 834件） 関係機関連絡会議の開催 3 回 人材養成研修 4 回 延べ391人 ひきこもり自立支援体制構築事業委託 委託先：特定非営利活動法人ブルースター 延べ利用者数65人 就職者 3 人</td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	ひ き こ も り 自 立 支 援 対 策 費	42,305,000	36,705,126	5,599,874	ひきこもり地域支援センター 相談受件数 1,053件 （電話相談 219件 来所相談 834件） 関係機関連絡会議の開催 3 回 人材養成研修 4 回 延べ391人 ひきこもり自立支援体制構築事業委託 委託先：特定非営利活動法人ブルースター 延べ利用者数65人 就職者 3 人	地域福祉 政 策 費	地域福祉 政 策 課	82									
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																							
ひ き こ も り 自 立 支 援 対 策 費	42,305,000	36,705,126	5,599,874	ひきこもり地域支援センター 相談受件数 1,053件 （電話相談 219件 来所相談 834件） 関係機関連絡会議の開催 3 回 人材養成研修 4 回 延べ391人 ひきこもり自立支援体制構築事業委託 委託先：特定非営利活動法人ブルースター 延べ利用者数65人 就職者 3 人																							

				ひきこもりピアサポートセンター運営委託 委託先：全国ひきこもりKHJ親の会高知県支部 やいろ鳥の会 相談支援件数988件 関係機関へのつなぎ22件 ひきこもり対策推進事業費補助 1町 自殺対策強化事業費補助 7団体 ひきこもりの人の居場所 延べ1,238日開所 延べ来所者数5,662人 情報発信委託 委託先：吉本興業株式会社 ポスター、リーフレット、啓発動画の作成 委託先：株式会社高知公告センター 啓発動画のTVCM配信 150回			
コ 自殺予防対策の推進 1 事業執行の目的 少しでも自殺により亡くなる人を減らすため、自殺予防の普及啓発、相談体制の整備、人材養成の研修、地域における自殺対策の強化等、総合的な自殺対策の推進により自殺の防止を図り、併せて自死遺族に対する支援の充実を図る。 2 事業執行の状況及び成果					障害保健 支 援 費	障害保健 支 援 課	93
(単位 円)							
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
自殺対策費 (再掲)	47,161,000	38,137,859	9,023,141	自殺対策推進センター 相談受理事件数 185件 (電話相談77件、来所相談108件) 関係機関連絡調整会議の開催 1回 かかりつけ医心の健康対応力向上研修委託 3回 受講者48人 自殺対策啓発事業等委託 ころの体温計 アクセス数 計77,585回 新聞広告 22回 テレビCM 621回 SNS広告 4,767,236回 ころのケアサポーター養成研修委託 5回 32人 高知いのちの電話活動強化支援事業費補助 補助先：認定特定非営利活動法人高知いのちの電話協会 自殺対策強化事業費補助（ひきこもりの人の居場所分を除く） 補助先：16市町村、7民間団体			

コ 自殺予防対策の推進

少しでも自殺により亡くなる人を減らすため、自殺予防の普及啓発、相談体制の整備、人材養成の研修、地域における自殺対策の強化等、総合的な自殺対策の推進により自殺の防止を図り、併せて自死遺族に対する支援の充実を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(单位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
自 殺 対 策 費 (再 掲)	47,161,000	38,137,859	9,023,141	自殺対策推進センター 相談受理件数 185件 (電話相談77件、来所相談108件) 関係機関連絡調整会議の開催 1回 かかりつけ医心の健康対応力向上研修委託 3回 受講者48人 自殺対策啓発事業等委託 こころの体温計 アクセス数 計77,585回 新聞広告 22回 テレビCM 621回 SNS広告 4,767,236回 こころのケアサポーター養成研修委託 5回 32人 高知いのちの電話活動強化支援事業費補助 補助先：認定特定非営利活動法人高知いのちの電話協会 自殺対策強化事業費補助 (ひきこもりの人の居場所分を除く) 補助先：16市町村、7民間団体

障害保健
支 援 費

障害保健
支援課

93

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
						人材育成研修 4回 延べ289人 自死遺族支援 自死遺族の集い 4回 20人		
		サ 依存症対策の推進					障害保健 支 援 費	93
		1 事業執行の目的						
		アルコール、薬物、ギャンブル等の依存症の患者や、家族等が必要な支援を受けられるよう、広く県民を対象に依存症の正しい理解を広めるため、普及啓発に取り組む。また、依存症に関する相談の拠点を設置し、相談支援及び関係機関との連携を図る。						
		2 事業執行の状況及び成果				(単位 円)		
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		精 神 保 健 対 策 費 (依存症対策事業 費分)	5,470,000	3,088,219	2,381,781	かかりつけ医等依存症対応力向上研修委託 1回 受講者20人 アルコール依存症対策等啓発事業委託 出前講座 5回 114人 依存症対策支援事業費補助 6団体		
		精 神 保 健 対 策 費 (依存症相談拠点 機関事業費分)	745,000	159,786	585,214	依存症相談拠点 相談受理事件数 673件 (電話相談335件、来所相談338件) 自殺・依存症対策ネットワーク会議 1回 29機関		
		計	6,215,000	3,248,005	2,966,995			
	医療・介護・ 福祉インフ ラの確保	ア 地域医療構想の推進					医 療 政 策 費	68
		1 事業執行の目的					医 療 政 策 費	72
		第7期保健医療計画に沿った本県の保健医療提供体制の整備を進めていくため、各疾病別検討会等を開催する。					在宅療養 推 進 課	
		また、地域医療構想を推進するため、各圏域に設置した地域医療構想調整会議等において関係者と協議を行うとともに、補助金等により各医療機関の自主的な病床機能の転換や医療連携体制の整備を支援し、地域地域において適正な医療提供体制の構築を図る。						

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
保健医療計画 推進事業費 (保健医療計画 推進事業費 のうち、診療 情報保全基盤 整備事業費補 助金、地域医 療情報ネット ワークシステム 構築事業費補 助金、地域医 療介護連携ネッ トワークシステ ム導入促進事 業費補助金、 病床転換等支 援事業費補助 金の一部、在 宅医療提供体 制検討会議関 係事務費を除 く)	387,657,000	263,289,102	124,367,898	117,815,000	6,552,898	医療審議会 1回 保健医療計画評価推進部会(書面) 2回 地域医療構想調整会議(連合会含む) 9回(うち5回書面) 病床機能分化促進事業費補助 5施設 病床機能再編支援交付金 2施設
保健医療計画 推進事業費 (保健医療計画 推進事業費 のうち、地域 医療情報ネット ワークシステ ム構築事業費 補助金、地域 医療介護連携 ネットワークシ ステム導入促進 事業費補助金、 病床転換等支 援事業費補助 金の一部、在 宅医療提供体 制検討会議関 係事務費)	476,367,000	295,026,420	181,340,580	179,995,000	1,345,580	地域医療情報ネットワークシステム構築事業費補助 一般社団法人高知県保健医療介護 福祉推進協議会 地域医療介護連携ネットワークシステム導入促進事業費補助 一般社団法人幡多医師会 病床転換等支援事業費補助 医療法人平田会 疾病等別医療体制検討会議 1回
計	864,024,000	558,315,522	305,708,478	297,810,000	7,898,478	

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
		イ 救急医療の確保・充実 1 事業執行の目的 救急医療体制の効率的な運用を図るため、救命救急センターの運営に対する助成、休日歯科診療所や救急医療情報システムの運営委託等を実施する。 また、小児の救急医療体制の充実を図るため、平日夜間小児急患センターや病院群輪番制などの運営に対する助成及び休日夜間に急病になった子どもの保護者等を対象とした電話相談事業を実施するとともに、子どもの急病時の対応ガイドブックの配布等により、保護者等に対して小児医療に関する啓発を行う。 さらに、迅速な医師の現場派遣と広域的な救急医療提供体制の構築により、重篤な三次救急患者の医療の確保を図るため、ドクターヘリを運航する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>救 急 医 療 対 策 費</td><td>325,491,000</td><td>266,077,669</td><td>59,413,331</td><td>救急医療情報システム運営委託 一般財団法人高知県救急医療情報センター 休日等歯科診療所運営委託 一般社団法人高知県歯科医師会 救命救急センター運営事業費補助 日本赤十字社、社会医療法人近森会 救命救急センター設備整備費補助 日本赤十字社、社会医療法人近森会 平日夜間小児急患センター等運営事業費補助 平日夜間小児急患センター運営事業 高知市 平日夜間調剤施設運営事業 高知市 小児救急医療支援事業費補助 小児救急医療支援事業 高知市 輪番制小児救急勤務医支援事業 5 施設 小児救急トリアージ担当看護師設置支援事業 5 施設 小児救急電話相談事業委託 公益社団法人高知県看護協会 救急医療・広域災害情報システム改修業務委託 国際航業株式会社高知営業所 救急医療協議会（書面） 1 回 救急医療体制検討専門委員会 1 回 必携！お子さんの急病対応ガイドブック配布 15,987部</td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	救 急 医 療 対 策 費	325,491,000	266,077,669	59,413,331	救急医療情報システム運営委託 一般財団法人高知県救急医療情報センター 休日等歯科診療所運営委託 一般社団法人高知県歯科医師会 救命救急センター運営事業費補助 日本赤十字社、社会医療法人近森会 救命救急センター設備整備費補助 日本赤十字社、社会医療法人近森会 平日夜間小児急患センター等運営事業費補助 平日夜間小児急患センター運営事業 高知市 平日夜間調剤施設運営事業 高知市 小児救急医療支援事業費補助 小児救急医療支援事業 高知市 輪番制小児救急勤務医支援事業 5 施設 小児救急トリアージ担当看護師設置支援事業 5 施設 小児救急電話相談事業委託 公益社団法人高知県看護協会 救急医療・広域災害情報システム改修業務委託 国際航業株式会社高知営業所 救急医療協議会（書面） 1 回 救急医療体制検討専門委員会 1 回 必携！お子さんの急病対応ガイドブック配布 15,987部	医 療 政 策 費	医 療 政 策 課	68
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明														
救 急 医 療 対 策 費	325,491,000	266,077,669	59,413,331	救急医療情報システム運営委託 一般財団法人高知県救急医療情報センター 休日等歯科診療所運営委託 一般社団法人高知県歯科医師会 救命救急センター運営事業費補助 日本赤十字社、社会医療法人近森会 救命救急センター設備整備費補助 日本赤十字社、社会医療法人近森会 平日夜間小児急患センター等運営事業費補助 平日夜間小児急患センター運営事業 高知市 平日夜間調剤施設運営事業 高知市 小児救急医療支援事業費補助 小児救急医療支援事業 高知市 輪番制小児救急勤務医支援事業 5 施設 小児救急トリアージ担当看護師設置支援事業 5 施設 小児救急電話相談事業委託 公益社団法人高知県看護協会 救急医療・広域災害情報システム改修業務委託 国際航業株式会社高知営業所 救急医療協議会（書面） 1 回 救急医療体制検討専門委員会 1 回 必携！お子さんの急病対応ガイドブック配布 15,987部														

ドクターヘリ 運 航 事 業 費	323,760,000	323,541,100	218,900	ドクターヘリ運航事業費補助 高知県・高知市病院企業団
計	649,251,000	589,618,769	59,632,231	

ウ 急性期医療体制の充実

1 事業執行の目的

高知県・高知市病院企業団立高知医療センターの運営に対して支援を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
高知医療センター 運 営 支 援 事 業 費 (人件費を除く。)	1,895,831,000	1,895,673,726	157,274	高知県・高知市病院企業団負担 高知医療センターの整備運営主体である高知県・高知市病 院企業団の所要経費を負担

エ ヘき地医療の確保

1 事業執行の目的

へき地医療確保のため、へき地診療所等運営費の助成や、自治医科大学の運営費の負担、へき地の医師の研修体制の充実などを
図るとともに、へき地、無医、離島地区の医療を確保するため、県医師会やへき地医療拠点病院等の協力を得て巡回診療等を実施
する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
へき地保健医療 対 策 事 業 費	219,382,000	209,248,616	10,133,384	自治医科大学運営費負担 学校法人自治医科大学 へき地医療施設運営費補助 へき地診療所運営事業 6施設 へき地医療拠点病院群運営事業 5施設 へき地患者輸送艇運航事業 宿毛市 へき地診療所医師派遣強化事業 社会医療法人仁生会 へき地医療施設設備整備費補助 へき地診療所設備整備事業 4施設 へき地勤務医師研修費補助 高知県へき地医療協議会 無医地区巡回診療事業費補助 3地区(2町)

高知医療
センター費

医 療
政 策 課

70

医 療
政 策 費

医 療
政 策 課

68

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果			事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		オ 医療安全対策等の推進			保健衛生費	健康長寿政策課	65
		1 事業執行の目的			医療政策費	医療政策課	68
		「高知県歯と口の健康づくり条例」に基づき、高知県歯と口の健康づくり推進協議会を設置し、施策の検討を行うとともに、「8020運動」を推進する。			医療事務費		70
		また、高知県歯と口の健康づくり基本計画検討会を設置し、第3期「高知県歯と口の健康づくり基本計画」を策定する。			医療事務費	薬務課	79
		さらに、高知県腎バンク協会に臓器移植コーディネーターを設置すること等により、移植医療推進体制の整備促進を図るとともに、移植医療等について、県民の理解を得るための普及啓発に努める。					
		また、医療機関を適正な医療を行う場に相応しいものとするために、医療法に基づく検査、指導を行うほか、患者等からの苦情や相談などに対応するため、医療安全支援センターを設置し、医療の安全と信頼を高める。					
		さらに、安全性の高い輸血用血液の安定的な確保と血液製剤の有効利用を図るため、献血の一層の普及啓発と血液製剤使用の適正化に努める。					
		2 事業執行の状況及び成果					
					(単位 円)		
		区分	予算額	執行額	差引額	説明	
		歯科保健事業費 (歯と口の健康づくり事業費(子どもの健口応援推進事業、オーラルフレイル対策事業を除く)、離島歯科診療班派遣事業費、歯科医療安全管理体制推進特別事業費)	6,076,000	5,130,988	945,012	高知県歯と口の健康づくり推進協議会 2回 高知県歯と口の健康づくり基本計画検討会 3回 離島歯科診療班派遣事業委託 一般社団法人高知県歯科医師会 離島歯科診療班派遣 2回 歯科医療安全管理体制推進特別事業委託 一般社団法人高知県歯科医師会 歯科医療安全管理体制推進研修会 2回396人	
		移植医療推進事業費	9,218,000	7,927,860	1,290,140	臓器移植対策事業費補助 高知県腎バンク協会 骨髄・末梢血幹細胞移植促進事業費補助 高知市	
		医事指導費 (新型コロナウイルス感染拡大防止事業費を除く)	17,117,000	12,308,136	4,808,864	医療審議会 医療法人部会 3回(うち1回書面) 医療安全推進協議会(書面) 1回 医療相談窓口の運営 相談件数715件 医療安全管理研修会 新型コロナの影響により中止 医療関連感染対策地域支援ネットワーク会議 新型コロナの影響により中止 ICNネットワークの会 新型コロナの影響により中止 エリアネットワーク検討会 開催なし エリアネットワーク研修会 3回延べ85人 医療関連感染対策相談対応事業 相談件数19件	

献 血 推 進 事 業 費	1,495,000	1,297,638	197,362	抗菌薬適正使用推進事業委託 高知県感染対策・サーベイランス研究会 死因究明等推進協議会 1 回 献 血 推 進 協 議 会 1 回 合同輸血療法委員会 1 回 啓発イベント 1 回 はたちの献血キャンペーン（R4.1月～2月） R3年度献血状況 献血者数 28,624人
計	33,906,000	26,664,622	7,241,378	

カ 地域ニーズに応じた介護サービス提供の体制づくり

1 事業執行の目的

市町村及び社会福祉法人が行う老人福祉施設等の施設整備に対して助成を行い、施設サービスの充実を図る。

さらに、療養病床から介護医療院等への転換整備に対して助成を行い、南海トラフ地震対策等の防災対策上の観点も踏まえた円滑な転換を図る。

2 事業執行の状況及び成果

（単位 円）

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰越額	不用額	
地 域 包 括 ケ ア 推 進 事 業 費 （療養病床再編成 推進費）	841,177,000	184,303,880	656,873,120	656,441,000	432,120	医療療養病床転換支援事業費補助 補助先：2 医療機関 （うち全額繰越 1 医療機関） 介護療養病床転換支援事業費補助 補助先：4 医療機関 （うち全額繰越 2 医療機関） 療養病床転換促進事業費補助 補助先：2 医療機関 （うち全額繰越 1 医療機関）
老 人 福 祉 施 設 支 援 費 （新型コロナウイルス対策分を除く）	604,177,000	449,953,603	154,223,397	131,847,000	22,376,397	軽費老人ホーム事務費補助 補助先：12団体 介護基盤整備等事業費補助 地域密着型サービス等整備事業費補助 ：7 施設 （うち全額繰越 2 施設） 介護施設等の施設開設準備経費等支援事業 費補助 ：7 施設 （うち全額繰越 2 施設）

高 齢 者 費
高 福 祉

高 齢 者 課
高 福 祉

86

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳 繰越額 不用額		説 明	地域福祉 政 策 費	地域福祉 政 策 課	82
								介護職員の宿舎施設整備事業費補助 ： 3 施設 地域介護・福祉空間等設備整備事業費補助 ： 4 施設			
		計	1,445,354,000	634,257,483	811,096,517	788,288,000	22,808,517				
		キ 地域で支え合う仕組みづくり									
		1 事業執行の目的									
		市町村、社会福祉協議会、民生委員・児童委員等と協働して、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる支え合いの地域づくりを推進する。									
		そのため、市町村の「地域福祉計画」、市町村社協の「地域福祉活動計画」の策定及び実践活動を支援するとともに、高知県社会福祉協議会が市町村等において実施する包括的な支援体制の整備に向けた支援に係る事業に対し補助する。									
		また、民生委員・児童委員の活動等に対して助成を行い、市町村等と連携して住民主体の支え合いの仕組みづくりを推進する。									
		2 事業執行の状況及び成果									
		(単位 円)									
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明					
		民生委員・児童委員活動事業費	118,277,000	115,583,742	2,693,258	民生委員・児童委員活動費補助 民生委員・児童委員1,530人（R4.3.31現在） 主任児童委員131人（R4.3.31現在） 高知県民生委員児童委員協議会連合会補助					
		支え合いの地域づくり事業費	38,736,000	35,923,539	2,812,461	地域福祉活動推進事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 市町村社協の活動支援のための体制強化 コミュニティソーシャルワーカー養成研修 7回 延べ60人 重層的支援体制整備事業委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 包括的な支援体制の整備に向けたブロック別部署間連携推進会議の開催 4回 重層的支援体制整備事業の活用に向けた意見交換会の開催 2回 地域福祉推進セミナー（1回）等					
		計	157,013,000	151,507,281	5,505,719						

医療・介護・福祉人材の確保対策

ク

地域福祉推進の基盤づくり

1

事業執行の目的

誰もが安全で安心して暮らせる地域社会を実現するため、地域福祉の中核となる高知県社会福祉協議会の活動に対して助成を行い、地域福祉の基盤づくりを図る。

また、高知県立ふくし交流プラザにおいて、高齢者の介護の実習等を通じて地域住民への介護知識・技術の普及を図るとともに、「高齢社会は県民全体で支える」という認識を広く啓発する事業を実施する。

2

事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
地 域 福 祉 事 業 費 (高知県社会福祉協議会活動費補助金)	54,803,000	54,803,000		高知県社会福祉協議会活動費補助(職員人件費等) 福祉施設経営指導事業費補助 相談件数 10件
ふくし交流プラザ 管 理 運 営 費	95,135,000	83,132,088	12,002,912	高知県立ふくし交流プラザ管理運営委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 中央監視システム更新工事
計	149,938,000	137,935,088	12,002,912	

ア

医師の育成支援・人材確保施策の推進(総合診療専門医及び臨床研究医の養成含む)

1

事業執行の目的

地域での医療環境を守るため、医学生や研修医への奨学資金等の貸付や、高知大学医学部等に対して家庭医療学講座の設置のための寄附を行うとともに、総合診療医及び臨床研究医の確保や県外在住医師の県内就業のための取り組みに対する支援などを行い、必要な医師の確保に努める。

2

事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
医 師 確 保 対 策 事 業 費	769,172,000	717,428,969	51,743,031	医療審議会 医療従事者確保推進部会 3 回 医師養成奨学貸付 176人 家庭医療学講座等開設寄附 3 大学 地域医療支援センター運営事業委託 国立大学法人高知大学

地域福祉
政 策 費

地域福祉
政 策 課

82

医療
政 策 費

医療
政 策 課

68

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
						地域医療再生事業委託 一般社団法人高知医療再生機構 勤務環境整備事業委託 一般社団法人高知医療再生機構 地域医療再生事業費補助 一般社団法人高知医療再生機構 総合診療専門医研修費補助 一般社団法人高知医療再生機構 勤務環境改善事業費補助 3 施設 医師少数区域等勤務医支援事業費補助 6 施設		
		イ 看護職員の確保対策の推進					医 療 費	医 療 課
		1 事業執行の目的						68
		高度化・多様化してきた保健・医療・福祉の各種サービスへのニーズに対応するため、看護師等養成施設の運営整備、民間の養成施設等への助成、各種奨学金の貸付などにより看護職員の人材確保を図る。						
		2 事業執行の状況及び成果						
		(単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		看護の人づくり 事業費	310,752,000	290,528,869	20,223,131	准看護師試験の実施 受験者238人 看護職員確保対策事業委託 公益社団法人高知県看護協会 新人看護職員研修事業費補助 24施設 看護師等養成所運営費補助 5 養成施設 看護師等養成奨学貸付 94人 助産師緊急確保対策奨学貸付 11人 県立看護師養成施設の運営 1施設 在学生生徒数84人 就労環境改善相談・指導者派遣事業 12施設 院内保育所運営支援事業費補助 民間病院19施設、公的病院 3 施設 高知県の看護を考える検討委員会 助産師出向支援協議会 新型コロナの影響により中止 看護師宿舎整備事業費補助 新型コロナの影響により中止 施設整備工事請負費 1 施設 幡多看護専門学校における遠隔・分散授業環境の整備を実施		
		ウ 薬剤師確保対策の推進					医 事 費	薬 務 課
		1 事業執行の目的						79
		薬学生、U・Iターンを希望する薬剤師、未就業薬剤師を対象とした求人サイトの周知や、就職説明会を通じた薬学生への直接						

的な働きかけとインターンシップの実施、また、中長期的な取り組みとして高校生等を対象とする薬学セミナーの開催や薬科大学との就職支援協定に基づく取組等により、県内の病院・薬局の安定的な薬剤師確保を目指す。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
医 薬 連 携 推 進 事 業 費 (薬剤師確保対策 事 業 費)	1,663,000	884,034	778,966	薬剤師確保対策事業費補助 公益社団法人高知県薬剤師会 高校生のための薬学セミナー (WEB開催) 1回 57人 薬系大学就職担当教授等の面談 5回 5大学 啓発資材 (ペンケース) の作成 620個 薬系大学の就職説明会への参加 (WEB実施) 4回 4大学 インターンシップの実施 4大学 5人 PRパンフレット「高知で輝く薬剤師」の作成 500部

エ 歯科衛生士確保対策の推進

1 事業執行の目的

歯科衛生士養成施設に在学する者で、卒業後県内の指定医療機関で歯科衛生士として勤務しようとする者に対して、奨学金を貸付け、県内における歯科衛生士の確保を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
歯 科 保 健 事 業 費 (歯科衛生士確保 対策推進事業費)	7,632,000	7,632,000	0	歯科衛生士養成奨学貸付 12人 (うちR3年度新規2人)

オ 福祉・介護人材の確保対策の推進

1 事業執行の目的

福祉・介護分野での人材の確保・育成を推進するため、高校生や中山間地域等の住民を対象とした介護職員初任者研修の資格取得支援、介護職員が外部研修を受講する場合や仕事と子育ての両立支援制度を活用する場合における代替職員の派遣、就労環境改善のためのノーリフティングケアの普及促進や福祉機器・ICT機器等の導入支援等を行う。

また、高知県社会福祉協議会に福祉人材センターの運営等を委託し、福祉人材の確保を図るとともに、福祉専門職、地域福祉関係者などの資質向上を図るため、体系的かつ計画的に研修の場を提供する福祉研修センターの運営に対する支援を行う。

さらに、人材確保の好循環の実現に向けて、「福祉・介護事業所認証評価制度」を実施し、認証取得の支援を行う。

保 健
衛 生 費

健康長寿
政 策 課

65

地域福祉
政 策 費

地域福祉
政 策 課

82

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)						
		区分	予算額	執行額	差引額	説明		
		福祉・介護人材確保事業費 (新型コロナウイルス対策分を除く)	370,274,000	315,716,781	54,557,219	福祉人材センター・福祉人材バンクの運営委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 福祉人材の無料職業紹介 就職人数275人 「ふくし就職フェア」の開催 3回 参加者延べ260人 県内6か所のハローワークでの職業セミナー 受講者257人 高校での福祉の仕事セミナー 受講者445人 高校生就職支援事業委託 委託先：社会福祉法人長い坂の会 介護職員初任者研修 修了者 30人 入門的研修事業委託 委託先：公益財団法人介護労働安定センター高知支部 修了者 62人 現任介護職員等養成支援委託 委託先：株式会社ツクイスタッフ 代替職員派遣事業所数 48事業所 福祉・介護就労環境改善推進事業委託 委託先：一般社団法人日本ノーリフト協会高知支部 マイスター・技術教育リーダー等養成研修 オンデマンド配信方式 参加者427人 ノーリフティングケアフォーラム オンデマンド配信方式 参加者297人 福祉研修センター事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 体系的な研修の提供 参加者延べ5,728人 中山間地域等ホームヘルパー養成事業費補助 補助先：14市町村、修了者73人 キャリア教育推進事業費補助 補助先：2法人1団体、訪問研修28校、集合研修4回 介護福祉機器等導入支援事業費補助 補助先：150施設・事業所 介護福祉士等修学資金貸付事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 介護福祉士等修学資金貸付 28人 介護福祉士実務者研修受講資金貸付 120人 介護人材再就職準備金貸付 12人 介護・障害福祉分野就職支援金貸付 4人 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業費補助 補助先：2法人 外国人介護人材受入環境整備事業費補助 補助先：7法人 外国人留学生奨学金等支援事業費補助 補助先：1法人 福祉・介護事業所認証評価制度 認証取得法人 39法人 参加宣言中の法人 75法人		

ア 国民健康保険の安定的な運営の推進

1 事業執行の目的

国民皆保険制度の下、国民の医療保険制度の基盤として社会保障及び国民保健の向上に寄与している国民健康保険事業の健全な運営を確保するため、国民健康保険法の規定に基づき、安定的な財政運営及び市町村の国民健康保険事業の効率的な実施の確保等を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
国民健康保険事業費	2,862,706,000	2,861,936,476	769,524	国民健康保険保険基盤安定負担金 低所得者の保険料（税）の負担軽減に対する負担
国民健康保険事業特別会計繰出金	4,666,267,000	4,665,662,883	604,117	国民健康保険事業特別会計繰出金 国民健康保険事業特別会計における事業実施に必要な財源の繰出し
保険給付費等 交付金 （特別会計）	66,817,213,000	65,882,298,426	934,914,574	普通交付金 市町村の保険給付に要する費用の交付 特別交付金 市町村の財政状況や災害その他の事情に応じた費用の交付
後期高齢者 支援金等 （特別会計）	9,841,935,000	9,841,933,577	1,423	後期高齢者支援金、後期高齢者関係事務費拠出金 後期高齢者への医療給付等を行うための社会保険診療報酬支払基金に対する納付
介護納付金 （特別会計）	3,614,173,000	3,614,172,980	20	介護納付金 要介護者への介護給付等を行うための社会保険診療報酬支払基金に対する納付
保健事業費 （特別会計）	17,162,000	14,816,940	2,345,060	保健事業費 被保険者の医薬品の適正使用や特定健診の受診勧奨のための事業の実施
国民健康保険財政安定化基金積立金 （特別会計）	735,000	256,105	478,895	国民健康保険財政安定化基金積立金 運用益の積立
国民健康保険財政調整基金積立金 （特別会計）	2,607,498,000	2,607,497,093	907	国民健康保険財政調整基金積立金 決算剰余金等の積立

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																
子どもたち を守り育て る環境づくり	高知版ネウ ボラの推進	<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>一般会計繰出金 （特別会計）</td><td>53,361,000</td><td>48,498,000</td><td>4,863,000</td><td>一般会計繰出金 一般会計における国民健康保険保健事業実施に必要な財源 の繰出し</td></tr><tr><td>計</td><td>90,481,050,000</td><td>89,537,072,480</td><td>943,977,520</td><td></td></tr></table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	一般会計繰出金 （特別会計）	53,361,000	48,498,000	4,863,000	一般会計繰出金 一般会計における国民健康保険保健事業実施に必要な財源 の繰出し	計	90,481,050,000	89,537,072,480	943,977,520		高 齢 者 費 医 療 費	国民健康 保 険 課	74
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																		
		一般会計繰出金 （特別会計）	53,361,000	48,498,000	4,863,000	一般会計繰出金 一般会計における国民健康保険保健事業実施に必要な財源 の繰出し																		
		計	90,481,050,000	89,537,072,480	943,977,520																			
		イ 後期高齢者医療制度の安定的な運営の推進																						
		1 事業執行の目的																						
		国民の高齢期における適切な医療の確保を図るため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、高知県後期高齢者医療広域連 合が事業主体として実施する事業について、医療の給付に要する費用の負担や低所得者等の保険料軽減分に対する支援、制度運営 の財政リスク緩和のための基金の積立などを行うことにより、後期高齢者医療財政の安定化を図る。																						
		2 事業執行の状況及び成果																						
		(単位 円)																						
		<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費</td><td>14,338,816,000</td><td>14,338,528,472</td><td>287,528</td><td>後期高齢者医療給付費負担金 広域連合が事業主体として実施する医療の給付の費用負担 高額医療費負担金 一定額以上の高額な医療費に対する負担 保険基盤安定負担金 低所得者等の保険料の負担軽減に対する負担</td></tr><tr><td>後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金 積 立 金</td><td>524,000</td><td>183,538</td><td>340,462</td><td>後期高齢者医療財政安定化基金積立金 基金運用益の積立</td></tr><tr><td>計</td><td>14,339,340,000</td><td>14,338,712,010</td><td>627,990</td><td></td></tr></table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	14,338,816,000	14,338,528,472	287,528	後期高齢者医療給付費負担金 広域連合が事業主体として実施する医療の給付の費用負担 高額医療費負担金 一定額以上の高額な医療費に対する負担 保険基盤安定負担金 低所得者等の保険料の負担軽減に対する負担	後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金 積 立 金	524,000	183,538	340,462	後期高齢者医療財政安定化基金積立金 基金運用益の積立			
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																				
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	14,338,816,000	14,338,528,472	287,528	後期高齢者医療給付費負担金 広域連合が事業主体として実施する医療の給付の費用負担 高額医療費負担金 一定額以上の高額な医療費に対する負担 保険基盤安定負担金 低所得者等の保険料の負担軽減に対する負担																				
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金 積 立 金	524,000	183,538	340,462	後期高齢者医療財政安定化基金積立金 基金運用益の積立																				
計	14,339,340,000	14,338,712,010	627,990																					
ア 妊娠期から子育て期までの切れ目のない総合的な支援																								
1 事業執行の目的																								
『市町村子育て世代包括支援センター』を起点とした妊娠期から子育て期までの切れ目のない総合的な支援である「高知版ネウ ボラ」を強化し、「妊娠期からリスクに応じて切れ目なく支援をつなぐ体制の強化」「子育て支援サービスの充実による子育てし やすい地域づくり」を進める。																								
						健 対 策 費	健 対 策 課	75																
						健 対 策 費	子ども・ 子 育 て 支 援 課	95																
						児 家 庭 費		96																

また、周産期死亡率改善などの課題について協議するとともに、今後の総合的な周産期保健医療システムのあり方について検討を行い、安心・安全な出産環境を確保するために周産期医療の体制整備を行う。

さらに、医療費への助成等により保護者の経済的負担の軽減を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
母子保健事業費 (健康対策課分)	2,953,000	1,620,582	1,332,418	新型コロナウイルス検査委託 12医療機関 検査件数 2件 新型コロナウイルス検査費給付金 検査件数 1件 新型コロナウイルスに感染した妊産婦への寄り添い型支援 支援件数 1件 子どもの死因究明体制整備事業委託 一般社団法人高知県医師会
母子保健事業費 (新型コロナウイルス対策分を除く) (子ども・子育て支援課分)	58,477,000	42,378,716	16,098,284	母子健康手帳別冊作成 6,000冊 思春期ハンドブック作成 12,000冊 母子保健コーディネーター養成研修会 1回47人 母子保健支援事業費補助(産前・産後ケア) 補助先: 12市町 妊婦健康診査強化事業費補助 3,783件 地域子ども・子育て支援事業費補助 補助先: 15市町村 不妊専門相談センター事業 相談件数51件 思春期相談センター事業 思春期相談(電話) 1,260件(面接) 13件(専門医) 2件 女性相談(電話) 103件(面接) 8件(専門医) 8件 オープンスペース来所者204人 先天性代謝異常等検査事業 4,413件 母子保健指導者基本研修会 2回 94人 母子保健支援事業費補助(受診促進) 補助先: 4市町
母子医療対策事業費 (健康対策課分)	46,074,000	37,632,587	8,441,413	総合周産期母子医療センター運営費補助 高知県・高知市病院企業団 地域周産期母子医療センター運営費補助 国立大学法人高知大学 産科医等確保支援事業費補助 14施設 新生児医療担当医確保事業費補助 2医療機関 新生児集中治療室入院児支援事業 支援事例数 114事例 周産期医療協議会 8回
母子医療対策事業費 (子ども・子育て支援課分)	567,096,000	532,827,762	34,268,238	乳幼児医療費助成事業 27,108件 未熟児養育医療費負担 16市町、1広域連合313件 特定不妊治療費助成事業 520件 一般不妊治療助成事業費補助 補助先: 14市町村

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額	説明		
		指定難病等対策事業費 (小児慢性特定疾病対策事業費)	92,488,000	91,554,046	933,954	小児慢性特定疾病医療受給者証交付件数 276件 支払件数 3,850件		
		難病患者等支援事業費 (慢性疾病児童支援事業費)	2,339,000	2,011,298	327,702	小児慢性特定疾病児童等自立支援員相談対応件数 125人 療育相談、巡回相談 14回 延べ11人		
		地域子育て推進事業費 (新型コロナウイルス対策分を除く)	148,175,000	137,733,185	10,441,815	子育て支援情報の発信 こうちブレマnetの運営 アクセス件数 93,666件 子育て応援の店 協賛事業所数 483店舗 父子手帳「パパの本」増刷・配布 5,000部 子育て講座の実施 39回 子育て交流会の開催 2回 地域子育て支援センター等機能強化事業費補助 補助先：11市町村、1広域連合		
		子どもの未来応援事業費	18,072,000	14,051,889	4,020,111	子ども食堂支援事業費補助 補助先：36か所 スタッフ養成講座・子どもの居場所づくり ネットワーク会議の開催(同時開催) 4回 延べ84人 子ども食堂の開設数(R4.3.31現在) 88か所 (うち高知家子ども食堂の登録数 61か所)		
		子ども食堂支援基金積立金	14,893,000	14,892,159	841	子ども食堂支援基金への積立金 寄付金 14,887,509円 運用益 4,650円		
		計	950,567,000	874,702,224	75,864,776			
		イ 発達障害児を社会全体で見守り育てる地域づくり					障 害 費	障 害 課
		1 事業執行の目的						89
		発達障害児・者の早期発見・早期療育の支援体制づくりに取り組むとともに、発達障害者支援センターを運営し、発達障害児・者及びその家族等の相談に応じ、発達支援や就労支援を行う。						
		また、「高知ギルバーク発達神経精神医学センター」において、研究活動や診断技術の向上を図る研修などを通じて、発達障害に関する専門医師等を養成する。						

厳しい環境
にある子ども
たちへの支
援

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
発 達 障 害 児 ・ 者 支 援 事 業 費	55,417,000	49,090,134	6,326,866	市町村乳幼児検診従事者向け研修会 6回 延べ72人 高知ギルバーク発達神経精神医学センター 研究員38人 症例検討会・研修会（医師向け） 4回 延べ 49人 セミナー・研修会（専門職向け） 4回 延べ623人 子どもの心の診療ネットワーク推進事業委託 相談会 延べ93人 児童青年期精神医学講座開設寄附 大学病院子どものこころ診療部 初診患者 123人
発 達 障 害 者 支 援 セ ン タ ー 費	5,951,000	5,192,859	758,141	発達障害児等支援スキルアップ研修 7回 延べ474人 発達障害者支援センターの支援実績 相談・発達支援 延べ556件、相談・就労支援 延べ198件 研修・セミナー 発達障害者支援センター主催 27回 延べ 671人 他機関からの依頼 92回 延べ1,784人
計	61,368,000	54,282,993	7,085,007	

ア 児童虐待防止対策の推進

1 事業執行の目的

児童虐待を未然に防止するため、県民への広報啓発や児童相談所の機能強化と職員の専門性の向上、法的対応力の強化など、子どもたちが心身ともに健やかに育つ環境づくりを推進する。

また、市町村（要保護児童対策地域協議会）の児童家庭相談支援体制を強化するとともに、子ども家庭総合支援拠点の設置を促進する。

あわせて、児童養護施設等を退所し、就職又は進学する子どもたちへの支援を実施する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
中央一時保護所費	83,793,000	74,283,737	9,509,263	一時保護児童意見聴取委託 意見聴取 52人、研修会 3回 一時保護件数 365件 (一時保護所：196件、一時保護委託：169件)

児 童
家 庭 費

子ども・
子 育 て
支 援 課

96

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																																						
		<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th colspan="4">説 明</th></tr><tr><td>児 童 虐 待 防 止 等 対 策 事 業 費</td><td>40,637,000</td><td>33,258,861</td><td>7,378,139</td><td colspan="4">児童相談所機能強化アドバイザーの招へい 9回 弁護士による定期・随時相談 269回 市町村児童家庭相談担当職員研修 7回 児童虐待防止の啓発広報委託 テレビCM 民放3局 47本 チラシ作成 95,000部 ポスター作成 1,900部 子どもの見守り体制推進交付金 17市町村 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 貸付実績 生活支援費 8件 家賃支援費 9件 資格取得支援費 10件</td></tr><tr><td>中央児童相談所費 （里親養育包括支援事業等委託料を除く）</td><td>29,774,000</td><td>27,313,642</td><td>2,460,358</td><td colspan="4">相談の受付状況等 <table><tr><td></td><td>相談受付</td><td>うち虐待通告</td><td>虐待認定</td></tr><tr><td>中央</td><td>1,625</td><td>591</td><td>396</td></tr><tr><td>幡多</td><td>296</td><td>64</td><td>56</td></tr><tr><td>計</td><td>1,921</td><td>655</td><td>452</td></tr></table></td></tr><tr><td>幡多児童相談所費</td><td>20,214,000</td><td>17,760,637</td><td>2,453,363</td><td colspan="4"></td></tr><tr><td>計</td><td>174,418,000</td><td>152,616,877</td><td>21,801,123</td><td colspan="4"></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明				児 童 虐 待 防 止 等 対 策 事 業 費	40,637,000	33,258,861	7,378,139	児童相談所機能強化アドバイザーの招へい 9回 弁護士による定期・随時相談 269回 市町村児童家庭相談担当職員研修 7回 児童虐待防止の啓発広報委託 テレビCM 民放3局 47本 チラシ作成 95,000部 ポスター作成 1,900部 子どもの見守り体制推進交付金 17市町村 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 貸付実績 生活支援費 8件 家賃支援費 9件 資格取得支援費 10件				中央児童相談所費 （里親養育包括支援事業等委託料を除く）	29,774,000	27,313,642	2,460,358	相談の受付状況等 <table><tr><td></td><td>相談受付</td><td>うち虐待通告</td><td>虐待認定</td></tr><tr><td>中央</td><td>1,625</td><td>591</td><td>396</td></tr><tr><td>幡多</td><td>296</td><td>64</td><td>56</td></tr><tr><td>計</td><td>1,921</td><td>655</td><td>452</td></tr></table>					相談受付	うち虐待通告	虐待認定	中央	1,625	591	396	幡多	296	64	56	計	1,921	655	452	幡多児童相談所費	20,214,000	17,760,637	2,453,363					計	174,418,000	152,616,877	21,801,123										
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																																																												
児 童 虐 待 防 止 等 対 策 事 業 費	40,637,000	33,258,861	7,378,139	児童相談所機能強化アドバイザーの招へい 9回 弁護士による定期・随時相談 269回 市町村児童家庭相談担当職員研修 7回 児童虐待防止の啓発広報委託 テレビCM 民放3局 47本 チラシ作成 95,000部 ポスター作成 1,900部 子どもの見守り体制推進交付金 17市町村 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 貸付実績 生活支援費 8件 家賃支援費 9件 資格取得支援費 10件																																																												
中央児童相談所費 （里親養育包括支援事業等委託料を除く）	29,774,000	27,313,642	2,460,358	相談の受付状況等 <table><tr><td></td><td>相談受付</td><td>うち虐待通告</td><td>虐待認定</td></tr><tr><td>中央</td><td>1,625</td><td>591</td><td>396</td></tr><tr><td>幡多</td><td>296</td><td>64</td><td>56</td></tr><tr><td>計</td><td>1,921</td><td>655</td><td>452</td></tr></table>					相談受付	うち虐待通告	虐待認定	中央	1,625	591	396	幡多	296	64	56	計	1,921	655	452																																									
	相談受付	うち虐待通告	虐待認定																																																													
中央	1,625	591	396																																																													
幡多	296	64	56																																																													
計	1,921	655	452																																																													
幡多児童相談所費	20,214,000	17,760,637	2,453,363																																																													
計	174,418,000	152,616,877	21,801,123																																																													
		イ 少年非行防止対策の推進 1 事業執行の目的 平成25年6月に策定した「高知家の子ども見守りプラン」に基づき、教育及び警察と福祉の連携により、少年非行の防止対策に取り組むとともに、青少年育成高知県民会議等との連携により、青少年の健全育成に関する県民運動の広がりを図る。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰越額</th><th>不用額</th></tr><tr><td>青 少 年 対 策 費 推 進 費</td><td>3,485,000</td><td>1,833,843</td><td>1,651,157</td><td></td><td>1,651,157</td><td>無職少年等の自立に向けた就労支援の仕組みづくり 見守り雇用主の登録数 87社・174か所 見守りしごと体験講習の受講者 2人</td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰越額	不用額	青 少 年 対 策 費 推 進 費	3,485,000	1,833,843	1,651,157		1,651,157	無職少年等の自立に向けた就労支援の仕組みづくり 見守り雇用主の登録数 87社・174か所 見守りしごと体験講習の受講者 2人																																									
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																																																										
				繰越額	不用額																																																											
青 少 年 対 策 費 推 進 費	3,485,000	1,833,843	1,651,157		1,651,157	無職少年等の自立に向けた就労支援の仕組みづくり 見守り雇用主の登録数 87社・174か所 見守りしごと体験講習の受講者 2人																																																										

						万引き及び深夜徘徊防止のための一声運動の実施 (協定締結企業) コンビニエンスストア、スーパーマーケット等 20社 児童健全育成地域活動推進事業費補助 補助先：10市町村 青少年保護育成条例の一部改正（民法改正に伴う成年擬制の廃止）R4.3改正（R4.4.1施行）
希望が丘学 園 費	89,189,000	72,872,769	16,316,231	8,036,000	8,280,231	在園児童数（月平均） 20人
計	92,674,000	74,706,612	17,967,388	8,036,000	9,931,388	

ウ 社会的養育の充実

1 事業執行の目的

里親のリクルート、研修、マッチング、委託後の支援等を通じた一貫した里親療育支援体制の構築を図る。

また、施設の小規模グループケア実施のための環境整備や児童養護施設等職員の処遇改善を支援する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
児童福祉施設等 処遇改善事業費 (新型コロナウイルス対策分を除く)	55,073,000	53,190,230	1,882,770	産休等代替職員雇用事業費補助 : 1 施設 入所児童自立支援等事業費補助 : 2 施設 児童養護施設等環境改善事業費補助 : 1 施設、2 里親 乳児院等多機能化推進事業費補助 : 1 施設 児童養護施設等体制強化事業費補助 : 1 施設 児童養護施設等整備事業費補助 : 1 施設 社会的養護従事者処遇改善事業費補助 : 12施設
中央児童相談所費 (里親養育包括支 援事業等委託料)	43,306,000	42,979,981	326,019	里親養育包括支援事業等委託 委託先：社会福祉法人みその児童福祉会 (実施機関：乳児院)
計	98,379,000	96,170,211	2,208,789	

児 童
家 庭 費

子ども・
子 育 て
支 援 課

96

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		エ　ひとり親家庭への支援の充実				児　　童 家　庭　費 (特別会計) 母子父子 寡婦福祉 資金貸付 金	子ども・ 子　育　て 支　援　課	96
		1　事業執行の目的						285
		母子父子寡婦福祉資金の貸付や児童扶養手当の支給などの経済的支援及び就業による自立を促進するための相談事業等を実施する。 また、ひとり親家庭の経済的負担の軽減のため、医療費の助成を行う。						
		2　事業執行の状況及び成果						
		(単位　円)						
		区　　　分	予　算　額	執　行　額	差　引　額	説　　　　　明		
		ひとり親家庭等自立支援事業費 （新型コロナウイルス対策分を除く）	43,549,000	40,017,559	3,531,441	母子父子自立支援員（２人） 相談件数 680件 ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業 委託先：特定非営利活動法人G I F T 相談件数 延べ691件 就業決定者数 ５人 ひとり親家庭相談支援アプリ構築 ひとり親家庭自立支援事業費補助 補助先：14件 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 貸付実績 入学準備金 8件 就職準備金 3件 住宅支援資金 10件		
		ひとり親家庭医療費助成事業費	227,652,000	212,026,000	15,626,000	補助先：34市町村 支払件数 延べ146,927件		
		児童扶養手当費	517,369,000	509,416,933	7,952,067	受給資格者数（23町村） 1,101人		
		母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	28,357,000	24,914,023	3,442,977	貸付実績は、別掲		
		計	816,927,000	786,374,515	30,552,485			
		3　事業執行の状況及び成果（別掲分）						
		母子父子寡婦福祉資金貸付実績						

少子化対策
の充実・強
化と女性の
活躍の場の
拡大

少子化対策
の充実・強
化

区 分	継 続 分		新 規 分		計		
	人 員	金 額 (円)	人 員	金 額 (円)	人員 A	金額 B (円)	平均貸付額 (B/A) (円)
事業開始							
事業継続							
修学	15	11,169,540	7	5,415,000	22	16,584,540	753,843
技能習得			1	816,000	1	816,000	816,000
修業			2	692,000	2	692,000	346,000
就職支度							
医療介護			1	400,000	1	400,000	400,000
生活							
住宅			1	1,500,000	1	1,500,000	1,500,000
転宅							
就学支度			14	3,358,354	14	3,358,354	239,882
結婚							
計	15	11,169,540	26	12,181,354	41	23,350,894	569,534

ア 少子化対策の推進

1 事業執行の目的

子ども・子育て支援事業支援計画や子どもの環境づくり推進計画の進捗管理などにより、総合的な少子化対策を推進する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
少子化対策推進費	19,490,000	16,153,270	3,336,730	高知県子ども・子育て支援会議 1回 高知県子どもの環境づくり推進委員会 2回 子ども条例フォーラム 1回 (11/23 参加者数35人)

イ 少子化対策の県民運動の推進

1 事業執行の目的

「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」による民間企業と協働した取組の実施や、高知県少子化対策推進県民会議において P D C A サイクルを通じた進捗管理を図り、少子化対策の取組を県民運動として推進する。

少 子
対 策 費

少 子
対 策 課

100

少 子
対 策 費

少 子
対 策 課

100

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		2 事業執行の状況及び成果				(単位 円)			
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
		少子化対策県民運動推進事業費	14,316,000	11,656,512	2,659,488	高知県少子化対策推進県民会議の運営 構成団体 33団体 有識者 2人 総会の開催 2回 部会の開催 1回×4部会、1回×3部会 少子化対策県民運動推進事業実施委託 高知家出合い・結婚・子育て応援フォーラム2021 1回 参加者91人（ハイブリッド開催） 新聞広告 1回 高知家の出合い・結婚・子育て応援団連携強化事業委託 応援団通信の発行 4回 延べ3,820部 出合い・結婚・子育て支援リーフレットの発行 1回 9,000部 応援団取組事例調査 51団体 高知家の出合い・結婚・子育て応援団登録数 1,244団体 育児休暇・育児休業取得促進宣言企業・団体 876団体			
		ウ 出合いの機会の創出							
		1 事業執行の目的							
		「結婚、妊娠、出産」は個人の自由であることを大前提に、支援を望む方の希望をより早く叶えることができるよう、民間と行政が協働して、出合いへの支援を希望される独身者に出合いのきっかけを提供し、少子化の要因の一つである未婚化、晩婚化への対策を図る。							
		2 事業執行の状況及び成果				(単位 円)			
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
		出合い支援事業費	43,677,000	41,161,976	2,515,024	マッチングシステムの運用強化 会員登録者数（累計） 2,644人 お引合せ成立数（累計） 2,269組 カップル成立数（累計） 990組 マッチングサポーター登録者数 115人 出合いイベントの充実 応援団主催出合いイベント開催回数 37回 出合いのきっかけ応援事業費補助 補助先：12団体 イベントアドバイザー・ファシリテーターの派遣 8団体 20回 メルマガ登録者数 4,862人 イベントユーザー登録者数 8,728人			
							少子 対策費	少子 対策課	100

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
動物愛護の推進	動物愛護の推進	2 事業執行の状況及び成果					食 品 ・ 費 衛 生 費	薬 務 衛 生 課	80
		(単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
		男 女 共 同 参 画 推 進 事 業 費	80,800,000	79,406,332	1,393,668	こうち男女共同参画会議の開催 1 回 男女共同参画職員研修 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 こうち男女共同参画センターの管理運営委託 施設利用件数 3,233件、利用者数 33,697人、 相談件数 2,131件 講座・講習等参加者数 2,503人 団体等の自主活動支援 4 団体 情報紙「ソーレ・スコープ」発行 4 回 各7,000部			
		女 性 活 躍 推 進 事 業 費	86,492,000	80,144,994	6,347,006	女性就労支援事業（高知家の女性しごと応援室）委託 相談件数 1,694件、就職者数 114人 女性登用等促進事業（セミナー等開催）委託 参加者数 6 人 女性活躍推進事業広報等委託 テレビCM124本、新聞等への広告掲載 女性の活躍支援事業（つながりサポート事業）委託 困難を抱える女性の支援に係る研修等の実施 4 回 ファミリー・サポート・センター運営費補助 補助先：13市町			
		D V 被 害 者 支 援 事 業 費	64,153,000	59,695,708	4,457,292	年間相談件数 1,020件 一時保護（同伴児者含む） 21世帯34人（延べ472人日） 同伴児童の学習支援 延べ58人日 一時保護委託 1 世帯 5 人（延べ110人日） DV被害者支援ネットワーク会議及び研修会 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 民間シェルター運営費補助 1 件			
		計	231,445,000	219,247,034	12,197,966				
		ア 不幸な犬や猫を減らす取組の推進							
		1 事業執行の目的							
		不幸な犬や猫を減らすため、動物愛護の精神や動物の適正飼養の普及啓発を行うとともに、収容された動物を譲渡するなどの取組を充実させる動物愛護センターの設置を進める。							
また、県民の動物愛護精神の高揚、動物の健康及び安全の保持、動物による人の生命、身体又は財産に対する侵害及び生活環境の保全上の支障の防止並びに公衆衛生の向上を図り、もって人と動物とが共存する社会づくりに寄与するため、高知県動物愛護基金を設置する。									

県民の安全と安心の確保のための体制づくり等

南海トラフ地震等災害対策の推進

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
動 物 愛 護 推 進 事 業 費	87,157,000	81,887,893	5,269,107	動物愛護及び適正飼養の普及啓発 動物愛護教室 8回 延べ232人 雌猫不妊手術推進事業委託 飼い主のいる猫の手術 294頭 飼い主のいない猫の手術 892頭 野犬等の保護 110頭 犬の引取り 6 頭 猫の引取り等 239頭 ペットの災害対策に関する講習会 (You Tube) 7 日間 367回
動 物 愛 護 基 金 積 立 金	2,723,000	2,628,400	94,600	動物愛護基金への積立金 こうちふさと寄附金
計	89,880,000	84,516,293	5,363,707	

ア 医療救護体制の強化

1 事業執行の目的

災害時に負傷者により近い場所で医療を提供する「前方展開型の医療救護活動」を実施できるようにするため、医療機関等が行う施設・設備等の整備に対して助成を行うとともに、災害急性期に必要な医薬品等を備蓄し、災害発生時の医薬品等の供給に備える。

また、医療従事者に対して災害医療に関する研修及び訓練を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
保 健 医 療 計 画 推 進 事 業 費 (診療情報保全基 盤整備事業費補助 金)	6,775,000	6,675,000	100,000	診療情報保全基盤整備事業費補助 一般社団法人高知県保健医療介護福祉推進協議会
災 害 医 療 救 護 体 制 整 備 事 業 費 (南海トラフ地震 関連災害医療対策 費のうち、災害派	111,864,000	91,078,276	20,785,724	災害時医療従事者等研修委託 国立大学法人高知大学 震災対策訓練委託 株式会社総合防災ソリューション 災害医療救護体制強化事業費補助 31機関 医師を対象とした災害医療研修 延べ55人 災害医療対策会議 1回

医 療
政 策 費

在宅療養
推 進 課

72

医 薬
務 費

健康長寿
政 策 課

67

医 薬
務 費

薬 務
衛 生 課

79

健 康
対 策 費

健 康
対 策 課

75

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																									
		<table><thead><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr></thead><tbody><tr><td>遣医療チーム活動 支援事業費補助金 (新型コロナウイルス感染症活動支援事業)、新型コロナウイルス感染症に対する医療支援チーム運営事業費を除く)</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>災 害 医 療 救 護 体 制 整 備 事 業 費 (南海トラフ地震 関連災害薬事対策 費)</td><td>4,101,000</td><td>1,777,556</td><td>2,323,444</td><td>災害時医薬品等備蓄委託 18医療機関 一般社団法人高知県歯科医師会</td></tr><tr><td>難 病 患 者 等 支 援 事 業 費 (在宅難病等患者 及び人工透析患者 災害支援事業費)</td><td>1,873,000</td><td>673,622</td><td>1,199,378</td><td>災害透析情報伝達訓練 0 回 (中止) 災害透析コーディネーター連絡会 1 回 重点継続要医療者支援マニュアルの検討会 2 回</td></tr><tr><td>計</td><td>124,613,000</td><td>100,204,454</td><td>24,408,546</td><td></td></tr></tbody></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	遣医療チーム活動 支援事業費補助金 (新型コロナウイルス感染症活動支援事業)、新型コロナウイルス感染症に対する医療支援チーム運営事業費を除く)					災 害 医 療 救 護 体 制 整 備 事 業 費 (南海トラフ地震 関連災害薬事対策 費)	4,101,000	1,777,556	2,323,444	災害時医薬品等備蓄委託 18医療機関 一般社団法人高知県歯科医師会	難 病 患 者 等 支 援 事 業 費 (在宅難病等患者 及び人工透析患者 災害支援事業費)	1,873,000	673,622	1,199,378	災害透析情報伝達訓練 0 回 (中止) 災害透析コーディネーター連絡会 1 回 重点継続要医療者支援マニュアルの検討会 2 回	計	124,613,000	100,204,454	24,408,546							
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																													
遣医療チーム活動 支援事業費補助金 (新型コロナウイルス感染症活動支援事業)、新型コロナウイルス感染症に対する医療支援チーム運営事業費を除く)																																	
災 害 医 療 救 護 体 制 整 備 事 業 費 (南海トラフ地震 関連災害薬事対策 費)	4,101,000	1,777,556	2,323,444	災害時医薬品等備蓄委託 18医療機関 一般社団法人高知県歯科医師会																													
難 病 患 者 等 支 援 事 業 費 (在宅難病等患者 及び人工透析患者 災害支援事業費)	1,873,000	673,622	1,199,378	災害透析情報伝達訓練 0 回 (中止) 災害透析コーディネーター連絡会 1 回 重点継続要医療者支援マニュアルの検討会 2 回																													
計	124,613,000	100,204,454	24,408,546																														
		イ 医療施設耐震化等の促進 1 事業執行の目的 南海トラフ地震発生時における医療提供体制の維持を図るため、大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす医療機関の耐震整備に対する支援を実施する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><thead><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr></thead><tbody><tr><td>災 害 医 療 救 護 体 制 整 備 事 業 費 (医療施設災害対策推 進 事 業 費)</td><td>322,057,000</td><td>315,152,018</td><td>6,904,982</td><td>医療施設耐震化促進事業費補助 1 施設 医療施設耐震対策緊急促進事業費補助 4 施設 スプリンクラー等整備事業費補助 5 施設 災害拠点病院機能強化事業費補助 1 施設</td></tr></tbody></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	災 害 医 療 救 護 体 制 整 備 事 業 費 (医療施設災害対策推 進 事 業 費)	322,057,000	315,152,018	6,904,982	医療施設耐震化促進事業費補助 1 施設 医療施設耐震対策緊急促進事業費補助 4 施設 スプリンクラー等整備事業費補助 5 施設 災害拠点病院機能強化事業費補助 1 施設	医 薬 事 務 費	健康長寿 政 策 課	67															
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																													
災 害 医 療 救 護 体 制 整 備 事 業 費 (医療施設災害対策推 進 事 業 費)	322,057,000	315,152,018	6,904,982	医療施設耐震化促進事業費補助 1 施設 医療施設耐震対策緊急促進事業費補助 4 施設 スプリンクラー等整備事業費補助 5 施設 災害拠点病院機能強化事業費補助 1 施設																													

	ウ	水道施設の耐震化等の促進					食 衛 品 生 ・ 費	薬 衛 生 課	80													
		1 事業執行の目的																				
		生活に密接に関係する水道施設の耐震化を推進するとともに水道事業の広域化を推進し、水道施設の効率化や人員体制の集約化を図り、水道事業体の運営基盤を強化するための施設整備に必要な経費について、財政支援を行う。																				
	2	事業執行の状況及び成果					(単位 円)															
		<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰越額</th><th>不用額</th></tr><tr><td>水道対策事業費 (生活基盤施設耐震化等交付金、水道施設耐震化推進交付金)</td><td>911,423,000</td><td>762,578,000</td><td>148,845,000</td><td>25,893,000</td><td>122,952,000</td><td>生活基盤施設耐震化等交付金 25市町村 水道施設耐震化推進交付金 3市</td></tr></table>								区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰越額	不用額	水道対策事業費 (生活基盤施設耐震化等交付金、水道施設耐震化推進交付金)	911,423,000	762,578,000	148,845,000
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																
				繰越額	不用額																	
水道対策事業費 (生活基盤施設耐震化等交付金、水道施設耐震化推進交付金)	911,423,000	762,578,000	148,845,000	25,893,000	122,952,000	生活基盤施設耐震化等交付金 25市町村 水道施設耐震化推進交付金 3市																
	エ	保健衛生の体制強化					健康長寿 政 策 費	健康長寿 政 策 課	65													
		1 事業執行の目的																				
		南海トラフ地震の発生時に、県民の健康及び生活環境を守るための保健活動について定めた「高知県南海トラフ地震時保健活動ガイドライン」の改定作業を行う。																				
		また、南海トラフ地震等大規模災害発災直後からの災害歯科保健医療対策を推進するため、関係者による協議会を開催する。					保 健 衛 生 費	薬 務 衛 生 課	65													
		さらに、大規模災害等で多数の死者が生じた場合の公衆衛生の確保に向けて、効率的な広域火葬体制の整備促進を図るため、火葬場の非常用自家発電設備や火葬用燃料予備タンクの整備を補助するとともに、市町村支援として広域火葬のための情報伝達訓練や研修会の開催、地域モデル事業を行う。																				
		2 事業執行の状況及び成果																				
							(単位 円)															
		<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th colspan="2">説 明</th></tr><tr><td>保健福祉総務費 (自然災害時保健活動強化事業費)</td><td>1,404,000</td><td>593,904</td><td>810,096</td><td>南海トラフ地震保健活動ガイドラインの改定 南海トラフ地震時保健活動体制整備検討会 災害時保健活動用感染症防護具セットの購入</td><td>1回 900セット</td></tr><tr><td>歯科保健事業費 (災害歯科保健医療対策推進事業費)</td><td>515,000</td><td>118,030</td><td>396,970</td><td>災害歯科保健医療対策推進事業 高知県災害歯科保健医療対策検討会</td><td>1回</td></tr></table>								区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		保健福祉総務費 (自然災害時保健活動強化事業費)	1,404,000	593,904	810,096	南海トラフ地震保健活動ガイドラインの改定 南海トラフ地震時保健活動体制整備検討会 災害時保健活動用感染症防護具セットの購入	1回 900セット	歯科保健事業費 (災害歯科保健医療対策推進事業費)
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																		
保健福祉総務費 (自然災害時保健活動強化事業費)	1,404,000	593,904	810,096	南海トラフ地震保健活動ガイドラインの改定 南海トラフ地震時保健活動体制整備検討会 災害時保健活動用感染症防護具セットの購入	1回 900セット																	
歯科保健事業費 (災害歯科保健医療対策推進事業費)	515,000	118,030	396,970	災害歯科保健医療対策推進事業 高知県災害歯科保健医療対策検討会	1回																	

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ															
		<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>生活衛生対策費 （広域火葬体制整備事業費）</td><td>2,158,000</td><td>1,828,111</td><td>329,889</td><td>広域火葬体制整備事業 広域火葬対応についての連絡協議会（各福祉保健所1回） 計5回 情報伝達訓練（県内、四国4県及び協定に基づく訓練） 46団体 火葬場の施設整備に要する費用の補助 1施設</td></tr><tr><td>計</td><td>4,077,000</td><td>2,540,045</td><td>1,536,955</td><td></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	生活衛生対策費 （広域火葬体制整備事業費）	2,158,000	1,828,111	329,889	広域火葬体制整備事業 広域火葬対応についての連絡協議会（各福祉保健所1回） 計5回 情報伝達訓練（県内、四国4県及び協定に基づく訓練） 46団体 火葬場の施設整備に要する費用の補助 1施設	計	4,077,000	2,540,045	1,536,955								
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																				
生活衛生対策費 （広域火葬体制整備事業費）	2,158,000	1,828,111	329,889	広域火葬体制整備事業 広域火葬対応についての連絡協議会（各福祉保健所1回） 計5回 情報伝達訓練（県内、四国4県及び協定に基づく訓練） 46団体 火葬場の施設整備に要する費用の補助 1施設																				
計	4,077,000	2,540,045	1,536,955																					
		オ 災害救助対策 1 事業執行の目的 市町村に対する災害救助法の事務説明会を実施するとともに、避難行動要支援者の個別避難計画の作成及び福祉避難所で必要となる物資・器材の購入に要する経費の一部の助成、避難所での要配慮者への福祉支援を行う災害派遣福祉チーム員の養成などにより、災害時要配慮者の避難支援対策の推進を図る。 また、高知県社会福祉協議会が行う福祉教育・ボランティア学習の推進などの地域ボランティア活動を支援するとともに、こうちボランティア・NPO情報システム「ピッピネット」などによるボランティアに関する情報発信を行う。 さらに、発災時に被災市町村が自力で災害ボランティアセンターを立ち上げることができるよう、全ての市町村でセンター設立・運営に関するノウハウの習得・蓄積を進める。 2 事業執行の状況及び成果 （単位 円） <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>災 害 救 助 対 策 費</td><td>61,824,000</td><td>54,821,550</td><td>7,002,450</td><td>災害救助法担当者事務説明会 1回 要配慮者避難支援対策事業費補助 補助先：18市町村 福祉避難所指定促進等事業費補助 補助先：9市町村 災害福祉支援ネットワーク事務局運営委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 災害派遣福祉チーム員養成研修 修了者 56人 ボランティアセンター事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 福祉教育研修 2回 56人 ボランティアコーディネーター研修 1回 23人 ボランティアチャレンジ体験 2町村 21人 高知県災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議 1回</td></tr></table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	災 害 救 助 対 策 費	61,824,000	54,821,550	7,002,450	災害救助法担当者事務説明会 1回 要配慮者避難支援対策事業費補助 補助先：18市町村 福祉避難所指定促進等事業費補助 補助先：9市町村 災害福祉支援ネットワーク事務局運営委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 災害派遣福祉チーム員養成研修 修了者 56人 ボランティアセンター事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 福祉教育研修 2回 56人 ボランティアコーディネーター研修 1回 23人 ボランティアチャレンジ体験 2町村 21人 高知県災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議 1回								
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																				
災 害 救 助 対 策 費	61,824,000	54,821,550	7,002,450	災害救助法担当者事務説明会 1回 要配慮者避難支援対策事業費補助 補助先：18市町村 福祉避難所指定促進等事業費補助 補助先：9市町村 災害福祉支援ネットワーク事務局運営委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 災害派遣福祉チーム員養成研修 修了者 56人 ボランティアセンター事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 福祉教育研修 2回 56人 ボランティアコーディネーター研修 1回 23人 ボランティアチャレンジ体験 2町村 21人 高知県災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議 1回																				

				バックヤード拠点設置・運営手順書作成 災害ボランティアセンター研修 ピッピネットの運用、保守、広報等	3回 101人			
カ 災害救助対策（特別会計）						(特別会計) 災害救助費	地域福祉政策課	284
1 事業執行の目的								
災害救助法に基づく救助の実施に要する経費をあらかじめ計上するとともに、食料や水等の物資を備蓄して大規模災害に備える。								
2 事業執行の状況及び成果						(単位 円)		
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明				
災 害 救 助 費	114,817,000	51,084,882	63,732,118	災害救助用備蓄物資購入 食料35,650食、飲料水33,012リットル、毛布14,100枚				
キ 社会福祉施設等の地震防災対策の推進						地域福祉政策費 高齢者福祉費	地域福祉政策課 高齢者福祉課	82 86
1 事業執行の目的								
社会福祉施設等の防災対策を支援するアドバイザーの派遣、発災時における緊急避難用の施設改修、ガラス飛散防止対策への支援など、社会福祉施設の地震防災・減災対策を加速化するための取組を進める。 また、戦没者慰霊碑の耐震化等、震災時等の住民の安全確保を図る市町村に対して補助を行う。								
2 事業執行の状況及び成果						(単位 円)		
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明				
戦傷病者、戦没者遺族等援護費 （慰霊碑耐震化等事業費補助金）	500,000	228,000	272,000	慰霊碑耐震化等事業費補助 2 町村				
社会福祉施設等地震防災対策事業費	50,279,000	49,829,334	449,666	社会福祉施設等地震防災対策推進事業費補助 施設改修及びガラス飛散防止対策 防災アドバイザーの派遣 地域介護・福祉空間等設備整備事業費補助 非常用自家発電設備の整備及び給水設備整備 10施設 5 件 4 施設				
計	50,779,000	50,057,334	721,666					

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
	健康危機管理対策等の推進	ア 新型インフルエンザ対策の推進 1 事業執行の目的 新型インフルエンザ対策として、感染防止のための啓発や初動体制の構築などを行い、まん延防止に努める。 また、新型インフルエンザ発生時の医療の確保のため、患者入院協力医療機関及び外来協力医療機関において、院内感染防止に必要な医療器材の整備に対して補助を行う。				健康対策費	健康対策課	75
		2 事業執行の状況及び成果						
		(単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		感染症対策事業費 (新型インフルエンザ対策事業費)	20,816,000	17,773,976	3,042,024	行政備蓄用抗インフルエンザウイルス薬購入 新型インフルエンザ患者入院医療機関整備事業費補助 個人防護具 1 医療機関 計450セット 新型インフルエンザ患者外来協力医療機関設備整備事業費補助 個人防護具 5 医療機関 計350セット		
		イ 医薬品等の安全対策の推進 1 事業執行の目的 覚醒剤等の薬物乱用を防止するため、薬物乱用防止推進員に対する研修の実施や、学校での薬物乱用等防止教室の開催などの各種啓発活動の実施、また、薬物関連の相談業務を実施する。				医療事務費	薬務衛生課	79
		2 事業執行の状況及び成果						
		(単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		薬事指導取締事業費 (薬事指導取締事業費 (薬事経済調査等委託事業のうち後発医薬品使用促進対策費及び重点地域使用促進強化事業を除く)、麻薬取締事業費、薬物乱用防止推進事業費、薬物乱用対策新五か年戦略推進事業費)	11,621,000	8,161,181	3,459,819	薬物乱用防止ポスター・標語コンテスト(中学生対象) 参加校 ポスター 14校、標語 7校 応募数 ポスター 149点、標語162点 薬物乱用防止教室 小学校・中学校・高等学校等で開催 27回 延べ1,303人 広告媒体を利用した啓発 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動 運動期間R3. 6.20～11.30 薬物相談受付 89件 薬物乱用防止啓発事業費補助 高知県薬物乱用防止推進連合協議会		

ウ

水や食品の安全・安心の確保

1

事業執行の目的

県内の保健衛生の確保と向上を図るため、衛生環境研究所において、各種の調査・研究や試験・検査を行う。

また、食品による危害を未然に防止し安全な食生活を確保するために、食品営業に関する許可及び関連施設の監視、指導を行うとともに食品総合衛生管理認証制度を推進し、食品衛生の向上に努めるとともに、加工食品等における栄養成分表示や健康に配慮した食品の提供に関する指導・支援についても実施する。

さらに、食用の目的でと殺解体される家畜のと畜検査などを行い、安全で衛生的な食肉の流通に努めるとともに、水道施設の整備促進を図り、安全な水道水を供給するために、施設の監視及び水道事業体の指導を行う。

2

事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
衛 生 環 境 研 究 所 運 営 費	120,372,000	117,232,418	3,139,582	行政や一般からの依頼による試験検査 66件 国からの委託による環境放射能の調査
食 品 保 健 衛 生 費 (食品衛生監視指導費のうち、高知家あんしん会食推進の店認証制度運営等委託料、飲食店実態調査委託料、飲食店感染対策実施状況巡回委託料を除く)	56,810,000	51,723,647	5,086,353	栄養成分表示普及説明会 食品衛生関係者 107回 2,356人 消費者 19回 184人 給食施設巡回指導数 112施設 施設の監視指導 3,539件 食品営業の許可 1,836件 食中毒の調査及び処理 (R3.1.1～12.31) 8件
食 品 衛 生 管 理 指 導 費	5,722,000	4,725,763	996,237	食品衛生教育講習会 263回 4,810人 食品総合衛生管理認証制度 認証取得企業数 248企業
食 肉 衛 生 検 査 事 業 費	27,235,000	20,164,071	7,070,929	と畜検査頭数 103,543頭
水 道 対 策 事 業 費 (生活基盤施設耐震化等交付金、水道施設耐震化推進交付金を除く)	11,595,000	11,036,367	558,633	水道施設立入検査 146件
計	221,734,000	204,882,266	16,851,734	

保 健 費
食 品 ・ 衛 生 費

健康長寿政策課
薬 務 課
衛 生 課

65
80

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
		エ 生活衛生対策の推進 1 事業執行の目的 公衆衛生の向上を図るため、生活衛生関係営業の許認可や温泉の掘削、墓地の経営などの許可並びにそれらの監視や指導、及び経営安定や営業施設の衛生水準向上により消費者利益の擁護を図る。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>生活 衛 生 対 策 費 (広域火葬体制整備事業費を除く)</td><td>9,539,000</td><td>7,556,243</td><td>1,982,757</td><td>生活衛生関係営業施設の監視・指導 380件 生活衛生関係営業施設の営業許可 91件 公衆衛生対策事業 建築物の環境衛生指導 11件 衛生害虫等相談 45件 遊泳用プール等指導 31件 家庭用品の有害物質検査 74件 墓地等に関する許可指導 57件 水質検査業務委託 海水浴場水質検査 80件 プール水質検査 61件 浴槽水等水質検査 80件</td></tr><tr><td>生 活 衛 生 指 導 育 成 費</td><td>23,041,000</td><td>22,588,994</td><td>452,006</td><td>生活衛生関係営業対策事業費補助 公益財団法人高知県生活衛生営業指導センター</td></tr><tr><td>計</td><td>32,580,000</td><td>30,145,237</td><td>2,434,763</td><td></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	生活 衛 生 対 策 費 (広域火葬体制整備事業費を除く)	9,539,000	7,556,243	1,982,757	生活衛生関係営業施設の監視・指導 380件 生活衛生関係営業施設の営業許可 91件 公衆衛生対策事業 建築物の環境衛生指導 11件 衛生害虫等相談 45件 遊泳用プール等指導 31件 家庭用品の有害物質検査 74件 墓地等に関する許可指導 57件 水質検査業務委託 海水浴場水質検査 80件 プール水質検査 61件 浴槽水等水質検査 80件	生 活 衛 生 指 導 育 成 費	23,041,000	22,588,994	452,006	生活衛生関係営業対策事業費補助 公益財団法人高知県生活衛生営業指導センター	計	32,580,000	30,145,237	2,434,763		食 品 ・ 費 衛 生 費	薬 務 課 衛 生 課	80
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																					
生活 衛 生 対 策 費 (広域火葬体制整備事業費を除く)	9,539,000	7,556,243	1,982,757	生活衛生関係営業施設の監視・指導 380件 生活衛生関係営業施設の営業許可 91件 公衆衛生対策事業 建築物の環境衛生指導 11件 衛生害虫等相談 45件 遊泳用プール等指導 31件 家庭用品の有害物質検査 74件 墓地等に関する許可指導 57件 水質検査業務委託 海水浴場水質検査 80件 プール水質検査 61件 浴槽水等水質検査 80件																					
生 活 衛 生 指 導 育 成 費	23,041,000	22,588,994	452,006	生活衛生関係営業対策事業費補助 公益財団法人高知県生活衛生営業指導センター																					
計	32,580,000	30,145,237	2,434,763																						
	遺家族等の 援護対策等	ア 遺家族等の援護対策等 1 事業執行の目的 恩給法、戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づいた恩給等の進達や相談員の設置、県戦没者追悼式の実施等により、旧軍人軍属、戦傷病者及び戦没者遺族に対する福祉の増進を図る。 また、高知県に永住帰国した中国残留邦人の定着・自立を促進するため、日本語教室等を実施するとともに、帰国者の老後の生活の安定を図るため生活支援給付等を行う。 2 事業執行の状況及び成果	地域福祉 政 策 費	地域福祉 政 策 課	82																				

低所得者等の生活支援の充実・強化					(単位 円)	地域福祉政策費 福祉指導費	地域福祉政策課 福祉指導課	82 101	
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明				
	帰 国 者 等 援 護 対 策 事 業 費	4,533,000	2,074,732	2,458,268	日本語教室 就労生活相談室相談件数 自立支援通訳の派遣				51回実施 301件 9 件
	戦傷病者、戦没者 遺 族 等 援 護 費 (慰霊碑耐震化等事 業費補助金を除く)	31,289,000	28,970,330	2,318,670	戦没者遺族相談員等相談件数 高知県戦没者追悼式の実施 全国戦没者追悼式への参加				44件 参加者517人 高知県からの参加遺族 1 人
	計	35,822,000	31,045,062	4,776,938					
	ア 低所得者等の生活支援の充実・強化								
	1 事業執行の目的								
	地域の特性に応じたきめ細かな福祉サービスが効果的に提供できる体制づくりを支援するとともに、認知症高齢者など判断能力が十分でない方々のために福祉サービスの利用援助を行うほか、福祉サービスに関する利用者の苦情を解決するために高知県社会福祉協議会に「運営適正化委員会」を設け、福祉サービスの適正化を図る。								
	また、地域生活定着支援センターを設置し、刑務所等矯正施設出所者のうち、帰住地がない高齢者または障害のある人に対し、出所後円滑に福祉サービスへつなげるための支援を行う。								
	さらに、生活困窮者からの相談を総合的に受け付け、その課題解決に向けた自立相談支援を行う。								
2 事業執行の状況及び成果						(単位 円)			
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明					
地 域 福 祉 事 業 費 (生活福祉資金貸 付 事 業 費 補 助) (新型コロナウイルス対策分を除く)	35,089,000	34,597,000	492,000	生活福祉資金貸付事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 通常貸付分貸付実績		171件	60,127,000円		
地 域 福 祉 事 業 費 (福祉サービス利 用 支 援 事 業 費 補 助 金)	81,255,000	78,325,000	2,930,000	運営適正化委員会設置運営事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 苦情等受付 研修実施回数 巡回指導回数(コロナ禍により中止) 日常生活自立支援事業費補助 補助先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 契約件数		2 件 1 回 0 回		742件 うち 3 年度新規 122件	

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
生活保護 対策	生活保護 対策	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		福祉 指導費	福祉 指導課	101
		地域生活定着促進事業費	20,688,000	20,687,890	110	地域生活定着促進事業委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 帰住地調整支援（コーディネート業務）12件 施設定着支援（フォローアップ業務）23件 地域定着支援（相談支援業務）14件				
		生活困窮者自立支援事業費（新型コロナウイルス対策分を除く）（地域福祉政策課分）	125,625,000	120,748,722	4,876,278	生活困窮者自立支援事業委託 自立相談支援事業 委託先：16町村社会福祉協議会 相談受付件数1,128件 自立支援計画策定件数87件 就労準備・家計改善支援事業 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 就労準備支援事業 相談件数7件 自立支援計画策定件数3件 家計改善支援事業 相談件数57件 自立支援計画策定件数31件				
		生活困窮者自立支援事業費（福祉指導課分）	3,501,000	2,512,106	988,894	被保護者就労準備支援事業委託 委託先：社会福祉法人高知県社会福祉協議会 支援者数8人 支援回数63回				
		計	266,158,000	256,870,718	9,287,282					
		ア 生活保護対策								
		1 事業執行の目的								
		憲法第25条の理念に基づき、生活に困窮するすべての国民に対して、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともにその自立助長を図る。								
		2 事業執行の状況及び成果								
		(1) 予算執行の状況 (単位 円)								
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明						
生活保護費	3,568,778,000	3,411,441,046	157,336,954	扶助費等3,218,274,828円 生活保護費負担金82,982,829円 10市への生活保護法第73条県費負担金						

(2) 実施状況及び成果

ア 事業実績

区 分	保 護 世 帯	保 護 人 員
年 間 延 数	世帯 19,559	人 23,303
月 平 均	世帯 1,630	人 1,942
1人(世帯)月 当たり保護費	円 164,542	円 138,106

区 分		扶 助 費						扶助費計	就労自立 給 付 金	進学準備 給 付 金	施 事 務 費	計
		生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	その他の扶助					
年 間	延 数	人 18,984	人 12,048	人 563	人 4,990	人 23,554	人 364	人 60,503	人 0	人 0	人 219	人 60,722
	支 出 額	円 760,075,364	円 187,046,454	円 4,747,107	円 75,643,142	円 2,133,275,963	円 12,889,642	円 3,173,677,672	円 0	円 0	円 44,597,156	円 3,218,274,828
	扶助費別 構成比(%)	% 23.9	% 5.9	% 0.1	% 2.4	% 67.2	% 0.4	% 100				

区 分		扶 助 費						扶助費計	就労自立 給 付 金	進学準備 給 付 金	施 事 務 費	計
		生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	その他の扶助					
月 平 均	人 員	人 1,582	人 1,004	人 47	人 416	人 1,963	人 30	人 5,042	人 0	人 0	人 18	人 5,060
	支 出 額	円 63,339,614	円 15,587,205	円 395,592	円 6,303,595	円 177,772,997	円 1,074,137	円 264,473,139	円 0	円 0	円 3,716,430	円 268,189,569
	1人月当たり 扶 助 費 等	円 40,038	円 15,525	円 8,417	円 15,153	円 90,562	円 35,805	円 52,454	円 0	円 0	円 206,468	円 53,002

※「その他の扶助」は「出産扶助」「生業扶助」「葬祭扶助」の合計。

※数字の単位未満は、四捨五入しているため、計と内訳の合計とが一致しない場合がある。

イ 保護の開始・廃止の状況

区 分	世帯数(世帯)	人員(人)
3 年 度 開 始(ア)	200	254
3 年 度 廃 止(イ)	224	258
差引(ア)－(イ)(ウ)	△24	△4
3 年 度 申 請 件 数	306	

ウ 医療扶助人員の内訳

(単位 人)

区 分		延 人 員	月 平 均
入 院	精 神	916	77
	そ の 他	1,347	112
	小 計	2,263	189
外 来	精 神	542	45
	そ の 他	17,728	1,477
	小 計	18,270	1,522
計		20,533	1,711

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
	施設サービス等の適正な運営	ア 施設サービス等の適正な運営 1 事業執行の目的 社会福祉法人及び社会福祉施設の指導監査並びに児童福祉行政に係る技術的助言を実施し、適正な法人・施設運営、措置の執行を確保することにより、施設利用者等の福祉の増進を図る。 また、介護保険事業者及び障害福祉サービス事業者等に対する実地指導等を行い、福祉サービス制度の適正な運営を図る。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>社会福祉施設等指導監査費</td><td>2,075,000</td><td>1,224,994</td><td>850,006</td><td>実地指導監査実績 社会福祉法人16法人 社会福祉施設116施設 児童福祉行政に係る技術的助言28市町村 介護保険事業者 実地指導4 事業所 障害福祉サービス事業者 実地指導43事業所</td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	社会福祉施設等指導監査費	2,075,000	1,224,994	850,006	実地指導監査実績 社会福祉法人16法人 社会福祉施設116施設 児童福祉行政に係る技術的助言28市町村 介護保険事業者 実地指導4 事業所 障害福祉サービス事業者 実地指導43事業所	福祉指導費	福祉指導課	101										
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																							
社会福祉施設等指導監査費	2,075,000	1,224,994	850,006	実地指導監査実績 社会福祉法人16法人 社会福祉施設116施設 児童福祉行政に係る技術的助言28市町村 介護保険事業者 実地指導4 事業所 障害福祉サービス事業者 実地指導43事業所																								
	人権啓発の推進	ア 人権啓発の推進 1 事業執行の目的 あらゆる人権問題について県民の理解と認識を深め、その解決を図るための研修、啓発等の事業を行い、人権尊重の社会づくりに努める。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>人 権 企 画 費</td><td>1,485,000</td><td>716,732</td><td>768,268</td><td>人権尊重の社会づくり協議会の開催等</td></tr><tr><td>人 権 啓 発 費 人事業費</td><td>110,389,000</td><td>101,985,709</td><td>8,403,291</td><td>人権啓発事業の委託 委託先：34市町村 人権問題に関する研修啓発事業委託及び高知県立人権啓発センター管理運営委託 委託先：公益財団法人高知県人権啓発センター</td></tr><tr><td>計</td><td>111,874,000</td><td>102,702,441</td><td>9,171,559</td><td></td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	人 権 企 画 費	1,485,000	716,732	768,268	人権尊重の社会づくり協議会の開催等	人 権 啓 発 費 人事業費	110,389,000	101,985,709	8,403,291	人権啓発事業の委託 委託先：34市町村 人権問題に関する研修啓発事業委託及び高知県立人権啓発センター管理運営委託 委託先：公益財団法人高知県人権啓発センター	計	111,874,000	102,702,441	9,171,559		人 権 費	人 権 ・ 男女共同参画課	103
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																								
人 権 企 画 費	1,485,000	716,732	768,268	人権尊重の社会づくり協議会の開催等																								
人 権 啓 発 費 人事業費	110,389,000	101,985,709	8,403,291	人権啓発事業の委託 委託先：34市町村 人権問題に関する研修啓発事業委託及び高知県立人権啓発センター管理運営委託 委託先：公益財団法人高知県人権啓発センター																								
計	111,874,000	102,702,441	9,171,559																									

ア 人権のまちづくりの推進

1 事業執行の目的

隣保館の運営及び施設整備に対する助成や職員研修等を行うことにより、人権が尊重されるまちづくりを進める。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
隣 保 館 運 営 支 援 等 事 業 費	222,749,000	216,639,538	6,109,462	隣保館職員等研修委託 委託先：高知県隣保館連絡協議会 隣保館運営支援事業費補助 補助先：20市町村（35館） 隣保館施設整備事業費補助 補助先：1 町（1 館）

文 化 生 活 ス ポ ー ツ 部 門

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																	
文化芸術の 力で心豊かに暮らせる 社会づくり	文化芸術の 振 興	1 事業執行の目的 「高知県文化芸術振興ビジョン」(H29.3 策定) に基づき、文化芸術の力で心豊かに暮らせる高知県を目指し、高知県芸術祭の 充実や発表機会の創出、地域で文化芸術活動を牽引する人材の育成、県内文化芸術の情報発信等を行う。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th colspan="2">説 明</th></tr><tr><td>文 化 振 興 費</td><td>52,450,000</td><td>45,514,416</td><td>6,935,584</td><td colspan="2">高知県文化賞の授与 1 名 県内市町村や文化団体が行う文化・芸術活動への支援 地域創造負担金 3,585,000 円 文化芸術振興ビジョン推進事業等委託 19,949,940 円 第71回高知県芸術祭の開催 芸術祭 開催事業数 77 事業 〃 総参加者数 116,747 人 文芸賞 応募総数 1,843 点 〃 応募人数 716 人 広報誌制作等委託 9,069,920 円 文化広報誌「とさぶし」の発行 4 回</td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		文 化 振 興 費	52,450,000	45,514,416	6,935,584	高知県文化賞の授与 1 名 県内市町村や文化団体が行う文化・芸術活動への支援 地域創造負担金 3,585,000 円 文化芸術振興ビジョン推進事業等委託 19,949,940 円 第71回高知県芸術祭の開催 芸術祭 開催事業数 77 事業 〃 総参加者数 116,747 人 文芸賞 応募総数 1,843 点 〃 応募人数 716 人 広報誌制作等委託 9,069,920 円 文化広報誌「とさぶし」の発行 4 回		文 化 振 興 費	文 化 振 興 課	104				
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																					
文 化 振 興 費	52,450,000	45,514,416	6,935,584	高知県文化賞の授与 1 名 県内市町村や文化団体が行う文化・芸術活動への支援 地域創造負担金 3,585,000 円 文化芸術振興ビジョン推進事業等委託 19,949,940 円 第71回高知県芸術祭の開催 芸術祭 開催事業数 77 事業 〃 総参加者数 116,747 人 文芸賞 応募総数 1,843 点 〃 応募人数 716 人 広報誌制作等委託 9,069,920 円 文化広報誌「とさぶし」の発行 4 回																						
	文化施設の 管理・運営	1 事業執行の目的 高知城歴史博物館、美術館、歴史民俗資料館、坂本龍馬記念館、文学館及び県民文化ホールの管理運営を指定管理者である公益 財団法人土佐山内記念財団、公益財団法人高知県文化財団及び高知県立県民文化ホール共同企業体に委託し、資料の収集保存、調 査研究、展示公開、教育普及、ホール企画等の事業を実施する。 また、国の史跡指定を受けた土佐藩主山内家墓所を適切に保存、活用するため管理団体として指定を受けた公益財団法人土佐山 内記念財団に対して補助を行う。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>山内家資料 保存事業費</td><td>24,058,000</td><td>22,555,597</td><td>1,502,403</td><td></td><td>1,502,403</td><td>土佐藩主山内家墓所管理費等補助 22,555,597円</td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	山内家資料 保存事業費	24,058,000	22,555,597	1,502,403		1,502,403	土佐藩主山内家墓所管理費等補助 22,555,597円	文 化 振 興 費	文 化 振 興 課	105
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																				
				繰 越 額	不 用 額																					
山内家資料 保存事業費	24,058,000	22,555,597	1,502,403		1,502,403	土佐藩主山内家墓所管理費等補助 22,555,597円																				

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰 越 額	不 用 額			
		文化施設 管理運営費	1,276,425,000	1,240,342,234	36,082,766		36,082,766	高知城歴史博物館の管理運営委託 269,285,000 円 総入館者数 34,430 人 企画展 「廃藩置県150年藩が消えた日～四国の廃藩 置県～」 外 4 展 29,611 人 常設展 4,819 人 教育普及事業等の開催 美術館の管理運営委託 316,170,534 円 総入館者数 135,820 人 企画展 「本城直季 (un)real utopia」 外 3 展 19,624 人 コレクション展（常設展） 5,989 人 ホール企画事業、貸館事業、教育普及事業 等の開催 歴史民俗資料館の管理運営委託 167,027,390 円 総入館者数 17,696 人 企画展 「わたしたちの30年－歴民の歩みと平成の 土佐－」 外 3 展 14,030 人 常設展 3,666 人 教育普及事業等の開催 坂本龍馬記念館の管理運営委託 173,915,345 円 総入館者数 63,700 人 企画展 「海援隊士・高松太郎」 外 1 展 18,903 人 特別展 「龍馬と北の大地」 38,268 人 常設展 6,529 人 教育普及事業等の開催 文学館の管理運営委託 131,832,273 円 総入館者数 27,917 人 企画展 「シンデレラ展～語り継がれる幸せの魔法～」 外 4 展 26,986 人 常設展 931 人 貸館事業、教育普及事業等の開催		

県史編さんの推進							県民文化ホールの管理運営委託 158,907,679 円 利用実績 オレンジホール 149日 グリーンホール 177日 多目的室 1,999日 ホール入場者数 76,857 人 自主文化事業、ホールネットワーク事業等の実施 ※R 3. 8. 21～R 3. 9. 26 高知城歴史博物館及び坂本龍馬記念館は新型コロナウイルス感染拡大防止のため臨時休館 著作権管理委託 2,903,744 円 石元泰博氏から譲り受けた写真作品等の著作権の利用許諾及び管理 文化施設の老朽化等による改修工事等の実施			
	文化施設改修事業費	301,434,000	245,970,340	55,463,660	6,400,000	49,063,660				
	計	1,601,917,000	1,508,868,171	93,048,829	6,400,000	86,648,829				
	1 事業執行の目的									
	これまでの本県の歩みを後世に伝え残すため、新たに高知県史の編さんを行うことにより、本県の歴史や文化への県民の理解と郷土への愛着を育むとともに、歴史研究を担う人材の育成を図る。 また、四国遍路の世界遺産登録を目指し、官民協同による「四国遍路世界遺産登録推進協議会」を中心とした具体的な取り組みを行う。									
	2 事業執行の状況及び成果									
	(単位 円)									
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明			
					繰 越 額	不 用 額				
	県史編さん費	21,842,000	15,692,643	6,149,357		6,149,357	県政150年記念式典等実施委託 9,977,798円 高知県政150年記念式典及び高知県史編さん開始記念シンポジウムの開催 入場者数 535名 高知県史編さん基本方針の策定 高知県史編さん編集委員会 2 回			
総務費 文化費 文振興費								104 105		

総務費	文 化 課	104
文 化 費	文 化 課	105

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																							
まんが文化 の 推 進	「まんが王国・土佐」 のブランド 化 の 推 進	<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>連携推進費</td><td>20,403,000</td><td>10,828,606</td><td>9,574,394</td><td>8,059,000</td><td>1,515,394</td><td>札所寺院調査委託 7,377,000 円 高知家遍路道プロジェクト推進事業費補助 2,010,000 円 札所寺院の詳細調査の実施 遍路道の維持修繕のため市町村へ補助金を 交付（土佐清水市、大月町）</td></tr><tr><td>計</td><td>42,245,000</td><td>26,521,249</td><td>15,723,751</td><td>8,059,000</td><td>7,664,751</td><td></td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	連携推進費	20,403,000	10,828,606	9,574,394	8,059,000	1,515,394	札所寺院調査委託 7,377,000 円 高知家遍路道プロジェクト推進事業費補助 2,010,000 円 札所寺院の詳細調査の実施 遍路道の維持修繕のため市町村へ補助金を 交付（土佐清水市、大月町）	計	42,245,000	26,521,249	15,723,751	8,059,000	7,664,751		まんが王国 土 佐 推 進 費	まんが王国 土 佐 推 進 課	106
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳						説 明																					
						繰 越 額	不 用 額																										
		連携推進費	20,403,000	10,828,606	9,574,394	8,059,000	1,515,394	札所寺院調査委託 7,377,000 円 高知家遍路道プロジェクト推進事業費補助 2,010,000 円 札所寺院の詳細調査の実施 遍路道の維持修繕のため市町村へ補助金を 交付（土佐清水市、大月町）																									
計	42,245,000	26,521,249	15,723,751	8,059,000	7,664,751																												
1 事業執行の目的 多数の著名な漫画家を輩出している本県において、まんがを貴重な文化資源として位置付け、「まんが王国・土佐」を全国に情報発信するため、まんが王国・土佐ポータルサイトを運営し、首都圏でもPRを実施する。 また、まんがを通じた地域・世代間の交流と高校生の文化活動を支援するため、全国高等学校漫画選手権大会（まんが甲子園）を実施するとともに、日本のまんが文化の発展に寄与し、まんがを通じて高知ファンをつくるため、全国漫画家大会議inまんが王国・土佐を実施する。併せて、「まんが王国・土佐」の認知度を更に向上させるために、まんが文化に関する情報発信や交流の場となる高知まんがBASEを運営する。																																	
2 事業執行の状況及び成果 （単位 円） <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th colspan="2">説 明</th></tr><tr><td>まんが王国 土 佐 推 進 費</td><td>107,157,000</td><td>90,916,494</td><td>16,240,506</td><td colspan="2">第30回全国高等学校漫画選手権大会（まんが甲子園）の開催 新型コロナウイルス感染症の影響によりオンライン開催 (1)まんが甲子園（第30回記念大会） 予選応募校数：178校 （日本169、韓国3、シンガポール3、台湾3） 本選出場校：40校（国内37、海外3） 当日視聴者数（オンライン）：37,998人 (2)まんが甲子園ごっこ 応募総数：15作品 第8回全国漫画家大会議 in まんが王国・土佐の開催 新型コロナウイルス感染症の影響によりオンライン中心で実施 当日視聴回数：約1,500回</td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		まんが王国 土 佐 推 進 費	107,157,000	90,916,494	16,240,506	第30回全国高等学校漫画選手権大会（まんが甲子園）の開催 新型コロナウイルス感染症の影響によりオンライン開催 (1)まんが甲子園（第30回記念大会） 予選応募校数：178校 （日本169、韓国3、シンガポール3、台湾3） 本選出場校：40校（国内37、海外3） 当日視聴者数（オンライン）：37,998人 (2)まんが甲子園ごっこ 応募総数：15作品 第8回全国漫画家大会議 in まんが王国・土佐の開催 新型コロナウイルス感染症の影響によりオンライン中心で実施 当日視聴回数：約1,500回																	
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																													
まんが王国 土 佐 推 進 費	107,157,000	90,916,494	16,240,506	第30回全国高等学校漫画選手権大会（まんが甲子園）の開催 新型コロナウイルス感染症の影響によりオンライン開催 (1)まんが甲子園（第30回記念大会） 予選応募校数：178校 （日本169、韓国3、シンガポール3、台湾3） 本選出場校：40校（国内37、海外3） 当日視聴者数（オンライン）：37,998人 (2)まんが甲子園ごっこ 応募総数：15作品 第8回全国漫画家大会議 in まんが王国・土佐の開催 新型コロナウイルス感染症の影響によりオンライン中心で実施 当日視聴回数：約1,500回																													

国際交流の総合的な推進	地域の国際化・国際友好交流・国際協力の推進				第4回世界まんがセンバツの開催 14の国と地域（日本を含む）から238作品の応募 「まんが王国・土佐」の情報発信 まんが王国・土佐ポータルサイトの運営 ワンダーフェスティバル2022冬への参加 高知まんがBASEの運営 年間来館者数：19,210人 作画体験教室参加者数：1,500人 まんが教室の開催 県内の小中学校15校、287人参加 まんが塾の開催 4回開催 参加者延べ17人 まんが王国・土佐推進協議会総会の開催	国際交流費	国際交流課	107											
		1 事業執行の目的 地域における県民参加の草の根交流や、海外自治体との友好・産業交流等の国際交流を進めるとともに、海外技術研修員の受入れ等を通じた国際協力を推進することで、地域の国際化や活性化を図る。																	
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>地 域 国 際 化 推 進 事 業 費</td><td>63,697,000</td><td>60,307,392</td><td>3,389,608</td><td>公益財団法人高知県国際交流協会の運営及び事業に対する助成 29,517,414円 国際交流員（英語圏2人、韓国・ベトナム各1人）を国際交流課へ配置 一般財団法人自治体国際化協会への負担金 9,968,000円 日本語教育の推進 日本語教育推進会議の開催 4回 日本語教育の推進に関する基本的な方針策定（R4.3）</td></tr><tr><td>国 際 交 流 推 進 事 業 費</td><td>3,848,000</td><td>1,735,683</td><td>2,112,317</td><td>オンラインでの各国との交流 各国の駐日大使館・総領事館の関係者との交流 外国人高度人材確保の取組として、グローバルキャリアフェアin高知の開催</td></tr></table>							区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	地 域 国 際 化 推 進 事 業 費	63,697,000	60,307,392	3,389,608	公益財団法人高知県国際交流協会の運営及び事業に対する助成 29,517,414円 国際交流員（英語圏2人、韓国・ベトナム各1人）を国際交流課へ配置 一般財団法人自治体国際化協会への負担金 9,968,000円 日本語教育の推進 日本語教育推進会議の開催 4回 日本語教育の推進に関する基本的な方針策定（R4.3）	国 際 交 流 推 進 事 業 費
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明															
地 域 国 際 化 推 進 事 業 費	63,697,000	60,307,392	3,389,608	公益財団法人高知県国際交流協会の運営及び事業に対する助成 29,517,414円 国際交流員（英語圏2人、韓国・ベトナム各1人）を国際交流課へ配置 一般財団法人自治体国際化協会への負担金 9,968,000円 日本語教育の推進 日本語教育推進会議の開催 4回 日本語教育の推進に関する基本的な方針策定（R4.3）															
国 際 交 流 推 進 事 業 費	3,848,000	1,735,683	2,112,317	オンラインでの各国との交流 各国の駐日大使館・総領事館の関係者との交流 外国人高度人材確保の取組として、グローバルキャリアフェアin高知の開催															

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
安全で安心して暮らせる社会づくり	消費生活の安定と向上						県民生活・男女共同参画費	県民生活課	108
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
		国 際 協 力 推 進 事 業 費	323,000	54,714	268,286	海外技術研修員及び協力交流研修員の受入に係る委託 25,610円 (新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、受入れ中止)			
		渡 航 事 務 費	19,067,000	18,025,701	1,041,299	旅券法に基づく一般旅券の発給事務の実施 旅券窓口業務等をアウトソーシング (H31. 4. 1～R 6. 3.31)			
		計	86,935,000	80,123,490	6,811,510				
		1 事業執行の目的							
		県立消費生活センターにおいて、県民からの消費生活に関する相談等を受け付け、助言やあっせんを行う。また、様々な形態の悪質商法や不当請求等による被害を未然に防止するため、県民への情報提供や広報・啓発に努めるとともに、県内各地で若者や高齢者等を対象とした消費生活講座を開催する。							
		さらに、国の地方消費者行政強化交付金を活用し、県立消費生活センターや市町村の相談員のレベルアップ等、消費生活相談窓口の機能強化とともに、県民への啓発の充実強化等を図る。							
		2 事業執行の状況及び成果							
		(単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
		消 費 者 行 政 推 進 事 業 費	31,474,000	25,957,784	5,516,216	情報紙「くらしネットkochi」の発行 年 4 回 101,600部 市町村等消費者行政推進事業費補助金 13市町村等 14,515,000円 1 団体 500,000円 高知県立大学との連携講座 15 回 受講者 128人 高知県くらしのサポーター養成講座 3 回 受講者 28人 消費生活相談員等研修の開催 4 回 受講者 96人			
		消 費 生 活 セ ン タ ー 費	34,481,000	32,898,157	1,582,843	消費生活相談 2,223件 個人情報相談 19件 出前講座の開催 23回 参加者 1,105人 消費者問題に関する各種情報提供			
計	65,955,000	58,855,941	7,099,059						

1 事業執行の目的

交通安全対策の総合調整、県民総ぐるみの交通安全運動や交通安全教育の推進、交通安全推進団体の育成・強化、自転車の安全で適正な利用の啓発等を通じて、交通事故の防止に努める。加えて、交通事故相談所を運営し、交通事故に関する相談に対応するとともに、交通安全こどもセンターの運営を指定管理者である一般社団法人オフィスポラリスに委託し、幼児・児童等に対する交通安全教育を実施する。

また、県民及び本県を訪れる人すべてが犯罪の被害に遭わずに安全で安心して暮らし、滞在することができる地域社会の実現に向け、「高知県犯罪のない安全安心まちづくり条例」に基づき、県民一人ひとりの防犯意識を高めるための啓発や、防犯に関する情報提供を行うとともに、犯罪のない安全安心なまちづくりの機運を高める取組を推進する。

併せて、「高知県犯罪被害者等支援条例」（令和２年４月施行）及び「高知県犯罪被害者等の支援に関する指針」（令和３年４月施行）に基づき、犯罪に遭われた方々への切れ目のない支援に関係機関と連携して取り組むとともに、必要な支援を被害直後から途切れることなく提供できる体制を強化し、犯罪被害者等支援施策の充実を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
交 通 安 全 対 策 推 進 費	63,452,000	59,705,960	3,746,040	交通安全運動の実施：年間３期（春・秋・年末年始） 高知県交通安全指導員協議会補助金 6,135,470円 交通安全運動推進事業費補助金 1,113,440円 県民に対する交通安全意識の普及啓発及び地域における指導者の育成等 高齢者の交通事故防止キャンペーンの実施 「高知県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」（H31. 4. 1 施行）の広報・周知 自転車マナーアップキャンペーンの実施 高知県交通事故相談所の運営 相談員：２人 相談件数：240件 交通安全こどもセンターの管理運営委託 利用者数：134,296人 交通安全教室の開催 58回 2,311人
犯 罪 被 害 者 等 支 援 事 業 費	18,362,000	13,215,204	5,146,796	性暴力被害者支援センター運営委託料 6,151,813円 犯罪被害者等支援推進事業委託料 3,420,000円 高知県犯罪被害者等支援推進会議の開催 ３回

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
スポーツの振興	NPO活動の促進	<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>安全安心まちづくり推進事業費</td><td>3,287,000</td><td>2,553,992</td><td>733,008</td><td>第4次高知県犯罪のない安全安心まちづくり推進計画の策定 広報紙「安全安心まちづくりニュース」の発行 4回 防犯活動団体の活動内容の公表 62団体（累計） 安全安心まちづくり啓発イベントの開催 高知市</td></tr><tr><td>計</td><td>85,101,000</td><td>75,475,156</td><td>9,625,844</td><td></td></tr></table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	安全安心まちづくり推進事業費	3,287,000	2,553,992	733,008	第4次高知県犯罪のない安全安心まちづくり推進計画の策定 広報紙「安全安心まちづくりニュース」の発行 4回 防犯活動団体の活動内容の公表 62団体（累計） 安全安心まちづくり啓発イベントの開催 高知市	計	85,101,000	75,475,156	9,625,844		県民生活・男女共同参画費	県民生活課	109					
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																							
		安全安心まちづくり推進事業費	3,287,000	2,553,992	733,008	第4次高知県犯罪のない安全安心まちづくり推進計画の策定 広報紙「安全安心まちづくりニュース」の発行 4回 防犯活動団体の活動内容の公表 62団体（累計） 安全安心まちづくり啓発イベントの開催 高知市																							
		計	85,101,000	75,475,156	9,625,844																								
		3 交通事故の発生状況 <table><tr><th>区 分</th><th>件 数</th><th>死 者 数</th><th>死者のうち高齢者数(65歳以上)</th><th>負 傷 者 数</th></tr><tr><td>令和3年</td><td>1,046件</td><td>25人</td><td>21人</td><td>1,142人</td></tr><tr><td>令和2年</td><td>1,263件</td><td>34人</td><td>26人</td><td>1,382人</td></tr><tr><td>増 減 数</td><td>△217件</td><td>△9人</td><td>△5人</td><td>△240人</td></tr></table>					区 分	件 数	死 者 数	死者のうち高齢者数(65歳以上)	負 傷 者 数	令和3年	1,046件	25人	21人	1,142人	令和2年	1,263件	34人	26人	1,382人				増 減 数	△217件	△9人	△5人	△240人
		区 分	件 数	死 者 数	死者のうち高齢者数(65歳以上)	負 傷 者 数																							
		令和3年	1,046件	25人	21人	1,142人																							
		令和2年	1,263件	34人	26人	1,382人																							
		増 減 数	△217件	△9人	△5人	△240人																							
		1 事業執行の目的 特定非営利活動促進法（NPO法）によるNPO法人の認証・認定事務等を行うとともに、「第4次高知県社会貢献活動支援推進計画」（令和元～5年度）に基づき、行政・企業・県民・NPOの相互の連携によるパートナーシップの確立や、社会貢献活動を支援する拠点である高知県ボランティア・NPOセンターへの支援により、これからの地域社会づくりに重要な役割を担うNPOの活動を促進する。																											
2 事業執行の状況及び成果 （単位 円） <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>社会貢献活動推進事業費</td><td>31,151,000</td><td>27,981,575</td><td>3,169,425</td><td>特定非営利活動法人設立認証 11法人 高知県社会貢献活動拠点センター運営費補助金 15,697,940円</td></tr></table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	社会貢献活動推進事業費	31,151,000	27,981,575	3,169,425	特定非営利活動法人設立認証 11法人 高知県社会貢献活動拠点センター運営費補助金 15,697,940円															
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																									
社会貢献活動推進事業費	31,151,000	27,981,575	3,169,425	特定非営利活動法人設立認証 11法人 高知県社会貢献活動拠点センター運営費補助金 15,697,940円																									
1 事業執行の目的 「みる」「する」「ささえる」といった多様なスタイルでスポーツに参加する人口の増加を目指して、障害の有無に関わらず、各々の年代や関心、適性等に応じて、県民誰もが身近な地域で日常的にスポーツに親しむことができる機会の充実を図る。																													
スポーツ費																													
スポーツ課																													
112 113																													

競技力の
向上

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
ス ポ ー ツ 施 設 管 理 運 営 費	310,698,000	306,351,427	4,346,573	スポーツ施設改修事業費 武道館剣道場及び試合場床張替工事設計委託等 障害者スポーツセンター全天候走路改修工事等 スポーツ施設管理運営委託 県民体育館、武道館及び弓道場、障害者スポーツセンターの 管理運営
ス ポ ー ツ 振 興 推 進 事 業 費	54,903,000	41,730,259	13,172,741	地域スポーツ振興事業費補助 地域スポーツハブの設置地域 9 地域 促進委員会の開催 35 回 スポーツ活動数 84 回 障害者スポーツ推進プロジェクト事業 実行委員会 3 回 実践研究の実施 4 団体 スポーツイベント開催等委託 スポーツ体験イベント (新型コロナウイルス感染症の影響により中止) スポーツ振興県民会議費 県民会議 2 回 競技力向上部会 1 回 地域スポーツ推進部会 1 回
計	365,601,000	348,081,686	17,519,314	

1 事業執行の目的

全国トップレベルの選手を数多く育成するとともに、オリンピック・パラリンピックをはじめとする世界トップレベルの大会に出場するなど、日本を代表する選手や、そうした選手を支える指導者等を本県から多数輩出することを目指し、個々の適性に
応じた選手の発掘や系統的な育成・強化体制の充実を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
ス ポ ー ツ 施 設 管 理 運 営 費	35,208,000	35,208,000	0	国体競技施設整備事業費補助 補助先：高知市 高知県スポーツ科学センターの管理運営委託
ス ポ ー ツ 振 興 推 進 事 業 費	232,442,000	174,499,081	57,942,919	スポーツ振興推進事業費補助 競技スポーツ選手育成強化事業 育成指定強化・遠征事業 37競技団体

スポーツ費

スポーツ課

112
113

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
						ジュニア選手育成強化事業 19 競技団体 優秀校招聘事業（高校生対策） 5 競技団体 アドバイザーコーチ招聘事業 12 競技団体 女性アスリート強化対策事業 2 競技団体 特別強化コーチ派遣事業（全高知チーム） 14 競技団体 特別強化選手支援事業 26 人 国民体育大会派遣事業 第42回四国ブロック大会 24 競技 491 人 スポーツ少年団育成事業 スポーツ少年団競技別交流大会 16 競技 2,835 人 障害者スポーツ推進事業費 初級障がい者スポーツ指導員養成事業 （新型コロナウイルス感染症の影響により中止） 上級障がい者スポーツ指導員養成講習会派遣事業 1 人			
		計	267,650,000	209,707,081	57,942,919				
	スポーツを通じた 活力ある 県づくり	1 事業執行の目的 スポーツを通じて、人材の活用・育成の充実、移住促進、交流人口の拡大、雇用の創出を図り、経済や地域の活性化につなげるため、スポーツツーリズムを推進するとともに、地域におけるスポーツサービスの提供を図る。					スポーツ費	スポーツ課	112
		2 事業執行の状況及び成果							
		(単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
		スポーツツーリズム振興事業費	209,200,000	149,045,679	60,154,321	観光振興推進事業費補助 プロ野球キャンプの受入 3 球団 プロサッカーキャンプの受入 4 チーム プロゴルフ大会の受入（男女） 2 大会 高知龍馬マラソン開催費補助 新型コロナウイルス感染症の影響により高知龍馬マラソン2022の中止			
	3本の柱に 横断的に 関わる施策 の方向性	1 事業執行の目的 「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」等の開催を好機と捉え、参加国の事前合宿等の招致を通じた機運の醸成を図るとともに、将来を担う子どもたちが夢や希望を抱いてスポーツに取り組み、県民の誰もがスポーツに親しめる環境づくりや、					スポーツ費	スポーツ課	112 113

地域の活性化につなげる取組を進める。

また、聖火リレー及び事前合宿に向け、来県する選手等はもとより、県民にとっても安心・安全な環境を確保したうえで実施するため、関係機関と連携し、新型コロナウイルス感染症対策を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
オリンピック・パラリンピック事業費	139,207,000	136,039,387	3,167,613	オリンピック・パラリンピック事前合宿事業費 チェコ（陸上14名、水泳14名、カヌー13名、ボート4名） シンガポール（バドミントン13名） 聖火リレープロジェクト推進事業費 オリンピック聖火リレー 実施市町村数 19市町村 県内の走行ランナー数 175人 パラリンピック聖火リレー（出立式）
ホストタウン新型コロナウイルス感染症対策基金積立金	1,000	944	56	県内のホストタウンにおいて選手等を受け入れる際の新型コロナウイルス感染症対策事業を円滑に実施するための基金を設置（運用益を積立）
計	139,208,000	136,040,331	3,167,669	

產 業 振 興 部 門

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の着実な 推 進	地方創生に向けた、県版の総合戦略の推進、市町村版総合戦略の実行へのサポ ー ト	1 事業執行の目的 第 2 期高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略を着実に推進するとともに、令和 4 年 3 月には、バージョンアップした施策等を盛り込んだ令和 4 年度版に改定する。 また、市町村担当課長会の開催や産業振興推進地域本部をワンストップ窓口とした助言などにより、県の総合戦略と両輪となる市町村の総合戦略の実行をサポートする。 さらに、地方創生の取り組みを一層加速するため、包括協定に基づく官民協働の取り組みのさらなる推進を図る。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>ま ち ・ ひ と ・ し ごと 創 生 総 合 戦 略 推 進 費</td><td>4,306,000</td><td>1,765,242</td><td>2,540,758</td><td>庁内のまち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部会議及び産学官等の関係者や関係分野の有識者によるまち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会を開催し、各取り組みの進捗状況の確認や総合戦略の改定について協議 総合戦略推進委員会開催：2回 総合戦略推進本部会議開催：2回 県内市町村の総合戦略の実行・改定に向け、国等の情報提供や担当課長会の開催などによりサポート 市町村担当課長会開催：2回 若者の県内定着に向けた意識の醸成を図ることを目的に、県内の学生を対象とする地方創生アイデアコンテストを実施 募集期間：R 3. 5.31～11.12 対象者：県内の高校生以上の学生 結果：グループ・個人から46件の応募があり、10件を表彰 包括協定等に基づく官民協働の取り組みをさらに推進 包括協定締結件数：40件（R 4. 3月末） 包括協定締結先企業との連絡会等開催：77回 経済同友会及び土佐経済同友会との協働プロジェクト推進委員会開催：1回</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	ま ち ・ ひ と ・ し ごと 創 生 総 合 戦 略 推 進 費	4,306,000	1,765,242	2,540,758	庁内のまち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部会議及び産学官等の関係者や関係分野の有識者によるまち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会を開催し、各取り組みの進捗状況の確認や総合戦略の改定について協議 総合戦略推進委員会開催：2回 総合戦略推進本部会議開催：2回 県内市町村の総合戦略の実行・改定に向け、国等の情報提供や担当課長会の開催などによりサポート 市町村担当課長会開催：2回 若者の県内定着に向けた意識の醸成を図ることを目的に、県内の学生を対象とする地方創生アイデアコンテストを実施 募集期間：R 3. 5.31～11.12 対象者：県内の高校生以上の学生 結果：グループ・個人から46件の応募があり、10件を表彰 包括協定等に基づく官民協働の取り組みをさらに推進 包括協定締結件数：40件（R 4. 3月末） 包括協定締結先企業との連絡会等開催：77回 経済同友会及び土佐経済同友会との協働プロジェクト推進委員会開催：1回	計画推進費	計画推進課	114
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明									
ま ち ・ ひ と ・ し ごと 創 生 総 合 戦 略 推 進 費	4,306,000	1,765,242	2,540,758	庁内のまち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部会議及び産学官等の関係者や関係分野の有識者によるまち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会を開催し、各取り組みの進捗状況の確認や総合戦略の改定について協議 総合戦略推進委員会開催：2回 総合戦略推進本部会議開催：2回 県内市町村の総合戦略の実行・改定に向け、国等の情報提供や担当課長会の開催などによりサポート 市町村担当課長会開催：2回 若者の県内定着に向けた意識の醸成を図ることを目的に、県内の学生を対象とする地方創生アイデアコンテストを実施 募集期間：R 3. 5.31～11.12 対象者：県内の高校生以上の学生 結果：グループ・個人から46件の応募があり、10件を表彰 包括協定等に基づく官民協働の取り組みをさらに推進 包括協定締結件数：40件（R 4. 3月末） 包括協定締結先企業との連絡会等開催：77回 経済同友会及び土佐経済同友会との協働プロジェクト推進委員会開催：1回											
第 4 期産業振興計画の着実な推進	第 4 期産業振興計画の実行と進捗管理	1 事業執行の目的 高知県産業振興計画の進捗状況の検証や評価、さらなるバージョンアップの検討等を行う会議を運営するとともに、産業振興計画を県民運動として推進するための P R 版パンフレットの作成等による広報を行う。 また、産業振興推進地域本部において地域の取り組みの支援を行うほか、セミナーの開催やアドバイザーの派遣などにより、県	計画推進費	計画推進課	114										

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		内事業者のSDGs達成に向けた取り組みを支援する。							
		2 事業執行の状況及び成果				(単位 円)			
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
		産 業 振 興 計 画 推 進 費	66,913,000	59,630,630	7,282,370	庁内の産業振興推進本部会議をはじめ、各産業団体の代表者や学識経験者等による各種会議を開催し、各取り組みの進捗状況の確認やさらなるバージョンアップについて協議 フォローアップ委員会開催：3回 専門部会（5分野）開催：10回 産業振興推進本部会議開催：3回 産業振興計画を県民運動として推進するためのPR版パンフレット及び支援策活用ガイドを作成 パンフレット：5,000部 パンフレット（ダイジェスト版）：10,000部 支援策活用ガイド：6,000部 産業振興推進地域本部において地域アクションプラン（224事業：R3最終）等の取り組みを支援 地域アクションプランフォローアップ会議（7ブロック）開催：14回 県内事業者のSDGs達成に向けた取り組みの推進 SDGs推進企業登録制度：169者登録 セミナー開催：3回 アドバイザー派遣：29者 ガイドブック：5,000部			
	産業振興計画（地域アクションプラン等）の取組支援	1 事業執行の目的					計画推進費	計画推進課	114
		産業振興計画を効果的に実行するため、地域アクションプランに位置付けられた事業等を対象に、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取り組み等を総合的に支援する。							
		また、各事業が抱える課題に対応した専門家や有識者を派遣することにより、具体的な事業計画の検討や課題解決を支援するとともに、新たな地域アクションプランの掘り起こしを行う。							

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
産 業 振 興 推 進 事 業 費 (産業振興 推進総合支 援事業費)	175,071,000	120,746,364	54,324,636	50,000,000	4,324,636	地域アクションプランに位置付けられた事業等を対象に、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取り組み等を総合的に支援 ・産業振興推進総合支援事業費補助金 ：9事業（うち前年度からの繰越1事業を含む）
産 業 振 興 推 進 事 業 費 (産業振興推 進アドバイザー 事業費)	9,260,000	6,716,556	2,543,444	0	2,543,444	産業振興アドバイザーの派遣により、事業計画への具体的な助言等を実施 ・課題解決型 22事業、延べ84回 ・課題一貫支援型 5事業、延べ65回 ・発掘支援型 2事業、延べ4回
産 業 振 興 推 進 事 業 費 (新型コロナ ウイルス感染 症対策産業振 興推進特別支 援事業費)	129,233,000	123,819,000	5,414,000	0	5,414,000	過去に産業振興推進総合支援事業費補助金を活用して施設整備等を実施した、地域アクションプランの取り組みを実践している事業者の「新しい生活様式」や「社会構造の変化」に対応した取り組みを支援 ・新型コロナウイルス感染症対策産業振興推進特別支援事業費補助金 ：14事業（全て前年度からの繰越）
計	313,564,000	251,281,920	62,282,080	50,000,000	12,282,080	

1 事業執行の目的

本県経済の継続的な発展につなげるため、「観光推進」「食品等外商拡大」「万博・ＩＲ連携」の３つのプロジェクトから構成する「関西・高知経済連携強化戦略」を令和３年３月に策定し、関西圏と本県との経済連携の強化を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
企 画 推 進 費 (関西・高知経 済連携強化事業 費)	1,367,000	924,664	442,336	○関西圏の経済界の関係者からなる「高知県関西・高知経済連携強化アドバイザー会議」において、関西・高知経済連携強化戦略の強化策に係る意見交換を実施 ・アドバイザー会議の開催：１回

経済活力に
満ちた関西
圏との連携
強化

地産地消・
外 商 費

地産地消・
外 商 課

116

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ												
食品産業の 振 興	食品加工の 総合的支援	<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th colspan="2">説 明</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td colspan="2">○県内の各産業分野の関係者、有識者等で構成する「関西圏外商強化対策協議会」を設置し、戦略の磨き上げや効果的な外商強化策に係る意見交換を実施 ・協議会の開催：1回</td></tr></table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明						○県内の各産業分野の関係者、有識者等で構成する「関西圏外商強化対策協議会」を設置し、戦略の磨き上げや効果的な外商強化策に係る意見交換を実施 ・協議会の開催：1回		地産地消・ 外 商 費	地産地消・ 外 商 課	116
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明															
						○県内の各産業分野の関係者、有識者等で構成する「関西圏外商強化対策協議会」を設置し、戦略の磨き上げや効果的な外商強化策に係る意見交換を実施 ・協議会の開催：1回															
		1 事業執行の目的 研修の開催や専門家の派遣、ワンストップ窓口の開設などにより、県内事業者のH A C C P手法の導入や大手流通事業者の工場監査に対応できる生産管理体制の強化に向けた支援及び食品表示の適正化に関する支援を行う。 また、食品分野の様々な課題を解決するため、産学官が広く参画し学び合う機会の提供や事業者の成長を促す戦略の策定・実行、商品開発・改良を総合的に支援する。 さらに、コロナの影響を受ける事業者に対し、商品開発や小売店、飲食店等が実施する地産地消の取り組みを支援する。																			
2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)																					
<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th colspan="2">説 明</th></tr><tr><td>食 品 加 工 推 進 事 業 費</td><td>548,535,000</td><td>520,976,286</td><td>27,558,714</td><td colspan="2">○食品加工生産管理高度化への支援 ＜生産管理の高度化＞ ・H A C C P研修：4回 延べ75社 ・一般衛生管理研修：3回 延べ177社 ・食品安全マネジメント研修：2回 延べ72社 ・H A C C Pアドバイザー派遣：75社 ・ワンストップ窓口でのH A C C P手法導入に関する相談：延べ270件 ＜食品表示の適正化＞ ・関係部署と連携した加工食品の適正表示支援：延べ605件 ○食品加工の総合支援 ＜食のプラットフォーム＞ 産学官が広く参画し学び合うプラットフォーム ・参画事業者数：161社（セミナー・勉強会：130社、商品づくりワーキング・相談会：31社） ＜事業戦略の策定＞ ・事業目標達成のための戦略の策定：23件 ＜食品産業総合支援事業費補助金＞ ・商品開発・改良、衛生管理・生産性向上を支援：9件 ＜輸出拡大施設整備等事業費補助金＞ ・対米H A C C Pの基準を満たす機器整備の導入を支援：1件</td></tr></table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		食 品 加 工 推 進 事 業 費	548,535,000	520,976,286	27,558,714	○食品加工生産管理高度化への支援 ＜生産管理の高度化＞ ・H A C C P研修：4回 延べ75社 ・一般衛生管理研修：3回 延べ177社 ・食品安全マネジメント研修：2回 延べ72社 ・H A C C Pアドバイザー派遣：75社 ・ワンストップ窓口でのH A C C P手法導入に関する相談：延べ270件 ＜食品表示の適正化＞ ・関係部署と連携した加工食品の適正表示支援：延べ605件 ○食品加工の総合支援 ＜食のプラットフォーム＞ 産学官が広く参画し学び合うプラットフォーム ・参画事業者数：161社（セミナー・勉強会：130社、商品づくりワーキング・相談会：31社） ＜事業戦略の策定＞ ・事業目標達成のための戦略の策定：23件 ＜食品産業総合支援事業費補助金＞ ・商品開発・改良、衛生管理・生産性向上を支援：9件 ＜輸出拡大施設整備等事業費補助金＞ ・対米H A C C Pの基準を満たす機器整備の導入を支援：1件						
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																	
食 品 加 工 推 進 事 業 費	548,535,000	520,976,286	27,558,714	○食品加工生産管理高度化への支援 ＜生産管理の高度化＞ ・H A C C P研修：4回 延べ75社 ・一般衛生管理研修：3回 延べ177社 ・食品安全マネジメント研修：2回 延べ72社 ・H A C C Pアドバイザー派遣：75社 ・ワンストップ窓口でのH A C C P手法導入に関する相談：延べ270件 ＜食品表示の適正化＞ ・関係部署と連携した加工食品の適正表示支援：延べ605件 ○食品加工の総合支援 ＜食のプラットフォーム＞ 産学官が広く参画し学び合うプラットフォーム ・参画事業者数：161社（セミナー・勉強会：130社、商品づくりワーキング・相談会：31社） ＜事業戦略の策定＞ ・事業目標達成のための戦略の策定：23件 ＜食品産業総合支援事業費補助金＞ ・商品開発・改良、衛生管理・生産性向上を支援：9件 ＜輸出拡大施設整備等事業費補助金＞ ・対米H A C C Pの基準を満たす機器整備の導入を支援：1件																	

					<食品輸出競争力強化施設整備等事業費補助金> ・輸出先国のニーズに対応するために必要な機器導入や施設整備等を支援：10社 ○新型コロナウイルス感染症により影響を受ける事業者の支援<高知県G o T o E a tキャンペーン>コロナ感染予防対策に取り組みながら営業を続ける飲食店を支援<高知家応援プロジェクト推進協議会負担金>県内メディアによる地産地消キャンペーンの広報やコロナ感染予防の啓発○食品加工の推進を担う人材の育成高知大学が実施する「土佐フードビジネスクリエイター（土佐F B C）人材創出講座」の開設に対する寄附金を拠出														
地産外商公 社を核とし た外商の 拡大	1 事業執行の目的	本県の一押し商品をコンクール形式で選び、外商にもつなげることで、県内事業者の商品開発に向けた意欲の醸成や商品力の向上を図るとともに、県産品の外商活動の担い手ともなる地域商社の活動を支援し、外商活動の促進を図る。 また、アンテナショップ「まるごと高知」を拠点として、首都圏をはじめ全国で県内事業者の外商活動の支援に取り組む地産外商公社の運営支援を行うなど、県産品の地産外商の拡大を図る。				地産地消・ 外商費	地産地消・ 外商課	116											
	2 事業執行の状況及び成果																		
	(単位 円)																		
	<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>地 産 外 商 推 進 事 業 費</td><td>450,886,000</td><td>414,781,583</td><td>36,104,417</td><td>○県内事業者の商品開発を支援 <高知家のうまいもの大賞2022> 高知県を代表する商品をコンクール形式で選び、大規模商談会でP Rを行うなど、県産品のブランド力向上を推進 ・エントリー商品数157商品（86事業者） ・大賞をはじめ8商品（8事業者）が入賞 ○地域商社の活動を支援 <外商支援事業費補助金> 県内事業者の商品をとりまとめて販売する地域商社の活動に対する支援 4件 1,691,000円 ○県内事業者への商談機会の提供 <高知県産品商談会> 高知県内の食品事業者と県内外の量販店等のバイヤーとの商談会 ・出展者115社 バイヤー109社（県内49社 県外60社） ○高知県地産外商公社運営費補助金</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	地 産 外 商 推 進 事 業 費	450,886,000	414,781,583	36,104,417	○県内事業者の商品開発を支援 <高知家のうまいもの大賞2022> 高知県を代表する商品をコンクール形式で選び、大規模商談会でP Rを行うなど、県産品のブランド力向上を推進 ・エントリー商品数157商品（86事業者） ・大賞をはじめ8商品（8事業者）が入賞 ○地域商社の活動を支援 <外商支援事業費補助金> 県内事業者の商品をとりまとめて販売する地域商社の活動に対する支援 4件 1,691,000円 ○県内事業者への商談機会の提供 <高知県産品商談会> 高知県内の食品事業者と県内外の量販店等のバイヤーとの商談会 ・出展者115社 バイヤー109社（県内49社 県外60社） ○高知県地産外商公社運営費補助金				<table><tr><td>交 付 先</td><td>一般財団法人高知県地産外商公社</td></tr><tr><td>補助金額</td><td>279,835,773円</td></tr></table>	交 付 先	一般財団法人高知県地産外商公社	補助金額	279,835,773円
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明															
地 産 外 商 推 進 事 業 費	450,886,000	414,781,583	36,104,417	○県内事業者の商品開発を支援 <高知家のうまいもの大賞2022> 高知県を代表する商品をコンクール形式で選び、大規模商談会でP Rを行うなど、県産品のブランド力向上を推進 ・エントリー商品数157商品（86事業者） ・大賞をはじめ8商品（8事業者）が入賞 ○地域商社の活動を支援 <外商支援事業費補助金> 県内事業者の商品をとりまとめて販売する地域商社の活動に対する支援 4件 1,691,000円 ○県内事業者への商談機会の提供 <高知県産品商談会> 高知県内の食品事業者と県内外の量販店等のバイヤーとの商談会 ・出展者115社 バイヤー109社（県内49社 県外60社） ○高知県地産外商公社運営費補助金															
交 付 先	一般財団法人高知県地産外商公社																		
補助金額	279,835,773円																		

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
						<地産外商公社による外商活動> (1) 県内事業者の営業活動支援 地産外商公社の培ってきた大手卸売事業者等とのネットワークを活用し、商談会の開催や産地招へいの実施、展示会への出展などの外商活動を積極的に展開 ① 個別企業への訪問：3,215回（うち新規企業403社） ② 展示商談会への出展等：62回 延べ701社参加 ③ バイヤー、シェフ等の産地招へい：69回 ④ 高知フェアの開催：187回 ⑤ 県産品データベースの活用 県内の登録事業者数：596社 掲載商品数：3,040商品 【成果】 ・成約件数：10,279件 ・成約金額：5,193百万円 （成約の相手先：小売（スーパー、百貨店等）・卸・飲食店・通販など） (2) 商品の磨き上げの支援 ① テストマーケティング及び催事への参加：6社16商品 ② 商品の販売情報のフィードバック ③ 「まるごと高知商談会・外商相談会」の開催：県内1か所1回 (3) 高知県情報の発信 ① 観光・移住・ふるさと情報コーナーの運営 相談件数：891件 ② 「高知家」プロモーションをはじめ、県産品や観光、移住などの情報を積極的に発信 【成果】 ・メディア（TV）への露出の広告効果：64億円			
	国・地域別、品目別の輸出拡大	1 事業執行の目的 海外事務所、食品海外ビジネスサポーター、貿易促進コーディネーターが米国、中国、欧州、東南アジアといった重点市場を中心に現地の商社等と連携して、県内企業の外商活動を支援し、県産品の海外への販路開拓・販売拡大を図る。					地産地消・外商費	地産地消・外商課	116
		2 事業執行の状況及び成果 （単位 円）							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
		海外経済活動拠点事業費	116,551,000	100,718,503	15,832,497	○（公社）高知県貿易協会に貿易促進コーディネーターを配置し、輸出に取り組む企業を総合的に支援			

高知家プロモーションの展開					○海外事務所（シンガポール事務所、台湾オフィス）の運営を行うとともに、米国東海岸、米国西海岸、中国、欧州に食品海外ビジネスサポーターを設置し、輸出に取り組む企業を現地で支援 ＜国・地域別の輸出拡大＞ （１）海外でのプロモーション活動 ・米国、中国、欧州、台湾におけるフェアやプロモーション等の実施：７件 ・米国飲食業界紙での高知県産品情報の発信：１件 （２）海外食品見本市・展示会への出展 ・FI North America（米国・ラスベガス）出展：１社 ・ANUGA2021（ドイツ・ケルン）出展：１社 ・Food台北（台湾・台北）出展：２社 ・sake@清酒文化祭（中国・上海）出品：７社 ＜デジタル技術を活用した販促強化＞ （１）高知県産食材紹介多言語ウェブサイト「KOCHI FRESH」コンテンツ拡充 （２）海外バイヤー（米国）とのオンライン商談会：１件（９社） （３）海外ECサイト等を活用した販売拡大 ・米国日本食材ECサイトでの県産品販売：６社 ・米国インフルエンサーによる県産食材の料理動画配信：４本 ・中国ECサイト内に県産品販売ページを開設（越境EC四国館（11社）、土佐酒特集ページ（７社）） ・シンガポールECサイトへの出展支援及びプロモーション実施（14社） ＜事業者へのサポート強化＞ （１）米国食品安全強化法（FSMA）対応支援：２社 （２）輸出戦略策定支援：12社 （３）輸出対応型商品づくり支援：５社			
	1 事業執行の目的				「高知県は、ひとつの大家族やき。」というテーマのもと、県内外における著名人を活用したプロモーションや様々なメディアとのネットワークの構築等を通じ、地産外商の拡大、観光振興、移住促進につなげる。	地産地消・外商費	地産地消・外商課	116
	2 事業執行の状況及び成果					(単位 円)		
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
	高 知 家 プロモーション 推 進 事 業 費	74,311,000	56,084,177	18,226,823	○高知家プロモーション事業費補助金			
					交 付 先	一般財団法人高知県地産外商公社		
					補助金額	51,982,648円		

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ												
起業や新事業展開の促進	起業・新事業展開を目指す方々の取組へのサポート	<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th colspan="2">説 明</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td colspan="2">「高知県は、ひとつの大家族やき。」のコンセプトのもと、高知県情報のまとめサイト「高知家の〇〇」を核として高知の魅力を情報発信 ・「高知家の〇〇」 食や観光などの情報を配信 (配信数：383本、P V数：355.4万) ・首都圏、関西圏における高知家の認知度：22.3%（R4.3月）</td></tr></table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明						「高知県は、ひとつの大家族やき。」のコンセプトのもと、高知県情報のまとめサイト「高知家の〇〇」を核として高知の魅力を情報発信 ・「高知家の〇〇」 食や観光などの情報を配信 (配信数：383本、P V数：355.4万) ・首都圏、関西圏における高知家の認知度：22.3%（R4.3月）		産学官民 連携・起業 推進費	産学官民 連携・起業 推進課	115
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明															
						「高知県は、ひとつの大家族やき。」のコンセプトのもと、高知県情報のまとめサイト「高知家の〇〇」を核として高知の魅力を情報発信 ・「高知家の〇〇」 食や観光などの情報を配信 (配信数：383本、P V数：355.4万) ・首都圏、関西圏における高知家の認知度：22.3%（R4.3月）															
1 事業執行の目的 県内での起業や新事業展開を促進するため、起業に関する個別相談や総合的な支援プログラムの実施、産学官民連携に関する相談窓口の設置や交流機会の創出など、新たなビジネスへのチャレンジが継続的に行われる環境づくりを進める。																					
2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th colspan="2">説 明</th></tr><tr><td>起 業 促 進 事 業 費</td><td>58,287,000</td><td>51,625,597</td><td>6,661,403</td><td colspan="2">起業に向けた総合的な支援プログラム「こうちスタートアップパーク（K S P）」の取り組みとして、起業に興味がある方から具体的な準備を進めている方までを対象に、起業相談や準備段階に応じたプログラムを通じて、総合的なサポートを実施 ・起業支援業務委託 起業相談件数：226件（152人） プログラム等参加者数：413人 K S P会員数：914人（R 4. 3 月末現在） K S Pを通じた起業件数：33件 中学生を対象とした起業体験プログラムの提供による中長期的な起業家人材の育成 ・起業体験推進事業委託 参加者数：17人 先進的技術を有するスタートアップ企業と、新事業展開を目指す県内の企業や起業家とのマッチング等による新たなビジネスの創出 ・新事業創出人材育成事業委託 セミナー等参加者数：延べ117人 事業化に向けた検討会参加者数：延べ87人</td></tr></table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		起 業 促 進 事 業 費	58,287,000	51,625,597	6,661,403	起業に向けた総合的な支援プログラム「こうちスタートアップパーク（K S P）」の取り組みとして、起業に興味がある方から具体的な準備を進めている方までを対象に、起業相談や準備段階に応じたプログラムを通じて、総合的なサポートを実施 ・起業支援業務委託 起業相談件数：226件（152人） プログラム等参加者数：413人 K S P会員数：914人（R 4. 3 月末現在） K S Pを通じた起業件数：33件 中学生を対象とした起業体験プログラムの提供による中長期的な起業家人材の育成 ・起業体験推進事業委託 参加者数：17人 先進的技術を有するスタートアップ企業と、新事業展開を目指す県内の企業や起業家とのマッチング等による新たなビジネスの創出 ・新事業創出人材育成事業委託 セミナー等参加者数：延べ117人 事業化に向けた検討会参加者数：延べ87人						
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																	
起 業 促 進 事 業 費	58,287,000	51,625,597	6,661,403	起業に向けた総合的な支援プログラム「こうちスタートアップパーク（K S P）」の取り組みとして、起業に興味がある方から具体的な準備を進めている方までを対象に、起業相談や準備段階に応じたプログラムを通じて、総合的なサポートを実施 ・起業支援業務委託 起業相談件数：226件（152人） プログラム等参加者数：413人 K S P会員数：914人（R 4. 3 月末現在） K S Pを通じた起業件数：33件 中学生を対象とした起業体験プログラムの提供による中長期的な起業家人材の育成 ・起業体験推進事業委託 参加者数：17人 先進的技術を有するスタートアップ企業と、新事業展開を目指す県内の企業や起業家とのマッチング等による新たなビジネスの創出 ・新事業創出人材育成事業委託 セミナー等参加者数：延べ117人 事業化に向けた検討会参加者数：延べ87人																	

		産学官民 連携推進費	76,611,000	69,119,468	7,491,532	国の起業支援金を活用し地域課題解決に資する起業を支援 ・起業支援事業費補助金 相談件数：57件 申請件数：20件 採択件数：9件 県と県内高等教育機関が連携し、地域の産業振興や課題の解決に向けた取り組みを推進 ・高知県・大学等連携協議会負担金 シーズ・研究内容紹介（全7回）：延べ280人 経営者トーク（全5回）：延べ115人 ビジネストレンドセミナー（全2回）：延べ146人 連続講座（1講座）：8社 似業種交流会議（全2回）：24人 企業訪問キャラバン：5社 講座等に参加した県内事業者の事業プランの磨き上げ等に向けた各種調査や検証等を支援 ・ビジネスチャレンジ支援補助金：1件 本県の産業振興につながる可能性のある産学官共同研究の予備的研究、実用化研究、事業化研究の各フェーズを支援 ・産学官連携産業創出研究推進事業委託 予備的研究：継続3件 実用化研究：継続1件 ・産学官連携産業創出支援事業費補助金 予備的研究：継続1件 実用化研究：継続2件、新規2件 事業化研究：継続2件			
						計			
産業人材の 育成	1	事業執行の目的				産業振興の取り組みを牽引する意欲ある担い手を育成するため、地域が主体となって実施する研修会の開催等を支援する。	計画推進費	計画推進課	114
						また、ビジネスの基礎知識から応用・実践力まで身につけられる研修プログラム「土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）」等を実施し、本県産業を担う人材の育成に取り組む。			
							産学官民 連携・起 業推進費	産学官民 連携・起 業推進課	115

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
中山間対策 の 推 進	中山間対策 の総合的な 推 進	2 事業執行の状況及び成果						中山間地 域対策費	中山間地 域対策課	118	
		(単位 円)									
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳					説 明
						繰 越 額	不 用 額				
		産 業 振 興 推 進 事 業 費 (地域の頑張 る人づくり事 業費)	3,612,000	2,625,000	987,000	0	987,000				産業振興の取り組みを牽引する意欲ある 担い手を育成するための地域が主体となっ た研修会の開催等を支援 ・地域の頑張る人づくり事業費補助金 ：6事業 研修参加者数127人
		産 学 官 民 連 携 推 進 費	53,406,000	48,627,939	4,778,061	2,200,000	2,578,061				産業振興を担う人材を育成するため、ビ ジネスに必要な基礎知識から応用・実践 力までを受講者のレベルに応じて体系的 に習得できる「土佐まるごとビジネスア カデミー（土佐MBA）」を実施 ・産業人材育成研修等委託 土佐まるごとビジネスアカデミー 実受講者数：960人
		計	57,018,000	51,252,939	5,765,061	2,200,000	3,565,061				
		1 事業執行の目的									
		高齢者の暮らしを守り、若者が住み続けられる中山間地域の実現に向けて、庁内の関係部局や市町村との連携のもと、「生活を守る」と「産業をつくる」を柱として、中山間総合対策本部を中心に総合的な戦略づくりと地域の実情に即した実効ある取り組みを進める。									
		2 事業執行の状況及び成果									
(単位 円)											
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明					
				繰 越 額	不 用 額						
中 山 間 地 域 振 興 費	98,525,000	82,874,722	15,650,278	4,840,000	10,810,278	庁内の関係部局や市町村との連携のもと、 中山間対策の総合的な戦略づくりと実効 ある取り組みを推進するため、中山間総 合対策本部会議等を開催（開催回数4回） ・集落実態調査等委託料 これまでの中山間対策の取り組みの検 証を行い、実行性のある対策を講じる ため、県内全域の小規模集落を対象に					

						聞き取り調査やアンケート調査からなる集落実態調査を実施 28,347,000円 (繰越額4,840,000円) 聞き取り調査箇所：1,451集落 アンケート調査箇所：109集落 ・離島航路運営費補助金 離島航路維持のための航路事業者に対する補助 34,528,006円 須崎市：坂内～埋立航路 宿毛市：沖の島～片島航路			
集 落 の 維 持・再生に向けた仕組みづくりの推進	1 事業執行の目的	高齢化や人口減少による集落活動や産業の担い手不足など、中山間地域が抱える課題を解決するため、集落活動センターを核とした集落の維持・再生に向けた仕組みづくりを推進する。また、それぞれの地域の課題解決のために市町村等が実施する取り組みを支援するとともに、地域の人材を育成することにより、住民主体の地域づくりを促進する。					中山間地域対策費	中山間地域対策課	118
	2 事業執行の状況及び成果	(単位 円)							
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明				
	集 落 活 動 セ ン タ ー 推 進 事 業 費	211,230,000	200,392,545	10,837,455	・集落活動センター推進事業費補助金 集落活動センターを核とした、住民主体で取り組む集落の維持・再生に向けた仕組みづくりに必要な経費に対する補助とセンター間の相互交流、情報発信等に必要なリモート環境の整備に対する補助 81件 183,714,630円 ・中山間地域振興アドバイザー派遣 専門的な知識を持つアドバイザーの派遣等により、課題解決や、地域づくり活動等を支援 67件 3,363,274円				
	地 域 の 元 気 応 援 事 業 費	8,380,000	6,099,611	2,280,389	・地域おこし人材確保・連携強化事業委託料 4,136,000円 情報発信サイトの運用 地域おこし人交流セミナー参加者：31名				
	計	219,610,000	206,492,156	13,117,844					
将来にわたり暮らし続けることができる生活環境づくりの推進	1 事業執行の目的	中山間地域で安心して暮らし続けることができる生活環境づくりに向けて、地域や市町村と一体となった取り組みを推進する。					中山間地域対策費	中山間地域対策課	118

鳥 獣 対 策 の 推 進	総 合 的 な 野 生 鳥 獣 の 被 害 対 策				（一社）高知県移住促進・人材確保センターが行う事業に対する補助 200,174,557円 高知暮らしフェアの開催：8回（746人） 移住相談会、セミナー、個別相談会等の開催、出展 ：39回（553人） ・移住促進事業費補助金 市町村、N P O等が行う移住を促進するための取り組みに要する経費に対する補助 38件 76,710,000円 市町村の移住専門相談員の配置：29市町村55人 地域移住サポーターの配置：23市町村190人 【成果】 - ポータルサイトアクセス数：702,172件 - 高知家で暮らし隊会員新規登録者数：808人 - 新規相談者数（県＋市町村）：3,976人 - 移住者数（県＋市町村）：1,167組1,638人	鳥 獣 対 策 費	鳥 獣 対 策 課	121	
		1 事業執行の目的							

野生鳥獣による農林業等の被害を軽減し県民の生活を守るため、市町村や関係団体と連携して「守り」（防除）と「攻め」（捕獲）の両面から総合的な被害対策を推進する。				
2 事業執行の状況及び成果				
(単位 円)				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
鳥 獣 被 害 対 策 事 業 費	467,664,000	453,863,125	13,800,875	市町村や市町村鳥獣被害対策協議会等が行う有害鳥獣被害対策への支援 ・鳥獣被害対策専門員配置事業委託料 野生鳥獣に強い県づくりを中心となって推進する鳥獣被害対策専門員の配置を委託 51,309,679円 ・サル被害総合対策モデル事業委託料 防除から捕獲までの総合的なサル被害対策の実践的な成功事例構築を委託 7,539,400円 ・森林環境保全対策シカ捕獲事業委託料 狩猟により11月15日から概ね2月末までの間に捕獲したシカ

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ												
鳥獣対策の 推 進	野生鳥獣の 保護及び狩 猟の適正化 の 推 進	<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th colspan="2">説 明</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td colspan="2">について、実績に応じた捕獲報償金の支払いを委託 13,406,400円 ・ 指定管理鳥獣捕獲等事業委託料 捕獲が困難な高標高域でのシカ捕獲等を委託 16,223,900円 ・ 鳥獣被害防止総合対策交付金 鳥獣被害防止特措法に定める被害防止計画に基づき、市町村 鳥獣被害防止対策協議会等が実施する被害防止対策事業に対 して交付 交付先：48件 279,956,397円 ・ シカ個体数調整事業費交付金 狩猟により捕獲したシカについて、前年度の市町村の支払実 績に応じて捕獲報償金を交付 交付先：31件 56,568,000円</td></tr></table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明						について、実績に応じた捕獲報償金の支払いを委託 13,406,400円 ・ 指定管理鳥獣捕獲等事業委託料 捕獲が困難な高標高域でのシカ捕獲等を委託 16,223,900円 ・ 鳥獣被害防止総合対策交付金 鳥獣被害防止特措法に定める被害防止計画に基づき、市町村 鳥獣被害防止対策協議会等が実施する被害防止対策事業に対 して交付 交付先：48件 279,956,397円 ・ シカ個体数調整事業費交付金 狩猟により捕獲したシカについて、前年度の市町村の支払実 績に応じて捕獲報償金を交付 交付先：31件 56,568,000円		鳥 獣 対 策 費	鳥 獣 対 策 課	121
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明															
						について、実績に応じた捕獲報償金の支払いを委託 13,406,400円 ・ 指定管理鳥獣捕獲等事業委託料 捕獲が困難な高標高域でのシカ捕獲等を委託 16,223,900円 ・ 鳥獣被害防止総合対策交付金 鳥獣被害防止特措法に定める被害防止計画に基づき、市町村 鳥獣被害防止対策協議会等が実施する被害防止対策事業に対 して交付 交付先：48件 279,956,397円 ・ シカ個体数調整事業費交付金 狩猟により捕獲したシカについて、前年度の市町村の支払実 績に応じて捕獲報償金を交付 交付先：31件 56,568,000円															
1 事業執行の目的 野生鳥獣の保護を図るとともに、狩猟に関する各業務を円滑に行うことにより、適正かつ安全な狩猟を推進する。																					
2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th colspan="2">説 明</th></tr><tr><td>鳥獣保護対策費</td><td>48,611,000</td><td>47,166,187</td><td>1,444,813</td><td colspan="2">・ 傷病鳥獣の保護 保護羽頭数：187 看護日数：延べ2,039日 ・ 鳥獣保護区での生息状況調査 調査箇所：R 4 年度更新予定鳥獣保護区5か所 ・ 適正な狩猟の推進 狩猟免許合格者：278人 くくりわな製作講習会：5 回</td></tr></table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		鳥獣保護対策費	48,611,000	47,166,187	1,444,813	・ 傷病鳥獣の保護 保護羽頭数：187 看護日数：延べ2,039日 ・ 鳥獣保護区での生息状況調査 調査箇所：R 4 年度更新予定鳥獣保護区5か所 ・ 適正な狩猟の推進 狩猟免許合格者：278人 くくりわな製作講習会：5 回						
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																	
鳥獣保護対策費	48,611,000	47,166,187	1,444,813	・ 傷病鳥獣の保護 保護羽頭数：187 看護日数：延べ2,039日 ・ 鳥獣保護区での生息状況調査 調査箇所：R 4 年度更新予定鳥獣保護区5か所 ・ 適正な狩猟の推進 狩猟免許合格者：278人 くくりわな製作講習会：5 回																	
公共交通の 維 持 確 保 ・ 活 性 化	公共交通の 維 持 確 保	1 事業執行の目的 日常生活を支えるだけでなく、観光やビジネスの基盤として重要な役割を果たす公共交通を維持・確保していくために、交通事業者のバス運行、鉄道事業の経営の安定化、航空ネットワークの活性化等に向けた支援を行う。					交通運輸 政 策 費	交通運輸 政 策 課	123												

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
交通運輸政策 推 進 費	72,605,000	64,236,250	8,368,750		8,368,750	<バス関連事業> - バス運転士確保対策事業委託料 乗合バスの運転士を確保するため、バス営業所の見学ツアーやホームページでの広報を委託 1 件 3,568,400円 <利用促進事業> - 貸切バス利用促進事業費補助金 コロナウイルス感染症の影響により著しく減少している貸切バスの需要回復を促すため、利用者の貸切バス借上料に対する補助 件数：752件 53,335,000円
地 域 公 共 交 通 対 策 事 業 費	1,230,197,000	1,070,863,979	159,333,021	138,861,000	20,472,021	<地域交通維持支援事業> - 公共交通活性化支援事業費補助金 地域の生活を支える移動手段の確保に取り組む市町村等に対する補助 バス車両購入：8 市11町 バス停整備：1 市1 町 マップ等作成：1 市 計画策定：2 市1 事業者1 団体 82,872,000円 - 地域公共交通支援事業費補助金 中山間地域で高齢者等が安心して暮らせる生活環境を整えるため、市町村等が実施する多様な取り組みを補助 車両購入：2 市1 町 バス停等整備：2 市1 町 計画策定、実証運行等 ：4 市9 町1 村1 事業者 43,630,540円 <バス関連事業> - バス運行対策費補助金 路線維持費補助金：9 事業者 車両減価償却費補助金：3 事業者 302,978,000円 <鉄軌道関連事業> - 安芸市鉄道経営助成基金負担金 土佐くろしお鉄道ごめん・なはり線の経営安定のための基金造成に要する負担金 100,000,000円

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果							事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明			
						繰 越 額	不 用 額				
		広 域 公 共 交 通 対 策 事 業 費	80,260,000	71,807,111	8,452,889		8,452,889	・ 四万十市鉄道経営助成基金負担金 土佐くろしお鉄道中村・宿毛線の経営安定のための基金造成に要する負担金 150,000,000円 ・ 海陽町鉄道経営安定基金負担金 阿佐海岸鉄道阿佐東線の経営安定のための基金造成に要する負担金 7,060,000円 ・ DMV導入事業費補助金 車両製作、駅舎改築、運転保安システム等のDMV導入に要する経費に対する補助 29,008,748円 ・ 安全安心の施設整備事業費補助金 土佐くろしお鉄道の高架橋の耐震工事等、とさでん交通の線路や車両設備の交換に要する経費等に対する補助 2 事業者 166,179,634円 ・ 第三セクター鉄道維持対策事業費補助金 コロナウイルス感染症の影響を受け、著しく利用者が減少している鉄道の運行を維持するため、土佐くろしお鉄道の安全運行に必要な修繕に要する経費に対する補助 50,769,860円 ・ 軌道事業維持特別対策給付金 コロナウイルス感染症の影響で収益が著しく減少している路面電車の運行を維持するため、令和2年度の減収相当額を給付 1 事業者 137,500,000円 (繰越額138,861,000円) <航空関連事業> ・ 航空利用促進協議会分担金 協議会が行う高知龍馬空港発着の航空機利用促進のための事業に要する経費の分担金 3,000,000円 ・ 航空路線維持対策事業費補助金 航空会社への高知龍馬空港の着陸料及び航行援助施設利用料相当額に対する補助 2 事業者 4,042,000円			

広報・啓発活動による公共交通の活性化

国直轄空港整備事業費負担金	45,370,000	45,369,867	113	113	・航空路線利用促進事業費補助金 羽田・伊丹・福岡・名古屋・成田・神戸路線の利用促進に要する経費に対する補助 4事業者 64,725,311円 <国直轄空港整備事業> ・国直轄空港整備事業費負担金 高知龍馬空港施設の更新等に要する経費の負担金 45,369,887円
計	1,428,432,000	1,252,277,227	176,154,773	138,861,000	37,293,773

1 事業執行の目的

マスメディア等を活用した広報・啓発活動や各協議会が行う利用促進活動への支援を通じて、公共交通の活性化を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
交通運輸政策推進費	84,994,000	80,879,803	4,114,197		4,114,197	<地域交通維持支援事業> ・公共交通利用促進啓発事業委託料 公共交通啓発チラシ・冊子の作成や、テレビCMの放映、新聞広告の掲載等を委託 2件 17,147,709円 ・広報推進事業委託料 平成21年度に県補助を活用し、購入したバス車両のラッピング剥離を委託 6件 6,483,750円 路面電車、鉄道、タクシーの車体や車内等を活用した「高知家応援プロジェクト」及び「高知観光リカバリーキャンペーン」の広報を委託 32件 56,348,344円 <四国新幹線関連事業> ・四国新幹線整備促進期成会負担金 四国の新幹線の実現を目指した国への要望活動等に要する経費の負担金 900,000円

交通運輸政策費

交通運輸政策課

123

1 事業執行の目的

マスメディア等を活用した広報・啓発活動や各協議会が行う利用促進活動への支援を通じて、公共交通の活性化を図る。

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
交通運輸政策 推 進 費	84,994,000	80,879,803	4,114,197		4,114,197	<地域交通維持支援事業> ・公共交通利用促進啓発事業委託料 公共交通啓発チラシ・冊子の作成や、 テレビＣＭの放映、新聞広告の掲載等 を委託 2 件 17,147,709円 ・広報推進事業委託料 平成21年度に県補助を活用し、購入し たバス車両のラッピング剥離を委託 6 件 6,483,750円 路面電車、鉄道、タクシーの車体や車 内等を活用した「高知家応援プロジェ クト」及び「高知観光リカバリーキャ ンペーン」の広報を委託 32件 56,348,344円 <四国新幹線関連事業> ・四国新幹線整備促進期成会負担金 四国の新幹線の実現を目指した国への 要望活動等に要する経費の負担金 900,000円

交通運輸
政策費

交通運輸
政策課

123

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																									
運輸事業の振興		<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>地 域 公 共 交 通 対 策 事 業 費</td><td>13,228,000</td><td>13,228,000</td><td></td><td></td><td></td><td><鉄道関連事業> ・鉄道等協議会負担金 土佐くろしお鉄道中村・宿毛線運営協議会や、ごめん・なはり線活性化協議会、高知県予土線利用促進対策協議会等が行う利用促進事業等に要する経費の負担金 4 団体 13,228,000円</td></tr><tr><td>広 域 公 共 交 通 対 策 事 業 費</td><td>84,166,000</td><td>78,252,311</td><td>5,913,689</td><td></td><td>5,913,689</td><td><航空関連事業> ・航空路線利用促進事業委託料 安全・安心 P R 事業及び成田・神戸路線の利用促進事業を委託 10,527,000円 ・航空利用促進協議会分担金（再掲） ・航空路線利用促進事業費補助金（再掲）</td></tr><tr><td>計</td><td>182,388,000</td><td>172,360,114</td><td>10,027,886</td><td></td><td>10,027,886</td><td></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	地 域 公 共 交 通 対 策 事 業 費	13,228,000	13,228,000				<鉄道関連事業> ・鉄道等協議会負担金 土佐くろしお鉄道中村・宿毛線運営協議会や、ごめん・なはり線活性化協議会、高知県予土線利用促進対策協議会等が行う利用促進事業等に要する経費の負担金 4 団体 13,228,000円	広 域 公 共 交 通 対 策 事 業 費	84,166,000	78,252,311	5,913,689		5,913,689	<航空関連事業> ・航空路線利用促進事業委託料 安全・安心 P R 事業及び成田・神戸路線の利用促進事業を委託 10,527,000円 ・航空利用促進協議会分担金（再掲） ・航空路線利用促進事業費補助金（再掲）	計	182,388,000	172,360,114	10,027,886		10,027,886		交通運輸 政 策 費	交通運輸 政 策 課	123
		区 分					予 算 額	執 行 額		差 引 額	内 訳		説 明																						
			繰 越 額	不 用 額																															
		地 域 公 共 交 通 対 策 事 業 費	13,228,000	13,228,000				<鉄道関連事業> ・鉄道等協議会負担金 土佐くろしお鉄道中村・宿毛線運営協議会や、ごめん・なはり線活性化協議会、高知県予土線利用促進対策協議会等が行う利用促進事業等に要する経費の負担金 4 団体 13,228,000円																											
		広 域 公 共 交 通 対 策 事 業 費	84,166,000	78,252,311	5,913,689		5,913,689	<航空関連事業> ・航空路線利用促進事業委託料 安全・安心 P R 事業及び成田・神戸路線の利用促進事業を委託 10,527,000円 ・航空利用促進協議会分担金（再掲） ・航空路線利用促進事業費補助金（再掲）																											
		計	182,388,000	172,360,114	10,027,886		10,027,886																												
		1 事業執行の目的																																	
		高知県バス協会や高知県トラック協会が行う安全対策及び環境対策等への取り組みを支援する。																																	
		2 事業執行の状況及び成果																																	
		(単位 円)																																	
<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th colspan="2">説 明</th></tr><tr><td>交 通 運 輸 政 策 推 進 費</td><td>96,922,000</td><td>96,922,000</td><td></td><td colspan="2">・バス事業振興費補助金 高知県バス協会が行う輸送サービス改善事業や共同施設整備事業等に要する経費に対する補助 7,063,000円 ・運輸事業振興費補助金 高知県トラック協会が行う輸送の確保に関する安全事業やサービスの改善及び向上に関する事業等に要する経費に対する補助 89,859,000円</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		交 通 運 輸 政 策 推 進 費	96,922,000	96,922,000		・バス事業振興費補助金 高知県バス協会が行う輸送サービス改善事業や共同施設整備事業等に要する経費に対する補助 7,063,000円 ・運輸事業振興費補助金 高知県トラック協会が行う輸送の確保に関する安全事業やサービスの改善及び向上に関する事業等に要する経費に対する補助 89,859,000円																								
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																															
交 通 運 輸 政 策 推 進 費	96,922,000	96,922,000		・バス事業振興費補助金 高知県バス協会が行う輸送サービス改善事業や共同施設整備事業等に要する経費に対する補助 7,063,000円 ・運輸事業振興費補助金 高知県トラック協会が行う輸送の確保に関する安全事業やサービスの改善及び向上に関する事業等に要する経費に対する補助 89,859,000円																															

商 工 勞 働 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
絶え間ないものづくりへの挑戦	事業戦略の実現に向けた実行支援の強化	1事業執行の目的 本県産業の活性化を図るため、中小企業の支援機関である（公財）高知県産業振興センターにおいて、企業の経営ビジョンを実現する「事業戦略」の策定から実行までを一貫支援することで、企業の飛躍的な成長による拡大再生産の促進を図る。 2事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区分</th><th>予算額</th><th>執行額</th><th>差引額</th><th>説明</th></tr><tr><td>中小企業経営資源強化対策事業費</td><td>653,485,000</td><td>608,771,640</td><td>44,713,360</td><td>(公財) 高知県産業振興センターでは、「事業戦略」の策定から実行をはじめ、製品の企画段階から販売促進まで、各企業ごとの専任担当が一貫した支援を行った。 事業戦略の策定：累計204件 専任担当者の企業訪問回数：延べ1,660回 事業化プラン作成支援件数：策定済40件 【事業戦略等推進事業費補助金】 交付件数：158件 (うち新型コロナウイルス感染症対策特別枠によるウェブを活用した販路開拓等への補助28件)</td></tr></table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	中小企業経営資源強化対策事業費	653,485,000	608,771,640	44,713,360	(公財) 高知県産業振興センターでは、「事業戦略」の策定から実行をはじめ、製品の企画段階から販売促進まで、各企業ごとの専任担当が一貫した支援を行った。 事業戦略の策定：累計204件 専任担当者の企業訪問回数：延べ1,660回 事業化プラン作成支援件数：策定済40件 【事業戦略等推進事業費補助金】 交付件数：158件 (うち新型コロナウイルス感染症対策特別枠によるウェブを活用した販路開拓等への補助28件)	工業振興費	工業振興課	129
	区分	予算額	執行額	差引額	説明										
中小企業経営資源強化対策事業費	653,485,000	608,771,640	44,713,360	(公財) 高知県産業振興センターでは、「事業戦略」の策定から実行をはじめ、製品の企画段階から販売促進まで、各企業ごとの専任担当が一貫した支援を行った。 事業戦略の策定：累計204件 専任担当者の企業訪問回数：延べ1,660回 事業化プラン作成支援件数：策定済40件 【事業戦略等推進事業費補助金】 交付件数：158件 (うち新型コロナウイルス感染症対策特別枠によるウェブを活用した販路開拓等への補助28件)											
生産性向上(省力化・高付加価値化)の推進		1事業執行の目的 知的財産に関する専門的な相談に対応できる顧問弁理士を委嘱し、県の試験研究機関等が発明した技術等の県有知的財産の適切な権利化と維持管理を図る。また、知的財産に関するセミナーを開催し、県内における知的財産の活用を促進する。 県内企業（製造業）が事業戦略に基づき実施する市場調査、製品開発、生産性向上計画作成などの各段階において必要となる費用の一部助成や生産性向上推進アドバイザーの巡回指導などにより、省力化や高付加価値化等を後押しし、本県経済の一層の飛躍を図る。 公設試験研究機関における先進機器の有効活用により、企業の技術力の向上及び製品開発を支援する。 中小企業者等が負担する信用保証料や利子を軽減し、事業活動に必要な資金を長期かつ低利・低保証料で供給することにより、生産性の向上に向けた取組を支援する。	商政策工費	商政策工課	125										
		工業振興費	工業振興課	129											
		産業技術振興費	工業振興課	130											
		経営支援費	経営支援課	132											

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		知的財産活用促進費	10,831,000	8,818,486	2,012,514	顧問弁理士や知的財産総合支援窓口等を通じた相談対応を行うとともに、知的財産に関するセミナーを開催し、県内企業の知的財産の創造や保護及び活用の促進を図った。 知的財産総合支援窓口等による相談件数：1,632件 知的財産相談会及び専門家派遣による支援件数：235件 知的財産セミナー（11回）：856人		
		中小企業経営資源強化対策事業費（再掲）	653,485,000	608,771,640	44,713,360	（公財）高知県産業振興センターにもものづくりに関する総合相談窓口を設置し、様々な相談対応を行うとともに、製品の企画段階から販売促進まで一貫した支援を行った。 ものづくりに関する相談窓口 ：相談件数721件（うちマッチング件数586件） 専任担当者の企業訪問回数：延べ1,660回 事業化プラン作成支援件数：策定済40件 【事業戦略等推進事業費補助金】 交付件数：158件		
		工業技術振興事業費	20,964,000	20,188,565	775,435	生産現場におけるデジタルデータの利活用に関する研究及び装置の見える化モジュールの開発外20課題		
		ものづくり事業戦略推進事業費	17,809,000	17,535,660	273,340	高付加価値な製品開発等に対する費用の一部を助成するとともに、生産性向上推進アドバイザーによる5Sの推進や工程改善などの支援を行った。 【ものづくり事業戦略推進事業費補助金（債務負担行為のみ）】 交付件数：2件（製品開発事業） 【生産性向上支援事業委託料】 生産性向上推進アドバイザーによる企業訪問 ：延べ88件（うちオンライン3件）		
		中小企業金融対策事業費	3,507,901,000	3,294,333,793	213,567,207	高知県信用保証協会に対して、保証料軽減のための補給金を給付し、県内中小企業者等の経営の安定と体質の改善・合理化を支援するとともに、中小企業の設備資金やコロナ禍の中でも新しい取組にチャレンジする中小企業を支援する融資への利子補給を行うことで、事業者の負担軽減等の支援を行った。 また、生産性向上に資する設備投資に係る融資への利子補給を行い、事業者の取組を支援した。 【中小企業制度金融貸付金保証料補給金】 融資実績 件数：810件 金額：10,266,658千円		

<

				【経営支援融資】 件数・金額：418件、4,599,157千円 【特別融資】 件数・金額：392件、5,667,501千円 【新事業チャレンジ支援資金等融資】 件数・金額：45件、598,346千円
				R 4. 3. 31現在融資残高 12,930件 201,926,166千円
				【中小企業設備資金利子補給金】 利子補給承認実績（経営支援課における認定件数・金額） ：67件、944,960千円
				【新事業チャレンジ支援資金等利子補給金】 利子補給承認実績（経営支援課における認定件数・金額） ：59件、884,293千円
計	4,210,990,000	3,949,648,144	261,341,856	

1 事業執行の目的

プラスチック使用量の削減に向け、県内企業を対象とした「プラスチック代替素材利用促進分科会」を設立し、新素材の特性理解を深めるとともに、応用製品の開発に向けた専門人材の養成を行う。また、外部講師による講座等を開催し、企業の製品開発を支援する。

南海トラフ地震をはじめとする自然災害等への備えと連動させた防災関連産業の振興を図るため、防災分野の製品開発を支援する。

伝統的な工芸品や特産品の振興を図るため、技術やノウハウの伝承など後継者の育成を支援する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
工 業 技 術 振 興 事 業 費 (一部再掲)	855,000	792,000	63,000	プラスチック代替素材利用促進分科会登録者数：17社、35人 分科会の開催：4回、延べ75人 (最新の低環境負荷材料に関するセミナー等)
産 業 技 術 人 材 育 成 事 業 費	5,170,000	4,563,844	606,156	技術者養成講座等の受講者数：39コース、520人 食品加工特別技術支援員による技術指導：96件 ものづくり振興アドバイザーによる技術指導：8回
紙 産 業 技 術 試 験 研 究 費	30,932,000	30,927,552	4,448	SDGsを意識した紙及び不織布の開発研究外2課題

業費 興振工

産業技術
振興費

業課 工振興

業課
工振興

129

130

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
高知県の 特長を生かした企業 誘致の推進		区分	予算額	執行額	差引額	説明				
		防災関連産業 振興事業費	15,350,000	10,305,361	5,044,639	現場ニーズに基づく防災分野における製品開発の支援や、避難所における感染症対策製品などの防災関連製品や技術の認定を行った。 防災製品開発ワーキンググループへの参加 ：1回、12人（避難所関連） 2回、148人（防災食品） 1回、23人（土木・建築） 高知県防災関連認定製品：16製品（累計183製品）				
		紙産業技術 振興促進費	29,220,000	26,725,503	2,494,497	こうぞの繊維層分離技術の開発 土佐和紙の原料や製造法が紙質に及ぼす影響の解明				
		紙産業育成 事業費	17,019,000	16,295,666	723,334	微細繊維を活用した高機能シートの開発 高機能フィルター素材の開発 紙産業振興アドバイザーによる企業支援：2回 研究会・分科会の開催：146回、390人参加				
		伝統産業振興 事業費	11,831,000	9,514,522	2,316,478	伝統的工芸品等の将来的な製品開発にも資する後継者育成への取組に対して補助を行った。 【伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費補助金】 交付件数：1件（長期研修、3人） 交付件数：1件（環境整備） 【伝統的工芸品産業支援事業費補助金】 交付件数：1件 ※上記はいずれも土佐刃物連合協同組合が行う鍛冶屋創生塾への支援				
		計	110,377,000	99,124,448	11,252,552					
		1 事業執行の目的						企業立地費 (特別会計) 工業団地造成 事業費	企業誘致課 企業誘致課	134 289
		企業誘致を推進するため、製造業、事務系企業など立地企業の設備投資等に対する支援や、市町村と連携した既立地企業へのアフターフォローなどに取り組む。								
		2 事業執行の状況及び成果								
		(単位 円)								
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明		
						繰越額	不用額			
		企業誘致活動 推進事業費	613,894,000	571,046,199	42,847,801		42,847,801	工場等の新增設経費に対する助成により企業立地を推進した。		

外 商 の
加 速 化 と
海外展開の
促 進

産 業 振 興
センターと
連 携 し た
販 路 拡 大

工業立地基盤 整備事業費	580,384,000	288,578,937	291,805,063	281,623,000	10,182,063	【企業立地促進事業費補助金】 交付件数：４件 【コールセンター等立地促進事業費補助金】 交付件数：５件 【工業団地開発関連事業費補助金】 交付件数：２件 （南国市：南国日章産業団地関連事業、 高知市：（仮称）高知布師田団地関連事業）
工業団地 造成事業費 （特別会計）	1,934,229,000	1,189,339,378	744,889,622	719,520,000	25,369,622	南国日章産業団地：本体造成工事を実施 （仮称）高知布師田団地：本体造成工事を実施
計	3,128,507,000	2,048,964,514	1,079,542,486	1,001,143,000	78,399,486	

1 事業執行の目的

本県産業の活性化を図るため、中小企業の支援機関である（公財）高知県産業振興センターにおいて、「ものづくり総合技術展」の開催や県外見本市への出展などを行うとともに、企業の経営ビジョンを実現する「事業戦略」の策定から実行までを一貫支援することで、企業の販路拡大を図る。

南海トラフ地震をはじめとする自然災害等への備えと連動させた防災関連産業の振興を図るため、県内の防災関連の需要を県内企業の商品で満たす地産地消の取組や、国内外の需要を県内企業が取り込んでいく地産外商の活動を支援する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
中小企業経営 資源強化対策 事業費 （再掲）	653,485,000	608,771,640	44,713,360	（公財）高知県産業振興センターにもものづくりに関する総合相談窓口を設置し、様々な相談対応を行うとともに、商談先企業及び県外自治体への製品紹介や同行訪問、商談会開催に加え、コロナ禍に対応するためウェブを活用した販路開拓や情報発信を支援するなど、本県企業の地産地消・外商活動の支援を行った。 東京営業本部の企業等訪問回数：延べ3,300回 見本市出展回数：23回（延べ110社出展） 技術の外商商談会開催回数：５回（延べ60社参加） 外商支援による成約金額：91.7億円 海外展示会・商談会出展サポート ：３回（うちウェブ出展2回、サンプル出展１回） 第10回ものづくり総合技術展の開催 ：出展企業数114社、期間中商談件数572件

工 業 費
振 興

工 業 課
振 興

129

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
		防 災 関 連 産 業 振 興 事 業 費 (再 掲)	15,350,000	10,305,361	5,044,639	【事業戦略等推進事業費補助金】 交付件数：158件 （うち新型コロナウイルス感染症対策特別枠によるウェブを活用した販路開拓等への補助28件） 防災フェア等でのPRを行い、市町村等と企業とのマッチングによる「地産地消」を進める取組を支援した。特に、コロナ禍での防災関連製品の販路開拓に向けて、Eコマースサイトとの連携などによる情報発信の強化を図った。 県内イベント等における製品PR：12回、延べ59社 減災に資する防災技術カタログE-book公開 防災専門越境ECサイトとの連携による情報発信 高知県防災関連認定製品売上額：102.2億円			
		計	668,835,000	619,077,001	49,757,999				
	海外展開の促進	1 事業執行の目的 本県産業の活性化を図るため、中小企業の支援機関である（公財）高知県産業振興センターにおいて、海外展示会・商談会出席のサポート等を行うことで、県内企業の海外展開促進を図る。 南海トラフ地震をはじめとする自然災害等への備えと連動させた防災関連産業の振興を図るため、国外の需要を県内企業が取り込んでいく地産外商の活動を支援する。					工 業 費 振 興	工 業 課 振 興	129
		2 事業執行の状況及び成果 （単位 円）							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
		海 外 展 開 支 援 事 業 費	1,937,000	8,426	1,928,574	県内企業の海外展開支援のため、平成30年にMOUを締結したタイ王国との関係強化を図った。			
		中 小 企 業 経 営 資 源 強 化 対 策 事 業 費 (再 掲)	653,485,000	608,771,640	44,713,360	（公財）高知県産業振興センターにもものづくりに関する総合相談窓口を設置し、様々な相談対応を行うとともに、「事業戦略」の策定から実行をはじめ、製品の企画段階から販売促進まで、各企業ごとの専任担当者が一貫した支援を行った。 また、海外取引商社への製品紹介や同行訪問、商談会開催に加え、コロナ禍に対応するためウェブを活用した販路開拓や情報発信を支援するなど、本県企業の海外展開活動の支援を行った。 事業戦略の策定：累計204件 ものづくりに関する相談窓口：相談件数721件			

関西・高知 経済連携 強化戦略に 基づく外商 の強化					専任担当者の企業訪問回数：延べ1,660回 外商支援による成約金額：91.7億円（うち海外15.6億円） 海外展示会・商談会出展サポート ：3回（うちウェブ出展2回、サンプル出展1回） 【事業戦略等推進事業費補助金】 交付件数：158件 （うち新型コロナウイルス感染症対策特別枠によるウェブを 活用した販路開拓等への補助28件）				
	防災関連産業振興事業費（再掲）	15,350,000	10,305,361	5,044,639	コロナ禍での防災関連製品の海外への販路開拓に向けて、Eコマースサイトとの連携などによる情報発信の強化を図った。 高知県防災関連認定製品：16製品（累計183製品） 減災に資する防災技術カタログE-book公開 防災専門越境ECサイトとの連携による情報発信 高知県防災関連認定製品売上額 ：102.2億円（うち海外0.1億円）				
	計	670,772,000	619,085,427	51,686,573					
	1 事業執行の目的								
	本県産業の活性化を図るため、中小企業の支援機関である（公財）高知県産業振興センター大阪事務所の体制を強化し、関西圏の商社や包括協定企業と連携を深めることにより、経済活力に満ちている関西圏におけるさらなる外商の拡大を目指す。								
	2 事業執行の状況及び成果								
	(単位 円)								
	区分	予算額	執行額	差引額	説明				
	中小企業経営資源強化対策事業費（再掲）	653,485,000	608,771,640	44,713,360	(公財)高知県産業振興センターの大阪事務所の体制を強化し、商談先企業及び県外自治体への製品紹介や同行訪問、商談会開催に加え、コロナ禍に対応するためウェブを活用した販路開拓や情報発信を支援するなど、本県企業の関西圏における外商活動の支援を行った。 専任担当者の企業訪問回数：延べ1,660回 東京営業本部大阪事務所の体制強化：3名→4名 東京営業本部大阪事務所の企業等訪問回数：延べ1,743回 見本市出展回数：関西8回、延べ37社出展 技術の外商商談会開催回数：2回、延べ6社参加 外商支援による関西圏での成約金額：13.2億円 第10回ものづくり総合技術展の開催 ：出展企業数114社、期間中商談件数572件 【事業戦略等推進事業費補助金】 交付件数：158件 （うち新型コロナウイルス感染症対策特別枠によるウェブを 活用した販路開拓等への補助28件）				

工振業費
工振業課

129

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
商業サービスの活性化	関係機関との連携による地域の商業者の経営力強化	1 事業執行の目的 高知県商店街振興組合連合会が行う、商店街振興組合の維持・発展を目的とした活動及び商店街活性化のための各種研修、調査事業等に要する経費を補助することにより、中小小売商業の振興並びに中心市街地等の商店街及び商業集積の活性化の促進を支援する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>商 業 振 興 事 業 費</td><td>64,944,000</td><td>54,433,061</td><td>10,510,939</td><td>商店街経営の推進と組織強化、消費者ニーズに対応できる商店街の形成等を図るため高知県商店街振興組合連合会の行う事業への支援 【商店街振興組合指導事業費補助金】 会員組合等に対する管理面の適正化、イベント等共同販売促進事業の運営支援、その他巡回及び支援業務を実施した。 管内指導：141回 商店街活性化に資するための通行量のデータ収集を行った。 高知市中心部、周辺部商店街15地点（４日間） 四万十市中心部6地点（２日間） ウィズコロナの状況下における今後の街づくりや新たな商売のあり方、事業展開の考え方等について、将来の担い手となる学生等との意見交換会等を開催した。 開催回数：20回</td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	商 業 振 興 事 業 費	64,944,000	54,433,061	10,510,939	商店街経営の推進と組織強化、消費者ニーズに対応できる商店街の形成等を図るため高知県商店街振興組合連合会の行う事業への支援 【商店街振興組合指導事業費補助金】 会員組合等に対する管理面の適正化、イベント等共同販売促進事業の運営支援、その他巡回及び支援業務を実施した。 管内指導：141回 商店街活性化に資するための通行量のデータ収集を行った。 高知市中心部、周辺部商店街15地点（４日間） 四万十市中心部6地点（２日間） ウィズコロナの状況下における今後の街づくりや新たな商売のあり方、事業展開の考え方等について、将来の担い手となる学生等との意見交換会等を開催した。 開催回数：20回	経 営 支 援 費	経 営 支 援 課	132
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明													
商 業 振 興 事 業 費	64,944,000	54,433,061	10,510,939	商店街経営の推進と組織強化、消費者ニーズに対応できる商店街の形成等を図るため高知県商店街振興組合連合会の行う事業への支援 【商店街振興組合指導事業費補助金】 会員組合等に対する管理面の適正化、イベント等共同販売促進事業の運営支援、その他巡回及び支援業務を実施した。 管内指導：141回 商店街活性化に資するための通行量のデータ収集を行った。 高知市中心部、周辺部商店街15地点（４日間） 四万十市中心部6地点（２日間） ウィズコロナの状況下における今後の街づくりや新たな商売のあり方、事業展開の考え方等について、将来の担い手となる学生等との意見交換会等を開催した。 開催回数：20回														
	地域商業の活性化	1 事業執行の目的 「まちの強み・資源」の活用や、地域アクションプランとの連携等も盛り込んだ具体的な商店街等振興計画の策定や商店街の空き店舗への出店などの様々な取組を支援することで、地域商業の活性化及び地域住民の利便性の確保に繋げる。 また、チャレンジショップを活用した新規開業希望者の育成や新規出店に向けた取組を行う商店街振興組合、商工会等の運営を支援する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>商 業 振 興 事 業 費 (再掲)</td><td>64,944,000</td><td>54,433,061</td><td>10,510,939</td><td>地域において商業の活性化を図るための「商店街等振興計画」の策定及び実行の支援 【商店街等振興計画推進事業費補助金】</td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	商 業 振 興 事 業 費 (再掲)	64,944,000	54,433,061	10,510,939	地域において商業の活性化を図るための「商店街等振興計画」の策定及び実行の支援 【商店街等振興計画推進事業費補助金】	経 営 支 援 費	経 営 支 援 課	132
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明														
商 業 振 興 事 業 費 (再掲)	64,944,000	54,433,061	10,510,939	地域において商業の活性化を図るための「商店街等振興計画」の策定及び実行の支援 【商店街等振興計画推進事業費補助金】														

デ ジ タ ル 技 術 の 活 用 に よ る 生 産 性 の 向 上 と 事 業 構 造 の 変 革 の 促 進	産 業 集 積 の 加 速 化					交付件数：14件（うちチャレンジショップ運営支援11件） 県内13か所で策定した「商店街等振興計画」に基づく取組への支援 【商店街等活性化事業費補助金】 交付件数：1件 【空き店舗対策事業費補助金】 交付件数：7件 【中山間地域等商業振興事業費補助金】 交付件数：1件（若手商業者グループ支援事業）	産 創 業 造 費	産 業 デ ジ タ ル 化 推 進 課	127												
		1 事業執行の目的																			
		I T・コンテンツ関連産業は、通信環境があれば業務が可能であるなど、立地に際して地理的条件に左右されにくい特性がある こと等から、企業立地助成制度や人材の育成・確保施策等の支援策を活用した企業誘致活動の展開に加え、都会から地方への新し い人や企業の流れにも的確に対応すること等により、I T・コンテンツ関連企業の県内集積を促進し、雇用創出と県内定着を図る。 加えて、全国的にデジタル人材が不足しているなか、県内企業のデジタル化の促進やI T・コンテンツ関連企業誘致においても 人材の確保が重要となることから、担い手となるデジタル人材を育成する講座を開講する。																			
		2 事業執行の状況及び成果																			
		(単位 円)																			
		<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>I T・ コ ン テ ン ツ 産 業 振 興 費</td><td>392,013,000</td><td>274,003,509</td><td>118,009,491</td><td>8,432,000</td><td>109,577,491</td><td>デジタルマーケティングの手法を取り入れた戦略的な企業誘致活動を展開するとともに、高知市中心部に新設されたシェアオフィス拠点施設を新たな人や企業の流れの受け皿とし、中山間地域など県内各地に所在するシェアオフィス等へのゲートウェイとして機能させる取組を行った。 企業立地件数：3件 首都圏等に在住する副業・兼業を希望する高度なデジタル関連のスキルを有する人材を、県内企業の人材ニーズにマッチングさせ、就転職や副業・兼業への従事につなげた。 就職者数：17名 副業・兼業マッチング件数：7件（副業・兼業従事者数：9名） I T・コンテンツ関連企業等で構成する研究会を組織し、I T・コンテンツ産業振興アドバイザー（1名）等の指導・助言のもと</td></tr></table>								区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	I T・ コ ン テ ン ツ 産 業 振 興 費	392,013,000	274,003,509
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明															
				繰 越 額	不 用 額																
I T・ コ ン テ ン ツ 産 業 振 興 費	392,013,000	274,003,509	118,009,491	8,432,000	109,577,491	デジタルマーケティングの手法を取り入れた戦略的な企業誘致活動を展開するとともに、高知市中心部に新設されたシェアオフィス拠点施設を新たな人や企業の流れの受け皿とし、中山間地域など県内各地に所在するシェアオフィス等へのゲートウェイとして機能させる取組を行った。 企業立地件数：3件 首都圏等に在住する副業・兼業を希望する高度なデジタル関連のスキルを有する人材を、県内企業の人材ニーズにマッチングさせ、就転職や副業・兼業への従事につなげた。 就職者数：17名 副業・兼業マッチング件数：7件（副業・兼業従事者数：9名） I T・コンテンツ関連企業等で構成する研究会を組織し、I T・コンテンツ産業振興アドバイザー（1名）等の指導・助言のもと															

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰越額	不用額	とで、事業者間の連携強化を図った。 研究会会員数：85名 情報交換会開催：3回、延べ103名参加 県内企業のデジタル化を促進するため、企 業のデジタル化を担う人材を育成すると ともに、IT・コンテンツ関連企業の更なる 県内集積と雇用創出、県内定着を図るため、 IT・コンテンツビジネスに関する多様な 知識や技術を学ぶことのできる場を創出し た。 受講者：延べ4,783人		
	課題解決型 産業創出の 加速化	1 事業執行の目的 「高知県オープンイノベーションプラットフォーム」を活用し、県内外の複数の企業等が連携しながら、IoTやAI等のデジ タル技術を活用して、第一次産業をはじめとする本県のあらゆる分野の課題解決を図るとともに、開発された製品やサービス等の 地産外商を促進する課題解決型産業創出の取組を加速化する。						産 業 創 造 費	産業デジ タル化 推進課	127
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)								
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明				
		I o T 推 進 事 業 費	173,852,000	163,275,540	10,576,460	高知県オープンイノベーションプラットフォームを運営し、庁 内各部局に加え、新たに産業振興推進地域本部や市町村と連携 して、あらゆる分野の課題を抽出し、高知県IoT推進ラボ会 員向けに課題解決策等を検討する課題説明会を開催した。また、 高知県IoT推進ラボ会員の新たな掘り起こしを実施した。 課題抽出件数：129件 課題説明会：8回（9テーマ） IoT推進ラボ会員数：381者 抽出した課題について、解決策を検討する企業に対しプロジェ クト組成を支援するとともに、IoT推進事業費補助金や委託 先企業によるハンズオン支援等により、新たな製品開発等を支 援した。 【IoT推進事業費補助金】 交付決定：7件 開発プロジェクトの創出件数：14件（R2-R3累計） IoT推進事業費補助金等の開発支援による製品完成 ：16件（H28-R3累計）				

県内企業のデジタル化の促進

1事業執行の目的

(公財) 高知県産業振興センターに中小企業のデジタル化を支援する専門職員を配置し、県内中小企業等のデジタル化を促進するとともに、県内中小企業等がデジタル化の取組を進めていくうえでのベンチマークとなるモデル事例を創出し、身近な成功事例を見える化することにより、県内企業がデジタル化に取り組む機運を醸成する。

中小企業者等が負担する信用保証料や利子を軽減し、事業活動に必要な資金を長期かつ低利・低保証料で供給することにより、デジタル化の取組を支援する。

2事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
I o T 推 進 事 業 費 (再 掲)	173,852,000	163,275,540	10,576,460	県内中小企業のデジタル化を促進するため、(公財) 高知県産業振興センターが行うデジタル技術の活用に関する相談対応やデジタル技術の導入を伴走支援する事業に対し補助を行った。 伴走支援：15社 県内企業がデジタル化に取り組むきっかけとなるモデル事例を新たに創出するため、モデル企業5社のデジタル化の取組に対する支援を行った。
中 小 企 業 金 融 対 策 事 業 費 (再 掲)	3,507,901,000	3,294,333,793	213,567,207	高知県信用保証協会に対して、保証料軽減のための補給金を給付し、県内中小企業者等の経営の安定と体質の改善・合理化を支援するとともに、中小企業の設備資金やコロナ禍の中でも新しい取組にチャレンジする中小企業を支援する融資への利子補給を行うことで、事業者の負担軽減等の支援を行った。 また、デジタル化等の生産性向上に資する設備投資に係る融資への利子補給を行い、事業者の取組を支援した。 【中小企業制度金融貸付金保証料補給金】 融資実績 件数：810件 金額：10,266,658千円 【経営支援融資】 件数・金額：418件、4,599,157千円 【特別融資】 件数・金額：392件、5,667,501千円 【新事業チャレンジ支援資金等融資】 件数・金額：45件、598,346千円 R4.3.31現在融資残高 12,930件 201,926,166千円 【中小企業設備資金利子補給金】 利子補給承認実績（経営支援課における認定件数・金額） ：67件、944,960千円

産 業 デ ジ タ ル 化 推 進 課

127

産 業 デ ジ タ ル 化 推 進 課

132

産 業 創 造 費

経 営 費

経 営 費

経 営 費

人 材 の
育 成 ・ 確 保
の 推 進

				経営支援コーディネーターの設置 8 人（4 ブロック×2 人） 支援企業数：延べ1,652件
計	1,289,094,000	1,276,557,310	12,536,690	

1 事業執行の目的

県内事業者の中核人材等の確保について、関係機関と連携して支援することで、U・I ターン就職を促進するとともに、事業者の新たな展開や業況拡大等につなげる。

また、県内外の大学生等に対して、県内就職に関する情報を発信するとともに、県内企業と学生が接点を持つ機会を創出することにより、大学生等の県内企業への理解を深め、県内就職の促進を図る。

将来にわたって製造業の担い手となる技術者等を養成することにより、企業等の商品開発力を高めるとともに、外部人材の活用によって企業等が抱える製品開発等の課題の解決を図ることで、地域での地場産品の開発を支援する。

本県の伝統的な工芸品や特産品の振興を図るため、これらの産品の製造に意欲的に取り組もうとする者を発掘し、技術やノウハウを伝承する後継者の育成を支援する。また、伝統的工芸品等のPRによる知名度向上や、販路拡大を支援する。

求職者が本人の希望に応じて意欲や能力を発揮し、活躍できるよう、支援対象者の掘り起こしから相談、就職まで切れ目のない支援を行うとともに、特に就職氷河期世代の支援に向けては、官民協働の「こうち就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」を設置し、社会全体で取り組む気運の醸成を図る。

外国人の方が安心して生活できるよう、多言語での相談対応や情報提供を行う「高知県外国人生活相談センター（ココフォーレ）」を運営する。また、「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応会議」において現状や課題、施策の方向性を議論し、「外国人材確保・活躍戦略」をバージョンアップし、外国人材から「選ばれる高知県」となるため、関連施策の一層の充実を図る。

高等技術学校において、産業界のニーズに沿った基礎的な技能・知識の習得等のための訓練を実施し、地域産業を担う人材を育成・輩出する。

2 事業執行の状況及び成果

（単位 円）

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
人 材 確 保 支 援 事 業 費	105,258,000	95,327,294	9,930,706	（一社）高知県移住促進・人材確保センターにおいて、県内企業の中核を担う人材や、企業の課題解決を支援するプロフェッショナル人材に関するニーズを掘り起こし、U・I ターン人材とのマッチングを実施した。 中核人材マッチング件数：77件 プロフェッショナル人材マッチング件数：18件

商 工
政 策
費

商 工
政 策
課

125

工 業
振 興
費

工 業
振 興
課

129

産 業 技 術
振 興 費

工 業
振 興
課

130

雇 用 労 働
政 策 費

雇 用 労 働
政 策 課

136

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
		大 学 生 等 就 職 支 援 事 業 費	58,113,000	53,661,678	4,451,322	県内外の大学と連携しながら、オンラインを活用した県内就職 関連情報の発信や学生と県内企業が接点を持つ機会の創出等により、 県内就職に向けた支援を行った。 県外大学との就職支援協定の締結：新規1大学（累計32大学） 県内企業と大学との就職情報交換会（2回） ：企業29社、31大学 インターンシップマッチングフェア（1回） ：企業28社、学生84人 学生と県内企業のオンライン交流会（10回） ：企業36社、学生202人 就職活動サポートセミナー（2回）：保護者78人 就職支援コーディネーターによる学生等の伴走支援 ：学生115人、保護者6人 【大学生等就職支援事業費補助金】 交付件数：146件（学生114人） 企業向けセミナーの開催等により、県内企業の効果的な採用活動 のための支援を行った。 インターンシップセミナー（2回）：企業46社 【中小企業求人情報発信支援事業費補助金】 交付件数：6件（企業6社）			
		産 業 技 術 人 材 育 成 事 業 費 （ 再 掲 ）	5,170,000	4,563,844	606,156	技術者養成講座等の受講者数：39コース、520人 食品加工特別技術支援員による技術指導：96件 ものづくり振興アドバイザーによる技術指導：8回			
		伝 統 産 業 振 興 事 業 費 （ 再 掲 ）	11,831,000	9,514,522	2,316,478	伝統的工芸品等の後継者育成への取組に対して補助を行った。 【伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費補助金】 交付件数：1件（長期研修、3人） 交付件数：1件（環境整備） 【伝統的工芸品産業支援事業費補助金】 交付件数：1件 ※上記はいずれも土佐刃物連合協同組合が行う鍛冶屋創生塾への 支援			
		就 業 支 援 事 業 費	109,209,000	109,085,814	123,186	高知県就職支援相談センター（ジョブカフェこうち）において、 若年者及び就職氷河期世代（概ね35～50歳）に対する就職相談 やセミナー等を実施することにより、就職や職場定着に向けた 支援を行った。 利用者数：延べ13,880人 相談件数：延べ7,084件 就職者数：678人 うち就職氷河期世代 利用者数：延べ1,914人 相談件数：延べ1,491件			

					就職者数：190人 こうち就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム会議 ： 2 回開催			
	外国人受入 環境整備 事業費	27,836,000	20,451,883	7,384,117	外国人の方が高知県内で安心して生活することができるよう、生活に関する様々な相談に対応する高知県外国人生活相談センター（ココフォーレ）の運営を行った。 相談件数：555件 外国人雇用に関する制度理解の促進を図るため、「外国人材確保・活躍ガイドブック」を作成し、配布するとともに説明会を開催した。 事業者向け説明会：1 回（高知市）、35人 「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応会議」を開催し、「高知県外国人材確保・活躍戦略」のバージョンアップを行った。 県内で雇用される外国人材を受け入れる事業者が、新型コロナウイルス感染症の水際対策のために負担した宿泊経費に対して補助を行った。 【外国人材入国時待機費用支援補助金】 交付件数： 2 件 交付金額：12千円			
	高等技術学校費 （一般職 給与費除く）	122,929,000	117,299,600	5,629,400	高知、中村の各高等技術学校において、新規学卒者等に対する職業訓練を実施した。 高知高等技術学校 修了生：37人 うち就職者数：33人 中村高等技術学校 修了生： 4 人 うち就職者数： 4 人 （短期課程を除く） 高知、中村の各高等技術学校において、企業在职者の技術向上のための職業訓練を実施した。 コース数：29コース 受講者数：166人			
	高等技術学校 施設等整備事業費	136,546,000	111,135,807	25,410,193	高知、中村の各高等技術学校の施設や機器の整備等を実施した。			
	技能開発 向上対策費	42,383,000	40,877,826	1,505,174	技能検定や職業能力開発に関する助言指導を行う高知県職業能力開発協会に補助を行った。また、地域や学校に「ものづくり名人」を派遣することで、次代を担う子どもたちの職業観の形成に取り組んだ。 ものづくり名人派遣数：延べ28校・団体、498人参加			
	訓練管理費	14,711,000	10,779,503	3,931,497	高知県職業能力開発審議会を開催し、高等技術学校の取組や高知県職業能力開発計画について審議した。 高知県職業能力開発審議会開催： 3 回			

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ															
働き方改革 の 推 進		<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>職 業 訓 練 費</td><td>202,678,000</td><td>193,889,010</td><td>8,788,990</td><td>離職者等に対する I Tや介護分野等の資格取得を目指した職業訓練を民間の教育訓練機関に委託して実施した。 委託訓練：51コース 入校者数：544人</td></tr><tr><td>計</td><td>836,664,000</td><td>766,586,781</td><td>70,077,219</td><td></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	職 業 訓 練 費	202,678,000	193,889,010	8,788,990	離職者等に対する I Tや介護分野等の資格取得を目指した職業訓練を民間の教育訓練機関に委託して実施した。 委託訓練：51コース 入校者数：544人	計	836,664,000	766,586,781	70,077,219							
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																		
	職 業 訓 練 費	202,678,000	193,889,010	8,788,990	離職者等に対する I Tや介護分野等の資格取得を目指した職業訓練を民間の教育訓練機関に委託して実施した。 委託訓練：51コース 入校者数：544人																		
	計	836,664,000	766,586,781	70,077,219																			
	1 事業執行の目的	本県産業の活性化を図るため、中小企業の支援機関である（公財）高知県産業振興センターにおいて、企業の経営ビジョンを実現する「事業戦略」の策定から実行までを一貫支援することで、企業の成長と働き方改革の推進の両立を図る。				工 業 振 興 費	工 業 振 興 課	129															
		人口減少、少子高齢化社会の中、小規模事業者の持続的発展と成長を図るため、関係機関と連携し、働き方改革の取組を支援する。				経 営 支 援 費	経 営 支 援 課	132															
		企業・経済団体・労働者団体等と協働して、県内の働き方改革推進の機運醸成を図るとともに、多様な人材が能力を発揮できる職場環境づくりや業務の効率化等を推進することにより、企業の生産性向上と人材確保を支援する。				雇用労働政策費	雇用労働政策課	136															
		（公財）高知県産業振興センターが国から受託し運営している高知県働き方改革推進支援センターに幡多出張所を設置することで、県西部の企業についても労働条件や労働環境の整備等の支援を行う。																					
	2 事業執行の状況及び成果																						

[illegible]

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																		
	事業者の 防災対策 の推進	<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>工 業 団 地 造 成 事 業 費 (特別会計) (再掲)</td><td>1,934,229,000</td><td>1,189,339,378</td><td>744,889,622</td><td>719,520,000</td><td>25,369,622</td><td>南国日章産業団地：本体造成工事を実施 (仮称) 高知布師田団地：本体造成工事を 実施</td></tr><tr><td>計</td><td>2,514,613,000</td><td>1,477,918,315</td><td>1,036,694,685</td><td>1,001,143,000</td><td>35,551,685</td><td></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	工 業 団 地 造 成 事 業 費 (特別会計) (再掲)	1,934,229,000	1,189,339,378	744,889,622	719,520,000	25,369,622	南国日章産業団地：本体造成工事を実施 (仮称) 高知布師田団地：本体造成工事を 実施	計	2,514,613,000	1,477,918,315	1,036,694,685	1,001,143,000	35,551,685		商 工 政 策 費	商 工 政 策 課	125
		区 分					予 算 額	執 行 額		差 引 額	内 訳		説 明															
			繰 越 額	不 用 額																								
工 業 団 地 造 成 事 業 費 (特別会計) (再掲)	1,934,229,000	1,189,339,378	744,889,622	719,520,000	25,369,622	南国日章産業団地：本体造成工事を実施 (仮称) 高知布師田団地：本体造成工事を 実施																						
計	2,514,613,000	1,477,918,315	1,036,694,685	1,001,143,000	35,551,685																							
1 事業執行の目的 事業継続計画（ＢＣＰ）策定講座の開催や、策定したＢＣＰを有効に機能させるためのＢＣＰ訓練講座を開催することで、従業員の安全確保と早期の事業再開を図るための事業者の体制整備を支援する。 また、県内中小企業（製造業）の事務所や工場等の耐震診断・耐震設計等に対する補助、津波避難ビルの施設整備に対する補助により、商工業者が南海トラフ地震等に備えた体制づくりを支援する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>事 業 者 地 震 等 対 策 促 進 事 業 費</td><td>27,643,000</td><td>18,177,447</td><td>9,465,553</td><td>商工業者に対するＢＣＰ策定支援及びＢＣＭ支援を行った。 自然災害ＢＣＰ策定講座（２回）：30社、49人 自然災害ＢＣＰ訓練講座（２回）：49社、68人 新型コロナウイルスＢＣＰ策定講座（３回）：98社、147人 新型コロナウイルスＢＣＰ策定の手引きとひな形の作成・公表 耐震診断・耐震設計等に係る経費の一部補助により耐震化を促進した。 【中小企業耐震診断等支援事業費補助金】 交付決定：１件（Ｒ３-Ｒ４債務負担行為１件） 交付件数：２件（Ｒ２からの繰越２件） 津波避難施設整備に係る経費の一部補助により整備を促進した。 【民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金】 交付件数：１件（Ｒ２からの繰越１件）</td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	事 業 者 地 震 等 対 策 促 進 事 業 費	27,643,000	18,177,447	9,465,553	商工業者に対するＢＣＰ策定支援及びＢＣＭ支援を行った。 自然災害ＢＣＰ策定講座（２回）：30社、49人 自然災害ＢＣＰ訓練講座（２回）：49社、68人 新型コロナウイルスＢＣＰ策定講座（３回）：98社、147人 新型コロナウイルスＢＣＰ策定の手引きとひな形の作成・公表 耐震診断・耐震設計等に係る経費の一部補助により耐震化を促進した。 【中小企業耐震診断等支援事業費補助金】 交付決定：１件（Ｒ３-Ｒ４債務負担行為１件） 交付件数：２件（Ｒ２からの繰越２件） 津波避難施設整備に係る経費の一部補助により整備を促進した。 【民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金】 交付件数：１件（Ｒ２からの繰越１件）													
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																								
事 業 者 地 震 等 対 策 促 進 事 業 費	27,643,000	18,177,447	9,465,553	商工業者に対するＢＣＰ策定支援及びＢＣＭ支援を行った。 自然災害ＢＣＰ策定講座（２回）：30社、49人 自然災害ＢＣＰ訓練講座（２回）：49社、68人 新型コロナウイルスＢＣＰ策定講座（３回）：98社、147人 新型コロナウイルスＢＣＰ策定の手引きとひな形の作成・公表 耐震診断・耐震設計等に係る経費の一部補助により耐震化を促進した。 【中小企業耐震診断等支援事業費補助金】 交付決定：１件（Ｒ３-Ｒ４債務負担行為１件） 交付件数：２件（Ｒ２からの繰越２件） 津波避難施設整備に係る経費の一部補助により整備を促進した。 【民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金】 交付件数：１件（Ｒ２からの繰越１件）																								
	防災関連 産業の振興	1 事業執行の目的 南海トラフ地震をはじめとする自然災害等への備えと連動させた防災関連産業の振興を図るため、県内の防災関連の需要を県内企業の商品で満たす地産地消の取組や、国内外の需要を県内企業が取り込んでいく地産外商の活動を支援する。						工 業 振 興 費	工 業 振 興 課	129																		

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
防 災 関 連 産 業 振 興 事 業 費 (再 掲)	15,350,000	10,305,361	5,044,639	防災関連産業交流会での情報交換や防災フェア等でのPRを行い、市町村等と企業とのマッチングによる「地産地消」を進める取組を支援した。また、現場ニーズに基づく防災分野における製品開発の支援や、避難所における感染症対策製品をはじめ防災関連製品や技術の認定を行った。特に、コロナ禍での防災関連製品の販路開拓に向けて、Eコマースサイトとの連携などによる情報発信の強化を図った。 高知県防災関連産業交流会への参加者数：累計242社 県内イベント等における製品PR：12回、延べ59社 防災製品開発ワーキンググループへの参加 ：1回、12人（避難所関連） 2回、148人（防災食品） 1回、23人（土木・建築） 高知県防災関連認定製品：16製品（累計183製品） 高知県防災関連認定製品売上額：102.2億円

1 事業執行の目的

老朽化の進む商店街施設（アーケード・街路灯等）の耐震化等を市町村と連携して進めるため、施設の耐震化や改修工事、撤去等を支援する。

2 事業執行の状況及び成果

(单位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
商 業 振 興 費 （一部再掲）	16,124,000	16,124,000	0	【商店街施設地震対策推進事業費補助金】 交付件数：6 件 街路灯撤去・改修（室戸市、南国市、四万十町、土佐町） アーケード一部撤去・改修（高知市 2 件）

1 事業執行の目的

新型コロナウイルス感染症に起因して売上高等が減少している中小企業者等の資金調達を支援するために、中小企業者等が負担する信用保証料や利子を軽減し、事業活動に必要な資金を長期で供給することにより、事業の継続と経営の安定化を支援する。

県の飲食店等に対する営業時間短縮要請に応じた事業者へ協力金を支給するほか、営業時間短縮要請や外出・移動の自粛等により大きな影響を受けた事業者を幅広く支援するための給付金を支給する。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対し事業規模と影響度合いに応じた給付金を支給するなど、事業の継続及び雇用の維持を図る。

宮費 援 經支

宮課 援 經支

132

新型コロナウイルス感染症への影響

事業の継続と
雇用の維持

宮費 經古 援

宮理 經古 堉

132

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)								
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰 越 額	不 用 額			
		中小企業金融 対策事業費 (一部再掲)	3,476,799,000	3,270,817,214	205,981,786		205,981,786	新型コロナウイルス感染症対策の融資に 関して、高知県信用保証協会に対し、保証料 補給を実施するとともに、中小企業者等 に対しては利子補給を行うことで、事業の 継続と経営の安定化を支援した。 また、金融機関による伴走型支援を義務づ けた融資制度を創設し、コロナ禍により財 務状況が悪化した事業者の経営改善への取 組を支援した。 さらに、新型コロナウイルス感染症対策に 関する融資を利用した事業者に対し、県単 独制度から全国統一制度への借換えによる 資金繰りの見直しや、繰上償還を促すこと で、事業者の経営の健全化を図った。 加えて、コロナ禍の中でも新しい取組にチャ レンジする中小企業を支援する融資に関し て、高知県信用保証協会に対し、保証料補 給を実施するとともに、事業者に対して利 子補給を行うことで、事業者の負担軽減等 を図った。 【中小企業制度金融貸付金保証料補給金（新 型コロナウイルス感染症対策融資分）】 補給金額：515,343千円 【新型コロナウイルス感染症対策資金利子 補給金】 補給金額：2,280,115千円 【新事業チャレンジ支援資金等融資】 件数：45件 金額：598,346千円 【伴走支援型特別保証融資】 件数：107件 金額：1,857,195千円 【新事業チャレンジ支援資金等利子補給金】 利子補給承認実績（経営支援課における 認定件数・金額）：59件、884,293千円 【新型コロナウイルス感染症対策経営健全 化特別支援金】 件数：177件 金額：125,192千円		
		営業時間短縮 要請協力金 事業費	8,629,365,000	6,385,425,100	2,243,939,900	2,212,636,000	31,303,900	県内における新型コロナウイルス感染拡大 により、県が行った飲食店等に対する営業 時間の短縮要請に応じ、事業活動に大きな		

								影響を受けた事業者に対し協力金を支給することにより、事業の継続や雇用の維持など事業者を幅広く支援した。 【高知県営業時間短縮要請協力金(第1期)】 支給件数：2,232件 支給金額：986,443千円 受付期間：5. 31～8. 2 【高知県営業時間短縮要請協力金(第2期)】 支給件数：1,954件 支給金額：740,151千円 受付期間：6. 14～8. 2 【高知県営業時間短縮要請協力金(第3期)】 支給件数：2,198件 支給金額：493,299千円 受付期間：8. 27～11. 1 【高知県営業時間短縮要請協力金(第1期まん延防止)】 支給件数：2,387件 支給金額：1,482,647千円 受付期間：9. 1～11. 1 【高知県営業時間短縮要請協力金(第4期)】 支給件数：100件 支給金額：33,200千円 受付期間：9. 10～11. 1 【高知県営業時間短縮要請協力金(第5期)】 支給件数：2,008件 支給金額：988,317千円 受付期間：9. 17～11. 30 【高知県営業時間短縮要請協力金(第2期まん延防止)】 支給件数：1,861件 (R4.3.31時点の実績) 支給金額：1,495,004千円 受付期間：R 4. 2. 21～R 4. 5. 2			
		新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 臨 時 給 付 金 事 業 費	8,785,936,000	7,791,391,587	994,544,413	897,376,000	97,168,413	飲食店等に対する営業時間の短縮要請や、外出、移動の自粛等により、事業活動に大きな影響を受けた事業者を幅広く支援した。また、新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が減少し、事業活動に大きな影響を受けている事業者に対し、事業規模と影響度合いに応じた給付金の支給を行った。 【高知県営業時間短縮要請対応臨時給付金(12月・1月分)】 支給件数：4,890件 支給金額：1,023,205千円 受付期間：2. 10～6. 30 【高知県営業時間短縮要請対応臨時給付金 (5月・6月分)】			

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ					
	経 済 活 動 の 回 復	区 分		予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明						
							繰 越 額	不 用 額							
									支給件数：10,076件 支給金額：2,830,070千円 受付期間：6. 28～9. 30 【高知県営業時間短縮要請対応臨時給付金(8月・9月分)】 支給件数：10,367件 支給金額：2,992,967千円 受付期間：9.10～11.30 【高知県新型コロナウイルス感染症対策臨時給付金】 支給件数：388件（R 4. 3. 31時点の実績） 支給金額：119,140千円 受付期間：R 4. 2. 25～R 4. 6. 17 【新型コロナウイルス感染症対策雇用維持臨時支援給付金】 支給件数：237件 支給金額：240,850千円 受付期間：3. 31～ 6. 30 【新型コロナウイルス感染症対策雇用維持臨時支援給付金(5月・6月分)】 支給件数：92件 支給金額：117,997千円 受付期間：6. 28～9. 30 【新型コロナウイルス感染症対策雇用維持臨時支援給付金 (8月・9月分)】 支給件数：74件 支給金額：130,436千円 受付期間：9. 10～11. 30 【新型コロナウイルス感染症対策雇用維持臨時支援給付金 (1月～3月分)】 支給件数：0件（R 4. 3. 31時点の実績） 受付期間：R4. 3. 18～R4. 6. 17						
		計		20,892,100,000	17,447,633,901	3,444,466,099	3,110,012,000	334,454,099							
		1 事業執行の目的													
		換気設備の整備や対人距離確保を図るための改修など、中小企業者が感染拡大防止に向けて実施する、「新しい生活様式」に対応した取組を支援し、経済活動の回復、社会の構造変化への対応を図る。													
		新型コロナウイルス感染症に起因して売上高等が減少している中小企業者等の資金調達を支援するために、中小企業者等が負担する信用保証料や利子を軽減し、事業活動に必要な資金を長期で供給することにより、事業の継続と経営の安定化を支援する。													
		工 業 振 興 費													
		工 業 振 興 課													
		129													
経 営 支 援 費															
経 営 支 援 課															
132															

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
中 小 企 業 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 事 業 費	32,773,000	32,612,000	161,000		161,000	中小企業者に対して、業種別の感染症拡大 予防ガイドライン等に基づいて実施する感 染症対策に係る補助を行った。 【中小企業新型コロナウイルス感染症対策 事業費補助金】 交付件数：15件 交付金額：30,265千円
新 事 業 等 支 援 費	1,036,761,000	863,078,792	173,682,208	139,307,000	34,375,208	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受 けた中小企業者等が、ポストコロナ・ウィ ズコロナ時代の変化に対応し、持続的な事 業運営や成長拡大を実現するために行う、 設備投資を伴う新たな取組への補助を行っ た。 【新事業チャレンジ支援事業費補助金】 交付件数：101件 交付金額：835,207千円
中小企業金融 対策事業費 (一部再掲)	3,476,799,000	3,270,817,214	205,981,786		205,981,786	新型コロナウイルス感染症対策の融資に関 して、高知県信用保証協会に対し、保証料 補給を実施するとともに、中小企業者等 に対しては利子補給を行うことで、事業の継 続と経営の安定化を支援した。 また、金融機関による伴走型支援を義務づ けた融資制度を創設し、コロナ禍により財 務状況が悪化した事業者の経営改善への取 組を支援した。 さらに、新型コロナウイルス感染症対策に 関する融資を利用した事業者に対し、県単 独制度から全国統一制度への借換えによる 資金繰りの見直しや、繰上償還を促すこと で、事業者の経営の健全化を図った。 加えて、コロナ禍の中でも新しい取組にチャ レンジする中小企業を支援する融資に関し て、高知県信用保証協会に対し、保証料補 給を実施するとともに、事業者に対して利 子補給を行うことで、事業者の負担軽減等 を図った。 【中小企業制度金融貸付金保証料補給金（新 型コロナウイルス感染症対策融資分）】 補給金額：515,343千円 【新型コロナウイルス感染症対策資金利子

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																							
社会の構造 変 化 へ の 対 応		<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>補給金】 補給金額：2,280,115千円 【新事業チャレンジ支援資金等融資】 件数：45件 金額：598,346千円 【伴走支援型特別保証融資】 件数：107件 金額：1,857,195千円 【新事業チャレンジ支援資金等利子補給金】 利子補給承認実績（経営支援課における 認定件数・金額）：59件、884,293千円 【新型コロナウイルス感染症対策経営健全 化特別支援金】 件数：177件 金額：125,192千円</td></tr><tr><td>計</td><td>4,546,333,000</td><td>4,166,508,006</td><td>379,824,994</td><td>139,307,000</td><td>240,517,994</td><td></td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額							補給金】 補給金額：2,280,115千円 【新事業チャレンジ支援資金等融資】 件数：45件 金額：598,346千円 【伴走支援型特別保証融資】 件数：107件 金額：1,857,195千円 【新事業チャレンジ支援資金等利子補給金】 利子補給承認実績（経営支援課における 認定件数・金額）：59件、884,293千円 【新型コロナウイルス感染症対策経営健全 化特別支援金】 件数：177件 金額：125,192千円	計	4,546,333,000	4,166,508,006	379,824,994	139,307,000	240,517,994				
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳						説 明																					
						繰 越 額	不 用 額																										
								補給金】 補給金額：2,280,115千円 【新事業チャレンジ支援資金等融資】 件数：45件 金額：598,346千円 【伴走支援型特別保証融資】 件数：107件 金額：1,857,195千円 【新事業チャレンジ支援資金等利子補給金】 利子補給承認実績（経営支援課における 認定件数・金額）：59件、884,293千円 【新型コロナウイルス感染症対策経営健全 化特別支援金】 件数：177件 金額：125,192千円																									
		計	4,546,333,000	4,166,508,006	379,824,994	139,307,000	240,517,994																										
		1 事業執行の目的						商 工 政 策 費	商 工 政 策 課	125																							
		新型コロナウイルス感染予防・拡大防止対策として、県有施設等の空調換気設備やトイレの改修等を実施する。																															
		換気設備の整備や対人距離確保を図るための改修など、中小企業者が感染拡大防止に向けて実施する、「新しい生活様式」に対応した取組を支援し、経済活動の回復、社会の構造変化への対応を図る。						工 業 振 興 費	工 業 振 興 課	129																							
		新型コロナウイルス感染症の影響により売上げ等が減少している中でも、新しい取組にチャレンジする中小企業を支援する融資にかかる保証料及び利子補給を行うことで、事業者の負担軽減等を図るとともに、社会構造の変化への対応を支援する。						経 営 支 援 費	経 営 支 援 課	132																							
		ウィズコロナ、アフターコロナ社会や技術革新の進展、デジタルトランスフォーメーションを見据え、社会構造の変化に対応するため、高知高等技術学校において、企業で導入が進むデジタル化に対応した訓練機器を整備する。						雇用労働 政 策 費	雇用労働 政 策 課	136																							
2 事業執行の状況及び成果																																	
(単位 円)																																	
<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>商 工 政 策 推 進 費 (うち中小企 業団地内公園</td><td>77,911,000</td><td>75,385,400</td><td>2,525,600</td><td></td><td>2,525,600</td><td>中小企業団地内にある公園の感染防止対策のためトイレの改修工事を行った。 また、地場産業振興センターの感染防止対策を実施するため、換気設備の増強・トイ</td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	商 工 政 策 推 進 費 (うち中小企 業団地内公園	77,911,000	75,385,400	2,525,600		2,525,600	中小企業団地内にある公園の感染防止対策のためトイレの改修工事を行った。 また、地場産業振興センターの感染防止対策を実施するため、換気設備の増強・トイ												
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳						説 明																							
				繰 越 額	不 用 額																												
商 工 政 策 推 進 費 (うち中小企 業団地内公園	77,911,000	75,385,400	2,525,600		2,525,600	中小企業団地内にある公園の感染防止対策のためトイレの改修工事を行った。 また、地場産業振興センターの感染防止対策を実施するため、換気設備の増強・トイ																											

		整備事業費 及び地場産業 振興センター 等設備整備 事業費)					レ改修等に係る費用について（公財）高知 県産業振興センターに補助を行った。 【地場産業振興センター設備整備事業費補 助金】 交付件数：1件 交付金額：71,008千円			
		中 小 企 業 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 事 業 費 (再掲)	32,773,000	32,612,000	161,000	161,000	中小企業者に対して、業種別の感染症拡大 予防ガイドライン等に基づいて実施する感 染症対策に係る補助を行った。 【中小企業新型コロナウイルス感染症対策 事業費補助金】 交付件数：15件 交付金額：30,265千円			
		新 事 業 等 支 援 費 (再掲)	1,036,761,000	863,078,792	173,682,208	139,307,000	34,375,208	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受 けた中小企業者等が、ポストコロナ・ウィ ズコロナ時代の変化に対応し、持続的な事 業運営や成長拡大を実現するために行う、 設備投資を伴う新たな取組への補助を行っ た。 【新事業チャレンジ支援事業費補助金】 交付件数：101件 交付金額：835,207千円		
		中小企業金融 対策事業費 (一部再掲)	1,055,000	118,121	936,879		936,879	コロナ禍の中でも新しい取組にチャレンジ する中小企業を支援する融資に関して、高 知県信用保証協会に対し、保証料補給を実 施するとともに、事業者に対して利子補給 を行うことで、事業者の負担軽減等を図っ た。 【新事業チャレンジ支援資金等融資】 件数：45件 金額：598,346千円 【新事業チャレンジ支援資金等利子補給金】 利子補給承認実績（経営支援課における 認定件数・金額）：59件、884,293千円		
		高等技術学校 施設等整備 事業費 (一部再掲)	40,993,000	40,398,050	594,950		594,950	ウィズコロナ、アフターコロナ等の社会構 造の変化に対応するため、企業で導入が進 むデジタル化対応機器を整備した。		
		計	1,189,493,000	1,011,592,363	177,900,637	139,307,000	38,593,637			

觀 光 部 門

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
世界に通用する「本物と出会える高知観光」の実現	戦 略 的 な 観 光 地 域 づ く り	1 事業執行の目的						地 域 観 光 費	地 域 観 光 課	140
		これまでの取組等を通じて生まれてきた全国に発信できる施設や高知県の魅力である地域の歴史、食、自然・体験などの観光資源を活用し、地域ブランドとして一定のまとまりのあるエリアを、世界に通用する誘客の目玉となる観光拠点として磨き上げ、これを中心とした周遊の促進や観光消費の拡大を図る。								
		2 事業執行の状況及び成果								
		(単位 円)								
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰 越 額	不 用 額			
		地 域 観 光 推 進 事 業 費	2,030,021,000	1,878,951,633	151,069,367	25,000,000	126,069,367	地域観光振興総合事業費 ・観光振興推進総合支援事業費補助金 自然景観や体験型観光資源の磨き上げ、 観光拠点の整備や周遊等、「外貨を稼ぐ」滞在型観光地域づくりの推進のための取組に対する補助 19件 77,366,000円 ・観光施設等緊急整備事業費補助金 新型コロナウイルス感染症の拡大により大きな打撃を受けた観光需要の早期回復を図るため、市町村等が行う「新しい生活様式」や「社会構造の変化」に対応した屋外観光施設、宿泊施設の受入環境の整備等に対する支援 73件 1,454,600,000円 ・地域観光振興交付金 国の財政支援制度を充当して実施する観光拠点の整備や観光資源の発掘、磨き上げ等の取組に対する支援 4 件 125,611,000円 ・観光拠点等需要調査委託料 県内遊休地等の観光開発の可能性や観光関連事業者等の進出意向の調査、民間企業の現地視察等の業務を委託 4,212,529円 広域観光総合支援事業費 ・地域観光商品造成等委託料 講座や地域コーディネーターによる個別支援等を通じて旅行商品の造成・磨		

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明		
						繰越額	不用額			
								き上げ等や観光人材の育成に関する業務を委託 - 土佐の観光創生塾 基礎編：東部・中部・西部 各2日間、75人 実践編：東部・中部・西部 各2日間、52人 パワーアップ編：9人 全体会：1回、54人 - 地域コーディネーターによる 個別支援：延べ317日 - 創生塾を通じた自然・体験型 商品の販売数：60商品 - セールス活動実施：8社 39,548,000円		
								- 観光地域づくり体制強化事業委託料 広域観光組織の体制及び機能強化のため、地域おこし協力隊制度を活用してマーケティングやマネジメントの専任人材を配置する業務を委託 - 配置人数：4人（高知県東部観光協議会、仁淀ブルー観光協議会、幡多広域観光協議会、物部川DMO協議会） 11,168,184円		
								- 観光地域づくり人材育成事業委託料 全国から選ばれる滞在型観光地域づくりの推進のため、広域観光組織等の観光地域づくりを担う人材を育成する業務を委託 - 地域コーディネーターによる 個別支援：延べ91回 - 滞在観光プラン整備計画の策定 新規2件、見直し・拡充4件 - 滞在型観光プラン3件 13,420,000円		
								広域観光推進事業費補助金 地域が主体となった全国からの誘客に繋がる観光地域づくりの推進を目的として、その中心的役割を担う広域観光		

効果的な セールス& プロモーション						組織に対する補助 5件 99,466,000円	観光政策費 観光政策費 観光課 おもしろ課	138 142	
	足摺海洋館 管理運営費	512,117,000	424,582,574	87,534,426	87,534,426	足摺海洋館管理運営費 ・足摺海洋館管理運営委託料 足摺海洋館の管理運営及びイベント開催等の業務を委託 87,700,000円 足摺海洋館施設整備費 ・解体等工事監理委託料 7,079,600円 ・解体等工事請負費 328,548,000円			
	計	2,542,138,000	2,303,534,207	238,603,793	25,000,000	213,603,793			
	1 事業執行の目的								
	これまで磨き上げてきた「歴史」や「食」、自然体験の観光基盤をフル活用した観光キャンペーン「リョーマの休日」を展開し、旅行マーケットの動向を踏まえつつ、ターゲットに合わせた効果的な広報やセールス活動により、観光客の誘致を図る。								
	2 事業執行の状況及び成果								
	(単位 円)								
	区分	予算額	執行額	差引額	内訳 繰越額 不用額				説明
	観光振興 推進事業費	4,072,548,000	3,020,566,805	1,051,981,195	496,637,000	555,344,195			観光振興推進事業費 ・観光振興推進事業費補助金 高知県観光コンベンション協会の実施する事業に対する補助 うち国内誘致事業 73,696,648円 うちプロモーション事業 146,673,956円 観光キャンペーン推進事業費 ・観光キャンペーン推進事業費補助金 リョーマの休日キャンペーン推進委員会が実施する、本県の強みである「自然」

1 事業執行の目的

2 事業執行の状況及び成果

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
観 光 振 興 推 進 事 業 費	4,072,548,000	3,020,566,805	1,051,981,195	496,637,000	555,344,195	観光振興推進事業費 ・観光振興推進事業費補助金 高知県観光コンベンション協会の実施 する事業に対する補助 うち国内誘致事業 73,696,648円 うちプロモーション事業 146,673,956円 観光キャンペーン推進事業費 ・観光キャンペーン推進事業費補助金 リョーマの休日キャンペーン推進委員 会が実施する、本県の強みである「自然

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料の ページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰 越 額	不 用 額	「歴史」「食」を活用した観光キャンペーンを通じた観光客の受入、広報、誘客及び新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ観光需要を喚起し事業者を支援するための事業等に対する補助 863,906,382円 観光需要喚起事業費 ・観光需要喚起事業実施委託料 新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ観光需要を喚起するとともに、幅広い産業にその効果を波及させるため「高知観光トク割キャンペーン」を実施 1,319,060,365円 首都圏等観光情報発信事業費 ・観光情報発信支援業務委託料 高知県観光の認知度向上を図るため、マスメディアが集中する首都圏等における情報発信を実施 7,447,000円		
	おもてなしの推進	1 事業執行の目的 県民挙げてのおもてなし気運の醸成を図るとともに、国内外の観光客が県内を快適に周遊できるよう、観光情報の提供や案内を充実するほか、国内外からの観光客の受入環境の整備を促進するなど、観光客の満足度向上を図る。						観光政策費	観光課	138
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)						観光政策費	おもてなし課	142
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	おもてなし費	おもてなし課
		観光振興推進事業費（再掲）	4,072,548,000	3,020,566,805	1,051,981,195	496,637,000	555,344,195	観光振興推進事業費 ・観光振興推進事業費補助金（再掲） 高知県観光コンベンション協会の実施する事業に対する補助 うち観光客受入事業 327,769,772円		142

		おもてなし 推進調整費	10,094,000	8,568,402	1,525,598		1,525,598	おもてなし推進連絡調整費 ・観光特使交流促進事業等委託料 観光特使への観光情報の提供や名刺の 印刷など、特使活動の支援を行うと ともに、オンライン動画の配信などを委 託 4,409,493円 ・渋滞対策等事業委託料 高知市中心部の渋滞緩和と観光客の満 足度向上のため、駐車場マップの配布 や、ライブカメラの設置による混雑状 況の動画配信等を実施 2,344,048円			
		おもてなし 活動推進 事業費	4,491,000	3,803,662	687,338		687,338	観光ガイド育成事業費 ・観光ガイド研修実施委託料 観光客の満足度向上のため、県内各地 域で観光ガイド団体の育成とガイド技 術の向上を目的とする研修等の業務を 委託 研修会：4回、延べ参加者数253人 個別勉強会：10団体、延べ参加者数 130人 1,837,000円			
		おもてなし 基盤整備 事業費	574,259,000	548,187,919	26,071,081	13,681,000	12,390,081	おもてなし基盤整備事業費 ・バリアフリー観光相談事業等委託料 バリアフリー観光相談窓口の運営をは じめ、県内観光関連施設のバリアフリー 情報の収集を行い、特設ウェブサイト での情報発信や研修会の実施等を委託 バリアフリー観光に関する相談：64件 16,147,619円 国際観光受入環境整備事業費 ・観光客受入研修等実施委託料 観光関連事業者等が観光客の受入環境 整備に取り組む際に一元的に相談を受 けられる体制を構築するとともに、各 種研修会やアドバイザーの派遣等を行 い、観光関連事業者等が取り組む受入 環境整備を支援 研修会：6回、延べ参加者数126人 (100事業者) アドバイザー派遣：延べ派遣回数85回 (47事業者) 21,300,000円			
		計	4,661,392,000	3,581,126,788	1,080,265,212	510,318,000	569,947,212				

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ	
	国際観光 の推進	1 事業執行の目的						観光政策費 国際観光費 観光政策費	観光政策課 国際観光課 おもし課	138 139 142	
		台湾・香港・中国・韓国・アメリカ・オーストラリア・シンガポール・タイを主要なターゲットに、各市場の特性と本県の強みをマッチングさせたきめ細かい戦略と、よさこいを活用したプロモーションの展開により、本県への誘客を図る。									
		2 事業執行の状況及び成果									
		(単位 円)									
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳					説 明
						繰越額	不用額				
		観光振興 企画調整費	67,898,000	66,607,300	1,290,700		1,290,700				広域観光連携事業費 ・四国ツーリズム創造機構等負担金 3件 35,836,000円
		観光振興 推進事業費 （再掲）	4,072,548,000	3,020,566,805	1,051,981,195	496,637,000	555,344,195				観光振興推進事業費 ・観光振興推進事業費補助金（再掲） 高知県観光コンベンション協会の実施 する事業に対する補助 うち国際誘致事業 85,427,639円
		国際観光 推進事業費	190,084,000	186,884,536	3,199,464		3,199,464				国際観光推進事業費 ・外国人観光客認知度向上事業委託料 本県の認知度向上のため、重点市場に おいて現地の広告媒体を活用した情報 発信を実施 79,297,219円 ・デジタルプロモーション等事業委託料 海外における本県の認知度向上のため、 本県の観光の魅力を海外に広く訴求す る動画を制作し、インターネットの広 告を活用したデジタルプロモーション 及びマーケティングを実施 90,030,002円
		よさこいプロ モーション 事業費	60,857,000	58,412,744	2,444,256		2,444,256				よさこいプロモーション事業費 ・2020よさこいで応援プロジェクト 事業費補助金 2020よさこいで応援プロジェクト 実行委員会が行うイベントの実施に対 する補助 45,958,832円
計	4,391,387,000	3,332,471,385	1,058,915,615	496,637,000	562,278,615						

1 事業執行の目的

自ら継続して観光商品を造成・販売する地域観光の担い手の育成に取り組むとともに、観光の専門家の招へい、県内の各地域で観光ガイド団体の育成とガイド技術の向上に取り組むこと等により観光客の受入体制の充実を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
地 域 観 光 推 進 事 業 費 (再 掲)	2,030,021,000	1,878,951,633	151,069,367	25,000,000	126,069,367	広域観光総合支援事業費 ・地域観光商品造成等委託料(再掲) 講座や地域コーディネーターによる個別支援等を通じて旅行商品の造成・磨き上げ等や観光人材の育成に関する業務を委託 ・土佐の観光創生塾 基礎編：東部・中部・西部 各2日間、75人 実践編：東部・中部・西部 各2日間、52人 パワーアップ編：9人 全体会：1回、54人 ・地域コーディネーターによる 個別支援：延べ317日 ・創生塾を通じた自然・体験型 商品の販売数：60商品 ・セールス活動実施：8社 39,548,000円
おもてなし 活 動 推 進 事 業 費 (再 掲)	4,491,000	3,803,662	687,338		687,338	観光ガイド育成事業費 ・観光ガイド研修実施委託料(再掲) 観光客の満足度向上のため、県内各地域で観光ガイド団体の育成とガイド技術の向上を目的とする研修等の業務を委託 研修会：4回、延べ参加者数253人 個別勉強会：10団体、延べ参加者数130人 1,837,000円
計	2,034,512,000	1,882,755,295	151,756,705	25,000,000	126,756,705	

農 業 部 門

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
生産力の向上と高付加価値化による産地の強化	N e x t 次 世 代 型 こ う ち 新 施 設 園 芸 シ ス テ ム の 普 及 推 進	1 事業執行の目的						環境農業推進費	環境農業推進課	150
		生産力を高めるため、炭酸ガス発生機等の導入や生産性の高い園芸用ハウスの整備等により、園芸農業先進国のオランダから学んだ環境制御等の先進技術を高知の気象条件や栽培品目などに合わせて改良した「次世代型こうち新施設園芸システム」にIoT等の最先端のデジタル技術を融合し、様々なデータを活用する「Next次世代型こうち新施設園芸システム」へ進化させる。こうした技術革新や人材育成を通じて、さらなる施設園芸農業の飛躍的発展と関連産業群の創出・集積及び若者の定着・増加を目指す。						農業イノベーション推進費	農業イノベーション推進課	153
		また、次世代型ハウスや生産関連施設の整備に対して支援を行うなど、施設園芸を核として関連産業を集積させた農業クラスターの形成を図る。								
		2 事業執行の状況及び成果					(単位 円)			
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰 越 額	不 用 額			
		I o T 推 進 事 業 費	29,891,000	26,364,222	3,526,778		3,526,778	(1) 出荷予測システム運用等委託料 委 託 先：富士通Japan株式会社高知支社 委託金額：1,430,000円 【主な事業内容】 集出荷場の選果データに基づいた出荷予測システムの運用保守にかかる業務を委託 (2) 施設園芸関連機器等高度化緊急支援事業費補助金 補 助 先：宮地電機株式会社外 5 件 補助金額：24,580,000円 【主な事業内容】 データ連携基盤IoPクラウドに接続可能な通信・測定機器等の開発にかかる費用を補助		
		ネ ク ス ト 次 世 代 型 施 設 園 芸 農 業 推 進 事 業 費	661,407,000	629,007,643	32,399,357		32,399,357	(1) IoPクラウド開発等委託料 委 託 先：KCC・KSS・NTTドコモ・ネボン共同企業体外 6 件 委託金額：215,911,365円 【主な事業内容】 データ連携基盤IoPクラウドプロトタイプの開発等を実施 (2) インターネットホームページ運用等委託料 委 託 先：株式会社メディア・エーシー 委託金額：3,685,000円 【主な事業内容】 IoPプロジェクトホームページの保守運用等を実施		

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明			
						繰 越 額	不 用 額				
		ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業費（ネクスト次世代型施設園芸農業試験研究費）	123,975,000	106,366,716	17,608,284		17,608,284	(3) ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業費補助金 補 助 先：国立大学法人高知大学外 2 件 補助金額：380,658,169円 【主な事業内容】 本県の施設園芸農業の振興に向けた県内 3 大学との共同研究や人材育成等にかかる費用を補助 (1) 試験研究委託料 委 託 先：国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 委託金額：6,412,109円 【主な事業内容】 次世代型施設園芸農業推進事業に関する研究開発のうち、生産性の飛躍的な向上につなげる農業ビッグデータの A I 分析に係る研究業務を委託 (2) システム構築等委託料 委 託 先：合同会社Office asoT外 1 件 委託金額：11,313,500円 【主な事業内容】 促成栽培ピーマン生体情報取得システムやスマートフォン用葉面積指数計測アプリケーションの開発業務を委託 (3) 施設整備工事請負費 契 約 先：株式会社四電工高知支店 金 額：35,794,000円 【主な事業内容】 農業技術センター温室データシステム工事			
園 芸 用 ハウス整備 事 業 費	433,917,000	364,495,405	69,421,595	46,067,000	23,354,595	園芸用ハウス整備事業費補助金 交 付 先：安芸市外20件 補助金額：304,990,000円 【主な事業内容】 農協等が行う新規就農者等に賃貸する園芸用ハウスの整備や、中古ハウスを新たな担い手が利用するための改良を支援 ・整備面積：約10.3ha					

		園芸産地 総合対策 事業費	48,841,000	46,454,837	2,386,163		2,386,163	(1) 環境制御実証ほ・展示ほ（野菜14品目、果樹1品目 計50か所）を設置 (2) 環境制御技術アドバイザー業務委託料 委 託 先：株式会社Delphy Japan 委託金額：1,573,000円 【主な事業内容】 環境制御技術アドバイザーによる生産者や指導員のレベルアップに向けた技術指導を実施 (3) データ駆動型農業推進事業委託料 委 託 先：株式会社高知システムズ 委託金額：14,074,500円 【主な事業内容】 ハウス内環境データや出荷データ等の分析環境の構築に向けた実証や、分析ツールの操作研修等を実施 (4) データ駆動型農業推進事業費補助金 交 付 先：高知県データ駆動型農業推進協議会 補助金額：11,960,742円 【主な事業内容】 データ駆動型農業の実現に向けて推進体制を構築するとともに、各地域への展開を促進するため取組の情報発信や研修の実施等を支援 (5) ゆず振興対策協議会負担金 負担金額：2,318,000円 【主な事業内容】 ・協議会が実施する生産対策及び果汁等のPR活動を支援 ・新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだユズ果汁の需要を急速に回復させるため、新規需要開拓のための営業活動を支援		
		競争力強化 生産総合 対策事業費	436,612,000	289,271,289	147,340,711	127,350,000	19,990,711	(1) 産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 交 付 先：須崎市外3市町 補助金額：163,594,000円 【主な事業内容】 地域協議会が策定した「産地パワーアップ計画」に基づき、高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組を総合的に支援 (2) 農業用ハウス防災対策事業費補助金 交 付 先：高知市外4市町 補助金額：24,136,000円 【主な事業内容】 「被害防止計画」に基づき実施される農業用ハウスの補強や防風ネットの設置等の対策を支援		

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ

1 事業執行の目的

実証ほの設置や講習会を実施するほか、環境保全型農業を実践する生産者組織等に生産資材等の導入に要する経費を補助することにより、環境保全型農業の普及を図る。

また、総合的病害虫管理（I P M）技術を確立、普及させることにより、化学合成農薬の使用量低減を目指す。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
持 続 的 農 業 推 進 事 業 費	41,410,000	33,292,370	8,117,630	(1) システム開発委託料 委 託 先：株式会社エレパ 委託金額：847,000円 【主な事業内容】 ドローン空撮によるショウガ病害診断技術の開発を委託 (2) 環境保全型農業推進事業費補助金 交 付 先：須崎市外17件 補助金額：12,325,000円 【主な事業内容】 環境保全型農業を実践する生産者組織等に対し、必要な生産資材等の導入や有機JAS認証取得に要する経費等を補助 (3) 環境保全型農業直接支払交付金 交 付 先：四万十市外13件 交付金額：13,806,930円 【主な事業内容】 生産者等が化学肥料・化学合成農薬を5割以上低減した上で、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動（有機農業、堆肥施用、冬期たん水等）に取り組む場合、取組面積に応じて支援 (4) 環境保全型農業直接支払推進交付金 交 付 先：馬路村外10件 交付金額：633,000円 【主な事業内容】 環境保全型農業直接支払交付金事業の推進及び営農活動の実施状況の確認事務に要する経費等を補助 (5) 農業生産工程管理推進事業費補助金 交 付 先：ファームヤマモト外2件 補助金額：394,000円 【主な事業内容】 GAP認証を取得するための経費を補助

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
	園芸品目別 総合支援	1 事業執行の目的				環境農業 推 進 費 農業イノ ベーショ ン推進費	環境農業 推 進 課 農業イノ ベーショ ン推進課	150 153
		高収入・高品質の実現により園芸品目の生産拡大を図るため、地域や品目の実情に応じて産地の維持・発展に繋がる技術の確立と普及に取り組む。						
		2 事業執行の状況及び成果						
		(単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		普及指導 活動強化 促進事業費	27,269,000	18,952,371	8,316,629	こうち農業ネットシステム運用保守等委託料 委 託 先：株式会社シティネット 委託金額：4,176,480円 【主な事業内容】 こうち農業ネットの機能向上及び安定した動作を図るために、システム改修・運用支援を委託		
		園芸産地 総合対策 事業費 (再掲)	48,841,000	46,454,837	2,386,163	(1) 環境制御実証ほ・展示ほ（野菜14品目、果樹 1 品目 計50か所）を設置 (2) 環境制御技術アドバイザー業務委託料 委 託 先：株式会社Delphy Japan 委託金額：1,573,000円 【主な事業内容】 環境制御技術アドバイザーによる生産者や指導員のレベルアップに向けた技術指導を実施 (3) データ駆動型農業推進事業委託料 委 託 先：株式会社高知システムズ 委託金額：14,074,500円 【主な事業内容】 ハウス内環境データや出荷データ等の分析環境の構築に向けた実証や、分析ツールの操作研修等を実施 (4) データ駆動型農業推進事業費補助金 交 付 先：高知県データ駆動型農業推進協議会 補助金額：11,960,742円 【主な事業内容】 データ駆動型農業の実現に向けて推進体制を構築するとともに、各地域への展開を促進するため取組の情報発信や研修の実施等を支援 (5) ゆず振興対策協議会負担金 負担金額：2,318,000円 【主な事業内容】 ・協議会が実施する生産対策及び果汁等のPR活動を支援 ・新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだユズ果汁の需要を急速に回復させるため、新規需要開拓のための営業活動を支援		

水田農業の振興	計	76,110,000	65,407,208	10,702,792				
	1 事業執行の目的					農 業 費	農 業 費	145
	需要に応じた米生産の推進を図るため、主食用米から非主食用米等への転換の取組を支援する。					環境農業推進費	環境農業推進費	150
	また、高品質で食味の良い「こだわり米」や高品質酒米等の戦略的な売れる米づくりと販売促進活動を支援するとともに、水稻有望品種の選定及び優良種子の確保により、県産米の需要拡大を図る。							
	2 事業執行の状況及び成果							
						(単位 円)		
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
	経営所得安定対策推進事業費	77,917,000	73,495,919	4,421,081	(1) 経営所得安定対策推進事業費補助金 交 付 先：高知市外25市町村、高知県農業再生協議会 補助金額：57,595,631円 【主な事業内容】 ・経営所得安定対策の受付・取りまとめ、要件確認 ・作付状況の現地確認等 ・営農計画書の作成、配布、回収及び電算処理 (2) 米需給調整総合対策事業推進費補助金 交 付 先：高知市外31市町村 補助金額：15,726,487円 【主な事業内容】 ・需給の調整に必要な農業者情報の整備 ・水稻作付面積の確認等 ・需給調整の推進			
	県産米高品質生産推進事業費	3,777,000	3,507,954	269,046	(1) 奨励品種決定調査現地試験ほ（早期栽培：6 か所、普通期栽培：6 か所）の設置 (2) 栽培技術実証ほ（よさ恋美人：3 か所、酒米：4 か所、業務・飼料：3 か所、WCS（稲発酵粗飼料）：1 か所）の設置 (3) 第6回高知県酒米品評会の開催			
	計	81,694,000	77,003,873	4,690,127				

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																							
	畜産の振興	1 事業執行の目的 乳牛への受精卵移植などにより、土佐あかうしの増頭を図るとともに、各畜種の増産に向けた施設整備など、生産体制の強化に取り組む。 また、県内の畜産業の振興や食肉加工による畜産物の高付加価値化、地産外商の強化や県民への安全・安心な食肉の供給といった重要な役割を担う新たな食肉センターの整備に取り組む。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>家畜伝染病 予防事業費</td><td>47,019,000</td><td>43,680,065</td><td>3,338,935</td><td></td><td>3,338,935</td><td>(1) 立入検査委託料 委 託 先：高知県農業共済組合及び開業獣医師 4 名 委託金額：14,226,000円 【主な事業内容】 牛の全頭検査及び死亡牛確認等 (2) 消毒業務委託料 委 託 先：太平ビルサービス株式会社、高知ファズ株式会社 委託金額：1,273,800円 【主な事業内容】 高知龍馬空港及び高知新港における旅客の靴底消毒</td></tr><tr><td>畜 産 生 産 基 盤 強 化 事 業 費</td><td>400,469,000</td><td>32,644,013</td><td>367,824,987</td><td>367,387,000</td><td>437,987</td><td>(1) レンタル畜産施設等整備事業費補助金 交 付 先：安田町、中土佐町、津野町 補助金額：20,519,000円 【主な事業内容】 家畜の生産基盤の維持・強化を図るため、市町村又は農業協同組合が行うレンタル畜産施設等の整備に要する経費に対して補助 (2) 大規模畜産施設整備事業費補助金 交 付 先：四万十町（2 件） 債務負担行為 R 2 年度～R 4 年度、R 3 年度～R 4 年度 【主な事業内容】 中山間地域において畜産経営体等が行う基盤整備を伴う大規模な施設整備に要する経費に対して補助 (3) 畜産業デジタル化促進事業費補助金 交 付 先：高知県農業協同組合</td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	家畜伝染病 予防事業費	47,019,000	43,680,065	3,338,935		3,338,935	(1) 立入検査委託料 委 託 先：高知県農業共済組合及び開業獣医師 4 名 委託金額：14,226,000円 【主な事業内容】 牛の全頭検査及び死亡牛確認等 (2) 消毒業務委託料 委 託 先：太平ビルサービス株式会社、高知ファズ株式会社 委託金額：1,273,800円 【主な事業内容】 高知龍馬空港及び高知新港における旅客の靴底消毒	畜 産 生 産 基 盤 強 化 事 業 費	400,469,000	32,644,013	367,824,987	367,387,000	437,987	(1) レンタル畜産施設等整備事業費補助金 交 付 先：安田町、中土佐町、津野町 補助金額：20,519,000円 【主な事業内容】 家畜の生産基盤の維持・強化を図るため、市町村又は農業協同組合が行うレンタル畜産施設等の整備に要する経費に対して補助 (2) 大規模畜産施設整備事業費補助金 交 付 先：四万十町（2 件） 債務負担行為 R 2 年度～R 4 年度、R 3 年度～R 4 年度 【主な事業内容】 中山間地域において畜産経営体等が行う基盤整備を伴う大規模な施設整備に要する経費に対して補助 (3) 畜産業デジタル化促進事業費補助金 交 付 先：高知県農業協同組合	畜 産 振 興 費	畜 産 振 興 課	157
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																											
				繰 越 額	不 用 額																												
家畜伝染病 予防事業費	47,019,000	43,680,065	3,338,935		3,338,935	(1) 立入検査委託料 委 託 先：高知県農業共済組合及び開業獣医師 4 名 委託金額：14,226,000円 【主な事業内容】 牛の全頭検査及び死亡牛確認等 (2) 消毒業務委託料 委 託 先：太平ビルサービス株式会社、高知ファズ株式会社 委託金額：1,273,800円 【主な事業内容】 高知龍馬空港及び高知新港における旅客の靴底消毒																											
畜 産 生 産 基 盤 強 化 事 業 費	400,469,000	32,644,013	367,824,987	367,387,000	437,987	(1) レンタル畜産施設等整備事業費補助金 交 付 先：安田町、中土佐町、津野町 補助金額：20,519,000円 【主な事業内容】 家畜の生産基盤の維持・強化を図るため、市町村又は農業協同組合が行うレンタル畜産施設等の整備に要する経費に対して補助 (2) 大規模畜産施設整備事業費補助金 交 付 先：四万十町（2 件） 債務負担行為 R 2 年度～R 4 年度、R 3 年度～R 4 年度 【主な事業内容】 中山間地域において畜産経営体等が行う基盤整備を伴う大規模な施設整備に要する経費に対して補助 (3) 畜産業デジタル化促進事業費補助金 交 付 先：高知県農業協同組合																											

							補助金額：10,000,000円 【主な事業内容】 生産性の向上により経営体質を強化するためのデジタル機器の導入に要する経費に対して補助			
	土佐和牛生産振興対策事業費	212,267,000	190,578,523	21,688,477	21,688,477	(1) 土佐あかうし受精卵移植用乳用牛貸付事業委託料 委託先：土佐町酪農業協同組合外2件 委託金額：30,628,693円 【主な事業内容】 受精卵の生産や、子牛の哺育育成を実施 (2) 土佐あかうし肥育研究委託料 委託先：国立大学法人高知大学 委託金額：1,192,048円 【主な事業内容】 種雄牛候補牛の産肉能力を調査 (3) 次世代こうち新畜産システム（IoTの活用）推進事業費 土佐あかうし生産性向上のために母牛の発情検知と情報共有化に係るIoT機器を整備し、有効性の現地実証を実施（モデル農家11戸） (4) 土佐和牛経営安定対策推進事業費補助金 ①土佐和牛経営安定基金造成 交付先：南国市外5件 補助金額：22,900,000円 【主な事業内容】 肉用牛経営に要する経費を貸し付けるために市町村が行う基金造成に要する経費に対して補助 ②土佐和牛繁殖用雌牛保有支援 交付先：高知県農業協同組合 補助金額：7,055,000円 【主な事業内容】 土佐和牛繁殖雌牛の導入や自家保留の取組に対して補助 (5) 土佐和牛肥育経営緊急支援事業委託料 委託先：一般社団法人高知県肉用子牛価格安定基金協会 委託金額：71,477,410円 【主な事業内容】 新型コロナ感染対策と経営改善に取り組む肥育農家に対して、肥育もと牛の確保頭数に応じて支援				
	養豚・養鶏振興事業費	14,591,000	13,372,692	1,218,308	1,218,308	(1) 小規模鶏舎整備事業費補助金 交付先：高知県土佐ジロー協会				

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料の ページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰 越 額	不 用 額			
		食 肉 処 理 施 設 整 備 推 進 事 業 費	1,028,746,000	1,022,412,479	6,333,521		6,333,521	補助金額：1,248,000円 【主な事業内容】 土佐ジロー及び土佐はちきん地鶏の生産基盤の維持・拡大、強化を図るため、飼育農家が行う簡易な鶏舎整備に要する経費に対して補助 (2) 畜産環境対策推進事業費補助金 交 付 先：四万十町、大月町 補助金額：601,000円 【主な事業内容】 畜産物生産基盤の拡大、強化を図るため、地域協議会が行う環境対策技術の導入に向けた取組に対して補助 食肉処理施設整備推進事業費補助金 交 付 先：高知県新食肉センター整備推進協議会 交付金額：4,597,475円 【主な事業内容】 新食肉センターの整備及び運営を検討する協議会の運営に要する経費に対して補助 交 付 先：高知県食肉センター株式会社 交付金額：1,017,739,000円 【主な事業内容】 新たな食肉処理施設の整備に係る建設工事に要する経費に対して補助		
		計	1,703,092,000	1,302,687,772	400,404,228	367,387,000	33,017,228			
	6次産業化の推進	1 事業執行の目的 6次産業化に取り組む農業者等の裾野を拡大するとともに、商品開発や販路開拓等への総合的な支援により、農業者等の所得の向上や農村地域の活性化を図る。						農産物マーケティング戦略費	農産物マーケティング戦略課	155

中山間地域の農業を支える仕組みの再構築

集落営農の組織整備推進

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
6次産業化推進事業費	22,761,000	21,411,990	1,349,010	(1) 6次産業化に取り組む農業者等を対象に、計画づくりや商品開発・改良を目的とした個別のアドバイスをを行うセミナーを開催 【主な事業内容】 ・スタートアップコース：2回(136名) ・実践コース：7回(3グループ、3法人) ・アップグレードコース：3回(3法人、3団体) (2) 6次産業化支援業務委託料 委 託 先：特定非営利活動法人こうち企業支援センター 委託金額：17,358,649円 【主な事業内容】 ・農業者等からの相談対応のための常設窓口の設置 ・6次産業化プランナー等の派遣による農業者等の課題解決のサポート (3) 6次産業化推進協議会負担金 負担金額：1,500,000円 【主な事業内容】 県域での販売の場を設置するとともに、パッケージ等の作成や改良による商品の磨き上げを支援

1 事業執行の目的

中山間地域の農業を支える集落営農組織等の県内への拡大・経営の確立を図るとともに、組織間の連携を推進することで活動の効率化・省力化を図り、地域営農の中核を担う組織の育成と、地域の農業を面的に支える仕組みづくりを推進する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
地域営農支援事業費	55,342,000	52,078,570	3,263,430	地域営農支援事業費補助金 交 付 先：室戸市外14市町村 補助金額：48,748,000円 【主な事業内容】 ・ハード事業：機械施設整備24組織等 ・ソフト事業：研修等10組織等 ・集落営農組織等の新規設立数：3組織 ・集落営農組織等の法人数 R2：57→R3：60

農 業
担 い
支 援 費

農 業
担 い
支 援 課

147

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ															
	集 落 営 農 組 織 等 の 法 人 化 の 推 進 と 経 営 発 展 へ の 支 援	1 事業執行の目的				農 業 担 い 手 支 援 費	農 業 担 い 手 支 援 課	147															
		集落営農組織の法人化や事業戦略の策定と実行を支援し、中山間農業複合経営拠点、集落営農法人及び直販所の経営力の強化を図る。																					
		2 事業執行の状況及び成果																					
		(単位 円)																					
		<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>地 域 営 農 支 援 事 業 費 (再 掲)</td><td>55,342,000</td><td>52,078,570</td><td>3,263,430</td><td>地域営農支援事業費補助金 交 付 先：室戸市外14市町村 補助金額：48,748,000円 【主な事業内容】 ・ハード事業：機械施設整備24組織等 ・ソフト事業：研修等10組織等 ・集落営農組織等の新規設立数：3 組織 ・集落営農組織等の法人数 R 2：57→R 3：60</td></tr><tr><td>中山間地農 業ルネッサ ンス事業費</td><td>13,554,000</td><td>10,579,108</td><td>2,974,892</td><td>(1) 事業戦略サポートセンター業務委託料 ①事業戦略サポートセンター業務委託 委 託 先：特定非営利活動法人こうち企業支援センター 委託金額：6,418,049円 【主な事業内容】 中山間農業複合経営拠点、集落営農法人、直販所の経営発展のため、事業戦略の策定と実行を支援 ・事業戦略策定組織数：59組織 ②集落営農組織等経営分析・経営モデル作成業務委託 委 託 先：税理士法人刈谷&パートナーズ 委託金額：3,894,334円 【主な事業内容】 中山間農業複合経営拠点、集落営農法人の経営発展のため、決算書等の分析と経営モデルを作成 ・決算書等分析：15組織 ・経営モデル作成：5 箇所 (2) 地域農業戦略推進事業 【主な事業内容】 集落営農組織等が連携して地域農業を支える仕組みの構築を支援 ・地域農業戦略策定数：7</td></tr><tr><td>計</td><td>68,896,000</td><td>62,657,678</td><td>6,238,322</td><td></td></tr></table>							区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	地 域 営 農 支 援 事 業 費 (再 掲)	55,342,000	52,078,570	3,263,430	地域営農支援事業費補助金 交 付 先：室戸市外14市町村 補助金額：48,748,000円 【主な事業内容】 ・ハード事業：機械施設整備24組織等 ・ソフト事業：研修等10組織等 ・集落営農組織等の新規設立数：3 組織 ・集落営農組織等の法人数 R 2：57→R 3：60	中山間地農 業ルネッサ ンス事業費	13,554,000	10,579,108	2,974,892	(1) 事業戦略サポートセンター業務委託料 ①事業戦略サポートセンター業務委託 委 託 先：特定非営利活動法人こうち企業支援センター 委託金額：6,418,049円 【主な事業内容】 中山間農業複合経営拠点、集落営農法人、直販所の経営発展のため、事業戦略の策定と実行を支援 ・事業戦略策定組織数：59組織 ②集落営農組織等経営分析・経営モデル作成業務委託 委 託 先：税理士法人刈谷&パートナーズ 委託金額：3,894,334円 【主な事業内容】 中山間農業複合経営拠点、集落営農法人の経営発展のため、決算書等の分析と経営モデルを作成 ・決算書等分析：15組織 ・経営モデル作成：5 箇所 (2) 地域農業戦略推進事業 【主な事業内容】 集落営農組織等が連携して地域農業を支える仕組みの構築を支援 ・地域農業戦略策定数：7
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																			
地 域 営 農 支 援 事 業 費 (再 掲)	55,342,000	52,078,570	3,263,430	地域営農支援事業費補助金 交 付 先：室戸市外14市町村 補助金額：48,748,000円 【主な事業内容】 ・ハード事業：機械施設整備24組織等 ・ソフト事業：研修等10組織等 ・集落営農組織等の新規設立数：3 組織 ・集落営農組織等の法人数 R 2：57→R 3：60																			
中山間地農 業ルネッサ ンス事業費	13,554,000	10,579,108	2,974,892	(1) 事業戦略サポートセンター業務委託料 ①事業戦略サポートセンター業務委託 委 託 先：特定非営利活動法人こうち企業支援センター 委託金額：6,418,049円 【主な事業内容】 中山間農業複合経営拠点、集落営農法人、直販所の経営発展のため、事業戦略の策定と実行を支援 ・事業戦略策定組織数：59組織 ②集落営農組織等経営分析・経営モデル作成業務委託 委 託 先：税理士法人刈谷&パートナーズ 委託金額：3,894,334円 【主な事業内容】 中山間農業複合経営拠点、集落営農法人の経営発展のため、決算書等の分析と経営モデルを作成 ・決算書等分析：15組織 ・経営モデル作成：5 箇所 (2) 地域農業戦略推進事業 【主な事業内容】 集落営農組織等が連携して地域農業を支える仕組みの構築を支援 ・地域農業戦略策定数：7																			
計	68,896,000	62,657,678	6,238,322																				

組織間連携
の推進と
地域の中核
組織の育成

1 事業執行の目的

地域農業の将来ビジョンの実現に向けて、地域の集落営農組織等が連携して取り組む「地域農業戦略」の策定と実行を支援する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
地 域 営 農 支援事業費 (再掲)	55,342,000	52,078,570	3,263,430	地域営農支援事業費補助金 交 付 先：室戸市外14市町村 補助金額：48,748,000円 【主な事業内容】 ・ハード事業：機械施設整備24組織等 ・ソフト事業：研修等10組織等 ・集落営農組織等の新規設立数：3 組織 ・集落営農組織等の法人数 R 2：57→R 3：60
中山間地農 業ルネッサ ンス事業費 (再掲)	13,554,000	10,579,108	2,974,892	(1) 事業戦略サポートセンター業務委託料 ①事業戦略サポートセンター業務委託 委 託 先：特定非営利活動法人こうち企業支援センター 委託金額：6,418,049円 【主な事業内容】 中山間農業複合経営拠点、集落営農法人、直販所の経営発展のため、事業戦略の策定と実行を支援 ・事業戦略策定組織数：59組織 ②集落営農組織等経営分析・経営モデル作成業務委託 委 託 先：税理士法人刈谷&パートナーズ 委託金額：3,894,334円 【主な事業内容】 中山間農業複合経営拠点、集落営農法人の経営発展のため、決算書等の分析と経営モデルを作成 ・決算書等分析：15組織 ・経営モデル作成：5 箇所 (2) 地域農業戦略推進事業 【主な事業内容】 集落営農組織等が連携して地域農業を支える仕組みの構築を支援 ・地域農業戦略策定数：7
計	68,896,000	62,657,678	6,238,322	

農 業
担 い
支 援
費

農 業
担 い
支 援
課

147

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																
	ス マ ー ト 農 業 の 普 及 推 進	1 事業執行の目的 作物の栽培管理や生育診断にスマート農業技術を活用することで、さらなる労働生産性の向上や単収の向上、高品質化、情報管理の一元化などを図り、生産現場のスマート農業技術の普及拡大を推進する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>ス マ ー ト 農 業 推 進 事 業 費</td><td>17,065,000</td><td>14,537,416</td><td>2,527,584</td><td>1,125,000</td><td>1,402,584</td><td>(1) 次世代につなぐ営農体系確立支援事業費補助金 交 付 先：南国市土地利用型園芸農業検討協議会外 1 件 交付金額：2,843,468円 【主な事業内容】 IoT等の先端技術を地域の営農技術体系に組み込むことで、省力化や高品質化を実現し得る産地の新たな営農技術体系の構築を支援 (2) スマート農業技術実証支援事業費補助金 交 付 先：本山町スマート農業推進協議会 交付金額：304,000円 【主な事業内容】 次世代につなぐ営農体系確立支援事業により、新たに構築した営農技術体系を産地に定着させるための活動を支援 (3) スマート農業推進事業費補助金 交 付 先：YOTSUBAドローンGP外 5 件 交付金額：9,677,037円 【主な事業内容】 ドローン等のスマート農業機器を導入することによって「接触機会の削減」等を図る取組に対し、導入経費等を支援</td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	ス マ ー ト 農 業 推 進 事 業 費	17,065,000	14,537,416	2,527,584	1,125,000	1,402,584	(1) 次世代につなぐ営農体系確立支援事業費補助金 交 付 先：南国市土地利用型園芸農業検討協議会外 1 件 交付金額：2,843,468円 【主な事業内容】 IoT等の先端技術を地域の営農技術体系に組み込むことで、省力化や高品質化を実現し得る産地の新たな営農技術体系の構築を支援 (2) スマート農業技術実証支援事業費補助金 交 付 先：本山町スマート農業推進協議会 交付金額：304,000円 【主な事業内容】 次世代につなぐ営農体系確立支援事業により、新たに構築した営農技術体系を産地に定着させるための活動を支援 (3) スマート農業推進事業費補助金 交 付 先：YOTSUBAドローンGP外 5 件 交付金額：9,677,037円 【主な事業内容】 ドローン等のスマート農業機器を導入することによって「接触機会の削減」等を図る取組に対し、導入経費等を支援	環境農業 推 進 費	環境農業 推 進 課	150
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																			
繰 越 額					不 用 額																					
ス マ ー ト 農 業 推 進 事 業 費	17,065,000	14,537,416	2,527,584	1,125,000	1,402,584	(1) 次世代につなぐ営農体系確立支援事業費補助金 交 付 先：南国市土地利用型園芸農業検討協議会外 1 件 交付金額：2,843,468円 【主な事業内容】 IoT等の先端技術を地域の営農技術体系に組み込むことで、省力化や高品質化を実現し得る産地の新たな営農技術体系の構築を支援 (2) スマート農業技術実証支援事業費補助金 交 付 先：本山町スマート農業推進協議会 交付金額：304,000円 【主な事業内容】 次世代につなぐ営農体系確立支援事業により、新たに構築した営農技術体系を産地に定着させるための活動を支援 (3) スマート農業推進事業費補助金 交 付 先：YOTSUBAドローンGP外 5 件 交付金額：9,677,037円 【主な事業内容】 ドローン等のスマート農業機器を導入することによって「接触機会の削減」等を図る取組に対し、導入経費等を支援																				
	中山間に適した農産物等の生産	1 事業執行の目的 土佐茶など、中山間地域の特産品目の生産振興を図るとともに、ブランド化によって競争力を高めることにより、消費拡大を図る。						環境農業 推 進 費 農業イノベーション推進費	環境農業 推 進 課 農業イノベーション推進課	150 153																

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
普及指導活動強化促進事業費 (再掲)	27,269,000	18,952,371	8,316,629	こうち農業ネットシステム運用保守等委託料 委 託 先：株式会社シティネット 委託金額：4,176,480円 【主な事業内容】 こうち農業ネットの機能向上及び安定した動作を図るために、システム改修・運用支援を委託
土佐茶生産強化事業費	902,000	682,606	219,394	土佐茶の生産振興を図るため、生産者と関係団体が一体となった茶葉の品質向上や茶園の担い手への集約を支援
園芸産地総合対策事業費 (再掲)	48,841,000	46,454,837	2,386,163	(1) 環境制御実証ほ・展示ほ（野菜14品目、果樹1品目 計50か所）を設置 (2) 環境制御技術アドバイザー業務委託料 委 託 先：株式会社Delphy Japan 委託金額：1,573,000円 【主な事業内容】 環境制御技術アドバイザーによる生産者や指導員のレベルアップに向けた技術指導を実施 (3) データ駆動型農業推進事業委託料 委 託 先：株式会社高知システムズ 委託金額：14,074,500円 【主な事業内容】 ハウス内環境データや出荷データ等の分析環境の構築に向けた実証や、分析ツールの操作研修等を実施 (4) データ駆動型農業推進事業費補助金 交 付 先：高知県データ駆動型農業推進協議会 補助金額：11,960,742円 【主な事業内容】 データ駆動型農業の実現に向けて推進体制を構築するとともに、各地域への展開を促進するため取組の情報発信や研修の実施等を支援 (5) ゆず振興対策協議会負担金 負担金額：2,318,000円 【主な事業内容】 ・協議会が実施する生産対策及び果汁等のPR活動を支援 ・新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだユズ果汁の需要を急速に回復させるため、新規需要開拓のための営業活動を支援
計	77,012,000	66,089,814	10,922,186	

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
流通・販売 の支援強化	「園芸王国 高知」を支 える市場流 通のさらな る 発 展	1 事業執行の目的				農 産 物 マ ー ケ ティ ング 戦 略 費	農 産 物 マ ー ケ ティ ング 戦 略 課	155
		卸売市場と連携した県産園芸品の販売拡大に取り組む。						
		また、産地を支える集出荷システムの構築を支援するとともに、生産者の経営安定と野菜の安定供給を図る。						
		2 事業執行の状況及び成果						
		(単位 円)						
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明				
園 芸 品 販 売 拡 大 事 業 費	39,754,000	34,912,436	4,841,564	(1) 園芸品販売拡大協議会負担金 負担金額：21,562,172円 【主な事業内容】 ・全国6地域11社の卸売会社との連携による生産と販売の関係者が一体となった県産園芸品の販売拡大 (2) 高知の花販路開拓支援事業委託料 委 託 先：高知県大阪丸高花き協議会 委託金額：1,902,394円 【主な事業内容】 県産花きの関西圏での需要拡大を図るため、関西の花き卸売市場7社による県産花きのフェアや展示装飾、消費者ニーズのアンケート調査を実施				
競争力強化 生産総合 対策事業費	224,197,000	207,232,000	16,965,000	集出荷施設等緊急整備事業費補助金 交 付 先：高知市外14市町村、高知県農業協同組合 補助金額：207,232,000円 【主な事業内容】 農産物の流通及び販売体制を維持・強化するため、集出荷施設等の機械設備や施設等の整備を支援				
野 菜 価 格 安 定 対 策 事 業 費	91,633,000	91,436,539	196,461	指定野菜価格安定対策事業費補助金 交 付 先：公益社団法人高知県青果物基金協会 補助金額：90,121,500円 【主な事業内容】 野菜の価格低落に対する価格差補填に必要な資金を造成				
計	355,584,000	333,580,975	22,003,025					

直接取引等
多様な
流通の強化

1 事業執行の目的

「とさのさと」を活用した県産農産物の地産外商の強化を図るとともに、園芸品・米・茶・畜産物のブランド力の強化と総合的な販売PRを支援する。

また、新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けた農産物の次期作生産に向けた取り組みを支援するとともに、畜産物については、学校給食への食材提供を支援する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
特産農畜産物販売拡大事業費	151,580,000	139,229,058	12,350,942	(1) 直販流通外商拡大協議会負担金 負担金額：5,957,683円 【主な事業内容】 ・県外ファーマーズマーケットの新規開拓及び提携先との連携強化による販売額の向上 ・中元、歳暮及びオリジナルギフト等のギフト販売の強化 ・Web販売サイトの商品アイテム数増加やプロモーションによる販売強化 (2) 土佐茶振興協議会負担金 負担金額：5,944,000円 【主な事業内容】 ・土佐茶の消費拡大に向けたクリアボトルなどの販促品の作成と、これを用いた土佐茶の販売促進 ・県包括協定先に対する試供品等の提供による土佐茶の積極利用の提案を通じた土佐茶の利用促進 (3) 販売拡大総合支援事業費補助金 交 付 先：宿毛市外5市町村 高知県農業協同組合外3団体 補助金額：10,839,000円 【主な事業内容】 農畜産物や加工品の販路拡大やブランディング等を支援 (4) 学校給食提供推進事業費補助金 交 付 先：高知県農業協同組合外1団体 補助金額：45,888,416円 【主な事業内容】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い価格及び出荷量に影響が出ている品目（和牛肉、地鶏）について、学校給食への食材提供を支援 (5) 高収益作物次期作支援事業費補助金 交 付 先：高知市農業再生協議会外13団体 補助金額：65,762,327円 【主な事業内容】

農 産 物
マ ー ケ
ティ ング
戦 略 費

農 産 物
マ ー ケ
ティ ング
戦 略 課

155

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額	説明			
		地産地消 推進事業費	14,467,000	13,322,255	1,144,745	14の地域農業再生協議会(生産者205名)に対し、生産性や品質向上及び作業環境の改善に資する取組を補助し、次期作への前向きな取組を支援 (1) インターネットホームページ運用保守委託料 委託先：株式会社シティネット 委託金額：497,200円 【主な事業内容】 地産地消を推進するため、情報発信のホームページ「おいしい風土こうち」を運営 (2) 地域産品地産地消推進事業委託料 委託先：株式会社ユーエスケー 委託金額：6,875,000円 【主な事業内容】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により消費が低迷している県産花きについて、消費拡大を図るための応援キャンペーンの実施を委託 (3) 直販所経営力向上支援業務委託料 委託先：株式会社フジ・トラベル・サービス高知駐在 委託金額：2,122,230円 【主な事業内容】 個々の直販所の経営力強化を目指し、直販所間のネットワーク作りに向け、各直販所の経営状況等についての調査を委託 (4) 商品力強化事業費補助金 交付先：株式会社末広外1事業者 補助金額：881,000円 【主な事業内容】 土佐田舎寿司について、県外や海外へ販路を拡大するため、長期保存技術を活用した新たな形態による商品開発や外商の取組を支援			
		計	166,047,000	152,551,313	13,495,687				
	農産物の さらなる 輸出拡大	1 事業執行の目的 県産農畜産物の海外需要拡大及び輸出に取り組む産地の強化を支援する。					農産物 マーケティング 戦略費	農産物 マーケティング 戦略課	156

多様な担い手の確保・育成

新規就農者の確保・育成

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
農産物輸出促進事業費	5,543,000	2,387,387	3,155,613	(1) グローバル産地づくり推進事業費補助金 交 付 先：高知市農業協同組合三里園芸部 補助金額：862,449円 【主な事業内容】 生産や出荷の基盤を維持及び強化するため、輸出に意欲的な産地及び輸出に向けた産地づくりの取組を支援 (2) 農産物輸出促進事業費補助金 交 付 先：四万十市外1町、高知県農業協同組合 補助金額：898,000円 【主な事業内容】 農産物及び加工品の輸出を促進するため、海外での市場開拓や販路拡大の取組を支援

1 事業執行の目的

産地が求める新規就農者の確保・育成に向け、産地提案書を活用した県内外での就農相談等への支援や農業担い手育成センターでの研修生の受入体制及び研修内容の充実、就農に向けたマッチングの支援に取り組むとともに、地域の受入体制の整備や給付金による就農支援など、スムーズな就農・定着に向けた支援を行う。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
新規就農総合対策事業費	428,040,000	382,349,940	45,690,060		45,690,060	(1) 就農相談活動等の実施 (2) 新規就農総合対策事業費補助金 交 付 先：公益財団法人高知県農業公社及び一般社団法人高知県農業会議 補助金額：18,539,030円 【主な事業内容】 就農相談活動業務（オンラインを含む）への対応等、新規就農者確保に向けた取組に対して補助 (3) 農業次世代人材投資事業費補助金 「準備型」 交 付 先：一般社団法人高知県農業会議 補助金額：55,457,319円

農業担い手支援費

農業担い手支援課

146

環境農業推進費

環境農業推進課

150

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰 越 額	不 用 額			
								【主な事業内容】 就農を目指す研修生に対して資金を交付 (4) 農業次世代人材投資事業費補助金 「経営開始型」 交 付 先：高知市外27市町村 補助金額：261,399,159円 【主な事業内容】 新規就農者の確保・定着のため、経営開始直後の新規就農者に対して資金を交付 (5) 産地受入体制整備費補助金 交 付 先：一般社団法人高知県農業会議 補助金額：60,000円 【主な事業内容】 産地による新規就農者の受入体制の強化に向けた取組を支援 (6) 担い手支援事業費補助金 交 付 先：一般社団法人高知県農業会議 補助金額：37,034,152円 【主な事業内容】 産地による就農希望者の実践研修や後継者の親元就農を総合的に支援		
		農業大学校 教 育 推 進 事 業 費	142,445,000	133,808,346	8,636,654		8,636,654	学生の多様化に対応した進路別カリキュラムを設け、農業技術及び経営についての実践的な教育を実施 ・令和3年度入校生：30名 ・令和3年度卒業生：25名（うち就農者11名）		
		農業担い手 育成センター 研 修 推 進 事 業 費	136,233,000	105,907,643	30,325,357	20,309,000	10,016,357	(1) 研修会実施委託料 委 託 先：株式会社地方創生 委託金額：7,120,168円 【主な事業内容】 ・各種研修等のPR ・新規就農支援サイトの運用保守 ・長期研修生：37名 ・「こうちアグリスクール」：東京1回13名、オンライン1回21名 ・オンラインセミナー：250名 ・農業基礎講座受講生：100名 (2) 東京農業大学連携推進事業 ・出前講座実施：オンデマンド形式1回		

労働力の確保	農業経営基盤強化促進事業費	25,500,000	19,925,348	5,574,652		5,574,652	(1) 担い手経営発展促進事業費補助金 交 付 先：一般社団法人高知県農業会議 補助金額：15,042,364円 【主な事業内容】 経営改善を目指す農業者の計画策定やフォローアップ、農業法人等に対する研修会や個別指導など、産地を支える担い手の経営発展を支援する取組に対して補助 (2) 農業経営法人化支援総合事業費補助金 交 付 先：一般社団法人高知県農業会議 補助金額：4,609,628円 【主な事業内容】 農業経営の法人化、円滑な経営継承、規模拡大等に関する経営相談、経営診断、専門家派遣・巡回指導、セミナー等の取組に対して補助		
	園芸用ハウス整備事業費（再掲）	433,917,000	364,495,405	69,421,595	46,067,000	23,354,595	園芸用ハウス整備事業費補助金 交 付 先：安芸市外20件 補助金額：304,990,000円 【主な事業内容】 農協等が行う新規就農者等に賃貸する園芸用ハウスの整備や、中古ハウスを新たな担い手を利用するための改良を支援 ・整備面積：約10.3ha		
	計	1,166,135,000	1,006,486,682	159,648,318	66,376,000	93,272,318			
	1 事業執行の目的 地区内外の労働力の掘り起こしによる効果的なマッチングや援農者の受入体制の強化、農作業現場へのカイゼン方式の導入、農福連携の推進等に取り組み、労働力の確保と農業経営の発展を図る。						環境農業推進費	環境農業推進課	150
	2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)								
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明				
	農業労働力確保対策事業費	12,403,000	8,336,559	4,066,441	(1) 農業労働力確保対策事業費補助金 交 付 先：高知県農業協同組合外2件 補助金額：5,351,000円				

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ			
家族経営体の強化及び法人経営体の 育 成		区 分		予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明						
							【主な事業内容】 産地全体での労働力確保のための地区内外からの労働力調整や、県内外からの援農者の確保、J A集出荷場へのカイゼン方式の導入及びJ A 無料職業紹介所の体制強化等の取組に対して補助 (2) 農業労働力確保緊急支援事業費補助金 交 付 先：9 生産者 補助金額：156,785円 【主な事業内容】 慢性的に人手不足となっている農業経営体等が、ハローワークやJ A 無料職業紹介所等を介して、新型コロナウイルス感染症の影響により職を失った人を雇用した場合の掛かり増し経費を補助 (3) 農福連携推進事業委託料 委 託 先：一般社団法人高知県農業会議 委託金額：168,711円 【主な事業内容】 農福連携を推進するため、障がい者や福祉作業所指導員等を対象とした農作業体験会、農家等を対象とした研修会等の開催を委託						
1 事業執行の目的													
家族経営体の経営改善を支援するとともに、法人化への誘導を進め、力強い経営体の育成を図る。また、拡大再生産のボトルネックとなっている労働力不足に対応するため、労働力を確保する仕組みづくりに取り組む。													
2 事業執行の状況及び成果													
(単位 円)													
区 分		予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明						
					繰 越 額	不 用 額							
こうち農業確立総合支援事業費		93,680,000	91,978,857	1,701,143	1,550,000	151,143	こうち農業確立総合支援事業費補助金 交付先：四万十町外 6 市町村 補助金額：91,736,000円 【主な事業内容】 ・近代化施設の整備 7 件 ・基盤整備 1 件 ・養液栽培システム等 2 件		農 業 策 費	農 業 策 課	145		
									農 担 業 手 費	農 担 業 手 課	146		
									環境農業推進費	環境農業推進課	150		
									農業イノベーション推進費	農業イノベーション推進課	153		

		普及指導活動強化促進事業費 (再掲)	27,269,000	18,952,371	8,316,629	8,316,629	こうち農業ネットシステム運用保守等委託料 委 託 先：株式会社シティネット 委託金額：4,176,480円 【主な事業内容】 こうち農業ネットの機能向上及び安定した動作を図るために、システム改修・運用支援を委託			
		農業経営基盤強化促進事業費 (再掲)	25,500,000	19,925,348	5,574,652	5,574,652	(1) 担い手経営発展促進事業費補助金 交 付 先：一般社団法人高知県農業会議 補助金額：15,042,364円 【主な事業内容】 経営改善を目指す農業者の計画策定やフォローアップ、農業法人等に対する研修会や個別指導など、産地を支える担い手の経営発展を支援する取組に対して補助 (2) 農業経営法人化支援総合事業費補助金 交 付 先：一般社団法人高知県農業会議 補助金額：4,609,628円 【主な事業内容】 農業経営の法人化、円滑な経営継承、規模拡大等に関する経営相談、経営診断、専門家派遣・巡回指導、セミナー等の取組に対して補助			
		地域営農支援事業費 (再掲)	55,342,000	52,078,570	3,263,430	3,263,430	地域営農支援事業費補助金 交 付 先：室戸市外14市町村 補助金額：48,748,000円 【主な事業内容】 ・ハード事業：機械施設整備24組織等 ・ソフト事業：研修等10組織等 ・集落営農組織等の新規設立数：3組織 ・集落営農組織等の法人数 R 2：57→R 3：60			
		中山間地農業ルネッサンス事業費 (再掲)	13,554,000	10,579,108	2,974,892	2,974,892	(1) 事業戦略サポートセンター業務委託料 ①事業戦略サポートセンター業務委託 委 託 先：特定非営利活動法人こうち企業支援センター 委託金額：6,418,049円 【主な事業内容】 中山間農業複合経営拠点、集落営農法人、直販所の経営発展のため、事業戦略の策定と実行を支援 ・事業戦略策定組織数：59組織 ②集落営農組織等経営分析・経営モデル作成業務委託			

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明			
						繰 越 額	不 用 額				
		競争力強化 生 産 総 合 対策事業費 （再掲）	436,612,000	289,271,289	147,340,711	127,350,000	19,990,711	委 託 先：税理士法人刈谷&パートナーズ 委託金額：3,894,334円 【主な事業内容】 中山間農業複合経営拠点、集落営農法人の経営発展のため、決算書等の分析と経営モデルを作成 ・決算書等分析：15組織 ・経営モデル作成： 5 箇所 (2) 地域農業戦略推進事業 【主な事業内容】 集落営農組織等が連携して地域農業を支える仕組みの構築を支援 ・地域農業戦略策定数： 7			
次世代型ハウス・農業 クラスター 促進事業費 （再掲）	492,358,000	473,727,937	18,630,063	15,829,000	2,801,063	(1) 産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 交 付 先：須崎市外 3 市町 補助金額：163,594,000円 【主な事業内容】 地域協議会が策定した「産地パワーアップ計画」に基づき、高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組を総合的に支援 (2) 農業用ハウス防災対策事業費補助金 交 付 先：高知市外 4 市町 補助金額：24,136,000円 【主な事業内容】 「被害防止計画」に基づき実施される農業用ハウスの補強や防風ネットの設置等の対策を支援 (3) 環境制御技術高度化事業費補助金 交 付 先：土佐くろしお環境制御研究会外 5 研究会、日高村、農業者51戸 補助金額：101,078,000円 【主な事業内容】 園芸用ハウスにおける環境制御技術の普及促進のため、炭酸ガス発生機等の導入を支援	(1) 次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金 交 付 先：エフビットファームこうち株式会社外 1 市 補助金額：369,044,000円				

農業全体を下支えする
基盤整備の推進と農地の確保

基盤整備の実施

						【主な事業内容】 農業クラスターに係る次世代型ハウス及び生産関連施設の整備並びに新規雇用に要する経費を支援 (2) 農業クラスター計画策定事業費補助金 交 付 先：南国市 補助金額：2,138,000円 【主な事業内容】 園芸団地の用地確保の取り組みに要する経費を支援 (3) 園芸産地生産力強化緊急整備事業費補助金 交 付 先：有限会社見元園芸外 7 件 補助金額：63,613,000円 【主な事業内容】 新型コロナウイルス感染症対策として、生産方式の転換や業務継続体制構築に必要な設備や関連施設等の整備を支援 (4) 農業参入企業立地促進事業費補助金 交 付 先：Aitosa株式会社 補助金額：35,894,000円 【主な事業内容】 農業参入企業の次世代型ハウス及び関連施設の整備に要する経費を支援		
計	1,144,315,000	956,513,480	187,801,520	144,729,000	43,072,520			

1 事業執行の目的

地形条件や地域ニーズに応じたほ場整備を推進し、優良農地の確保を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
経営体育成 基盤整備 事業費	1,995,478,000	690,320,772	1,305,157,228	806,605,000	498,552,228	地域産業の振興と担い手への農地集積を図るため生産基盤の整備等を実施 ・香美市永野地区外14地区
中山間地域 総合整備 事業費	139,270,000	124,210,107	15,059,893	15,059,000	893	中山間地域の営農条件を改善するため、生産基盤整備を総合的に実施 ・安芸市安芸地区

県営
土地改良
事業費

161

団体営
土地改良
事業費

162

農業課
基盤課

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明		
						繰越額	不用額			
		国営緊急農地再編整備事業費負担金	67,322,000	63,445,168	3,876,832		3,876,832	農業振興と地域の活性化、農家所得の向上を図るため、国営緊急農地再編整備事業に対する負担金を支出 ・南国市高知南国地区		
		農地耕作条件改善事業費	366,345,000	219,708,000	146,637,000	146,637,000		農地耕作条件改善事業費補助金 交 付 先：いの町外5市町村 補助金額：219,708,000円 【主な事業内容】 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速するため、畦畔除去等による農地の区画拡大や農業水利施設の整備を実施		
		計	2,568,415,000	1,097,684,047	1,470,730,953	968,301,000	502,429,953			
	農地の確保	1 事業執行の目的 農業経営の規模の拡大や農用地の集団化、新たに農業を営もうとする者の参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化を図り、農業の生産性の向上につなげる。 また、園芸団地の整備に必要な優良農地を確保するとともに農地の基盤整備を行い、農業クラスターの核となる園芸団地を積極的に生み出す。						農業担い手支援費	農業担い手支援課	146
								農業イノベーション推進費	農業イノベーション推進課	153
								土地改良指導費	農業基盤課	160
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)						団体営土地改良事業費		162
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明		
						繰越額	不用額			
		農業委員会等対策費	133,885,000	128,338,325	5,546,675		5,546,675	(1) 農地集積支援事業費補助金 ①農業委員会分 交 付 先：高知市外13市町村 補助金額：19,302,510円 ②農業会議分 交 付 先：一般社団法人高知県農業会議 補助金額：23,868,000円 【主な事業内容】		

								農地法に基づく事務の適正実施に要する経費を支援 (2) 農業委員会等交付金 交 付 先：高知市外32市町村 補助金額：85,156,796円 【主な事業内容】 農業委員会等に関する法律第2条に基づく、委員手当、職員設置費及び農地調査等に要する経費に対して支援			
		農地流動化事業費	150,897,000	120,352,046	30,544,954	21,750,000	8,794,954	(1) 農地中間管理事業費補助金 交 付 先：公益財団法人高知県農業公社 補助金額：72,970,000円 【主な事業内容】 担い手等への農地集積のための取組に対して補助 (2) 新規就農者農地確保等支援事業費補助金 交 付 先：公益財団法人高知県農業公社、高知市外12市町村 補助金額：5,504,190円 【主な事業内容】 農地中間管理事業等を活用して農地を集積した新規就農者が負担する賃料等に対して補助 (3) 小規模園芸農地集積支援事業費補助金 交 付 先：黒潮町 補助金額：494,085円 【主な事業内容】 園芸品目を栽培する担い手への農地集積の取組に対して補助 (4) 園芸団地整備円滑化事業費補助金 交 付 先：南国市外2町村 補助金額：13,755,500円 【主な事業内容】 園芸団地の整備を推進するために市町村が行う基盤整備の地元負担相当分に対して補助 (5) 農地集積交付金 交 付 先：高知市外3市町 補助金額：3,847,000円 【主な事業内容】 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速するため、農地集積に協力した者や地域の取組に対して交付			
		土地改良調査費	17,000,000	16,181,000	819,000		819,000	地下水調査委託料 委 託 先：株式会社地研 委託金額：16,181,000円 【主な事業内容】			

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ		
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明				
								繰 越 額				不 用 額
	次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費（再掲）	492,358,000	473,727,937	18,630,063	15,829,000	2,801,063	次世代型こうち新施設園芸システムによる大規模施設園芸団地を推進するため、必要な地下水源を調査 (1) 次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金 交 付 先：エフビットファームこうち株式会社 社外1市 補助金額：369,044,000円 【主な事業内容】 農業クラスターに係る次世代型ハウス及び生産関連施設の整備並びに新規雇用に要する経費を支援 (2) 農業クラスター計画策定事業費補助金 交 付 先：南国市 補助金額：2,138,000円 【主な事業内容】 園芸団地の用地確保の取り組みに要する経費を支援 (3) 園芸産地生産力強化緊急整備事業費補助金 交 付 先：有限会社見元園芸外7件 補助金額：63,613,000円 【主な事業内容】 新型コロナウイルス感染症対策として、生産方式の転換や業務継続体制構築に必要な設備や関連施設等の整備を支援 (4) 農業参入企業立地促進事業費補助金 交 付 先：Aitosa株式会社 補助金額：35,894,000円 【主な事業内容】 農業参入企業の次世代型ハウス及び関連施設の整備に要する経費を支援					
	農地耕作条件改善事業費（再掲）	366,345,000	219,708,000	146,637,000	146,637,000		農地耕作条件改善事業費補助金 交 付 先：いの町外5市町村 補助金額：219,708,000円 【主な事業内容】 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速するため、畦畔除去等による農地の区画拡大や農業水利施設の整備を実施					
	計	1,160,485,000	958,307,308	202,177,692	184,216,000	17,961,692						

日本型直接支払制度の推進

南海トラフ地震対策の推進

揺れと津波から農村地域の住民の生命・財産を守る

1事業執行の目的

中山間地域の耕作放棄を防止し、農業・農村が有する多面的機能を維持するため、集落の農業生産活動の活性化を図る。

2事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
中山間地域等直接支払事業費	733,759,000	733,070,509	688,491	(1) 中山間地域等直接支払推進交付金 交 付 先：高知市外22市町村 交付金額：13,827,000円 (2) 中山間地域等直接支払交付金 交 付 先：高知市外30市町村 交付金額：717,875,739円 【主な事業内容】 ・協定数 544件 ・協定交付面積 6,459ha
多面的機能支払交付金事業費	500,606,000	500,440,758	165,242	(1) 多面的機能支払推進交付金 交 付 先：高知市外19市町村、高知県多面的機能支払推進協議会 交付金額：13,430,000円 (2) 多面的機能支払交付金 交 付 先：高知市外31市町村 交付金額：480,248,913円 【主な事業内容】 ・活動組織 356組織 ・交付面積 9,963ha
計	1,234,365,000	1,233,511,267	853,733	

1事業執行の目的

地震による揺れと津波から農村地域の住民の生命・財産を守るため、ため池の耐震整備・補強、農業用施設や農村防災施設等の整備、農業用燃料タンクの防災・減災対策などを進める。

農業政策費

環境農業推進費
耕地防災事業費

農業政策課

環境農業推進課
農業基盤課

145

150
162

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		2 事業執行の状況及び成果					(単位 円)		
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 記 繰 越 額 不 用 額	説 明		
		園 芸 用 ハウス整備 事 業 費 (再掲)	433,917,000	364,495,405	69,421,595	46,067,000 23,354,595	(1) 燃料タンク対策事業費補助金 交 付 先：四万十町外13件 補助金額：59,380,000円 【主な事業内容】 燃料タンクからの重油流出による二次災害リ スクを軽減するため、流出防止装置付燃料タ ンクや防油堤の整備を支援 ・流出防止装置付燃料タンク設置数：105基 ・防油堤整備：96基 (2) 園芸用ハウス整備事業費・燃料タンク整備 分 交 付 先：安芸市外 8 市町村 補助金額：17,513,000円 【主な事業内容】 農協等が行う新規就農者等に賃貸する園芸用 ハウスの整備や、中古ハウスを新たな担い手 が利用するための改良と一体的に、流出防止 装置付燃料タンクの整備を支援 ・流出防止装置付燃料タンク設置数：27基		
		地 す べ り 防止事業費	384,721,000	203,607,794	181,113,206	171,136,000 9,977,206	地すべりによる農地等の被害を防止するため、 地すべり対策工事等を実施 ・越知町稲村 3 期地区外 3 地区		
		県営ため池 等 整 備 事 業 費	3,938,704,000	1,872,725,041	2,065,978,959	1,755,742,480 310,236,479	豪雨、地震等による決壊等を未然に防止するた め、緊急に整備を要する老朽化したため池の改 修等を実施 ・芸西村芸西地区外23地区		
		耕 地 自 然 災 害 防 止 事 業 費	75,112,000	51,706,200	23,405,800	12,000,000 11,405,800	農業基盤課所管の県管理施設（地すべり防止施 設等）や市町村等で管理している農地防災施設 （排水機場等）及び土地改良保全施設（ため池 保全施設等）を対象として、災害の未然防止工 事等を実施 (1) 県営事業費 ・仁淀川町高瀬本村地区外 5 地区 (2) 耕地自然災害防止事業費補助金 交 付 先：奈半利町外 2 町 補助金額：7,000,000円		

農 業 水 路 等 防 災 減 災 事 業 費	293,018,000	113,355,000	179,663,000	176,221,000	3,442,000	災害被害の発生を未然に防ぐための取り組み及び事故の防止などリスク管理に資する取り組みを実施 (1) 県営事業費 ・ 南国市東沢地区外 1 地区 (2) 農業水路等防災減災事業費補助金 交 付 先：室戸市外 5 市町 補助金額：81,899,000円
計	5,125,472,000	2,605,889,440	2,519,582,560	2,161,166,480	358,416,080	

林 業 ・ 環 境 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																														
原木生産の拡大	労働生産性の向上による事業地の拡大	1 事業執行の目的						森づくり推進費	森づくり推進課	169																													
		「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づき設置された林業労働力確保支援センターが実施する林業作業に必要な資格・免許を習得するための研修の開催や雇用情報の収集及び情報提供、移住施策と連携した都市部におけるセミナーの開催等により林業の担い手の育成・確保を図るとともに、アドバイザーを配置し、林業事業体への労働環境等の改善に向けた助言・指導を実施する。また、森林資源の有効活用に資する作業システムの改善や施設等の整備を支援して、原木の生産量の拡大と安定供給体制の整備を図る。						木材増産推進費	木材増産推進課	172																													
								林道費	治山林道課	176																													
2 事業執行の状況及び成果																																							
(単位 円)																																							
<table><tr><th rowspan="2">区分</th><th rowspan="2">予算額</th><th rowspan="2">執行額</th><th rowspan="2">差引額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説明</th></tr><tr><th>繰越額</th><th>不用額</th></tr><tr><td>林業労働力確保支援センター事業費（雇用管理改善推進アドバイザー業務委託料）</td><td>9,058,000</td><td>7,075,278</td><td>1,982,722</td><td></td><td>1,982,722</td><td>雇用管理改善推進アドバイザー業務委託料 公益財団法人高知県山村林業振興基金 労働環境改善計画事前審査 21事業体 雇用管理改善に係る指導・助言 82事業体 雇用管理研修会の開催 1回</td></tr><tr><td>森林林業活性化推進費</td><td>7,140,000</td><td>6,953,000</td><td>187,000</td><td></td><td>187,000</td><td>スマート林業推進事業費補助金 三原村森林組合外1事業体 苗木運搬用ドローン 1台 クイックカブラー 1台 林業労働力等調査委託料 林業就業者の就労状況や素材生産量等についての実態調査</td></tr><tr><td>木材安定供給推進事業費</td><td>731,718,000</td><td>446,027,700</td><td>285,690,300</td><td>237,895,000</td><td>47,795,300</td><td>木材安定供給推進事業費補助金 室戸市外15市町村 間伐面積 287.90ha 林業専用道（規格相当）開設 5路線 4,263m 事業実施確認業務委託料 一般社団法人高知県山林協会 高性能林業機械等整備事業費補助金 株式会社高知林業外20事業体 高性能林業機械の導入 8台</td></tr></table>										区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	繰越額	不用額	林業労働力確保支援センター事業費（雇用管理改善推進アドバイザー業務委託料）	9,058,000	7,075,278	1,982,722		1,982,722	雇用管理改善推進アドバイザー業務委託料 公益財団法人高知県山村林業振興基金 労働環境改善計画事前審査 21事業体 雇用管理改善に係る指導・助言 82事業体 雇用管理研修会の開催 1回	森林林業活性化推進費	7,140,000	6,953,000	187,000		187,000	スマート林業推進事業費補助金 三原村森林組合外1事業体 苗木運搬用ドローン 1台 クイックカブラー 1台 林業労働力等調査委託料 林業就業者の就労状況や素材生産量等についての実態調査	木材安定供給推進事業費	731,718,000	446,027,700	285,690,300	237,895,000	47,795,300	木材安定供給推進事業費補助金 室戸市外15市町村 間伐面積 287.90ha 林業専用道（規格相当）開設 5路線 4,263m 事業実施確認業務委託料 一般社団法人高知県山林協会 高性能林業機械等整備事業費補助金 株式会社高知林業外20事業体 高性能林業機械の導入 8台
区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明																																	
				繰越額	不用額																																		
林業労働力確保支援センター事業費（雇用管理改善推進アドバイザー業務委託料）	9,058,000	7,075,278	1,982,722		1,982,722	雇用管理改善推進アドバイザー業務委託料 公益財団法人高知県山村林業振興基金 労働環境改善計画事前審査 21事業体 雇用管理改善に係る指導・助言 82事業体 雇用管理研修会の開催 1回																																	
森林林業活性化推進費	7,140,000	6,953,000	187,000		187,000	スマート林業推進事業費補助金 三原村森林組合外1事業体 苗木運搬用ドローン 1台 クイックカブラー 1台 林業労働力等調査委託料 林業就業者の就労状況や素材生産量等についての実態調査																																	
木材安定供給推進事業費	731,718,000	446,027,700	285,690,300	237,895,000	47,795,300	木材安定供給推進事業費補助金 室戸市外15市町村 間伐面積 287.90ha 林業専用道（規格相当）開設 5路線 4,263m 事業実施確認業務委託料 一般社団法人高知県山林協会 高性能林業機械等整備事業費補助金 株式会社高知林業外20事業体 高性能林業機械の導入 8台																																	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明		
						繰越額	不用額			
		緊急間伐 総合支援 事業費	66,000,000	63,450,900	2,549,100		2,549,100	林業機械のリース 4 台 林業機械のレンタル 8 台 作業システムの改善 4 件 緊急間伐総合支援事業費補助金 安芸市外26市町村 間伐面積 320.40ha		
		原木増産 推進事業費 (森林組合 生産性向上 支援等)	17,000,000	11,961,000	5,039,000		5,039,000	原木増産推進事業費補助金 自伐林家等林業機械レンタル いの町外 9 市町村 44 台 森林組合生産性向上支援 宿毛市森林組合外 1 組合 林業成長産業化地域創出支援 仁淀川町 施業提案システム改良 1 式		
		林道事業費	4,434,941,400	2,175,908,573	2,259,032,827	2,211,853,000	47,179,827	林道開設事業 (県営) いの町土居柳野線外15路線 2,222m 林道開設事業 (補助) 香美市押谷線外 6 路線 1,207m 林道改良事業 (補助) 東洋町甲浦線外22路線 3,885m 林道舗装事業 (補助) いの町寒風大座礼西線外 3 路線 1,603m 橋梁点検診断 仁淀川町外 4 市町村		
		計	5,265,857,400	2,711,376,451	2,554,480,949	2,449,748,000	104,732,949			
	皆伐と再造林の促進	1 事業執行の目的 県内の製材工場や木質バイオマス発電所等に必要な原木を確保するため、林業事業体が行う皆伐への支援を通じて、原木の安定供給体制の整備を促進するとともに、皆伐に伴う伐採跡地等において、再造林を促進し、森林資源の再生と質的充実を図る。 また、再造林に必要な苗木の生産体制の整備などへの支援により、早生樹などの多様な樹種による持続可能な森づくりを推進する。						木材増産 推進費	木材増産 推進課	172

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
森林資源再生 支 援 事 業 費	92,098,000	85,860,768	6,237,232	森林資源再生支援事業費補助金 本山町外18市町村 再造林面積 206.88ha 防護ネット 48,305m 下刈り（隔年） 72.04ha 再造林推進活動 134.96ha
優良種苗確保 事 業 費	11,028,000	8,660,099	2,367,901	コンテナ苗生産基盤施設等整備事業費補助金 高知県種苗緑化協同組合 コンテナ容器 5,000個 苗採取機 1台 培地 300袋 種子採取委託料 高知県種苗緑化協同組合 採取量 スギ67kg ヒノキ89kg 採種園維持管理委託料 三原村森林組合外2事業体 下刈り 4.38ha 樹形誘導 1.96ha
原木増産推進 事業費（作業道 等整備）	36,000,000	32,801,000	3,199,000	原木増産推進事業費補助金（作業道等整備） 土佐清水市森林組合外17事業体 作業道開設 21,545m 作業ポイント 11か所 集材架線 5,170m
計	139,126,000	127,321,867	11,804,133	

施業集約化
の 強 化

1 事業執行の目的

森林経営計画の作成や施業の実施に必要となる森林情報の収集、森林調査、境界の確認、合意形成など施業集約化のための地域活動や既存路網の改良を支援することによって、間伐など森林整備の推進を図るとともに、林業・木材産業の持続的な発展を目的に、木材の生産現場における集約化や効率化を推進する。さらに、市町村における森林経営管理制度が円滑に進むよう支援を行う。

森づくり
推 進 費

森づくり
推 進 課

169

木材増産
推 進 費

木材増産
推 進 課

172

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		2 事業執行の状況及び成果								
		(単位 円)								
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰 越 額	不 用 額			
		森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 事 業 費	24,686,000	21,165,656	3,520,344		3,520,344	森林整備地域活動支援推進交付金 高知市 森林整備地域活動支援交付金 高知市外14市町村		
		森 林 経 営 管 理 制 度 推 進 事 業 費	20,871,000	18,083,101	2,787,899		2,787,899	広告委託料 南放セーラー広告株式会社 新聞広告への掲載 2回 森林管理システム林業事務所WG 延べ16回 森林管理システム支援チーム全体会 1回 森林経営管理制度研修会 2回		
		森 林 計 画 事 業 費	195,944,000	187,938,715	8,005,285	5,906,000	2,099,285	高知県森林審議会の開催 1回 森林情報管理システム保守委託料 クボタシステムズ株式会社 森林計画データ入力委託料 株式会社KCC高知支店 データ入力 2,775件 森林計画図修正委託料 株式会社相愛 修正 13,933件 森林クラウド整備等委託料 アジア航測株式会社 システムのクラウド化 森林情報整備委託料 アジア航測株式会社 森林資源情報の解析 森林情報活用促進事業費補助金 高知市 森林情報管理システム導入 スマート林業支援事業費補助金 本山町森林組合外7事業体 QGISやドローン等の導入支援 スマート林業支援業務委託料 アジア航測株式会社 本山町森林組合外26事業体 QGISやドローン等の操作支援		

木材産業の
イノベーション

高品質な製材品の供給体制の整備

1 事業執行の目的

県内製材事業体の加工力の強化、製材品の品質向上を図るため、製材関連施設の導入やJ A S（日本農林規格）の認証などに対して支援する。

2 事業執行の状況及び成果

（単位 円）

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
木 材 加 工 流 通 施 設 整 備 事 業 費	1,072,242,000	902,502,100	169,739,900	74,850,000	94,889,900	木材加工流通施設整備事業費補助金 四万十町外1町 貯木場舗装 1,884.2㎡ グラップル付バックホウ 1台 帯鋸盤 5台 丸鋸盤 1台 木材乾燥機 7基 リングバーカー 1台 作業用建物 4棟

造 林 事 業 費	2,503,299,000	1,554,359,195	948,939,805	948,077,000	862,805	造林事業費補助金 香美市外29市町村 間伐面積 2,084.88ha 造林事業実施確認業務委託料 一般社団法人高知県山林協会 造林補助金システム運用保守委託料 クボタシステムズ株式会社
みどりの環境整備支援事業費	13,106,000	10,187,810	2,918,190		2,918,190	みどりの環境整備支援交付金 黒潮町外13市町村 間伐面積 307.17ha
森の工場活性化対策事業費	151,687,000	149,842,653	1,844,347		1,844,347	森の工場活性化対策事業費補助金 香美森林組合外37事業体 間伐面積 1,161.22ha 作業道開設 178路線 144,768m 林内路網アップグレード事業費補助金 香美森林組合外5事業体 作業道（改修、復旧） 8路線
計	2,909,593,000	1,941,577,130	968,015,870	953,983,000	14,032,870	

木材産業
振興費

木材産業
振興課

174

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
製材事業体の生産・経営力の強化								木材産業振興費	木材産業振興課	174	
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳					説 明
						繰 越 額	不 用 額				
		県産材加工力強化事業費（県産材加工力強化事業費補助金）	79,735,000	77,948,000	1,787,000		1,787,000				県産材加工力強化事業費補助金 馬路林材加工協同組合外8事業体 モルダー 1台 グレーディングマシン 1台 木材乾燥機 4基 レーザーマーカ 1台 帯鋸盤 1台 フォークリフト 1台 集塵設備 1式 協同組合高幡木材センター 事業戦略策定支援 1件
		計	1,151,977,000	980,450,100	171,526,900	74,850,000	96,676,900				
		1 事業執行の目的									（単位 円）
		県内製材事業体の生産・経営力の向上を図るため、財務状況を分析し、策定した事業戦略を実践する中で、磨き上げを行うPDC Aサイクルにより、継続的に業務を改善する取り組みの定着を支援する。									
		2 事業執行の状況及び成果									
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明					
		県産材加工力強化事業費（事業戦略実践支援業務委託料）	24,750,000	24,750,000		事業戦略実践支援業務委託料 NBCコンサルティング株式会社 製材事業体の事業戦略実践に対する支援を委託 9事業体					

木材・木製品の高付加価値化の推進（Ａ材の活用） プラットホームづくり等による地産・外商体制の強化	1 事業執行の目的 本県の豊かな森林資源を余すことなく活用していくためには、県外への販路拡大が必要である。施主や建築士等への積極的な提案活動、非住宅建築物に関する提案・相談窓口の設置、出荷体制の強化に向けた県内企業のサポートなどにより、県産材のブランドイメージの向上や販路拡大を図る。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>県産材外商推進対策事業費（県産材需要拡大サポート事業委託料）</td><td>59,951,000</td><td>59,951,000</td><td></td><td>県産材需要拡大サポート事業委託料 一般社団法人高知県木材協会 県内企業や団体が行う販売促進に向けた取り組み等をサポートする業務を委託</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	県産材外商推進対策事業費（県産材需要拡大サポート事業委託料）	59,951,000	59,951,000		県産材需要拡大サポート事業委託料 一般社団法人高知県木材協会 県内企業や団体が行う販売促進に向けた取り組み等をサポートする業務を委託	木材産業振興費	木材産業振興課	174
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明									
	県産材外商推進対策事業費（県産材需要拡大サポート事業委託料）	59,951,000	59,951,000		県産材需要拡大サポート事業委託料 一般社団法人高知県木材協会 県内企業や団体が行う販売促進に向けた取り組み等をサポートする業務を委託									
森の資源を余すことなく活用	1 事業執行の目的 森林資源を活かした循環型社会の形成及び新たな産業や雇用の創出に向け、木質バイオマスの地域循環利用の取り組みを進めるために、バイオマス利用施設の整備や燃焼灰回収等への支援を行う。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>木質資源利用促進事業費</td><td>2,574,000</td><td>2,280,000</td><td>294,000</td><td>木質資源利用促進事業費補助金 有限会社安岡重機外 4 事業体 熱利用原木確保支援 1 事業体 木質バイオマス利用コスト支援 4 事業体</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	木質資源利用促進事業費	2,574,000	2,280,000	294,000	木質資源利用促進事業費補助金 有限会社安岡重機外 4 事業体 熱利用原木確保支援 1 事業体 木質バイオマス利用コスト支援 4 事業体	木材産業振興費	木材産業振興課	174
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明										
木質資源利用促進事業費	2,574,000	2,280,000	294,000	木質資源利用促進事業費補助金 有限会社安岡重機外 4 事業体 熱利用原木確保支援 1 事業体 木質バイオマス利用コスト支援 4 事業体										
木材利用の拡大（建築士等への戦略的アプローチ）	1 事業執行の目的 新しい建築材料であるＣＬＴを活用した木造建築や非住宅の木造建築を推進するため、ＣＬＴや非住宅建築物の設計及び研修会の開催に対して支援する。	木材産業振興費	木材産業振興課	174										

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
施主の木材 利用に関する理解の醸成		2 事業執行の状況及び成果				木材産業 振 興 費	木材産業 振 興 課	174	
		(単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額				説 明
		C L T 等 木 造 建築促進事業費 (非住宅建築物 木造化促進事業 費補助金)	14,970,000	8,970,000	6,000,000				非住宅建築物木造化促進事業費補助金 佐川町外 3 件 C L T 建築物の設計 1 棟 非住宅建築物の設計 1 棟 非住宅建築物の木造化・木質化セミナーの開催 1 回 非住宅建築物のモニタリング調査 1 件
		1 事業執行の目的							
新しい建築材料である C L T の普及・技術取得・建築推進、C L T 等を使用した非住宅建築物の木造化、公共的施設等の整備などの取り組みに対する支援により、県産材の地産地消及び木材需要の拡大を図る。									
2 事業執行の状況及び成果				木材産業 振 興 費	木材産業 振 興 課	174			
(単位 円)									
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額				説 明		
C L T 等 木 造 建築促進事業費 (C L T 普及促進 事業費補助金)	10,349,000	8,451,798	1,897,202				C L T 普及促進事業費補助金 C L T 建築推進協議会 フォーラム 2 回 技術研修会 5 回		
(非住宅建築物 県産材利用促進 事業費補助金)	3,817,000	3,483,000	334,000				非住宅建築物県産材利用促進事業費補助金 非住宅建築物の木造化・木質化 8 事業体 非住宅建築物の木質化及び木製品の導入 6 か所		
木 の 香 る ま ち づ くり 推 進 事 業 費	40,419,000	38,250,000	2,169,000	木の香るまちづくり推進事業費補助金 安芸市外19事業体（重複除く） 公共的施設整備 延べ 5 団体 5 か所（病院等） 学校関連環境整備 延べ15団体32か所（保育園、小中学校等） 屋外景観施設等整備 延べ 2 団体29か所（バス待合所等）					

マーケティング戦略の強化				木製玩具等の配布 延べ5市町 201人				
	計	54,585,000	50,184,798	4,400,202				
	1 事業執行の目的							
	木造建築に関する情報発信や県産材を使用した住宅への支援により、県産材の地産地消及び木材需要の拡大を図る。							
	また、県外において土佐材を使用して建築される住宅等への支援、輸送の効率化や大規模に販売するための仕組みづくりを行い、さらに輸出促進に向けた取り組みを支援することで、県産材のブランドイメージの向上や販路拡大を図る。							
	2 事業執行の状況及び成果							
	(単位 円)							
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
	こうちの木の 住まいづくり 助 成 事 業 費	101,491,000	81,878,000	19,613,000	こうちの木の住まいづくり助成事業費補助金 新築、増築 254件 リフォーム 11件			
	こうちの木の 住 ま い 普 及 推 進 事 業 費	2,561,000	2,560,666	334	こうちの木の住まい普及推進事業費補助金 高知県木材普及推進協会 木造住宅等の普及に関するテレビ番組放映 24回			
県 産 材 外 商 推進対策事業費 (県産材需要 拡大サポート事 業委託料を除く)	31,384,000	26,900,011	4,483,989	土佐の木の住まい普及推進事業費補助金 県外工務店、設計事務所等 住宅等の建築 167件 土佐の木販売促進事業費補助金 土佐材流通促進協議会 消費地商談会の開催 10回 県内産地での商談会の開催 28回 土佐材の展示即売会の開催 10回 販売拡大拠点設置事業費補助金 土佐材流通促進協議会 拠点企業 29社 邸別 70棟 ロット 7,730㎡				
土 佐 材 販 売 力 抜本強化事業費	12,643,000	12,387,120	255,880	県産材共同輸送推進事業費補助金 協同組合高知木材センター外1組合 トレーラー等を使用した定期輸送 149回 5,380㎡				
県産材輸出促進 事 業 費	21,936,000	17,217,627	4,718,373	県産材輸出促進事業費補助金 協同組合ドライウッド土佐会				
					木材産業 振 興 費	木材産業 振 興 課	174	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
		オリンピック・パラリンピック東京大会県産材活用事業費	2,448,000	1,943,600	504,400	県産材製品PR 1件 県産材輸出促進事業委託料 東京ガスコミュニケーションズ株式会社外1事業体 台湾デザインマテリアルセンターへの展示、商談会開催 グローバル産地づくり推進事業費補助金 高知米国市場開拓協議会 国内先行地視察 1回 アメリカへのトライアル出荷 2回			
		災害対応用木材供給体制構築事業費	136,943,000	131,726,680	5,216,320	災害対応用木材供給推進事業費補助金 協同組合高幡木材センター 災害対応用木材備蓄倉庫 1棟 災害対応用木材確保事業委託料 協同組合高幡木材センター外1組合 木造応急仮設住宅 500棟分			
		計	309,406,000	274,613,704	34,792,296				
担い手の育成・確保	林業大学校の充実・強化	1 事業執行の目的 本県の豊富な森林資源をダイナミックに活用し、林業、木材産業等の成長産業化を進めるため、その要である即戦力となる人材から林業や木造建築を支え中核を担う人材まで、幅広い分野で活躍する人材を養成するとともに県内の林業事業体等への就業促進及び定着率の向上を目指す。					森づくり推進費	森づくり推進課	169

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
林 業 大 学 校 運 営 費	64,425,000	59,039,630	5,385,370	広報等委託料 株式会社ユーエスケー外2社 学校案内広報の制作等 学校案内パンフレット・研修生募集要項等の制作等 新聞広告、WEB広報、テレビCM等
林 業 大 学 校 研 修 事 業 費	198,608,000	181,200,690	17,407,310	林業大学校研修業務等委託料 公益財団法人高知県山村林業振興基金 基礎課程12科目214時間（修了者23人） 専攻課程4科目134時間（修了者13人） 短期課程96科目213日間（受講者 延べ2,426人） 特定非営利活動法人team Timberize 専攻課程「木造設計コース」の運営支援 緑の青年就業準備給付事業費補助金 受給者43人
計	263,033,000	240,240,320	22,792,680	

きめ細かな
担い手育成
・確保の
強化

1 事業執行の目的

「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づき設置された林業労働力確保支援センターが実施する林業作業に必要な資格・免許を習得するための研修の開催や雇用情報の収集及び情報提供、移住施策と連携した都市部におけるセミナー等の開催、また、市町村が特用林産業に新規に携わる者に対して支給する生産技術習得のための研修助成金等に対して支援を行い、林業の担い手を確保する。

また、新たに小規模林業を実践する者や小規模林業の推進を支援する市町村の取り組みに対し支援を行うことで、より多様な林業の担い手の確保や中山間地域への定住促進を図る。

森づくり
推進費

森づくり
推進課

169

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																									
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>林業労働力確保支援センター事業費（林業労働力確保支援センター事業費補助金）</td><td>30,127,000</td><td>25,998,995</td><td>4,128,005</td><td>林業労働力確保支援センター事業費補助金 公益財団法人高知県山村林業振興基金 林業技術者養成研修 38回289人 フォレストスクールの開催 オンライン開催 6回33人 高知（現地開催）1回8人 林業体験ツアー 1回6人</td></tr><tr><td>森林整備担い手確保育成対策事業費（特用林産業新規就業者支援事業費補助金）</td><td>17,350,000</td><td>16,900,000</td><td>450,000</td><td>特用林産業新規就業者支援事業費補助金 東洋町外5市町 土佐備長炭、菌床しいたけの生産等技術研修を支援 研修生 12人</td></tr><tr><td>小規模林業推進事業費</td><td>15,665,000</td><td>11,844,181</td><td>3,820,819</td><td>小規模林業アドバイザー派遣等事業費補助金 林材業労働災害防止協会高知県支部 アドバイザー派遣 延べ41日 先進地現地研修 延べ1日 安全防具導入 14人 傷害総合保険加入促進 13人 蜂刺され対策 1人 実践現場安全点検パトロール 延べ14日 小規模林業総合支援事業費補助金 佐川町外5市町 インターネットホームページ運用保守等委託料 株式会社シティネット 高知県小規模林業推進協議会ホームページ運用保守等 小規模林業推進協議会の開催 1回</td></tr><tr><td>計</td><td>63,142,000</td><td>54,743,176</td><td>8,398,824</td><td></td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	林業労働力確保支援センター事業費（林業労働力確保支援センター事業費補助金）	30,127,000	25,998,995	4,128,005	林業労働力確保支援センター事業費補助金 公益財団法人高知県山村林業振興基金 林業技術者養成研修 38回289人 フォレストスクールの開催 オンライン開催 6回33人 高知（現地開催）1回8人 林業体験ツアー 1回6人	森林整備担い手確保育成対策事業費（特用林産業新規就業者支援事業費補助金）	17,350,000	16,900,000	450,000	特用林産業新規就業者支援事業費補助金 東洋町外5市町 土佐備長炭、菌床しいたけの生産等技術研修を支援 研修生 12人	小規模林業推進事業費	15,665,000	11,844,181	3,820,819	小規模林業アドバイザー派遣等事業費補助金 林材業労働災害防止協会高知県支部 アドバイザー派遣 延べ41日 先進地現地研修 延べ1日 安全防具導入 14人 傷害総合保険加入促進 13人 蜂刺され対策 1人 実践現場安全点検パトロール 延べ14日 小規模林業総合支援事業費補助金 佐川町外5市町 インターネットホームページ運用保守等委託料 株式会社シティネット 高知県小規模林業推進協議会ホームページ運用保守等 小規模林業推進協議会の開催 1回	計	63,142,000	54,743,176	8,398,824				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																													
林業労働力確保支援センター事業費（林業労働力確保支援センター事業費補助金）	30,127,000	25,998,995	4,128,005	林業労働力確保支援センター事業費補助金 公益財団法人高知県山村林業振興基金 林業技術者養成研修 38回289人 フォレストスクールの開催 オンライン開催 6回33人 高知（現地開催）1回8人 林業体験ツアー 1回6人																													
森林整備担い手確保育成対策事業費（特用林産業新規就業者支援事業費補助金）	17,350,000	16,900,000	450,000	特用林産業新規就業者支援事業費補助金 東洋町外5市町 土佐備長炭、菌床しいたけの生産等技術研修を支援 研修生 12人																													
小規模林業推進事業費	15,665,000	11,844,181	3,820,819	小規模林業アドバイザー派遣等事業費補助金 林材業労働災害防止協会高知県支部 アドバイザー派遣 延べ41日 先進地現地研修 延べ1日 安全防具導入 14人 傷害総合保険加入促進 13人 蜂刺され対策 1人 実践現場安全点検パトロール 延べ14日 小規模林業総合支援事業費補助金 佐川町外5市町 インターネットホームページ運用保守等委託料 株式会社シティネット 高知県小規模林業推進協議会ホームページ運用保守等 小規模林業推進協議会の開催 1回																													
計	63,142,000	54,743,176	8,398,824																														
林業事業体の経営基盤の強化	1 事業執行の目的 新規就業者の確保と定着率の向上及び林業事業体の経営力の改善による労働環境等の向上を図るため、事業戦略（経営ビジョン）策定及び実践を支援する。	森づくり推進費				森づくり推進課	169																										

中山間対策
(特用林産
の振興)

中山間対策
(特用林産
の振興)

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
森林整備担い手確保育成対策事業費（事業戦略策定等支援業務委託料、事業戦略実践支援業務委託料）	27,500,000	27,500,000		事業戦略策定等支援業務委託料 N B C コンサルタンツ株式会社 事業戦略の策定及び実践支援 5 社 事業戦略実践支援業務委託料 N B C コンサルタンツ株式会社 事業戦略の実践支援 5 社

1 事業執行の目的

中山間地域の活性化を図るため、森林資源を有効に活用することにより、地域の実情に応じた特色ある特用林産物生産が円滑に行われるよう支援する。また、森林・林業を核とした地域振興に資する取り組みの中で、市町村等が自らの発想で提案する事業効果の高い取り組みを総合的に支援する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
特用林産振興対策事業費	12,008,000	9,551,605	2,456,395	特用林産物生産統計調査業務委託料 一般社団法人高知県木材協会 県内特用林産物に関する生産統計の調査 土佐備長炭ブランド化推進事業委託料 高知県木炭振興会 生産者等を対象とした研修会開催 5 回 参加者延べ108人 リーフレット作成委託料 南放セーラー広告株式会社 県内主要特用林産物の販売促進リーフレット作成 栽培技術映像マニュアル等作成委託料 株式会社アール・ケー・シー・プロダクション 栽培技術マニュアル動画の作成編集（6 品目）
地域林業総合支援事業費	10,327,000	8,131,000	2,196,000	地域林業総合支援事業費補助金 室戸市外 9 市町 1 広域団体 木炭原木生産用作業道開設 17路線 7,065m 機械式伐採くさび 4 台

木材産業
振興費

木材産業
振興課

174

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																		
豪雨災害・ 国土強靱化 対 策	豪雨災害・ 国土強靱化 対 策	<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th colspan="2">説 明</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td colspan="2">高所作業器具 一式 特殊伐採器具 一式 衛星電話 1 台 きのこ原木 2 件 きのこ種菌 6 件 シキミ苗 1 件</td></tr><tr><td>計</td><td>22,335,000</td><td>17,682,605</td><td>4,652,395</td><td colspan="2"></td></tr></table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明						高所作業器具 一式 特殊伐採器具 一式 衛星電話 1 台 きのこ原木 2 件 きのこ種菌 6 件 シキミ苗 1 件		計	22,335,000	17,682,605	4,652,395			治 山 費	治 林 道 課	177
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																					
						高所作業器具 一式 特殊伐採器具 一式 衛星電話 1 台 きのこ原木 2 件 きのこ種菌 6 件 シキミ苗 1 件																					
計	22,335,000	17,682,605	4,652,395																								
1 事業執行の目的 気候変動に伴う降雨形態の変化により激甚化している山地災害からの早期復旧や、県民の安全・安心な暮らしを守るため国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等を活用し、事前の防災・減災対策を推進する。 2 事業執行の状況及び成果 （単位 円） <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>治山事業費</td><td>6,997,434,000</td><td>4,116,519,277</td><td>2,880,914,723</td><td>2,629,613,000</td><td>251,301,723</td><td>山地治山事業 越知町小日浦外54か所 水源地域等保安林整備事業 馬路村魚梁瀬外 4 か所 山地防災事業 香美市仙頭外46か所 災害関連緊急治山等事業 香美市市宇外 2 か所</td></tr></table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	治山事業費	6,997,434,000	4,116,519,277	2,880,914,723	2,629,613,000	251,301,723	山地治山事業 越知町小日浦外54か所 水源地域等保安林整備事業 馬路村魚梁瀬外 4 か所 山地防災事業 香美市仙頭外46か所 災害関連緊急治山等事業 香美市市宇外 2 か所							
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳					説 明																		
				繰 越 額	不 用 額																						
治山事業費	6,997,434,000	4,116,519,277	2,880,914,723	2,629,613,000	251,301,723	山地治山事業 越知町小日浦外54か所 水源地域等保安林整備事業 馬路村魚梁瀬外 4 か所 山地防災事業 香美市仙頭外46か所 災害関連緊急治山等事業 香美市市宇外 2 か所																					
新エネルギー 導 入 の 促 進	新エネルギー 導 入 の 促 進	1 事業執行の目的 全国でも優位な新エネルギー資源をもつ地域特性を生かし、地球温暖化対策に寄与するとともに、地域振興や県民生活の向上につなげていくため、新エネルギーに関する普及啓発や新たな課題に対する対策の検討などを行い、新エネルギーの導入を促進する。					新エネ ルギー 推 進 費	環境計画 推 進 課	181																		

地球温暖化
対策が進んだ脱炭素
社会づくり

地球温暖化
対策が進んだ脱炭素
社会づくり

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
エ ネ ル ギ ー 対 策 費	8,169,000	4,245,433	3,923,567	こうち型地域還流再エネ事業 6 社 配当額28,331,911円 県有施設の屋根貸しによる太陽光発電事業 6 施設 地域新電力事例セミナーの開催 1 回 水素活用セミナーの開催 1 回

1 事業執行の目的

「高知県地球温暖化対策実行計画」に基づき、県民の皆様や事業者、市町村等と連携・協力して地球温暖化防止活動を推進するとともに、県自らも温室効果ガス排出量の削減に取り組む。

また、環境活動に対する支援や環境学習の推進に加え、県民運動としての地球温暖化対策を推進する拠点である高知県環境活動支援センターや、推進組織である高知県地球温暖化防止県民会議を運営し、主体的に環境活動に参加する県民の増加や、環境に優しいライフスタイルの拡大につなげるとともに、脱炭素社会の実現を目指す。

さらに、森林の成長に伴うCO₂の吸収量や木質バイオマス燃料を使用することによるCO₂の削減量をオフセット・クレジットとして認証・発行し、環境先進企業に広く売却することで森林資源を活用した新たな環境ビジネスへとつなげていくとともに、環境先進企業との協働の森づくり事業の推進により、森林の再生と、企業と地域の交流の促進を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
地球温暖化対策 推 進 事 業 費	11,598,000	10,885,039	712,961	クールビズ・ウォームビズの実施 デマンド監視 105施設 高知県脱炭素社会推進協議会の開催 3 回
地球温暖化防止 県民会議活動 推 進 事 業 費	20,545,000	20,208,401	336,599	高知県地球温暖化防止県民会議の開催 総会・部会 計 7 回 「環境にやさしい買い物キャンペーン2021」の実施 地域イベント等への出展 ブース出展 5 回 交通エコポイント活用社会還元事業「ですかでゴー」の実施 省エネアドバイザーの派遣 8 回

環 境 費
政 策 費

林業環境
政 策 課

167

新エネルギー
推 進 費

環境計画
推 進 課

181

環 境 費
共 生 費

自 然
共 生 課

182

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額	説明			
		協働の森づくり 事業費	9,947,000	7,336,381	2,610,619	エコアクション21基礎セミナーの開催 2回 地球温暖化対策の普及啓発 ホームページ「Myスイッチ！Goクール！」等による情報発信 イベント出展 2回（2日間） イベント会場アンケート 2回 企業などに対するアプローチ・提案の実施 パートナーズ協定の締結 新規 1件、更新 2件 （協働の森協定延べ数 66件） フォーラム開催委託料 株式会社高知広告センター 協働の森フォーラムの開催 1回 29パートナー企業・団体等 270人参加 うち、オンライン中継視聴者延べ 115人 企業と地域の交流活動の実施 11回 451人参加 CO ₂ 吸収認証制度運営委託料 一般社団法人高知県山林協会 CO ₂ 吸収専門委員会の開催（書面） 2回 CO ₂ 吸収証書発行 36件			
		オフセット・ クレジット推進 事業費	9,595,000	2,430,707	7,164,293	オフセット・クレジット認証センター運営等委託料 一般社団法人高知県山林協会 高知県オフセット・クレジット認証運営委員会開催 1回（書面） 県内市町村・事業体（12団体）のクレジット販売 91t－CO ₂ 高知県CO ₂ 木づかい固定量認証制度の運営 CO ₂ 木づかい固定証書の発行 397件 県有クレジット販売 69件 693t－CO ₂			
		環境活動支援 センター事業費	17,500,000	17,498,318	1,682	環境学習講師の紹介・派遣 延べ115人 環境絵日記コンテスト 応募作品数 4,268作品 生物多様性こうち戦略推進リーダー養成講座の開催 2講座 6回 推進リーダー新規登録者数 20人 リーダー総数 72人 こうちプラン大賞表彰 1回 応募団体13組			

環境への負荷の少ない循環型社会づくり

廃棄物の適正処理の推進

豊かな環境づくり総合支援事業費	2,784,000	2,073,000	711,000	豊かな環境づくり総合支援事業費補助金 公益社団法人生態系トラスト協会外5団体
計	71,969,000	60,431,846	11,537,154	

1 事業執行の目的

廃棄物排出事業者及び処理業者等への立入調査や指導、不法投棄防止のためのパトロールや啓発活動を行うとともに、市町村による一般廃棄物の適正処理に関する事項及び施設の整備・設置・廃止に関する事項等について指導・助言等を行う。

また、南海トラフ地震に備えるための県内における災害廃棄物の広域処理体制を市町村及び関係団体とともに構築する。

新たな管理型産業廃棄物最終処分場については、佐川町加茂を建設予定地として決定し、令和元年7月に県と佐川町で「確認書」を締結したことから、施設整備に向けて、施設本体工事の実施設計や環境影響評価等を実施するとともに、整備・運営主体である公益財団法人エコサイクル高知に対して、建設工事の発注業務等に要する経費について支援を行う。あわせて、令和2年12月に佐川町と締結した「協定書」に基づき、「周辺安全対策」として、長竹川の増水対策や上水道整備への支援を行うとともに、佐川町が実施する「地域振興策」への支援を行う。

公益財団法人エコサイクル高知や公益財団法人高知県魚さい加工公社の運営等に対する支援を行い、廃棄物を適正に処理することにより、環境の保全、産業・経済の発展を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
廃棄物処理対策事業費（環境美化推進事業費を除く）	779,412,000	695,445,593	83,966,407	17,002,000	66,964,407	処理業者等への立入調査・指導及び不法投棄の監視指導などによる産業廃棄物の適正処理の促進 一般廃棄物の適正処理に係る指導・助言等 災害廃棄物処理対策の推進 新たな管理型最終処分場の施設整備に係る地元説明、実施設計等の実施及び工事発注業務に係る支援等

環境対策費

環境対策課

185

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ															
	生活環境の保全	1 事業執行の目的 環境行政関係会議への出席や市町村・関係機関との連絡調整等を通じ、環境行政を円滑に推進するとともに、環境関係諸法令に基づく公害紛争の処理対策、河川等の水質や大気環境の常時監視、事業場の監視や水質汚濁事故等の原因究明を通じ、環境の保全と県民の安心安全の確保を図る。 また、平成19年12月28日に施行された「清潔で美しい高知県をつくる条例」に基づき、県土の美観の保持及び回復に取り組むとともに、ボランティアの登録、県民等による美化活動の支援、事業者及びその関係団体等との美化活動協定の締結、県民一斉美化活動月間の設定、県民や事業者等へ美観の保持等についての広報活動、市町村との連携・支援等を通じて、清潔で美しい県土づくりを推進する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>環境保全事業費 (リサイクル製品普及促進事業費を除く)</td><td>110,260,000</td><td>108,074,178</td><td>2,185,822</td><td>環境審議会水環境部会の開催 1回 公害紛争処理対策 水質汚濁防止事業 公共用水域水質調査(県分) 46河川 61地点 2湖沼 2地点 6海域 42地点 地下水水質調査(県分) 13市町 29地点 工場・事業場立入検査 延べ51事業場 化学物質環境実態調査 調査地点 四万十川河口部 調査項目 有機塩素化合物等 大気保全等対策事業 大気環境測定局 安芸市外5市町7地点 航空機騒音調査 南国市4地点 道路交通騒音調査 大月町、黒潮町 酸性雨等調査 檮原町 有害大気汚染物質モニタリング調査 安芸市、須崎市 微小粒子状物質成分分析調査 いの町 ダイオキシン類濃度調査 大気調査 4地点 地下水調査 1地点 水質調査 7地点 土壌調査 1地点 底質調査 7地点 アスベスト対策 特定粉じん排出等作業立入調査 14事業所</td></tr><tr><td>衛生環境研究所費</td><td>38,238,000</td><td>36,958,785</td><td>1,279,215</td><td>衛生環境研究所の運営及び環境の保全に係る調査研究</td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	環境保全事業費 (リサイクル製品普及促進事業費を除く)	110,260,000	108,074,178	2,185,822	環境審議会水環境部会の開催 1回 公害紛争処理対策 水質汚濁防止事業 公共用水域水質調査(県分) 46河川 61地点 2湖沼 2地点 6海域 42地点 地下水水質調査(県分) 13市町 29地点 工場・事業場立入検査 延べ51事業場 化学物質環境実態調査 調査地点 四万十川河口部 調査項目 有機塩素化合物等 大気保全等対策事業 大気環境測定局 安芸市外5市町7地点 航空機騒音調査 南国市4地点 道路交通騒音調査 大月町、黒潮町 酸性雨等調査 檮原町 有害大気汚染物質モニタリング調査 安芸市、須崎市 微小粒子状物質成分分析調査 いの町 ダイオキシン類濃度調査 大気調査 4地点 地下水調査 1地点 水質調査 7地点 土壌調査 1地点 底質調査 7地点 アスベスト対策 特定粉じん排出等作業立入調査 14事業所	衛生環境研究所費	38,238,000	36,958,785	1,279,215	衛生環境研究所の運営及び環境の保全に係る調査研究	環 境 対 策 費	環 境 対 策 課	185
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																			
環境保全事業費 (リサイクル製品普及促進事業費を除く)	110,260,000	108,074,178	2,185,822	環境審議会水環境部会の開催 1回 公害紛争処理対策 水質汚濁防止事業 公共用水域水質調査(県分) 46河川 61地点 2湖沼 2地点 6海域 42地点 地下水水質調査(県分) 13市町 29地点 工場・事業場立入検査 延べ51事業場 化学物質環境実態調査 調査地点 四万十川河口部 調査項目 有機塩素化合物等 大気保全等対策事業 大気環境測定局 安芸市外5市町7地点 航空機騒音調査 南国市4地点 道路交通騒音調査 大月町、黒潮町 酸性雨等調査 檮原町 有害大気汚染物質モニタリング調査 安芸市、須崎市 微小粒子状物質成分分析調査 いの町 ダイオキシン類濃度調査 大気調査 4地点 地下水調査 1地点 水質調査 7地点 土壌調査 1地点 底質調査 7地点 アスベスト対策 特定粉じん排出等作業立入調査 14事業所																			
衛生環境研究所費	38,238,000	36,958,785	1,279,215	衛生環境研究所の運営及び環境の保全に係る調査研究																			

自然環境の
保全が図ら
れた自然
共生社会
づくり

自然環境の
保全

3 Rの推進	廃棄物処理 対策事業費 (環境美化 推進事業費)	2,029,000	1,125,365	903,635	ボランティア登録制度 167団体 1,549名 美化活動パートナーズ協定締結 23企業・団体 県民一斉美化活動月間(2月) 地域でのボランティア清掃(3市町で実施) 県職員による清掃の実施
	計	150,527,000	146,158,328	4,368,672	

1 事業執行の目的

「高知県リサイクル製品等認定制度」により、県内で製造されるリサイクル製品や環境に配慮した取り組みを行っている県内の事業所・店舗を認定し、3 Rの普及促進を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
環境保全事業費 (リサイクル 製品普及促進 事業費)	618,000	436,074	181,926	認定審査会の開催 1回 認定製品、事業所紹介パンフレット作成 2,700部 認定製品等普及啓発 建設業者へのチラシ配布 1,400部 展示PR 3回

環境費

環境課

185

自然環境の
保全が図ら
れた自然
共生社会
づくり

自然環境の
保全

1 事業執行の目的

高知県希少野生動植物保護条例に基づき、被害が顕著なニホンジカの食害防止の取り組み等、県内に生息・生育する希少野生動植物の保護対策を行うとともに、生物多様性基本法に基づき策定した「生物多様性こうち戦略」が目指す「各主体が協働・連携して具体的な行動を実践し、それによって地域が持続的に発展することで、現在よりも生物の多様性が豊かに維持されている社会づくり」の実現に向けた取り組みを推進する。

また、月見山こどもの森を指定管理者制度により、四国のみちは管理運営を市町村等へ委託して適正に管理を行う。併せて、自然公園等の管理体制を充実させるとともに老朽化施設の整備を行い、利用の促進を図る。

牧野植物園は、指定管理者制度により適正に管理を行うとともに薬用植物等の分類研究や栽培・利用技術の開発を図り、地域産業の振興に資する。併せて、平成29年に策定した「牧野植物園磨き上げ整備基本構想」に基づき、整備を推進することで、世界に誇れる植物園への磨き上げを図る。

環境費

自然課

182

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳 繰 越 額 不 用 額	説 明		
		自然公園等 施 設 整 備 事 業 費	688,771,000	367,703,527	321,067,473	271,942,000 49,125,473	カルスト学習館再整備建築主体工事 外 9 件		
		自然公園等 管 理 費	20,969,000	19,335,489	1,633,511		月見山こどもの森 利用者数 31,889人		
		希少動植物 保 護 対 策 事 業 費	45,409,000	44,806,306	602,694		レッドデータブック改訂・印刷（800 冊） サンゴ分布調査（県西部） 希少野生植物食害防止対策 現地調査 8 地点 防護柵設置 3 地点 延長290m モニタリング調査26か所 石鎚山系生物多様性保全計画 現状把握、分析、保全計画（案）策 定 普及啓発事業 希少野生動植物普及啓発 企画展の開催 3 回		
		牧野植物園 管理運営費	901,846,000	672,526,864	229,319,136	212,854,000 16,465,136	牧野植物園入園者数128,623人 新研究棟建築工事 南園改修設備移設等工事設計 高台移転圃場整備基本設計		
		計	1,656,995,000	1,104,372,186	552,622,814	484,796,000 67,826,814			

1 事業執行の目的

「高知県清流保全条例」に基づき物部川清流保全計画及び仁淀川清流保全計画の推進や、「高知県四万十川の保全及び流域の振興に関する基本条例」に基づく四万十川流域の保全と振興に向けた事業のほか、四万十川流域保全振興委員会の運営や関係各機関との調整を実施することにより、地域に根ざした環境保全の取り組みの促進を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
四 万 十 川 総 合 対 策 費	14,318,000	13,338,101	979,899	四万十川財団運営費補助金 公益財団法人四万十川財団
清 流 保 全 推 進 事 業 費	937,000	829,420	107,580	物部川清流保全推進協議会の運営 総会の開催 1回 幹事会の開催 2回 仁淀川清流保全推進協議会の運営 全体会の開催 1回 協働の川パートナーズ協定 8件
計	15,255,000	14,167,521	1,087,479	

水 産 部 門

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
漁業生産の 構 造 改 革	効 率 的 な 漁 業 生 産 体 制 へ の 換	1 事業執行の目的	水 産 政 策 費	水 産 政 策 課	187
		新規就業者等の設備投資への支援や土佐黒潮牧場15基体制の維持、高知マリンイノベーションの推進などにより、漁業経営の効率化を図るとともに、定置網漁業や養殖業への企業参入の促進により漁業生産量の増大と雇用の場の確保を図る。	漁 業 振 興 費	漁 業 振 興 課	191
		また、漁業者への低利融資や漁業信用基金協会の保証制度など、漁業制度資金の適切な運用により、漁業経営の維持・安定を図る。	水産業試験研究費		193
			漁 港 建 設 費	漁 港 場 課	196
		2 事業執行の状況及び成果			
		(1) 漁業金融対策			
		ア 予算執行の状況	(単位 円)		

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料の ページ
		イ 実施状況及び成果						
		(単位 円、件)						
		区 分	融 資 枠	承 認 額	件 数			
		漁 業 近 代 化 資 金	1,810,000,000	1,704,670,000	63			
		沿 岸 漁 業 等 経 営 育 成 資 金	400,000,000	240,070,000	25			
		漁 業 災 害 対 策 資 金	300,000,000	0	0			
		沿 岸 漁 業 経 営 再 建 特 別 資 金	100,000,000	72,562,000	1			
		漁 業 経 営 維 持 安 定 資 金	250,000,000	0	0			
		沿 岸 漁 業 改 善 資 金	40,000,000	20,920,000	4			
		か つ お ・ ま ぐ ろ 漁 業 振 興 資 金	1,200,000,000	190,910,000	15			
		漁 業 経 営 改 善 促 進 資 金	300,000,000	190,000,000	1			
		か つ お 一 本 釣 漁 船 建 造 等 支 援 資 金	950,000,000	0	0			
		漁 協 経 営 改 善 資 金	200,000,000	0	0			
		計	5,550,000,000	2,419,132,000	109			
		(2) 漁業の生産基盤整備						
		(単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳	説 明	
						繰 越 額	不 用 額	
		水 産 政 策 総 務 費	9,305,000	6,715,681	2,589,319		2,589,319	高知マリンイノベーション運営協議会の開催 目的：大学や研究機関等の専門家が参画する運営協議会及び協議会が設置する4つのプロジェクトチーム（以下「PT」）において、本県水産業のデジタル化を図る各プロジェクトを推進 金額：1,357,522円 ・高知マリンイノベーション運営協議会を2回開催 ・高知マリンイノベーションPTを8回開催
		漁業生産基盤 整備事業費 (うち、南海 トラフ地震 対策分を除く)	637,925,000	557,341,630	80,583,370	68,060,000	12,523,370	(1) 種子島周辺漁業対策事業費補助金 目的：ロケット打ち上げに伴う種子島周辺海域での漁業への影響を緩和するために実施する事業を支援 交付先：室戸市外7市町、1団体 補助金額：73,533,000円

							・コンテナ型冷凍施設の整備、水揚げ荷さばき施設実施設計委託ほか			
							(2) 漁業生産基盤維持向上事業費補助金 目的：漁業活動の維持・向上等に必要なソフト・ハード事業を支援 交付先：安芸市外3団体 補助金額：7,213,000円 ・漁船用エンジン洗浄機の整備、カワウ及び外来魚の駆除、アユの産卵場造成及び遡上状況調査 ・MSC認証を受けたカツオの消費者への普及啓発活動			
	沿岸沖合漁業等振興事業費	406,008,000	272,590,407	133,417,593	127,600,000	5,817,593	(1) 浮魚礁保守点検等委託料 内容：カツオ、キハダマグロなど、表層性回遊魚の効率的な漁獲を目的として設置した、土佐黒潮牧場及び中層型浮魚礁の保守管理 委託先：日本無線株式会社高知営業所外1件 委託金額：20,389,000円 ・土佐黒潮牧場の保全、中層型浮魚礁陸上局等の定期点検ほか (2) 漁海況情報等提供システム運用保守等委託料 内容：漁業者が必要とする気象情報及び漁海況情報をインターネット等により迅速に提供するために構築したシステムの維持管理 委託先：株式会社トスコ外1件 委託金額：2,451,680円 ・漁海況情報等提供システムの機器及びソフトウェアの保守管理 (3) 機器設置等委託料 内容：釣り漁業の確実性の向上及び効率化を図るために必要な観測機器の土佐黒潮牧場への設置試験等を実施 委託先：日本無線株式会社高知営業所 委託金額：2,731,300円 ・土佐黒潮牧場9号においてレーダー及びソナーの設置試験を実施 (4) 漁海況等情報発信システム構築等委託料 内容：水産関係の調査データや水揚げデータなどの情報を一元化するデータベースシステムの構築及びシステムの運用保守を実施するとともに、各種情報を漁業者等に提供する情報発信システム構築の基本設計を実施			

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰 越 額	不 用 額	委託先：株式会社アイビス 委託金額：37,422,000円 ・データベースシステムの構築及び運用保守、情報発信システム構築の基本設計を実施		
		水 産 業 試 験 研 究 費	72,013,000	65,661,301	6,351,699		6,351,699	(1) 急潮に強い定置網漁業への転換に向けた現場潮流の解析 内容：定置網などに大きな被害をもたらす急潮現象の発生予測情報の提供に向けた技術の開発 金額：6,424,058円 ・急潮予測手法の確立・精度向上を図るため、本県沿岸に設置した潮流計等から得られたデータ及び海象・気象等のデータを照合・解析 ・室戸岬周辺で発生が予測された急潮に関して、注意報を発出：2回 (2) 赤潮の早期検知と海水からの病原体の検出技術の開発 内容：県中部地域における赤潮等の発生予測情報の提供に向けた技術の開発及び餌止めによる被害軽減効果の検証 金額：2,714,177円 ・浦ノ内湾及び野見湾で有害赤潮プランクトンの遺伝子モニタリング及び結果の広報を実施 ・モニタリング：74日 広報回数：30回 ・餌止め効果の検証及び現場への説明会を実施：1回 (3) 高精度な漁況漁場予測手法の開発 内容：メジカの漁場予測システム及びキンメダイ釣り漁場での二枚潮発生予測情報の提供に向けた技術の開発 金額：3,221,217円 ・メジカ漁場予測・水揚げ情報の提供：52回 ・室戸海域のキンメダイ漁場の二枚潮発生予測を行うための観測データ取得と提供：115回 (4) 資源・漁獲情報ネットワーク構築事業		

かつお・まぐろ漁業の振興	1 事業執行の目的 かつお・まぐろ漁業の経営安定を図るため、経営体の事業戦略の策定を支援する。							内容：国が整備を進める自動水揚情報収集システム構築への協力や、メジカひき縄漁業等において資源状況の指標となるCPU E（単位努力量あたりの漁獲量）の高精度化の取組を実施 金額：3,176,393円 ・水揚情報収集システム構築に必要な現地調査を実施 ・操業時間あたりのCPU E（単位努力量あたりの漁獲量）を把握することを目的に、画像解析手法を用いたメジカ漁獲尾数計数システムのプログラムを作成 (5) 水産試験場古満目分場試験研究費 内容：県西部海域における赤潮の発生予測情報の提供に向けた技術の開発及び魚病の被害軽減に向けた研究 金額：2,168,695円 ・宿毛湾で有害赤潮プランクトンの遺伝子モニタリング及び結果の広報を実施 ・モニタリング及び広報回数：37回 ・接種したワクチンの効果を把握するため、レンサ球菌に関してPCR検査による型判別を実施、結果を広報 型判別：63検体 結果の広報：5回 ・レンサ球菌に関して、薬剤耐性の発生状況を把握するために感受性試験を実施：29検体		
		広域漁場整備事業費	1,553,872,000	1,232,418,000	321,454,000	319,992,000	1,462,000	浮魚礁設置：3基 (甲浦沖黒潮牧場19号) (室戸岬沖黒潮牧場16号) (窪川沖黒潮牧場20号)		
		計	2,679,123,000	2,134,727,019	544,395,981	515,652,000	28,743,981			

水産政策費	水産政策課	187
-------	-------	-----

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
養殖生産の 拡大		2 事業執行の状況及び成果						漁 業 費 振 興 費 水産業試験研究費	漁 業 課 振 興 課	191 193	
		(単位 円)									
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳					説 明
						繰 越 額	不 用 額				
		漁 業 経 営 安 定 特 別 対 策 事 業 費	149,561,000	126,605,830	22,955,170	21,278,000	1,677,170				事業戦略策定支援業務委託料 内容：かつお・まぐろ漁業経営体の事業戦略策定を支援 委託先：EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 委託金額：23,061,821円 ・近海かつお漁業 4 経営体、沿岸かつお漁業 1 経営体、近海まぐろ漁業 4 経営体が事業戦略を策定
		1 事業執行の目的									
		養殖業の生産量の拡大を図るため、新型コロナウイルス感染症による価格低迷などの影響を受けた養殖業者を支援するとともに、試験研究機能の充実・強化を図る。									
		2 事業執行の状況及び成果									
		(単位 円)									
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明					
養 殖 業 振 興 対 策 事 業 費	34,672,000	26,833,740	7,838,260	養殖業緊急支援事業費補助金 目的：新型コロナウイルス感染症による価格低迷などの影響を受けた養殖業者の種苗導入を支援 交付先：高知県漁業協同組合外 4 団体 補助金額：22,980,000円 ・26事業者の種苗導入を支援							
水 産 業 試 験 研 究 費 (再 掲)	72,013,000	65,661,301	6,351,699	魚類養殖における寄生虫の新たな防除技術の開発 内容：寄生虫の増殖をより早く察知し、養殖業者に必要な情報を提供するため、海水中の微量なDNAをリアルタイムPCRで検出・定量する技術を開発 金額：2,312,857円 ・白点虫の遺伝子モニタリングを10回、魚体への寄生状況調査を13回行い、養殖業者等へ21回情報提供 ・べこ病の遺伝子量調査を42検体行い、養殖業者等に 8 回情報提供							
計	106,685,000	92,495,041	14,189,959								

漁場の有効 活用の促進	1 事業執行の目的	遊休漁場を活用し、法人等の漁業への参入を促進するとともに、新たな漁場の開拓に取り組む。	漁 業 管 理 費	漁 業 管 理 課	189																									
		また、水産業及び漁村が有する多面的機能の発揮に資する取組を支援し、藻場の回復や干潟等の機能強化によって磯根資源の維持、増加を進める。	漁 業 振 興 費	漁 業 振 興 課	191																									
	2 事業執行の状況及び成果																													
		(単位 円)																												
漁村におけるサービス 業の創出		<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>漁 業 調 整 費</td><td>8,595,000</td><td>6,531,611</td><td>2,063,389</td><td>小型底定置網操業モデル事業委託料 内容：土佐湾内で操業実態のない小型底定置網漁業の本県での技術確立と採算性の検証を実施 委託先：高知県漁業協同組合 委託金額：1,308,230円 ・土佐湾での小型底定置網の試験操業、データ収集</td></tr><tr><td>栽培漁業振興事業費</td><td>3,683,000</td><td>3,496,346</td><td>186,654</td><td>種苗確保事業費補助金 目的：本県沿岸域の水産資源の維持、増大を図るため、市町村等が行う種苗放流を支援 交付先：高知県漁港漁場協会 補助金額：1,746,346円 ・ヒラメ65,724尾及びクマエビ180,000尾を県外から調達し、県内での放流を支援</td></tr><tr><td>漁場環境保全事業費</td><td>10,232,000</td><td>7,554,544</td><td>2,677,456</td><td>水産多面的機能発揮対策支援交付金 目的：磯根資源の維持、増大を図るため、漁業者等が実施する藻場の回復や干潟等の機能強化に資する活動を支援 交付先：高知県環境生態系保全対策地域協議会外6市 交付金額：6,117,000円 ・20組織の藻場や干潟の保全活動等を支援</td></tr><tr><td>計</td><td>22,510,000</td><td>17,582,501</td><td>4,927,499</td><td></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	漁 業 調 整 費	8,595,000	6,531,611	2,063,389	小型底定置網操業モデル事業委託料 内容：土佐湾内で操業実態のない小型底定置網漁業の本県での技術確立と採算性の検証を実施 委託先：高知県漁業協同組合 委託金額：1,308,230円 ・土佐湾での小型底定置網の試験操業、データ収集	栽培漁業振興事業費	3,683,000	3,496,346	186,654	種苗確保事業費補助金 目的：本県沿岸域の水産資源の維持、増大を図るため、市町村等が行う種苗放流を支援 交付先：高知県漁港漁場協会 補助金額：1,746,346円 ・ヒラメ65,724尾及びクマエビ180,000尾を県外から調達し、県内での放流を支援	漁場環境保全事業費	10,232,000	7,554,544	2,677,456	水産多面的機能発揮対策支援交付金 目的：磯根資源の維持、増大を図るため、漁業者等が実施する藻場の回復や干潟等の機能強化に資する活動を支援 交付先：高知県環境生態系保全対策地域協議会外6市 交付金額：6,117,000円 ・20組織の藻場や干潟の保全活動等を支援	計	22,510,000	17,582,501	4,927,499				
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																									
	漁 業 調 整 費	8,595,000	6,531,611	2,063,389	小型底定置網操業モデル事業委託料 内容：土佐湾内で操業実態のない小型底定置網漁業の本県での技術確立と採算性の検証を実施 委託先：高知県漁業協同組合 委託金額：1,308,230円 ・土佐湾での小型底定置網の試験操業、データ収集																									
	栽培漁業振興事業費	3,683,000	3,496,346	186,654	種苗確保事業費補助金 目的：本県沿岸域の水産資源の維持、増大を図るため、市町村等が行う種苗放流を支援 交付先：高知県漁港漁場協会 補助金額：1,746,346円 ・ヒラメ65,724尾及びクマエビ180,000尾を県外から調達し、県内での放流を支援																									
	漁場環境保全事業費	10,232,000	7,554,544	2,677,456	水産多面的機能発揮対策支援交付金 目的：磯根資源の維持、増大を図るため、漁業者等が実施する藻場の回復や干潟等の機能強化に資する活動を支援 交付先：高知県環境生態系保全対策地域協議会外6市 交付金額：6,117,000円 ・20組織の藻場や干潟の保全活動等を支援																									
	計	22,510,000	17,582,501	4,927,499																										
	1 事業執行の目的	海洋資源を生かした遊漁船業等の振興や漁業体験などの取組を推進するとともに、漁船とプレジャーボートの適正なすみ分けによる漁業と調和した海洋性レクリエーションの適正化を推進する。	水 産 政 策 費	水 産 政 策 課	187																									
		また、漁村の生活環境と漁港・漁場の水域環境の改善を図るため、漁業集落における施設整備や環境保全活動等を支援することにより、水産業の再生と漁村の活性化を図る。加えて、河川環境保全の取組や河川資源増強を図るとともに、内水面資源を漁業・観光・地域資源として有効活用する取組を進める。	漁 業 振 興 費	漁 業 振 興 課	191																									
			水産業試験研究費		193																									
			漁 港 費	漁 港 課	195																									

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		2 事業執行の状況及び成果 (1) 遊漁や体験漁業等の振興 (単位 円)					漁港建設費		196
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳 繰越額 不用額	説明		
		遊漁等振興事業費	2,128,000	1,781,401	346,599	346,599	資源回復支援交付金 目的：天皇洲のアサリ資源の回復を図る取組を支援 交付先：高知県環境生態系保全対策地域協議会 交付金額：892,657円 ・宇佐地区協議会が行う被せ網の設置などアサリ資源の回復に向けた活動を支援		
		漁業生産基盤整備事業費（うち、南海トラフ地震対策分を除く）（再掲）	637,925,000	557,341,630	80,583,370	68,060,000 12,523,370	漁業生産基盤維持向上事業費補助金 目的：漁業活動の維持・向上等に必要なソフト・ハード事業を支援 交付先：安芸市外3団体 補助金額：7,213,000円 ・漁船用エンジン洗浄機の整備、カワウ及び外来魚の駆除、アユの産卵場造成及び遡上状況調査		
		内水面漁業振興事業費	143,480,000	142,415,555	1,064,445	1,064,445	(1) 種苗放流委託料 内容：放流用ウナギ種苗の育成と県内河川への放流 委託先：高知県内水面漁業協同組合連合会 委託金額：16,492,300円 ・県内河川へ稚ウナギ1.1トン进行放流 (2) 種苗生産等委託料 内容：アユの親魚養成・種苗生産及び種苗配付調整 委託先：高知県内水面漁業協同組合連合会外1団体 委託金額：111,865,000円 ・県内漁協等へ稚アユ21トン进行供給 (3) あゆ等有効活用計画策定事業費 内容：アユを活用した漁業、観光、地域振興の取組を進めるため、内水面漁業関係者や有識者による検討会議を開催し、県の計画を策定 金額：1,084,264円 ・あゆ有効活用計画検討会議を4回開催し、「あゆ王国高知振興ビジョン」を策定		

		内水面漁業 試験研究費	11,958,000	10,877,161	1,080,839		1,080,839	(1) アユの資源増殖に効果的な放流及び資源保護手法の開発 内容：人工種苗の適切な放流方法や資源増殖に効果的な親魚の保護手法を開発 金額：844,962円 ・アユ人工種苗の標識放流により放流後の成長等を調査 (2) 高知県のアユ資源量の維持・増大に向けた取組支援事業 内容：県内河川における天然アユの産卵・遡上調査、冷水病のモニタリング等を行い、各漁協の増殖活動を支援 金額：1,001,509円 ・県内河川におけるアユ遡上調査・流下仔魚調査等 (3) 養鰻における疾病の早期検知技術の開発 内容：飼育水中の病原菌を定量的に把握し、魚病発生の兆候を検知する技術を開発 金額：1,266,029円 ・病原菌の定量方法を確立 (4) 人工種苗「土佐のあゆ」の種苗性評価事業 内容：アユ人工種苗の種苗性を評価し、生産技術にフィードバックすることで、放流効果の向上、中山間地域への利用の拡大を推進 金額：735,979円 ・人工種苗「土佐のあゆ」の遺伝的多様性と無病性を確認 (5) 河川におけるニホンウナギの生息状況及び生息環境調査事業 内容：国及び関係県と連携し、河川におけるニホンウナギの生息・移動状況調査、食性や餌環境の評価等を実施 金額：1,905,255円 ・ニホンウナギの生息場所及び餌生物に関する調査を実施			
		プレジャー ボート対策 事業費	19,446,000	13,976,444	5,469,556	3,949,000	1,520,556	(1) 係留施設管理等委託料 内容：係留施設使用許可手続、係留状況の巡視等 委託先：高知県漁業協同組合外3団体 委託金額：2,733,500円 ・清水漁港外12港 (2) 係留施設補修等工事請負費 内容：宇佐漁港でプレジャーボート係留施			

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																														
市場対応力 のある産地 加工体制の 構築	加工施設の 立地促進や 機能等の 強化	<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>設の補修等を実施 金額：8,470,000円 ・維持浚渫、浮標灯等の設置</td></tr><tr><td>漁業集落環境 整備事業費 （うち、南海 トラフ地震対 策分を除く）</td><td>267,578,000</td><td>115,335,000</td><td>152,243,000</td><td>152,243,000</td><td></td><td>漁業集落環境整備事業費補助金 目的：市町村が行う漁村の生活環境と漁港 等の水域環境の改善を図るための施 設整備等を支援 交付先：土佐市、奈半利町 補助金額：115,335,000円</td></tr><tr><td>計</td><td>1,082,515,000</td><td>841,727,191</td><td>240,787,809</td><td>224,252,000</td><td>16,535,809</td><td></td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額							設の補修等を実施 金額：8,470,000円 ・維持浚渫、浮標灯等の設置	漁業集落環境 整備事業費 （うち、南海 トラフ地震対 策分を除く）	267,578,000	115,335,000	152,243,000	152,243,000		漁業集落環境整備事業費補助金 目的：市町村が行う漁村の生活環境と漁港 等の水域環境の改善を図るための施 設整備等を支援 交付先：土佐市、奈半利町 補助金額：115,335,000円	計	1,082,515,000	841,727,191	240,787,809	224,252,000	16,535,809		水産 流通費	水産 流通課	194
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳						説 明																												
						繰 越 額	不 用 額																																	
								設の補修等を実施 金額：8,470,000円 ・維持浚渫、浮標灯等の設置																																
		漁業集落環境 整備事業費 （うち、南海 トラフ地震対 策分を除く）	267,578,000	115,335,000	152,243,000	152,243,000		漁業集落環境整備事業費補助金 目的：市町村が行う漁村の生活環境と漁港 等の水域環境の改善を図るための施 設整備等を支援 交付先：土佐市、奈半利町 補助金額：115,335,000円																																
		計	1,082,515,000	841,727,191	240,787,809	224,252,000	16,535,809																																	
		(2) 遊漁振興金融対策																																						
		ア 予算執行の状況 (単位 円)																																						
		区 分		予 算 額	執 行 額	差 引 額																																		
		遊 漁 船 業 等 振 興 資 金 利 子 補 給 金		49,000	48,989	11																																		
イ 実施状況及び成果 (単位 円、件)																																								
区 分		融 資 枠	承 認 額	件 数																																				
遊 漁 船 業 等 振 興 資 金		9,000,000	0	0																																				
1 事業執行の目的																																								
H A C C Pに対応した水産加工施設の立地促進や既存加工施設の機能強化に向けた取組を支援する。																																								

加工関連
産業の強化

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
水 産 加 工 振 興 事 業 費	127,440,000	116,205,674	11,234,326	輸出に向けた水産加工施設の立地促進 内容：県産水産物の輸出促進に向け、輸出先の求める衛生基準に対応するための水産加工施設の立地促進 金額：166,826円

1 事業執行の目的

「水産加工」を核に関連する「生産」、「保管」、「流通」、「販売」などの各業態が連携した地域産業クラスターの形成を促進し、
産地加工等の体制強化につながる取組を支援する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
水 産 加 工 振 興 事 業 費 (再 掲)	127,440,000	116,205,674	11,234,326		11,234,326	(1) 水産業クラスタープランの実現に向けた 取組の総合的な支援 水産加工施設等整備事業費補助金 《債務負担行為》 交付先：宿毛市 債務負担行為額（限度額）：123,952,000円 （期間：令和7年6月30日まで） 支出済額：451,503,000円（令和元年度） ・宿毛・大月養殖ビジネス高度化プロジェクトの核となる新たな大型水産加工施設 等の整備 (2) 地域アクションプランに位置付けられた 取組への支援 水産加工施設等整備事業費補助金 目的：輸出等に対応した水産加工施設等の 整備を支援し、産地加工体制を強化 交付先：土佐市 交付決定額：154,378,000円 支出済額：112,623,000円 ・県産養殖魚の加工等を行う新たな水産加 工施設の整備（令和4年3月完成） 《債務負担行為》 債務負担行為額（限度額）：45,000,000円 （期間：令和6年3月31日まで）

漁 業 費
振 興
水 産
流 通 費

漁 業 課
振 興
水 産
流 通 課

191

194

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																							
流通・販売 の強化	外商の大 拡	<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>漁業生産基盤整備事業費 （うち、南海トラフ地震対策分を除く） （再掲）</td><td>637,925,000</td><td>557,341,630</td><td>80,583,370</td><td>68,060,000</td><td>12,523,370</td><td>(1) リマ区域周辺漁業用施設設置事業費補助金 目的：リマ区域設定に伴う漁業への影響を緩和するため、関係漁協等が実施する施設整備を支援 交付先：土佐清水市 補助金額：439,803,000円 ・水産業クラスタープランに位置付けた共同加工施設の整備（令和4年2月完成） (2) 種子島周辺漁業対策事業費補助金 目的：ロケット打ち上げに伴う種子島周辺海域での漁業への影響を緩和するために実施する事業を支援 交付先：室戸市外7市町、1団体 補助金額：73,533,000円 ・コンテナ型冷凍施設の整備、水揚げ荷さばき施設実施設計委託ほか</td></tr><tr><td>計</td><td>765,365,000</td><td>673,547,304</td><td>91,817,696</td><td>68,060,000</td><td>23,757,696</td><td></td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	漁業生産基盤整備事業費 （うち、南海トラフ地震対策分を除く） （再掲）	637,925,000	557,341,630	80,583,370	68,060,000	12,523,370	(1) リマ区域周辺漁業用施設設置事業費補助金 目的：リマ区域設定に伴う漁業への影響を緩和するため、関係漁協等が実施する施設整備を支援 交付先：土佐清水市 補助金額：439,803,000円 ・水産業クラスタープランに位置付けた共同加工施設の整備（令和4年2月完成） (2) 種子島周辺漁業対策事業費補助金 目的：ロケット打ち上げに伴う種子島周辺海域での漁業への影響を緩和するために実施する事業を支援 交付先：室戸市外7市町、1団体 補助金額：73,533,000円 ・コンテナ型冷凍施設の整備、水揚げ荷さばき施設実施設計委託ほか	計	765,365,000	673,547,304	91,817,696	68,060,000	23,757,696		水産流通費	水産流通課	194
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳						説 明																					
						繰 越 額	不 用 額																										
		漁業生産基盤整備事業費 （うち、南海トラフ地震対策分を除く） （再掲）	637,925,000	557,341,630	80,583,370	68,060,000	12,523,370	(1) リマ区域周辺漁業用施設設置事業費補助金 目的：リマ区域設定に伴う漁業への影響を緩和するため、関係漁協等が実施する施設整備を支援 交付先：土佐清水市 補助金額：439,803,000円 ・水産業クラスタープランに位置付けた共同加工施設の整備（令和4年2月完成） (2) 種子島周辺漁業対策事業費補助金 目的：ロケット打ち上げに伴う種子島周辺海域での漁業への影響を緩和するために実施する事業を支援 交付先：室戸市外7市町、1団体 補助金額：73,533,000円 ・コンテナ型冷凍施設の整備、水揚げ荷さばき施設実施設計委託ほか																									
		計	765,365,000	673,547,304	91,817,696	68,060,000	23,757,696																										
		1 事業執行の目的																															
		「高知家の魚応援の店」や消費地市場とのネットワークを活用して、県産水産物の販路の開拓、販売の拡大を図る。																															
		2 事業執行の状況及び成果																															
		(単位 円)																															
		<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th colspan="2">説 明</th></tr><tr><td>水産物 地産外商 推進事業費</td><td>130,269,000</td><td>124,141,132</td><td>6,127,868</td><td colspan="2">(1) 見本市出展業務委託料 内容：水産物の全国的な見本市「第23回ジャパン・インターナショナル・シーフードショー」（東京）及び「第19回シーフードショー大阪」（大阪）に高知県ブースを設置し、県産水産物のPR及び出展事業者の販路開拓を支援 委託先：南放セーラー広告株式会社 委託金額：5,504,180円 ・出展者数：15社（東京）、13社（大阪） ※大阪は令和4年4月に延期となったため出展準備のみ (2) 水産物外商活動支援事業委託料</td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		水産物 地産外商 推進事業費	130,269,000	124,141,132	6,127,868	(1) 見本市出展業務委託料 内容：水産物の全国的な見本市「第23回ジャパン・インターナショナル・シーフードショー」（東京）及び「第19回シーフードショー大阪」（大阪）に高知県ブースを設置し、県産水産物のPR及び出展事業者の販路開拓を支援 委託先：南放セーラー広告株式会社 委託金額：5,504,180円 ・出展者数：15社（東京）、13社（大阪） ※大阪は令和4年4月に延期となったため出展準備のみ (2) 水産物外商活動支援事業委託料															
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																													
水産物 地産外商 推進事業費	130,269,000	124,141,132	6,127,868	(1) 見本市出展業務委託料 内容：水産物の全国的な見本市「第23回ジャパン・インターナショナル・シーフードショー」（東京）及び「第19回シーフードショー大阪」（大阪）に高知県ブースを設置し、県産水産物のPR及び出展事業者の販路開拓を支援 委託先：南放セーラー広告株式会社 委託金額：5,504,180円 ・出展者数：15社（東京）、13社（大阪） ※大阪は令和4年4月に延期となったため出展準備のみ (2) 水産物外商活動支援事業委託料																													

輸 出 の 大 拡 展

</

1 事業執行の目的

2 事業執行の状況及び成果

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
水 産 加 工 振 興 事 業 費 (再 掲)	127,440,000	116,205,674	11,234,326	(1) 水産物輸出促進事業費補助金 目的：県内で加工された養殖魚を中心に県産水産物の海外への販路 開拓、販売拡大を支援 交付先：高知県水産物輸出促進協議会 補助金額：2,003,459円 ・海外販路開拓事業：商談会等出展 3 回 (2) 水産物輸出促進事業 内容：県産水産物の海外販路を開拓し輸出を促進するため、県内事 業者による商談会への出展支援等を実施 金額：1,194,719円

水 通 産 費

産 課
水 通 流

194

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
	関西圏のパートナーと連携した販売拡大	1 事業執行の目的 大阪・関西万博などの大規模プロジェクトに向けて、経済活力が高まる関西圏との経済連携を強化することにより、県産水産物の販売拡大の取組を進める。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>水産物 地産外商 推進事業費 (再掲)</td><td>130,269,000</td><td>124,141,132</td><td>6,127,868</td><td>(1) 水産物外商活動支援事業委託料 内容：「高知家の魚応援の店」のネットワークを活用し、「応援の店」への営業訪問活動により外商活動を推進 委託先：株式会社ぐるなび 委託金額：58,523,300円 ・「高知家の魚応援の店」：1,056店舗（うち関西圏417店舗）（令和4年3月末現在） ・「県内参画事業者」：100事業者（令和4年3月末現在） ・オンライン産地見学会の開催：1回（応援の店20店舗（うち関西圏7店舗）、県内事業者18事業者） ・全国の応援の店での「高知フェア」開催：336店舗参加（うち関西圏130店舗）（実施期間：令和3年10月1日～令和4年2月15日） ・県産水産物オンライン試食商談会の開催：3回（応援の店40店舗参加）（うち関西圏の店舗 2回・17店舗参加） ・産地情報の提供及びニーズ収集：872店舗（うち関西圏368店舗） ・サンプル出荷：170件（うち関西圏64件） ・産地招へいの実施：1回（5店舗参加（うち関西圏0店舗）） ・シェフグループの活動支援：5グループ（関西圏7店舗参加） (2) 関西地区水産物販売促進事業委託料 内容：関西卸売業者と連携し、量販店や飲食店チェーンでの「高知フェア」の開催等の販売促進活動を実施し、県産水産物の販売を拡大 委託先：株式会社うおいち外1件 委託金額：58,299,124円 ・県産水産物の販売実績：6.9億円</td></tr><tr><td>水産加工 振興事業費 (再掲)</td><td>127,440,000</td><td>116,205,674</td><td>11,234,326</td><td>(1) 水産物輸出促進事業費補助金 目的：県内で加工された養殖魚を中心に県産水産物の海外への販路開拓、販売拡大を支援 交付先：高知県水産物輸出促進協議会 補助金額：2,003,459円 ・海外販路開拓事業：商談会等出展3回</td></tr><tr><td>計</td><td>257,709,000</td><td>240,346,806</td><td>17,362,194</td><td></td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	水産物 地産外商 推進事業費 (再掲)	130,269,000	124,141,132	6,127,868	(1) 水産物外商活動支援事業委託料 内容：「高知家の魚応援の店」のネットワークを活用し、「応援の店」への営業訪問活動により外商活動を推進 委託先：株式会社ぐるなび 委託金額：58,523,300円 ・「高知家の魚応援の店」：1,056店舗（うち関西圏417店舗）（令和4年3月末現在） ・「県内参画事業者」：100事業者（令和4年3月末現在） ・オンライン産地見学会の開催：1回（応援の店20店舗（うち関西圏7店舗）、県内事業者18事業者） ・全国の応援の店での「高知フェア」開催：336店舗参加（うち関西圏130店舗）（実施期間：令和3年10月1日～令和4年2月15日） ・県産水産物オンライン試食商談会の開催：3回（応援の店40店舗参加）（うち関西圏の店舗 2回・17店舗参加） ・産地情報の提供及びニーズ収集：872店舗（うち関西圏368店舗） ・サンプル出荷：170件（うち関西圏64件） ・産地招へいの実施：1回（5店舗参加（うち関西圏0店舗）） ・シェフグループの活動支援：5グループ（関西圏7店舗参加） (2) 関西地区水産物販売促進事業委託料 内容：関西卸売業者と連携し、量販店や飲食店チェーンでの「高知フェア」の開催等の販売促進活動を実施し、県産水産物の販売を拡大 委託先：株式会社うおいち外1件 委託金額：58,299,124円 ・県産水産物の販売実績：6.9億円	水産加工 振興事業費 (再掲)	127,440,000	116,205,674	11,234,326	(1) 水産物輸出促進事業費補助金 目的：県内で加工された養殖魚を中心に県産水産物の海外への販路開拓、販売拡大を支援 交付先：高知県水産物輸出促進協議会 補助金額：2,003,459円 ・海外販路開拓事業：商談会等出展3回	計	257,709,000	240,346,806	17,362,194		水産 流通費	水産 流通課	194
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																								
水産物 地産外商 推進事業費 (再掲)	130,269,000	124,141,132	6,127,868	(1) 水産物外商活動支援事業委託料 内容：「高知家の魚応援の店」のネットワークを活用し、「応援の店」への営業訪問活動により外商活動を推進 委託先：株式会社ぐるなび 委託金額：58,523,300円 ・「高知家の魚応援の店」：1,056店舗（うち関西圏417店舗）（令和4年3月末現在） ・「県内参画事業者」：100事業者（令和4年3月末現在） ・オンライン産地見学会の開催：1回（応援の店20店舗（うち関西圏7店舗）、県内事業者18事業者） ・全国の応援の店での「高知フェア」開催：336店舗参加（うち関西圏130店舗）（実施期間：令和3年10月1日～令和4年2月15日） ・県産水産物オンライン試食商談会の開催：3回（応援の店40店舗参加）（うち関西圏の店舗 2回・17店舗参加） ・産地情報の提供及びニーズ収集：872店舗（うち関西圏368店舗） ・サンプル出荷：170件（うち関西圏64件） ・産地招へいの実施：1回（5店舗参加（うち関西圏0店舗）） ・シェフグループの活動支援：5グループ（関西圏7店舗参加） (2) 関西地区水産物販売促進事業委託料 内容：関西卸売業者と連携し、量販店や飲食店チェーンでの「高知フェア」の開催等の販売促進活動を実施し、県産水産物の販売を拡大 委託先：株式会社うおいち外1件 委託金額：58,299,124円 ・県産水産物の販売実績：6.9億円																								
水産加工 振興事業費 (再掲)	127,440,000	116,205,674	11,234,326	(1) 水産物輸出促進事業費補助金 目的：県内で加工された養殖魚を中心に県産水産物の海外への販路開拓、販売拡大を支援 交付先：高知県水産物輸出促進協議会 補助金額：2,003,459円 ・海外販路開拓事業：商談会等出展3回																								
計	257,709,000	240,346,806	17,362,194																									

地産地消の推進	1 事業執行の目的 新型コロナウイルス感染症の影響による飲食店等の営業自粛等により水産物の需要が減少し、魚価の下落等大きな影響を受けた県産水産物について、地産地消の取組により消費拡大を図る。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table border="1"> <tr> <th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr> <tr> <td>水産物地産地消推進事業費</td><td>120,164,000</td><td>119,644,721</td><td>519,279</td><td> (1) 水産物地産地消推進事業委託料 内容：県内量販店等と連携した地産地消キャンペーンの実施 委託先：南放セーラー広告株式会社 委託金額：10,193,979円 ・「今日はさかなにしよう」買って応援キャンペーンPART2 参加量販店等：130店舗 プレゼント応募数：15,172件 (実施期間：令和3年2月20日～令和3年5月9日) (2) 学校給食提供推進事業費補助金 目的：県内の学校給食を実施している小中学校等へ、県産養殖魚(マダイ、カンパチ)を無償で提供し、養殖魚の在庫の滞留改善等を実施 交付先：公益財団法人高知県学校給食会 補助金額：103,677,473円 ・県内小中学校等315校の児童・生徒、教員等52,835人にマダイ6,559kg、カンパチ8,365kgを提供 </td></tr> </table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	水産物地産地消推進事業費	120,164,000	119,644,721	519,279	(1) 水産物地産地消推進事業委託料 内容：県内量販店等と連携した地産地消キャンペーンの実施 委託先：南放セーラー広告株式会社 委託金額：10,193,979円 ・「今日はさかなにしよう」買って応援キャンペーンPART2 参加量販店等：130店舗 プレゼント応募数：15,172件 (実施期間：令和3年2月20日～令和3年5月9日) (2) 学校給食提供推進事業費補助金 目的：県内の学校給食を実施している小中学校等へ、県産養殖魚(マダイ、カンパチ)を無償で提供し、養殖魚の在庫の滞留改善等を実施 交付先：公益財団法人高知県学校給食会 補助金額：103,677,473円 ・県内小中学校等315校の児童・生徒、教員等52,835人にマダイ6,559kg、カンパチ8,365kgを提供	水流通費	水流通課	194
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明										
水産物地産地消推進事業費	120,164,000	119,644,721	519,279	(1) 水産物地産地消推進事業委託料 内容：県内量販店等と連携した地産地消キャンペーンの実施 委託先：南放セーラー広告株式会社 委託金額：10,193,979円 ・「今日はさかなにしよう」買って応援キャンペーンPART2 参加量販店等：130店舗 プレゼント応募数：15,172件 (実施期間：令和3年2月20日～令和3年5月9日) (2) 学校給食提供推進事業費補助金 目的：県内の学校給食を実施している小中学校等へ、県産養殖魚(マダイ、カンパチ)を無償で提供し、養殖魚の在庫の滞留改善等を実施 交付先：公益財団法人高知県学校給食会 補助金額：103,677,473円 ・県内小中学校等315校の児童・生徒、教員等52,835人にマダイ6,559kg、カンパチ8,365kgを提供										
産地市場の機能強化	1 事業執行の目的 県1漁協の将来像に関する提言の実現に向け、地域合意に基づく産地市場の統合を推進するとともに、産地市場における衛生管理等の取組を推進する。 また、生産基地機能の強化及び維持を図るため、漁港施設を整備するとともに、市町村管理漁港の整備に対して支援を行う。 さらに、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づき、漁港施設の復旧を行う。	水政策費 漁業費 漁港費 漁港建設費 漁港施設災害復旧費	水政策課 漁業課 漁港課 漁港課 漁港施設災害復旧費	187 191 195 196 198										

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		2 事業執行の状況及び成果 (1) 市場施設等の整備 (単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳 繰 越 額 不 用 額	説 明		
		漁業生産基盤 整備事業費 (うち、南海 トラフ地震対 策分を除く) (再掲)	637,925,000	557,341,630	80,583,370	68,060,000 12,523,370	(1) 種子島周辺漁業対策事業費補助金 目的：ロケット打ち上げに伴う種子島周辺 海域での漁業への影響を緩和するた めに実施する事業を支援 交付先：室戸市外7市町、1団体 補助金額：73,533,000円 ・コンテナ型冷凍施設の整備、水揚げ荷さ ばき施設実施設計委託ほか (2) 水産業強化支援事業費補助金 目的：「浜の活力再生プラン」に基づく共 同利用施設の整備等の取組を支援 交付先：宿毛市 補助金額：10,850,000円 ・魚体選別機の整備：1基		
		(2) 県1漁協構想の推進 (単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
		高知県1漁協 支援事業費	3,468,000	2,702,578	765,422	鮮魚商品力向上推進事業 内容：産地市場における衛生品質管理等の取組を支援 金額：42,729円 ・衛生品質管理に関する講習会（1回）の開催支援 ・現地指導：4回			
		高知県1漁協 構想推進事業費	628,000	465,039	162,961	県1漁協構想推進事業（うち市場統合関連） 内容：県1漁協の将来像に関する提言を早期に実現するために必要 な市場の統合及び営漁指導員の育成に関する取組を支援 金額：17,431円 ・市場運営の効率化に関する現地協議：4回			
		計	4,096,000	3,167,617	928,383				

(3) 漁港の整備（南海トラフ地震対策分を除く）

ア 県事業

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
漁 港 単 独 改 良 費	57,466,000	37,436,183	20,029,817	19,474,000	555,817	室戸岬漁港外11港 ・護岸、物揚場、用地舗装等
広域水産物 供給基盤整備 事業費	1,747,878,000	914,433,318	833,444,682	737,893,000	95,551,682	安芸漁港外3港 ・沖防波堤、製氷貯氷施設、臨港道路、越波 防止壁
地域水産物 供給基盤整備 事業費	294,000,000	158,496,856	135,503,144	127,775,000	7,728,144	加領郷漁港 ・南護岸
水産基盤 ストック マネジメント 事業費	912,039,000	277,007,360	635,031,640	496,505,400	138,526,240	野根漁港外4港 ・測量・設計：1港 ・保全工事：外郭施設1施設、係留施設1施 設、輸送施設2施設、水域施設6施設
計	3,011,383,000	1,387,373,717	1,624,009,283	1,381,647,400	242,361,883	

イ 市町村事業

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
地域水産物 供給基盤整備 事業費	578,785,000	248,202,000	330,583,000	330,583,000		地域水産物供給基盤整備事業費補助金 目的：漁港施設の機能強化・長寿命化対策 として、機能保全工事や耐浪化工事 を支援 交付先：高知市外4市町 補助金額：248,202,000円 ・測量・設計：2港 ・機能保全工事：外郭施設2施設、 係留施設4施設、 水域施設2施設 ・耐浪化工事：外郭施設1施設

担い手の育成・確保	新規就業者の育成	1事業執行の目的 漁業就業希望者の短期・長期研修や雇用型漁業における新規就業者の雇用促進など、一般社団法人高知県漁業就業支援センターが実施する就業相談から就業後の経営安定までの一貫した取組を支援することにより、漁業の担い手の育成・確保を図る。 2事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>沿岸漁業担い手活動促進事業費</td><td>78,679,000</td><td>69,001,021</td><td>9,677,979</td><td>(1) 漁業就業支援事業費補助金 目的：担い手の育成・確保を図るため、一般社団法人高知県漁業就業支援センターが実施する研修事業等を総合的に支援 交付先：一般社団法人高知県漁業就業支援センター 補助金額：62,104,355円 ・令和3年度実績 短期研修：22人（24回） 自営漁業者育成事業（長期研修）：8人（令和2年度開始3人含む） 雇用型漁業支援事業：12人（令和2年度開始4人含む） 漁家子弟支援事業：14人（令和2年度開始2人含む） 共通座学研修会の開催：2回 (2) 漁業就業支援センター負担金 内容：一般社団法人高知県漁業就業支援センターに係る県負担金 負担先：一般社団法人高知県漁業就業支援センター 負担金額：100,000円 ・令和3年度漁業就業支援事業に係る会費</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	沿岸漁業担い手活動促進事業費	78,679,000	69,001,021	9,677,979	(1) 漁業就業支援事業費補助金 目的：担い手の育成・確保を図るため、一般社団法人高知県漁業就業支援センターが実施する研修事業等を総合的に支援 交付先：一般社団法人高知県漁業就業支援センター 補助金額：62,104,355円 ・令和3年度実績 短期研修：22人（24回） 自営漁業者育成事業（長期研修）：8人（令和2年度開始3人含む） 雇用型漁業支援事業：12人（令和2年度開始4人含む） 漁家子弟支援事業：14人（令和2年度開始2人含む） 共通座学研修会の開催：2回 (2) 漁業就業支援センター負担金 内容：一般社団法人高知県漁業就業支援センターに係る県負担金 負担先：一般社団法人高知県漁業就業支援センター 負担金額：100,000円 ・令和3年度漁業就業支援事業に係る会費	漁業費 振興費	漁業課 振興費	191
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明										
沿岸漁業担い手活動促進事業費	78,679,000	69,001,021	9,677,979	(1) 漁業就業支援事業費補助金 目的：担い手の育成・確保を図るため、一般社団法人高知県漁業就業支援センターが実施する研修事業等を総合的に支援 交付先：一般社団法人高知県漁業就業支援センター 補助金額：62,104,355円 ・令和3年度実績 短期研修：22人（24回） 自営漁業者育成事業（長期研修）：8人（令和2年度開始3人含む） 雇用型漁業支援事業：12人（令和2年度開始4人含む） 漁家子弟支援事業：14人（令和2年度開始2人含む） 共通座学研修会の開催：2回 (2) 漁業就業支援センター負担金 内容：一般社団法人高知県漁業就業支援センターに係る県負担金 負担先：一般社団法人高知県漁業就業支援センター 負担金額：100,000円 ・令和3年度漁業就業支援事業に係る会費											
経営安定に向けた支援	1事業執行の目的 研修修了者の定着を図るため、就業開始時における漁船取得等の初期投資への支援や漁労技術の習得を支援することで、就業しやすい環境作りに取り組む。 また、漁協の営漁指導や事業戦略の策定、安定生産のために必要な機器の導入を支援することで、漁業者の経営安定に取り組む。	水産費 政策費	水産課 政策費	187											
		漁業費 振興費	漁業課 振興費	191											

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		2 事業執行の状況及び成果							
							(単位 円)		
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	
						繰越額	不用額		
		高知県1漁協構想推進事業費（再掲）	628,000	465,039	162,961		162,961	県1漁協構想推進事業費補助金 目的：県1漁協の将来像に関する提言を早期に実現するために必要な市場の統合及び営漁指導員の育成に関する取組を支援 交付先：高知県漁業協同組合 補助金額：22,000円 ・営漁指導に必要な研修会の実施等：5回 延べ15名	
		漁業生産基盤整備事業費（うち、南海トラフ地震対策分を除く）（再掲）	637,925,000	557,341,630	80,583,370	68,060,000	12,523,370	(1) 漁船導入支援事業費補助金 目的：「浜の活力再生広域プラン」で中核的漁業者に位置付けられた者が、競争力強化の取組を実践するために必要な漁船を円滑に導入できるよう、一般社団法人高知県漁業就業支援センターが行う漁船リース事業を支援 交付先：室戸市外4市 補助金額：12,633,000円 ・漁船：8件（うち新規漁業就業者4人） (2) 水産業成長産業化沿岸地域創出事業費補助金 目的：収益性の向上と適切な資源管理又は漁場改善に取り組む漁業者を支援するため、一般社団法人高知県漁業就業支援センターが行う漁船及び漁具のリース事業を支援 交付先：室戸市外3市町 補助金額：7,543,000円 ・漁船：1件 ・漁具（定置網）：3件	
		漁業経営安定特別対策事業費（再掲）	149,561,000	126,605,830	22,955,170	21,278,000	1,677,170	(1) 事業戦略策定支援業務委託料 内容：かつお・まぐろ漁業経営体の事業戦略策定を支援 委託先：EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 委託金額：23,061,821円 ・近海かつお漁業4経営体、沿岸かつお漁業1経営体、近海まぐろ漁業4経営体が事業戦略を策定	

南海トラフ 地震対策	南海トラフ 地震対策						(2) 水産業緊急支援事業費補助金 目的：漁業者や漁協が新型コロナウイルス感染症の拡大を防止しながら水産物供給を継続するための取組を支援 交付先：須崎釣漁業協同組合外3事業者 補助金額：33,495,000円 ・魚市場の給水施設の整備、自動網洗浄機、魚群探知機等の導入 (3) 養殖業デジタル化促進事業費補助金 目的：養殖業者が生産体制及び品質管理の効率化による安定生産を図るために行うデジタル機器等の導入を支援 交付先：株式会社山崎技研外9事業者 補助金額：39,843,000円 ・インターネット自動給餌システム、魚体重推計カメラ等の導入				
		計	788,114,000	684,412,499	103,701,501	89,338,000	14,363,501				
		1 事業執行の目的							漁業管理費	漁業課	189
		緊急物資等の輸送や水産業の復興の拠点となる漁港での岸壁の耐震強化や防波堤の粘り強い化、漁港内での沈廃船処理を進めるとともに、漁村での津波からの避難施設の整備のほか、漁業用屋外燃油タンクの転倒・流出による火災などの二次災害を防止するため、燃油タンクの撤去などを支援する。							漁業復興費	漁業課	191
		また、津波の発生時に出漁中の漁船に通報する沿岸漁業無線ネットワークシステムの運用を支援する。							漁港費	漁港課	195
		2 事業執行の状況及び成果							漁港建設費		196
		(単位 円)									
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明			
						繰 越 額	不 用 額				
		漁業生産基盤整備事業費 (うち、南海トラフ地震対策分)	24,150,000	24,150,000	0			漁業生産基盤維持向上事業費補助金 目的：漁業活動の維持・向上等に必要なソフト・ハード事業を支援 交付先：宿毛市 補助金額：24,150,000円 ・燃油タンク撤去：4基			

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰 越 額	不 用 額			
		安 全 操 業 対 策 事 業 費	25,672,000	23,525,843	2,146,157		2,146,157	沿岸漁業無線ネットワーク運営事業費補助金 目的：高知県漁業協同組合の無線局の電波 利用や免許更新に要する費用を支援 交付先：高知県漁業協同組合 補助金額：228,000円 ・免許更新費用		
		管 理 諸 費 （うち、南海 トラフ地震 対 策 分）	45,321,000	28,343,500	16,977,500	16,321,000	656,500	(1) 沈廃船等処理委託料 内容：県管理漁港内の沈廃船等の処理 委託先：有限会社宿毛砕石運輸外 2 件 委託金額：841,500円 ・佐賀漁港外 1 港（沈廃船 8 隻、投棄ゴミ 一式） (2) 沈廃船調査等委託料 内容：県管理漁港における沈廃船について、 対象船の調査・台帳作成等を実施 委託先：高知県漁業協同組合 委託金額：1,848,000円 ・宇佐漁港外 7 港 (3) 市町村管理漁港沈廃船処理推進事業費補 助金 目的：市町村管理漁港における沈廃船処理 を支援 交付先：大月町外 3 市 補助金額：3,533,000円 ・大月町21隻、室戸市 6 隻、土佐清水市 1 隻、宿毛市 1 隻 (4) 作業船位置等情報システム運用保守委託 料 内容：災害時に漁港の早期復旧に活用でき る作業船の位置・回航等の情報を把 握するシステムの運用保守 委託先：一般社団法人全日本漁港建設協会 委託金額：1,265,000円 ・作業船位置等情報システムの運用保守 (5) 漁港施設維持管理情報電子化委託料 内容：被災した漁港施設を速やかに復旧す るため、漁港施設台帳・維持管理情 報等の集約・電子化を実施 委託先：公益社団法人全国漁港漁場協会 委託料：20,856,000円 ・高岡漁港外 7 港		

漁業秩序の維持確立	漁業秩序の維持確立	<table><tr><td>広域水産物供給基盤整備事業費（うち、南海トラフ地震対策分）</td><td>408,497,000</td><td>294,451,000</td><td>114,046,000</td><td>111,601,000</td><td>2,445,000</td><td>田ノ浦漁港外 4 港 ・外郭施設（粘り強い化）：3 港 ・測量・設計：3 港</td></tr><tr><td>漁業集落環境整備事業費（うち、南海トラフ地震対策分）</td><td>56,346,000</td><td>24,972,000</td><td>31,374,000</td><td>31,374,000</td><td></td><td>漁業集落環境整備事業費補助金 目的：市町村が行う漁村における津波避難施設の整備を支援 交付先：黒潮町 補助金額：24,972,000円 ・避難路</td></tr><tr><td>計</td><td>559,986,000</td><td>395,442,343</td><td>164,543,657</td><td>159,296,000</td><td>5,247,657</td><td></td></tr></table>	広域水産物供給基盤整備事業費（うち、南海トラフ地震対策分）	408,497,000	294,451,000	114,046,000	111,601,000	2,445,000	田ノ浦漁港外 4 港 ・外郭施設（粘り強い化）：3 港 ・測量・設計：3 港	漁業集落環境整備事業費（うち、南海トラフ地震対策分）	56,346,000	24,972,000	31,374,000	31,374,000		漁業集落環境整備事業費補助金 目的：市町村が行う漁村における津波避難施設の整備を支援 交付先：黒潮町 補助金額：24,972,000円 ・避難路	計	559,986,000	395,442,343	164,543,657	159,296,000	5,247,657		漁業費 管理費	漁業課	189
		広域水産物供給基盤整備事業費（うち、南海トラフ地震対策分）	408,497,000	294,451,000	114,046,000	111,601,000	2,445,000	田ノ浦漁港外 4 港 ・外郭施設（粘り強い化）：3 港 ・測量・設計：3 港																		
		漁業集落環境整備事業費（うち、南海トラフ地震対策分）	56,346,000	24,972,000	31,374,000	31,374,000		漁業集落環境整備事業費補助金 目的：市町村が行う漁村における津波避難施設の整備を支援 交付先：黒潮町 補助金額：24,972,000円 ・避難路																		
計	559,986,000	395,442,343	164,543,657	159,296,000	5,247,657																					
1 事業執行の目的 漁業秩序を維持・確立するため、主に漁業取締船を活用した密漁等の取締を実施する。 また、取締をより実行あるものとするため、漁村地域の防犯組織による主体的な活動を支援する。																										
2 事業執行の状況及び成果 （単位 円） <table><tr><td>区 分</td><td>予 算 額</td><td>執 行 額</td><td>差 引 額</td><td>説 明</td></tr><tr><td>漁業取締活動費</td><td>125,283,000</td><td>119,029,926</td><td>6,253,074</td><td>漁業取締活動 内容：漁業取締船（3 隻）を運航し、漁業取締を実施 金額：119,029,926円 ・取締回数：延べ339回 ・検挙件数：12件 ・警告・指導件数：89件</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	漁業取締活動費	125,283,000	119,029,926	6,253,074	漁業取締活動 内容：漁業取締船（3 隻）を運航し、漁業取締を実施 金額：119,029,926円 ・取締回数：延べ339回 ・検挙件数：12件 ・警告・指導件数：89件																
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																						
漁業取締活動費	125,283,000	119,029,926	6,253,074	漁業取締活動 内容：漁業取締船（3 隻）を運航し、漁業取締を実施 金額：119,029,926円 ・取締回数：延べ339回 ・検挙件数：12件 ・警告・指導件数：89件																						

高知県 1 漁協構想の早期実現	高知県 1 漁協構想の早期実現	1 事業執行の目的 県 1 漁協構想の中心となる高知県漁業協同組合の経営改善を図るとともに、平成30年に取りまとめられた「高知県 1 漁協の将来像に関する提言」の実現に向け、地域合意に基づく市場統合や人材育成の取組を推進する。	水産費 水政策費	水産課	187

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		高知県1漁協 支援事業費 (再掲)	3,468,000	2,702,578	765,422	(1) 県1漁協財務改善資金利子補給金 内容：高知県漁業協同組合の財務改善を支援し、自立漁協への移行を図る 利子補給金額：87,728円 ・高知県漁業協同組合の借入金を圧縮するため、利子補給を実施 (2) 県1漁協支援事業 内容：高知県漁協の経営や組織改善を図るための取組を支援 金額：2,556,042円 ・高知県漁協中期経営計画の進捗管理等を支援するため、アドバイザーを派遣：112回		
		高知県1漁協 構想推進事業費 (再掲)	628,000	465,039	162,961	(1) 県1漁協構想推進事業費補助金 目的：県1漁協の将来像に関する提言を早期に実現するために必要な市場の統合及び営漁指導員の育成に関する取組を支援 交付先：高知県漁業協同組合 補助金額：22,000円 ・営漁指導に必要な研修会の実施等：5回延べ15名 (2) 県1漁協構想推進事業 内容：「県1漁協構想」を早期に実現するため、高知県漁業協同組合と合併不参加漁協との合併を推進するとともに、市場統合や漁協の人材育成への取組を支援 金額：30,000円 ・営漁指導員研修会へのアドバイザー派遣：3回		
		計	4,096,000	3,167,617	928,383			

土 木 建 築 部 門

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																		
四国8の字 ネットワークを構成する高速の 道路等の 整備促進	四国8の字 ネットワークを構成する高速の 道路等の 整備促進	1 事業執行の目的 自然災害への備えを高める上で不可欠な基盤であるとともに、経済活動を支える重要な社会資本である四国8の字ネットワーク等の高規格道路の整備を早期に行う。	道路橋梁 管 理 費	道 路 課 用 地 課 対 策 課	214																																		
			道路橋梁 改 良 費		215																																		
			(特別会計) 土地取得 事 業 費		280																																		
		(1) 一般会計 (単位 円)																																					
		<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>国直轄道路事業費負担金</td><td>3,602,997,000</td><td>3,602,996,870</td><td>130</td><td></td><td>130</td><td>四国8の字ネットワークの国直轄道路事業に係る地方負担額</td></tr><tr><td>高規格幹線道路等関連公共施設整備促進事業費補助金</td><td>356,673,000</td><td>255,498,250</td><td>101,174,750</td><td>94,524,000</td><td>6,650,750</td><td>高規格幹線道路等関連公共施設の整備を実施するための補助 香南市外6市町村</td></tr><tr><td>道 路 改 築 費</td><td>4,734,800,000</td><td>2,864,030,654</td><td>1,870,769,346</td><td>1,870,767,000</td><td>2,346</td><td>国道493号北川道路</td></tr><tr><td>計</td><td>8,694,470,000</td><td>6,722,525,774</td><td>1,971,944,226</td><td>1,965,291,000</td><td>6,653,226</td><td></td></tr></table>			区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	国直轄道路事業費負担金	3,602,997,000	3,602,996,870	130		130	四国8の字ネットワークの国直轄道路事業に係る地方負担額	高規格幹線道路等関連公共施設整備促進事業費補助金	356,673,000	255,498,250	101,174,750	94,524,000	6,650,750	高規格幹線道路等関連公共施設の整備を実施するための補助 香南市外6市町村	道 路 改 築 費	4,734,800,000	2,864,030,654	1,870,769,346	1,870,767,000	2,346	国道493号北川道路	計	8,694,470,000	6,722,525,774	1,971,944,226	1,965,291,000
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳					説 明																														
				繰 越 額	不 用 額																																		
国直轄道路事業費負担金	3,602,997,000	3,602,996,870	130		130	四国8の字ネットワークの国直轄道路事業に係る地方負担額																																	
高規格幹線道路等関連公共施設整備促進事業費補助金	356,673,000	255,498,250	101,174,750	94,524,000	6,650,750	高規格幹線道路等関連公共施設の整備を実施するための補助 香南市外6市町村																																	
道 路 改 築 費	4,734,800,000	2,864,030,654	1,870,769,346	1,870,767,000	2,346	国道493号北川道路																																	
計	8,694,470,000	6,722,525,774	1,971,944,226	1,965,291,000	6,653,226																																		
(2) 特別会計 (単位 円)																																							
<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>土地取得事業費</td><td>54,700,000</td><td>39,679,961</td><td>15,020,039</td><td>10,012,000</td><td>5,008,039</td><td>佐賀大方道路の用地先行取得費</td></tr></table>		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	土地取得事業費	54,700,000	39,679,961	15,020,039	10,012,000	5,008,039	佐賀大方道路の用地先行取得費																						
区 分	予 算 額					執 行 額	差 引 額		内 訳		説 明																												
		繰 越 額	不 用 額																																				
土地取得事業費	54,700,000	39,679,961	15,020,039	10,012,000	5,008,039	佐賀大方道路の用地先行取得費																																	
国直轄事業 の整備促進	国直轄事業 の整備促進	1 事業執行の目的 社会資本として重要度が高い道路、河川、砂防、港湾、海岸の国直轄事業に対して費用負担を行う。	河 川 改 良 費	河 川 課	207																																		
			砂 防 整 備 費	防 災 砂 防 課	210																																		

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																					
		2 事業執行の状況及び成果				(単位 円)	災 害 関 連 費		211																																				
		<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th></tr><tr><td>国直轄道路事業費負担金</td><td>5,538,536,000</td><td>5,538,535,704</td><td>296</td></tr><tr><td>国直轄河川事業費負担金</td><td>1,590,207,000</td><td>1,590,207,000</td><td></td></tr><tr><td>国直轄砂防事業費負担金</td><td>404,067,000</td><td>401,845,397</td><td>2,221,603</td></tr><tr><td>国直轄災害関連事業費負担金</td><td>166,927,000</td><td>166,927,000</td><td></td></tr><tr><td>国直轄港湾事業費負担金</td><td>1,501,016,000</td><td>1,500,860,380</td><td>155,620</td></tr><tr><td>国直轄河川海岸事業費負担金</td><td>374,537,000</td><td>374,489,222</td><td>47,778</td></tr><tr><td>国直轄港湾海岸事業費負担金</td><td>418,600,000</td><td>418,600,000</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>9,993,890,000</td><td>9,991,464,703</td><td>2,425,297</td></tr></table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	国直轄道路事業費負担金	5,538,536,000	5,538,535,704	296	国直轄河川事業費負担金	1,590,207,000	1,590,207,000		国直轄砂防事業費負担金	404,067,000	401,845,397	2,221,603	国直轄災害関連事業費負担金	166,927,000	166,927,000		国直轄港湾事業費負担金	1,501,016,000	1,500,860,380	155,620	国直轄河川海岸事業費負担金	374,537,000	374,489,222	47,778	国直轄港湾海岸事業費負担金	418,600,000	418,600,000		計	9,993,890,000	9,991,464,703	2,425,297	道路橋梁 改 良 費	道 路 課	215
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額																																										
国直轄道路事業費負担金	5,538,536,000	5,538,535,704	296																																										
国直轄河川事業費負担金	1,590,207,000	1,590,207,000																																											
国直轄砂防事業費負担金	404,067,000	401,845,397	2,221,603																																										
国直轄災害関連事業費負担金	166,927,000	166,927,000																																											
国直轄港湾事業費負担金	1,501,016,000	1,500,860,380	155,620																																										
国直轄河川海岸事業費負担金	374,537,000	374,489,222	47,778																																										
国直轄港湾海岸事業費負担金	418,600,000	418,600,000																																											
計	9,993,890,000	9,991,464,703	2,425,297																																										
					港 湾 建 設 費	港 湾 ・ 海 岸 課	227																																						
					河川海岸 保 全 費		231																																						
					港湾海岸 保 全 費		232																																						
		令和3年度国直轄道路事業費負担金明細				(単位 円)																																							
		<table><tr><th>区 分</th><th>事 業 費</th><th>負 担 額</th></tr><tr><td>沿 道 環 境 改 善</td><td>408,000,000</td><td>53,856,000</td></tr><tr><td>無 電 柱 化 推 進</td><td>411,363,680</td><td>156,318,198</td></tr><tr><td>道 路 更 新 防 災 対 策</td><td>8,000,000</td><td>1,386,666</td></tr><tr><td>交 通 安 全 一 種</td><td>661,000,000</td><td>220,333,331</td></tr><tr><td>交 通 安 全 二 種</td><td>830,985,846</td><td>415,492,923</td></tr><tr><td>交 通 事 故 一 種</td><td>5,749,962,600</td><td>1,100,660,184</td></tr><tr><td>交 通 事 故 二 種</td><td>379,000,000</td><td>143,500,000</td></tr><tr><td>地 域 連 携 道 路 改 築</td><td>21,714,994,398</td><td>3,446,988,402</td></tr><tr><td>計</td><td>30,163,306,524</td><td>5,538,535,704</td></tr></table>				区 分	事 業 費	負 担 額	沿 道 環 境 改 善	408,000,000	53,856,000	無 電 柱 化 推 進	411,363,680	156,318,198	道 路 更 新 防 災 対 策	8,000,000	1,386,666	交 通 安 全 一 種	661,000,000	220,333,331	交 通 安 全 二 種	830,985,846	415,492,923	交 通 事 故 一 種	5,749,962,600	1,100,660,184	交 通 事 故 二 種	379,000,000	143,500,000	地 域 連 携 道 路 改 築	21,714,994,398	3,446,988,402	計	30,163,306,524	5,538,535,704										
区 分	事 業 費	負 担 額																																											
沿 道 環 境 改 善	408,000,000	53,856,000																																											
無 電 柱 化 推 進	411,363,680	156,318,198																																											
道 路 更 新 防 災 対 策	8,000,000	1,386,666																																											
交 通 安 全 一 種	661,000,000	220,333,331																																											
交 通 安 全 二 種	830,985,846	415,492,923																																											
交 通 事 故 一 種	5,749,962,600	1,100,660,184																																											
交 通 事 故 二 種	379,000,000	143,500,000																																											
地 域 連 携 道 路 改 築	21,714,994,398	3,446,988,402																																											
計	30,163,306,524	5,538,535,704																																											

令和３年度国直轄河川事業費負担金明細

(単位 円)

区 分	事業費	負担額
河川改修事業	4,275,129,705	741,024,000
河川工作物事業		1,000
床上浸水対策特別緊急事業	2,252,927,976	390,507,000
河川災害復旧事業	475,324,000	158,282,000
総合水系環境整備事業（河川）	108,198,926	54,099,000
総合水系環境整備事業（ダム）	115,996,960	57,999,000
堰堤改良事業（ダム）	1,058,796,494	183,523,000
多目的ダム建設事業	△ 77,220	△ 10,000
早明浦ダム再生事業	34,451,000	4,782,000
計	8,320,747,841	1,590,207,000

令和３年度国直轄砂防事業費負担金明細

(単位 円)

区 分	事業費	負担額
砂防事業	2,318,678,000	401,845,397

令和３年度国直轄災害関連事業費負担金明細

(単位 円)

区 分	事業費	負担額
特定緊急砂防事業	962,280,000	166,927,000

令和３年度国直轄港湾事業費負担金明細

(単位 円)

区 分	事業費	負担額
港湾事業	5,247,800,000	1,500,860,380

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ		
地域の経済活動を支える社会基盤の整備等	地域振興を支援する道路整備の推進	令和３年度国直轄河川海岸事業費負担金明細 (単位 円)					道路橋梁管理費 道路橋梁改良費	道 路 課	214 215		
		区 分		事 業 費	負 担 額						
		直 轄 河 川 海 岸 事 業		2,160,513,591	374,489,222						
		令和３年度国直轄港湾海岸事業費負担金明細 (単位 円)									
		区 分		事 業 費	負 担 額						
		直 轄 港 湾 海 岸 事 業		2,415,000,000	418,600,000						
		1 事業執行の目的 地域振興の支援や社会サービスの向上及び交通の安全を確保するため、県内道路網の改良整備などを行う。									
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)									
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳				説 明	
						繰 越 額					不 用 額
社会資本整備総合交付金事業費（改築系）	7,277,754,000	4,844,318,367	2,433,435,633	2,419,236,407	14,199,226	国道494号外22路線					
防 災 ・ 安 全 交付金事業費（改築系）	12,035,128,000	7,787,067,553	4,248,060,447	4,248,031,000	29,447	国道439号外56路線					
道 路 改 良 費（地方特定道路整備事業費）	2,993,611,000	1,790,937,191	1,202,673,809	1,202,587,000	86,809	県道宿毛宗呂下川口線外72路線					
道 路 改 良 費（せいかつのみち整備事業費）	377,777,000	377,696,386	80,614		80,614	県道松原窪川線外48路線					
計	22,684,270,000	14,800,019,497	7,884,250,503	7,869,854,407	14,396,096						

地域振興を
支援する
港湾整備の
推進等

1 事業執行の目的

産業基盤の強化や沿岸輸送力の増強を図り、船舶の大型化に対応できる港湾施設の整備を促進するため、外郭施設、係留施設、水域施設の整備及びエプロンや野積場の舗装等を行う。

2 施設の状況

(単位 m)

種 別	港 湾 数	岸 壁	物揚場等	防 波 堤	防 潮 堤 導流堤等	護 岸
重 要 港 湾	3	6,344	18,300.2	6,475.6	25,122.9	28,549.8
地 方 港 湾	16	2,538	14,074.9	19,474.1	22,542.0	16,104.7
(避難港)	(2)	(329)	(1,657.2)	(3,227.3)	(4,256.3)	(1,968.7)
計	19	8,882	32,375.1	25,949.7	47,664.9	44,654.5

(避難港) は地方港湾の内数

3 事業執行の状況及び成果

(1) 一般会計

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
重 要 港 湾 改 修 費	884,409,000	470,725,900	413,683,100	413,683,000	100	高知港東第二防波堤、護岸（防波）Ⅰの整備
地 方 港 湾 改 修 費	520,463,000	268,074,730	252,388,270	252,377,000	11,270	奈半利港防波堤整備等外 1 港
港 湾 施 設 改 良 費	229,380,000	169,492,699	59,887,301	59,853,000	34,301	須崎港耐震強化岸壁整備等外 3 港
港 湾 単 独 改 良 費	55,364,000	55,346,478	17,522		17,522	下田港導流堤整備等外 4 港
ポートセールス 推進事業費	51,479,000	26,159,453	25,319,547	6,710,000	18,609,547	重要港湾 3 港の利活用を促進するためのポートセールス活動

港 振 興 費
港 湾 費
港 湾 設 費
(特別会計)
港湾整備
事業費

225
226
227
294

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ					
		区 分		予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明						
							繰 越 額	不 用 額							
		姉妹港交流 促進事業費		154,000	93,940	60,060		60,060	姉妹港・友好港交流活動						
		計		1,741,249,000	989,893,200	751,355,800	732,623,000	18,732,800							
		(2) 特別会計													
		ア 施設の状況 (単位 m ²)													
		港 湾 名			令和 2 年度末 現 在 高	当 年 度 中 増 減		令和 3 年度末 現 在 高							
						増	減								
		土 知 港 地	高 知 港	種 崎	22,140.08			22,140.08							
				仁 井 田	91,554.82			91,554.82							
				港 町	34,763.68			34,763.68							
				南 吸 江	36,999.69			36,999.69							
				東 孕	9,834.56			9,834.56							
				弘 化 台	52,258.99			52,258.99							
				東 潮 江	85,283.33			85,283.33							
三 里	284,848.68			79,754.00	27,868.00	336,734.68									
若 松 町 外	17,875.87					17,875.87									
小 計	635,559.70		79,754.00	27,868.00	687,445.70										
地	須 崎 港		37,308.75			37,308.75									
	宿 毛 湾 港		439,203.76			439,203.76									
	下 田 港		21,173.64			21,173.64									
	三 崎 港		18,781.00			18,781.00									
	清 水 港	3,136.09			3,136.09										
甲 浦 港	10,470.65			10,470.65											

土 地	室 津 港	33,507.80			33,507.80
	奈 半 利 港	2,034.07			2,034.07
	下 ノ 加 江 港	11,126.00			11,126.00
	佐 喜 浜 港	15,751.00			15,751.00
	上 川 口 港	8,317.57			8,317.57
	合 計	1,236,370.03	79,754.00	27,868.00	1,288,256.03
建 物	高 知 港	13,380.80			13,380.80
	須 崎 港	22.87			22.87
	宿 毛 湾 港	1,391.60			1,391.60
	佐 賀 港	73.96			73.96
	合 計	14,869.23			14,869.23

イ 予算の執行状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
港 湾 整 備 事 業 費	468,354,000	462,778,295	5,575,705	
港湾施設維持費	38,979,000	37,421,548	1,557,452	施設点検・清掃委託、宿毛湾港分譲地関係工事等
高知新港管理運営費	87,192,000	83,175,427	4,016,573	高知港係留施設等管理運営委託等
地方債元利償還金	342,183,000	342,181,320	1,680	地方債元利償還金
臨海土地造成事業費	250,719,000	250,718,470	530	
地方債元利償還金	250,719,000	250,718,470	530	地方債元利償還金
計	719,073,000	713,496,765	5,576,235	

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																					
都市機能の 充 実		1 事業執行の目的 地域振興の支援や社会サービスの向上及び交通の安全を確保する社会基盤の整備を行い、都市機能の充実を図る。 また、総合的な都市交通体系の確立を進めるとともに、道路・公園などの公共施設の整備と宅地区画の改善を一体的に整備し、魅力的な都市空間と安全で秩序ある市街地の形成を行う。	都 市 計 画 費	都 市 計 画 課	217																																					
		都 市 整 備 費		217																																						
		都市施設 整 備 費		217																																						
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)																																								
		<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>都市計画街路 事 業 費</td><td>3,994,388,000</td><td>2,273,078,536</td><td>1,721,309,464</td><td>1,718,560,600</td><td>2,748,864</td><td>高知駅秦南町線外 5 路線</td></tr><tr><td>都市計画街路 単 独 事 業 費</td><td>659,496,000</td><td>391,874,601</td><td>267,621,399</td><td>267,614,000</td><td>7,399</td><td>はりまや町一宮線外 6 路線</td></tr><tr><td>都市計画策定費 (都市計画基礎 調 査 費)</td><td>33,132,000</td><td>32,450,000</td><td>682,000</td><td></td><td>682,000</td><td>高知広域都市計画区域基礎調査 15都市計画区域基礎調査 高知広域都市計画情報修正及び 総括図作成</td></tr><tr><td>計</td><td>4,687,016,000</td><td>2,697,403,137</td><td>1,989,612,863</td><td>1,986,174,600</td><td>3,438,263</td><td></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	都市計画街路 事 業 費	3,994,388,000	2,273,078,536	1,721,309,464	1,718,560,600	2,748,864	高知駅秦南町線外 5 路線	都市計画街路 単 独 事 業 費	659,496,000	391,874,601	267,621,399	267,614,000	7,399	はりまや町一宮線外 6 路線	都市計画策定費 (都市計画基礎 調 査 費)	33,132,000	32,450,000	682,000		682,000	高知広域都市計画区域基礎調査 15都市計画区域基礎調査 高知広域都市計画情報修正及び 総括図作成	計	4,687,016,000	2,697,403,137	1,989,612,863	1,986,174,600	3,438,263				
		区 分					予 算 額	執 行 額		差 引 額	内 訳		説 明																													
			繰 越 額	不 用 額																																						
		都市計画街路 事 業 費	3,994,388,000	2,273,078,536	1,721,309,464	1,718,560,600	2,748,864	高知駅秦南町線外 5 路線																																		
		都市計画街路 単 独 事 業 費	659,496,000	391,874,601	267,621,399	267,614,000	7,399	はりまや町一宮線外 6 路線																																		
		都市計画策定費 (都市計画基礎 調 査 費)	33,132,000	32,450,000	682,000		682,000	高知広域都市計画区域基礎調査 15都市計画区域基礎調査 高知広域都市計画情報修正及び 総括図作成																																		
計	4,687,016,000	2,697,403,137	1,989,612,863	1,986,174,600	3,438,263																																					
安全で安心 できる県土 づ く り	河川の治水 対 策	1 事業執行の目的 安全で安心できる基盤整備を図るため、河川改修事業を実施する。 また、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づき、公共土木施設の復旧を行う。	河 川 整 備 費	河 川 課	207																																					
		河 川 改 良 費		207																																						
		土木施設 災 害 復 旧 費	防 災 防 砂 課	212																																						
		2 施設の状況																																								
		<table><tr><th>区 分</th><th>水 系 数</th><th>河 川 数</th><th>流路延長 (両岸平均)</th><th>備 考</th></tr><tr><td>一 級 河 川</td><td>4</td><td>393</td><td>1,923,114.7m</td><td>国管理 130,991.5m、県管理 1,792,123.2m</td></tr><tr><td>二 級 河 川</td><td>97</td><td>271</td><td>1,243,889.0m</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>101</td><td>664</td><td>3,167,003.7m</td><td></td></tr></table>	区 分	水 系 数	河 川 数	流路延長 (両岸平均)	備 考	一 級 河 川	4	393	1,923,114.7m	国管理 130,991.5m、県管理 1,792,123.2m	二 級 河 川	97	271	1,243,889.0m		計	101	664	3,167,003.7m																					
		区 分	水 系 数	河 川 数	流路延長 (両岸平均)	備 考																																				
		一 級 河 川	4	393	1,923,114.7m	国管理 130,991.5m、県管理 1,792,123.2m																																				
		二 級 河 川	97	271	1,243,889.0m																																					
		計	101	664	3,167,003.7m																																					

3 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
社会資本整備 総合交付金 事業費	73,818,000	4,522,500	69,295,500	69,178,500	117,000	奈半利川 環境改善施設整備
床上浸水対策 特別緊急事業費	1,249,028,000	995,118,898	253,909,102	246,320,900	7,588,202	宇治川、日下川 掘削工、護岸工等
防災・安全 交付金事業費	8,876,848,000	5,423,449,782	3,453,398,218	3,415,710,403	37,687,815	仁井田川外96か所 掘削工、護岸工、堤防耐震 対策等
大規模特定 河川事業費	1,533,527,000	708,673,022	824,853,978	824,654,000	199,978	地藏寺川外3か所
事業間連携 河川事業費	5,117,871,000	3,815,931,017	1,301,939,983	1,290,612,000	11,327,983	介良川外5か所
河川改修費	4,886,889,000	3,007,076,203	1,879,812,797	1,852,149,000	27,663,797	和食川外245か所 河床掘削等
計	21,737,981,000	13,954,771,422	7,783,209,578	7,698,624,803	84,584,775	

4 公共土木施設の災害復旧の状況

(1) 災害公共事業

(単位 円)

区 分			箇所数	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳	
							繰 越 額	不 用 額
水管理・ 国土 保全局	30年災	河 川	20		693,614,360			
		道 路	12		468,631,000			
		小 計	32	1,561,276,000	1,162,245,360	399,030,640	107,714,000	291,316,640
	元年災	河 川	5		123,412,800			
		砂 防	1		48,840,000			

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果							事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		区 分		箇所数	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳			
								繰 越 額	不 用 額		
			道 路	2		476,945,420					
			事 務 費			16,392,486					
			小 計	8	1,542,568,000	665,590,706	876,977,294	848,226,000	28,751,294		
		2 年災	河 川	42		646,136,350					
			道 路	11		229,099,784					
			事 務 費			5,107,473					
			小 計	53	2,057,301,000	880,343,607	1,176,957,393	527,078,000	649,879,393		
		3 年災	河 川	9		44,034,230					
			道 路	4		44,983,777					
			事 務 費			4,407,777					
			小 計	13	1,680,000,000	93,425,784	1,586,574,216	1,539,853,000	46,721,216		
		4 年災	道 路	1							
			事 務 費								
			小 計	1	42,041,000		42,041,000	42,041,000			
		港湾局 2 年災	港 湾	1		191,400,000					
			事 務 費			4,261,952					
			小 計	1	825,005,000	195,661,952	629,343,048	543,235,000	86,108,048		
		3 年災	港 湾	2		3,971,000					
			事 務 費			196,625					
			小 計	2	4,169,000	4,167,625	1,375		1,375		
		合 計		110	7,712,360,000	3,001,435,034	4,710,924,966	3,608,147,000	1,102,777,966		

(2) 災害公共事業の進捗状況

(単位 円)

区 分		査 定 工 事 費		実 施 金 額		進 捗 率	残 工 事 費	
		箇所数	金 額	箇所数	金 額		箇所数	金 額
水 管 理 ・ 国 土 保 全 局	30 年 災	415	12,989,526,000	412	11,914,740,031	91.7%	3	1,074,785,969
	元 年 災	61	2,799,349,000	56	2,028,997,270	72.5%	5	770,351,730
	2 年 災	67	2,197,736,000	51	1,313,262,689	59.8%	16	884,473,311
	3 年 災	130	2,514,932,000	2	93,425,784	3.7%	128	2,421,506,216
	4 年 災	1	126,942,000			0.0%	1	126,942,000
港 湾 局	2 年 災	3	685,675,000	1	237,806,725	34.7%	2	447,868,275
	3 年 災	2	4,167,625	2	4,167,625	100.0%		

(3) 国直轄災害復旧事業費負担金

ア 予算執行の状況

(単位 円)

予 算 額	執 行 額	差 引 額
283,897,000	283,894,899	2,101

イ 実施状況及び成果

国直轄災害復旧事業費負担金内訳

(単位 円)

年 災	工 種	事 業 費	負 担 額	負 担 率
2 年 災	海 岸	221,365,000	73,714,000	0.333
3 年 災	河 川	475,324,000	158,282,000	0.333
過年度事業精算額等			2,868	
前年度からの繰延額			51,896,031	
計		696,689,000	283,894,899	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																								
	土砂災害 防止対策	1 事業執行の目的 台風や集中豪雨等による土石流、がけ崩れ、地すべりなどの土砂災害を防止するため、砂防関係事業を実施し、県民の生命、財産を保護し、県民の生活の安定に努める。	砂防費 砂整備費 災害関連費	防災課	210																																								
					210																																								
					211																																								
		2 施設の状況																																											
		<table><tr><th>区分(指定地)</th><th>箇所数</th><th>延長</th><th>面積</th><th>保全人家数</th></tr><tr><td>砂防</td><td>2,135</td><td>2,558.9km</td><td>18,218.5ha</td><td>－</td></tr><tr><td>急傾斜地</td><td>1,123</td><td>－</td><td>2,528.05ha</td><td>28,054戸</td></tr><tr><td>地すべり</td><td>93</td><td>－</td><td>4,858.17ha</td><td>－</td></tr></table>			区分(指定地)	箇所数	延長	面積	保全人家数	砂防	2,135	2,558.9km	18,218.5ha	－	急傾斜地	1,123	－	2,528.05ha	28,054戸	地すべり	93	－	4,858.17ha	－																					
		区分(指定地)			箇所数	延長	面積	保全人家数																																					
		砂防			2,135	2,558.9km	18,218.5ha	－																																					
		急傾斜地			1,123	－	2,528.05ha	28,054戸																																					
		地すべり			93	－	4,858.17ha	－																																					
		3 事業執行の状況及び成果 (単位 円)																																											
<table><tr><th rowspan="2">区分</th><th rowspan="2">予算額</th><th rowspan="2">執行額</th><th rowspan="2">差引額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説明</th></tr><tr><th>繰越額</th><th>不用額</th></tr><tr><td>通常砂防事業費</td><td>738,482,000</td><td>735,495,290</td><td>2,986,710</td><td></td><td>2,986,710</td><td>ウシゲ谷川外20か所 えん堤工 1式</td></tr><tr><td>地すべり対策事業費</td><td>80,532,000</td><td>80,511,772</td><td>20,228</td><td></td><td>20,228</td><td>宗津外2か所 抑制工・抑止工 1式</td></tr><tr><td>総合流域防災事業費</td><td>3,236,987,000</td><td>2,723,953,830</td><td>513,033,170</td><td>285,238,000</td><td>227,795,170</td><td>情報基盤整備 高知県全域 砂防設備等緊急改築 高知県全域</td></tr><tr><td>急傾斜地崩壊対策事業費</td><td>964,108,000</td><td>954,288,653</td><td>9,819,347</td><td></td><td>9,819,347</td><td>中里外46か所 斜面对策工 1式</td></tr><tr><td>防災・安全交付金事業費</td><td>3,776,598,000</td><td>963,991,773</td><td>2,812,606,227</td><td>2,812,241,000</td><td>365,227</td><td>砂防事業 十二所谷川外15か所 えん堤工 1式 地すべり対策事業 宗津外4か所 抑制工・抑止工 1式 急傾斜地崩壊対策事業</td></tr></table>		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	繰越額	不用額	通常砂防事業費	738,482,000	735,495,290	2,986,710		2,986,710	ウシゲ谷川外20か所 えん堤工 1式	地すべり対策事業費	80,532,000	80,511,772	20,228		20,228	宗津外2か所 抑制工・抑止工 1式	総合流域防災事業費	3,236,987,000	2,723,953,830	513,033,170	285,238,000	227,795,170	情報基盤整備 高知県全域 砂防設備等緊急改築 高知県全域	急傾斜地崩壊対策事業費	964,108,000	954,288,653	9,819,347		9,819,347	中里外46か所 斜面对策工 1式	防災・安全交付金事業費	3,776,598,000	963,991,773	2,812,606,227	2,812,241,000	365,227	砂防事業 十二所谷川外15か所 えん堤工 1式 地すべり対策事業 宗津外4か所 抑制工・抑止工 1式 急傾斜地崩壊対策事業
区分	予算額					執行額	差引額		内 訳		説明																																		
		繰越額	不用額																																										
通常砂防事業費	738,482,000	735,495,290	2,986,710		2,986,710	ウシゲ谷川外20か所 えん堤工 1式																																							
地すべり対策事業費	80,532,000	80,511,772	20,228		20,228	宗津外2か所 抑制工・抑止工 1式																																							
総合流域防災事業費	3,236,987,000	2,723,953,830	513,033,170	285,238,000	227,795,170	情報基盤整備 高知県全域 砂防設備等緊急改築 高知県全域																																							
急傾斜地崩壊対策事業費	964,108,000	954,288,653	9,819,347		9,819,347	中里外46か所 斜面对策工 1式																																							
防災・安全交付金事業費	3,776,598,000	963,991,773	2,812,606,227	2,812,241,000	365,227	砂防事業 十二所谷川外15か所 えん堤工 1式 地すべり対策事業 宗津外4か所 抑制工・抑止工 1式 急傾斜地崩壊対策事業																																							

						寺内外47か所 斜面对策工 1 式 情報基盤整備 高知県全域 砂防設備等緊急改築 高知県全域
事業間連携 砂防等事業費	1,777,728,000	1,214,825,312	562,902,688	553,848,000	9,054,688	砂防事業 セトガ谷川外12か所 えん堤工 1 式 地すべり対策事業 佐賀山外 7 か所 抑制工・抑止工 1 式 急傾斜地崩壊対策事業 井窪外10か所 斜面对策工 1 式
砂防単独事業費	1,253,601,000	786,629,002	466,971,998	457,631,000	9,340,998	東の川外70か所 斜面对策工 外
がけくずれ住家 防災対策費	452,600,000	272,972,000	179,628,000	141,338,000	38,290,000	市町村が行うがけくずれ住家防 災対策事業への補助 補助対象事業 112件 事業費 546,010,300円 補助率 1/2 対象市町村数 22
砂 防 等 基礎調査費	12,600,000	12,590,000	10,000		10,000	土砂災害防止法に基づく基礎調 査
砂 防 諸 費	8,558,000	5,850,122	2,707,878		2,707,878	土砂災害防災訓練 6 か所
計	12,301,794,000	7,751,107,754	4,550,686,246	4,250,296,000	300,390,246	

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																												
	道 路 防 災 策 対	1 事業執行の目的 道路の落石危険箇所を解消するための落石対策工や、南海トラフ地震等による被災時の円滑な救助・救援活動や緊急物資の輸送、復旧活動の支援等、重要な役割を果たす緊急輸送道路等における橋梁の耐震補強を実施する。また、既存公共施設の長寿命化を図るため、長寿命化計画に基づき、計画的な維持修繕を行う。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>道 路 改 良 費 (あんぜんな道づくり事業費)</td><td>109,320,000</td><td>102,281,717</td><td>7,038,283</td><td>7,024,000</td><td>14,283</td><td>国道441号 外10路線</td></tr><tr><td>防 災 ・ 安 全 交付金事業費 (防災・修繕系)</td><td>7,632,021,000</td><td>5,234,355,197</td><td>2,397,665,803</td><td>2,397,566,000</td><td>99,803</td><td>国道441号 外49路線</td></tr><tr><td>防 災 ・ 安 全 交付金事業費 (橋梁耐震系)</td><td>3,384,658,000</td><td>2,353,790,919</td><td>1,030,867,081</td><td>1,030,866,000</td><td>1,081</td><td>管内全域</td></tr><tr><td>土砂災害対策 道 路 事 業 費</td><td>789,298,000</td><td>617,256,076</td><td>172,041,924</td><td>172,037,000</td><td>4,924</td><td>国道194号 外 6 路線</td></tr><tr><td>計</td><td>11,915,297,000</td><td>8,307,683,909</td><td>3,607,613,091</td><td>3,607,493,000</td><td>120,091</td><td></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	道 路 改 良 費 (あんぜんな道づくり事業費)	109,320,000	102,281,717	7,038,283	7,024,000	14,283	国道441号 外10路線	防 災 ・ 安 全 交付金事業費 (防災・修繕系)	7,632,021,000	5,234,355,197	2,397,665,803	2,397,566,000	99,803	国道441号 外49路線	防 災 ・ 安 全 交付金事業費 (橋梁耐震系)	3,384,658,000	2,353,790,919	1,030,867,081	1,030,866,000	1,081	管内全域	土砂災害対策 道 路 事 業 費	789,298,000	617,256,076	172,041,924	172,037,000	4,924	国道194号 外 6 路線	計	11,915,297,000	8,307,683,909	3,607,613,091	3,607,493,000	120,091		道路橋梁 管 理 費 道路橋梁 改 良 費	道 路 課	214 215
	区 分	予 算 額					執 行 額	差 引 額		内 訳		説 明																																					
繰 越 額			不 用 額																																														
道 路 改 良 費 (あんぜんな道づくり事業費)	109,320,000	102,281,717	7,038,283	7,024,000	14,283	国道441号 外10路線																																											
防 災 ・ 安 全 交付金事業費 (防災・修繕系)	7,632,021,000	5,234,355,197	2,397,665,803	2,397,566,000	99,803	国道441号 外49路線																																											
防 災 ・ 安 全 交付金事業費 (橋梁耐震系)	3,384,658,000	2,353,790,919	1,030,867,081	1,030,866,000	1,081	管内全域																																											
土砂災害対策 道 路 事 業 費	789,298,000	617,256,076	172,041,924	172,037,000	4,924	国道194号 外 6 路線																																											
計	11,915,297,000	8,307,683,909	3,607,613,091	3,607,493,000	120,091																																												
	ダムの整備	1 事業執行の目的 洪水や渇水等の被害を解消するため、新たなダム建設や既設ダムの改良を実施し、豊かな県民生活の実現を図る。	河 川 管 理 費	河 川 課	204																																												

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
和食ダム建設事業費	929,961,000	390,472,437	539,488,563	539,488,000	563	和食ダム 本体工事 諸調査
生活貯水池ダム建設事業費	981,828,000	563,362,697	418,465,303	418,464,000	1,303	春遠ダム 付替道路整備、設計・検討、 諸調査
ダム改良費	2,115,938,000	761,733,564	1,354,204,436	1,333,971,460	20,232,976	永瀬ダム外 5 か所 テレメータ・放流警報設備の 更新 C C T V 設備の更新等
計	4,027,727,000	1,715,568,698	2,312,158,302	2,291,923,460	20,234,842	

海岸の整備

1 事業執行の目的

津波、高潮、波浪等による災害を防止するため、海岸保全施設の整備を実施し、県民生活の安定を図る。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
河川海岸単独海岸保全施設整備費	41,222,000	35,489,453	5,732,547	5,730,000	2,547	鹿岡海岸外 3 海岸 越波防止柵、消波工等
港湾海岸単独海岸保全施設整備費	28,713,000	21,659,000	7,054,000	7,054,000		手結港海岸外 1 海岸 養浜工、消波工等
海岸陸こう等常時閉鎖推進事業費	84,217,000	69,698,760	14,518,240	11,752,000	2,766,240	陸こう閉鎖等

海岸費

港湾・海岸課

228

耕地海岸保全費

230

漁港海岸保全費

230

河川海岸保全費

231

港湾海岸保全費

232

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
		耕地海岸津波・ 高潮危機管理 対策緊急事業費	520,260,000	238,782,600	281,477,400	277,936,000	3,541,400	大深浦海岸 耐震補強等		
		漁港海岸高潮 対策事業費	1,621,075,000	980,027,770	641,047,230	632,049,000	8,998,230	宇佐漁港海岸 耐震補強等		
		漁港海岸機能 増進事業費	30,421,000	29,895,500	525,500		525,500	上ノ加江漁港海岸 陸こう動力化		
		市町村管理漁港 海岸保全事業費	186,789,000	110,743,000	76,046,000	71,046,000	5,000,000	安和漁港海岸外 2 海岸 海岸保全施設の整備		
		河川海岸高潮 対策事業費	2,095,365,000	1,651,087,340	444,277,660	444,273,000	4,660	野根海岸外 1 海岸 離岸堤 新田海岸 耐震補強等		
		河川海岸侵食 対策事業費	630,872,000	528,226,547	102,645,453	102,644,000	1,453	岩戸海岸 離岸堤等		
		河川海岸津波・ 高潮危機管理 対策緊急事業費	62,203,000	50,031,872	12,171,128	12,171,000	128	十市前浜海岸外 2 海岸 開口部対策等		
		港湾海岸高潮 対策事業費	3,323,853,000	1,815,982,845	1,507,870,155	1,450,700,000	57,170,155	高知港海岸外 2 海岸 耐震補強等		
		港湾海岸津波・ 高潮危機管理 対策緊急事業費	117,720,000	91,000,000	26,720,000	26,720,000		佐喜浜港海岸外 1 海岸 堤体補 強等		
		計	8,742,710,000	5,622,624,687	3,120,085,313	3,042,075,000	78,010,313			

県土の有効利用を促進する土地情報の整備・充実

少子高齢化社会に対応した施設の整備等

1事業執行の目的

土地についての公共の福祉優先の基本原則に立ち、「計画的かつ適正な土地利用」、「適正な地価の形成」及び「土地情報の整備・充実」の総合的な観点から県土の有効利用を進め、調和のとれた県土の発展を図る。

2事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
国土利用計画等 管 理 運 営 費	1,265,000	316,985	948,015		948,015	国土利用計画及び 土地利用基本計画の管理運営 大規模開発計画の事前指導
土地利用調整費	4,757,000	4,500,842	256,158		256,158	土地取引の届出調査 110件 土地利用規制等対策費交付金 (34市町村)
地 価 調 査 費	18,041,000	17,773,818	267,182		267,182	毎年 7 月 1 日時点における基準 地 (240地点) の地価調査
国 土 調 査 費	1,770,386,000	1,314,600,560	455,785,440	439,338,000	16,447,440	調査面積 42.8km ² (25市町村及び芸東森林組合)
計	1,794,449,000	1,337,192,205	457,256,795	439,338,000	17,918,795	

1事業執行の目的

高齢者に優しい住環境の整備を促進するため、県営住宅の住戸改善を行い、優良な賃貸住宅の供給を図る。

2事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
住 戸 改 善 推 進 事 業 費	1,251,546,000	962,983,390	288,562,610	244,815,000	43,747,610	船岡南団地外 4 団地

用地費

住宅費

用地課

住宅課

202

221

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																										
	安全で利用しやすい道路空間づくり	1 事業執行の目的						道路橋梁 管 理 費 道路橋梁 改 良 費	道 路 課	214 215																										
		交通事故が多発している道路や、緊急に交通の安全を確保する必要がある道路について、ガードレール・道路照明・歩道等の整備を行う。																																		
		2 事業執行の状況及び成果																																		
		(単位 円)																																		
		<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>防 災 ・ 安 全 交付金事業費 (交 安 系)</td><td>4,531,399,000</td><td>2,860,035,707</td><td>1,671,363,293</td><td>1,671,326,000</td><td>37,293</td><td>県道足摺岬公園線 外58路線</td></tr><tr><td>道 路 改 良 費 (交 通 安 全 施設整備費)</td><td>100,000,000</td><td>99,978,679</td><td>21,321</td><td></td><td>21,321</td><td>管内全域</td></tr><tr><td>計</td><td>4,631,399,000</td><td>2,960,014,386</td><td>1,671,384,614</td><td>1,671,326,000</td><td>58,614</td><td></td></tr></table>									区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	防 災 ・ 安 全 交付金事業費 (交 安 系)	4,531,399,000	2,860,035,707	1,671,363,293	1,671,326,000	37,293	県道足摺岬公園線 外58路線	道 路 改 良 費 (交 通 安 全 施設整備費)	100,000,000	99,978,679	21,321		21,321	管内全域	計	4,631,399,000	2,960,014,386
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																													
					繰 越 額	不 用 額																														
	防 災 ・ 安 全 交付金事業費 (交 安 系)	4,531,399,000	2,860,035,707	1,671,363,293	1,671,326,000	37,293	県道足摺岬公園線 外58路線																													
	道 路 改 良 費 (交 通 安 全 施設整備費)	100,000,000	99,978,679	21,321		21,321	管内全域																													
	計	4,631,399,000	2,960,014,386	1,671,384,614	1,671,326,000	58,614																														
快適な生活の基盤となる公園・下水道の整備促進	1 事業執行の目的						公 園 費 下水道費	公 園 下水道課	219 220																											
	都市に潤いを与え、快適な生活空間となる都市公園を整備し、少子高齢化社会に対応した快適で豊かな空間づくりを促進するとともに、公共用水域の水質の保全・改善や、快適で衛生的な生活環境を確保するため、生活排水処理施設の整備を促進する。																																			
	2 事業執行の状況及び成果																																			
	(単位 円)																																			
	<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>都市公園事業費</td><td>840,450,000</td><td>545,506,337</td><td>294,943,663</td><td>294,935,000</td><td>8,663</td><td>運動施設や遊具等の整備</td></tr><tr><td>都 市 公 園 単 独 事 業 費</td><td>240,094,000</td><td>219,988,198</td><td>20,105,802</td><td>19,532,000</td><td>573,802</td><td>都市公園施設の改修及び維持修繕</td></tr></table>									区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	都市公園事業費	840,450,000	545,506,337	294,943,663	294,935,000	8,663	運動施設や遊具等の整備	都 市 公 園 単 独 事 業 費	240,094,000	219,988,198	20,105,802	19,532,000	573,802	都市公園施設の改修及び維持修繕				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																														
				繰 越 額	不 用 額																															
都市公園事業費	840,450,000	545,506,337	294,943,663	294,935,000	8,663	運動施設や遊具等の整備																														
都 市 公 園 単 独 事 業 費	240,094,000	219,988,198	20,105,802	19,532,000	573,802	都市公園施設の改修及び維持修繕																														

既存施設の
有効活用と
長寿命化の
ための適正
な維持管理

既存ストックの適正な
維持管理

浄化槽設置管理 推 進 事 業 費	109,462,000	88,590,280	20,871,720		20,871,720	浄化槽設置整備事業費補助金 86,573,000 高知市外32市町村 789基
団体営農業集落 排 水 事 業 費	70,888,000	55,207,192	15,680,808	15,524,000	156,808	農業集落排水施設の更新及び長 寿命化計画策定
計	1,260,894,000	909,292,007	351,601,993	329,991,000	21,610,993	

1 事業執行の目的

既存公共施設の適正な維持管理により長寿命化を図る等、施設の有効利用を促進する。
また、土木事務所長の裁量で執行できる予算を確保し、緊急を要する修繕等に迅速に対応する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
地域の安全安心 推 進 事 業 費	1,600,000,000	1,599,949,925	50,075		50,075	公共施設（河川、砂防、道路、 港湾、海岸等）の維持管理等
砂 利 対 策 費	6,255,000	4,733,480	1,521,520		1,521,520	砂利採取計画の認可 認可件数（変更を除く） 河川14件、海48件、 陸 3 件、洗浄 9 件
河川海岸等自然 保 護 対 策 費	58,538,000	56,623,532	1,914,468		1,914,468	土木巡視管理員21名による砂利 採取の違反防止、公物の機能維 持のための巡視指導等
河 川 管 理 費	210,146,000	178,666,759	31,479,241	20,823,000	10,656,241	一級河川の指定区間及び 二級河川の管理
ダ ム 管 理 費	1,350,976,000	939,677,726	411,298,274	401,224,000	10,074,274	永瀬ダム、鎌井谷ダム、鏡ダム、 桐見ダム、坂本ダム及び以布利 川ダムの管理
道路維持管理費	3,458,922,000	3,391,225,046	67,696,954		67,696,954	県管理国道、県道の維持管理

土 政 策 費	土 政 策 課	200
用 地 費	用 地 課	202
河 川 費	河 川 課	204
道路橋梁 管 理 費	道 路 課	214
都 市 費	都 市 課	217
港 湾 費	港 湾 ・ 海 岸 課	226
海 岸 費		228

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																					
都市公園の 管 理 運 営		<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>都市施設管理費</td><td>1,860,000</td><td>1,638,394</td><td>221,606</td><td></td><td>221,606</td><td>高知駅大屋根の維持管理</td></tr><tr><td>港湾維持修繕 管 理 費</td><td>752,198,000</td><td>543,377,077</td><td>208,820,923</td><td>203,792,000</td><td>5,028,923</td><td>高知港海面清掃船建造等</td></tr><tr><td>海岸維持修繕 管 理 費</td><td>409,009,000</td><td>356,586,669</td><td>52,422,331</td><td>10,105,000</td><td>42,317,331</td><td>公園施設・海岸保全施設修繕等 排水機場維持管理等</td></tr><tr><td>計</td><td>7,847,904,000</td><td>7,072,478,608</td><td>775,425,392</td><td>635,944,000</td><td>139,481,392</td><td></td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	都市施設管理費	1,860,000	1,638,394	221,606		221,606	高知駅大屋根の維持管理	港湾維持修繕 管 理 費	752,198,000	543,377,077	208,820,923	203,792,000	5,028,923	高知港海面清掃船建造等	海岸維持修繕 管 理 費	409,009,000	356,586,669	52,422,331	10,105,000	42,317,331	公園施設・海岸保全施設修繕等 排水機場維持管理等	計	7,847,904,000	7,072,478,608	775,425,392	635,944,000	139,481,392		公園費	公園 下水道課	219
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳						説 明																																			
						繰 越 額	不 用 額																																								
		都市施設管理費	1,860,000	1,638,394	221,606		221,606	高知駅大屋根の維持管理																																							
		港湾維持修繕 管 理 費	752,198,000	543,377,077	208,820,923	203,792,000	5,028,923	高知港海面清掃船建造等																																							
		海岸維持修繕 管 理 費	409,009,000	356,586,669	52,422,331	10,105,000	42,317,331	公園施設・海岸保全施設修繕等 排水機場維持管理等																																							
		計	7,847,904,000	7,072,478,608	775,425,392	635,944,000	139,481,392																																								
		1 事業執行の目的 県立春野総合運動公園をはじめとする11公園及び県立室戸体育館の維持管理を行う。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)																																													
		<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>都市公園管理費</td><td>1,044,138,000</td><td>1,031,138,459</td><td>12,999,541</td><td></td><td>12,999,541</td><td>指定管理者に対して支払う管理 代行料及び管理運営に必要な事 務費 春野総合運動公園 利用者数 362,132人/年 のいち動物公園 利用者数 190,886人/年 土佐西南大規模公園 利用者数 123,642人/年</td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	都市公園管理費	1,044,138,000	1,031,138,459	12,999,541		12,999,541	指定管理者に対して支払う管理 代行料及び管理運営に必要な事 務費 春野総合運動公園 利用者数 362,132人/年 のいち動物公園 利用者数 190,886人/年 土佐西南大規模公園 利用者数 123,642人/年																								
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳						説 明																																			
繰 越 額	不 用 額																																														
都市公園管理費	1,044,138,000	1,031,138,459	12,999,541		12,999,541	指定管理者に対して支払う管理 代行料及び管理運営に必要な事 務費 春野総合運動公園 利用者数 362,132人/年 のいち動物公園 利用者数 190,886人/年 土佐西南大規模公園 利用者数 123,642人/年																																									

1 事業執行の目的

県民生活の安定と社会福祉の増進を図るため、高知県住宅供給公社への管理委託により県営住宅の適正な管理を行う。

2 県営住宅の状況

(単位 戸)

年度 構造別	H7 までに 竣工	元～9	4～8	7～8	7～8	7～8	8～9	8～9	8～9	9～ 10	10～ 11	11～ 13	11～ 13	12～ 16	17～ 20	20～ 21	26～ 28	合計
木造2階	4	30																34
耐火2階	74																	74
中層耐火	2,451	284	110	12	12	12	12	27	41	88	40		50	80	174	60	23	3,476
準耐3階		60																60
高層	76	76	32									65		230				479
計	2,605	450	142	12	12	12	12	27	41	88	40	65	50	310	174	60	23	4,123
団地名	羽根外 46団地	十市	鴨部	野根 第二	菜生	大方	羽根 第二	竹島	朝倉	若草南	大津	若草町	八反町	船岡	介良 (1期 ～3期)	介良 (4期)	鏡水	羽根外 61団地

3 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
県 営 住 宅 管 理 費	454,700,000	445,841,154	8,858,846	県営住宅管理代行等業務委託料 431,071,823 委託先：高知県住宅供給公社 委託内容：62団地、4,123戸の管理業務

住 宅 費

住 宅 課

221

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
	既存施設の長寿命化のための取組	1 事業執行の目的						河川管理費	河川課	204
		既存公共施設の長寿命化を図るため、長寿命化計画を策定し、計画的な維持修繕を行う。						河川整備費		207
								河川改良費		207
		2 事業執行の状況及び成果						道路橋梁改良費	道路課	215
								耕地海岸保全費		230
								漁港海岸保全費	港湾・海岸課	230
								河川海岸保全費		231
								港湾海岸保全費		232

市町村や民間との連携

市町村や民間との連携

道路メンテナンス事業費 (道路施設の長寿命化修繕等)	6,666,347,000	3,714,607,574	2,951,739,426	2,951,662,000	77,426	国道494号 外64路線
海岸老朽化対策 緊急事業費	48,290,000	36,739,700	11,550,300	11,500,000	50,300	海岸施設の老朽化対策
計	17,362,176,000	11,247,298,539	6,114,877,461	6,097,429,000	17,448,461	

1 事業執行の目的

地域住民が自主的かつ円滑に道路美化をはじめとする地域活動に取り組むことができるよう、各団体の取組に対し支援を行う。
また、地域や市町村に日常管理を業務委託し、地域・市町村との連携を図り、円滑な道路維持を推進する。
河川・海岸のゴミ収集や草刈りなどの維持管理について、住民力を活用して協働による河川・海岸環境の保全管理を推進するとともに、自発的な河川・海岸美化活動に取り組む団体への支援を行う。
一般県道弘岡下種崎線、長浜種崎間の県営渡船運航業務の運営を民間により実施する。
多様な住民ニーズに対してより効果的かつ効率的に対応するため、民間やNPO等の能力やノウハウを活用し、住民サービスの向上と経費の削減を図ることを主な目的に、指定管理者制度を導入し、春野総合運動公園、のいち動物公園等の7か所の管理運営を委託する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
河 川 管 理 費 (おもてなしの水辺創成事業) (再掲)	35,801,000	35,800,500	500	実施河川数 69河川
河川管理推進事業費	1,910,000	1,508,286	401,714	活動ボランティア団体数 94団体
道 路 維 持 管 理 費 (ふれあいの道づくり支援事業費) (再掲)	1,608,000	1,080,600	527,400	道路美化をはじめとする地域活動に取り組む団体への支援

河 川 管 理 費

道 路 橋 梁 管 理 費

公 園 費

海 岸 費

河 川 課

道 路 課

公 園 課
下水道課

港 湾 ・ 海 岸 課

204

214

219

228

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
南海トラフ地震への備え	南海トラフ地震への備え	区分	予算額	執行額	差引額	説明			
		道路維持管理費 (地域・市町村委託) (再掲)	186,912,000	186,911,880	120	地域や市町村に日常の道路維持管理業務の委託			
		渡船費	68,663,000	67,938,588	724,412	長浜～種崎間の渡船運航			
		都市公園管理費 (県立都市公園管理 運営委託)(再掲)	743,307,000	743,307,000		指定管理者制度による県立都市公園等の管理運営委託			
		海岸管理費(再掲)	681,810	210,260	471,550	ビーチボランティア・海岸愛護団体への支援			
		計	1,038,882,810	1,036,757,114	2,125,696				
		1 事業執行の目的					河川管理費	河川課	204
		南海トラフ地震への対策として、河川堤防及び水門の耐震化、避難路の保全を目的とした急傾斜地崩壊対策事業の推進、被災時の円滑な救急・救援活動や緊急物資の輸送及び復旧活動の支援等において重要な役割を果たす緊急輸送道路における橋梁の耐震補強、津波対策のための防波堤・防潮堤の整備や都市公園内の施設の耐震化等を実施する。					河川改良費		207
		また、既存住宅等耐震対策への支援、耐震改修情報の提供、耐震診断士及び耐震改修工事技術者の育成などにより、安全な住宅ストックの形成を図る。					砂防整備費	防災課	210
		都市計画道路高知駅秦南町線では、高知赤十字病院や北消防署の防災拠点への経路を確保するため、産業道路から県道高知北環状線までの街路整備を実施する。					道路橋梁改良費	道路課	215
							都市整備費	都市計画課	217
							都市施設整備費		217
							公園費	公園下水道課	219
							住宅費	住宅課	221
							港湾建設費	港湾・海岸課	227
							海岸費		228
							耕地海岸保全費		230

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
防 災 ・ 安 全 交付金事業費 (地震対策) (再 掲)	2,259,634,000	1,221,977,527	1,037,656,473	1,018,111,502	19,544,971	国分川堤防耐震対策外 5 か所
ダ ム 管 理 費 (地震対策) (再 掲)	33,711,000	33,711,000				永瀬ダム堤体照明設備設置工事
ダ ム 改 良 費 (地震対策) (再 掲)	23,445,000	23,445,000				永瀬ダム堤体照明設備設置工事 鎌井谷ダム及び坂本ダム照明設 備設計
急傾斜地崩壊 対 策 事 業 (再 掲)	1,604,243,002	1,016,057,667	588,185,335	572,967,968	15,217,367	急傾斜地崩壊対策 南浦外34か所
防 災 ・ 安 全 交付金事業費 (緊急輸送道路 等における橋梁 耐震補強) (再 掲)	3,384,658,000	2,353,790,919	1,030,867,081	1,030,866,000	1,081	管内全域
防 災 ・ 安 全 交付金事業費 (緊急輸送道路 等における道路 法面对策) (再 掲)	4,172,206,000	2,652,820,778	1,519,385,222	1,519,345,000	40,222	国道493号北川道路 外47路線
国 直 轄 道 路 事業費負担金 (四国8の字ネッ トワーク・高知 松山自動車道の 整備促進) (再 掲)	4,394,258,000	4,394,257,920	80		80	四国8の字ネットワーク等の国 直轄道路事業に係る地方負担額

漁港海岸
保 全 費

河川海岸
保 全 費

港湾海岸
保 全 費

230

231

232

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料の ページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰 越 額	不 用 額			
		防 災 ・ 安 全 交 付 金 事 業 費 (道路啓開計画 の 実 行 性 を 高める取り組み) (再 掲)	46,092,000	25,818,000	20,274,000	20,267,000	7,000	市町村による応急期機能配置計画の策定に伴う啓開ルートの見直し等		
		社会資本整備総合 交付金事業費 (道の駅防災拠点 化事業)	71,715,000	71,713,947	1,053		1,053	道の駅四万十大正		
		都市計画街路 事業費(再掲)	1,747,270,441	1,105,648,091	641,622,350	638,882,600	2,739,750	都市計画道路高知駅秦南町線		
		都市計画街路単 独事業費(再掲)	46,737,242	18,910,174	27,827,068	27,827,068		都市計画道路高知駅秦南町線		
		都市公園単 独 事業費(再掲)	2,724,000	2,723,575	425		425	屋内運動場園路改修工事		
		住宅耐震対策 事業 費	1,690,174,000	1,135,645,672	554,528,328	485,345,000	69,183,328	住宅耐震改修 1,478棟 等		
		国 直 轄 港 湾 事 業 費 負担金・港湾 海岸高潮対策 事業費高知港 (再 掲)	3,410,164,549	2,192,616,766	1,217,547,783	1,160,639,812	56,907,971	高知港防波堤の整備及び改良 877,992,579 高知港海岸耐震補強等 1,314,624,187		
		国 直 轄 港 湾 事 業 費 負 担 金 須崎港(再掲)	337,398,000	337,370,579	27,421		27,421	須崎港防波堤の改良		
		津 波 ・ 高 潮 危機管理対策 緊急事業費 (再 掲)	610,864,000	309,386,472	301,477,528	297,936,000	3,541,528	河川海岸 開口部対策等 耕地海岸 耐震補強等 港湾海岸 堤体補強等		

漁港海岸機能 増進事業費 (再掲)	30,421,000	29,895,500	525,500		525,500	上ノ加江漁港海岸 陸こう動力 化
海岸陸こう等 常時閉鎖推進 事業費(再掲)	84,217,000	69,698,760	14,518,240	11,752,000	2,766,240	陸こう閉鎖等
海岸高潮対策 事業費 (港湾・漁港・ 河川海岸) (再掲)	5,331,740,000	3,087,705,477	2,244,034,523	2,177,864,000	66,170,523	宇佐漁港海岸外 4 海岸 耐震対策等
計	29,281,672,234	20,083,193,824	9,198,478,410	8,961,803,950	236,674,460	

教 育 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		子どもの体力向上に 向 け た 支 援	49,341,000	34,175,123	15,165,877	運動部活動指導員の配置 県立中学校 9人 高等学校 42人 部活動指導員配置促進事業費補助 7市5町（中 学校26校 42人）		
		教育相談体制の充実	511,962,000	498,703,591	13,258,409	スクールカウンセラー等活用事業 配置 全公立小中義務教育学校及び高等学校・ 特別支援学校、11市教育支援センター 相談件数 90,482件 スクールソーシャルワーカー活用事業 委託 全市町村・学校組合 配置 全県立学校（巡回型・派遣型） 支援件数 5,452件		
		事務負担軽減による 教 育 活 動 の 充 実	53,788,000	51,249,000	2,539,000	校務支援員活用事業費補助 14市町村小・中学校への配置 66校（小学校48校、 中学校18校） うち新型コロナウイルス感染症対策に係る配置 小学校42校、中学校14校		
		計	834,453,000	791,764,714	42,688,286			
		(4) 質の高い教員の確保・育成 (単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		基 本 研 修	41,848,000	34,950,202	6,897,798	初任者研修 231人 初任者研修指導教員研修 延べ612人 教職経験者研修 691人 事務職員等研修 236人		
		教科研究センターに よる教員の教科研究 活 動 へ の 支 援	16,157,000	14,793,002	1,363,998	利用者数 延べ4,942人 教科研究センター講座 延べ 90人		
		教員の大学院への派遣	9,818,000	9,364,005	453,995	鳴門教育大学大学院派遣（2年間）6人 高知大学教職大学院派遣（2年間）20人		
		計	67,823,000	59,107,209	8,715,791			

チーム学校の推進による教育の質の向上

1 事業執行の目的

基礎的・基本的な知識・技能の習得に加え、自ら課題を見出し、その解決に向けて主体的・協働的に物事の本質を研究する授業づくりを組織的に推進するとともに、道徳教育やキャリア教育、児童生徒の良さを引き出す生徒指導や一人一人の人権が尊重される学校・学級づくり等の取組をチーム学校として組織的に推進することにより、児童生徒の規範意識の向上や自尊感情の醸成、社会性の育成等を図り、生徒指導上の諸課題の予防・解決に努める。

2 事業執行の状況及び成果

(1) 教員の教科等指導力向上＜小・中学校＞

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
「高知の授業の未来を創る」推進プロジェクト	7,416,000	6,333,331	1,082,669	授業づくり講座 拠点校 45校（小学校 23校、中学校 22校） 授業づくり講座 143回 4,494人 実践研究協働校事業 指定校 6校（小学校 3校、中学校 3校） 教材研究会 12回 授業研究会 12回
英語教育強化プロジェクト	8,620,000	4,101,708	4,518,292	英語教育改善プラン推進事業 集合研修 3回（小学校英語専科教員 16人、推進教員 4人） 英語指導のための教材の配付 中学生用「高知これ単2500」 5,910冊
理科教育推進プロジェクト	5,163,000	2,597,195	2,565,805	理科教員（CST）養成・育成事業 CST 6人認定
学力向上検証サイクル確立事業	45,313,000	45,257,264	55,736	高知県学力定着状況調査 小学校第4学年（国、算 質問紙） 4,786人 小学校第5学年（国、算、理 質問紙） 4,942人 中学校第1学年（国、社、数、理、英 質問紙） 4,109人 中学校第2学年（国、社、数、理、英 質問紙） 3,902人
計	66,512,000	58,289,498	8,222,502	

教 育 センター費	教 育 政 策 課	241
小 中 学 校 費	小 中 学 校 課	249
高 等 学 校 費	高 等 学 校 課	251
高等学校 振 興 費	高等学校 振 興 課	254
特別支援 教 育 費	特別支援 教 育 課	255
保 健 体 育 費	保 健 体 育 課	262
人 権 教 育 費	人権教育 ・ 児童 課	263
児童生徒 支 援 費		263

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		(2) 基礎学力定着に向けた取組の充実＜高等学校＞				(単位 円)		
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		学 習 支 援 員 事 業	11,879,000	8,300,326	3,578,674	学習支援員 31校 延べ75人 放課後等学習支援事業費補助 1 市		
		学 力 向 上 推 進 事 業	66,666,000	56,601,924	10,064,076	「高校生のための学びの基礎診断」の実施 36校 延べ14,301人 学校訪問 36校 664回		
		21ハイスクールプラン 推 進 事 業	31,974,000	24,122,096	7,851,904	21ハイスクールプラン等 県立中高等学校 40校		
		計	110,519,000	89,024,346	21,494,654			
		(3) 多様な学力・進路希望に対応した指導の充実＜高等学校＞				(単位 円)		
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		教 職 員 の 資 質 向 上	3,867,000	1,183,005	2,683,995	産業教育内地留学 4 人 産業教育短期現場研修 3 人		
		高 校 生 の 就 職 支 援	33,321,000	26,451,712	6,869,288	就職アドバイザー配置 9 人		
		進 学 指 導 の 推 進	11,748,000	11,748,000		進学学力向上対策費補助 高知県進学協議会 ファインシステムの活用 13校		
		グ ローバル人材の育成	15,204,000	9,436,999	5,767,001	グローバル教育推進委員会 2 回 講師等招へい 22回38人 国際バカロレア・ワークショップ派遣 12人		
		産 業 教 育 の 推 進	25,853,000	11,350,139	14,502,861	産・学・公一体教育の推進 産業教育生徒研究発表会 13校 産業教育共同研究実施校 5 校 産業教育生徒技術競技会 705人		
		計	89,993,000	60,169,855	29,823,145			

(4) 規範意識や自尊感情など豊かな心を育む取組の充実

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
人権教育推進体制の充	852,000	335,928	516,072	人権教育推進協議会 3回 市町村人権教育・啓発担当者連絡協議会 2回 100人
道徳教育協働推進プラン	2,657,000	1,248,369	1,408,631	道徳教育パワーアップ研究協議会 第1回 101人、第2回 259人
計	3,509,000	1,584,297	1,924,703	

(5) 目的意識の醸成や社会性の育成に向けた取組の充実

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
キャリア教育の推進	20,864,000	14,462,767	6,401,233	キャリア・パスポート活用推進中高連絡協議会 82人 (中学校) インターンシップ 12校 298人 企業・学校見学 18校 1,237人 留学フェア (高校生等) 1回 25人
ソーシャルスキルアップ事業	11,143,000	8,305,976	2,837,024	SST研究 (高等学校) 4校 Q-Uテストの実施 (高等学校) 10校 学習記録ノートの作成 (高等学校) 24校
計	32,007,000	22,768,743	9,238,257	

(6) 生徒指導上の諸課題への組織的な対応・支援の強化

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
いじめ防止対策	5,846,000	2,215,836	3,630,164	いじめ問題対策連絡協議会 2回 スクールロイヤー活用事業 法的相談 9件 教職員研修 1件 いじめ予防教育 9件
教育相談体制の充実 (一部再掲)	527,709,000	513,953,536	13,755,464	24時間電話相談事業 相談件数 208件 (休日・夜間) 学校ネットパトロール事業 定期検索・監視 検知投稿件数 448件 中学校・高等学校 年6回

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		生徒指導体制の充実	30,419,000	27,937,188	2,481,812	小学校・特別支援学校 年3回 SNS等を活用した相談事業 相談件数 173件 スクールカウンセラー等活用事業 配置 全公立小中義務教育学校及び高等学校・ 特別支援学校、11市教育支援センター 相談件数 90,482件 スクールソーシャルワーカー活用事業 委託 全市町村・学校組合 配置 全県立学校（巡回型・派遣型） 支援件数 5,452件 補導専門職員の配置 7人 魅力ある学校づくり調査研究事業 1市（1中学校区） 夢・志を育む学級運営のための実践研究事業 2小学校、2市町 学校活性化・安定化実践研究事業 2小学校、3中学校 不登校対策推進事業費補助 1市		
		計	563,974,000	544,106,560	19,867,440			
		(7) 健康・体力の向上 (単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		体力向上に向けた支援	6,600,000	4,378,981	2,221,019	こうちの子ども体力・運動能力向上プログラム作成 委員会 2回 小学校体育授業改善プロジェクト事業 体育授業連絡協議会 4回 公開授業 7校 武道授業協力者派遣事業 中学校9校 体育・保健体育指導力向上伝達講習会 31人		
		学校給食の普及充実・ 食育の推進	15,671,000	12,940,010	2,730,990	学校給食衛生管理・食育研修会 173人 学校給食運営指導 定時制高等学校夜食費補助 1市 県立学校給食運営 完全給食実施校15校、補食給食実施校11校		

厳しい環境にある子どもへの支援や子どもの多様性に応じた教育の充実	多様な課題を抱える子どもへの支援の充実	1 事業執行の目的				幼 保 246 支 援 費
		学力の未定着、いじめや不登校などといった困難な状況に直面している子どもたち一人一人に応じた支援の充実を図るため、就学前に保護者の子育て力の向上などを重点的に支援するとともに、就学後は学校をプラットフォームとして、地域や専門機関等との連携・協働体制を県内全域で構築しながら、就学前から高等学校までの切れ目のない支援を推進する。また、子どもたちの貧困の世代間連鎖を教育の力で断ち切るための取組を推進するなど、社会的自立に向けた支援の一層の充実・強化を図る。				小 中 249 学 校 費
						高 等 251 学 校 費
						(特別会計) 高等学校 等奨学金 貸 付 費 事 業 費 295
						特別支援 255 教 育 費

保健指導の充実及び 保 健 管 理 の 充 実	66,603,000	59,345,845	7,257,155	健康教育推進研修会（保健主事研修会）343人 学校保健推進研修会（養護教諭研修会）354人 県立学校児童生徒健康診断 延べ19,700人 がん教育外部講師の派遣 66校 66回 スクールヘルスリーダーの派遣 22校 282回
計	88,874,000	76,664,836	12,209,164	

(8) 部活動の充実と運営の適正化 (単位 円)				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
学校体育大会の開催	58,481,000	56,524,282	1,956,718	中学校体育大会 19競技 高等学校体育大会 31競技
運 動 部 活 動 の 充 実	6,002,000	2,933,052	3,068,948	県立学校運動部活動活性化事業 活性化推進部 11部 強化推進部A 3部 強化推進部B 15部
高 等 学 校 で の 文 化 活 動 の 推 進	4,059,000	2,992,883	1,066,117	高知県高等学校総合文化祭開催 (令和3年11月9日～11月21日) 文化部活動支援員の派遣 22校 387回
計	68,542,000	62,450,217	6,091,783	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		2 事業執行の状況及び成果				生 涯 学 習 費	生 涯 学 習 課	257
		(1) 社会的自立に向けた就学前から高等学校までの切れ目のない教育の充実 (単位 円)				保 健 体 育 費	保 健 体 育 課	262
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	児 童 生 徒 支 援 費	人 権 教 育 ・ 児 童 生 徒 課
		キャリア教育の推進 (一部再掲)	19,982,000	14,355,527	5,626,473	キャリア・パスポート活用推進中高連絡協議会 82人(中学校) インターンシップ 12校 298人 企業・学校見学 18校 1,237人		263
		教育相談体制の充実 (再掲)	511,962,000	498,703,591	13,258,409	スクールカウンセラー等活用事業 配置 全公立小中義務教育学校及び高等学校・特 別支援学校、11市教育支援センター 相談件数 90,482件 スクールソーシャルワーカー活用事業 委託 全市町村・学校組合 配置 全県立学校(巡回型・派遣型) 支援件数 5,452件		
		計	531,944,000	513,059,118	18,884,882			
		(2) 保育所・幼稚園等と家庭や地域等との連携の充実 (単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		保育サービスの充実	67,393,000	65,032,560	2,360,440	保育サービス等推進総合補助 家庭支援推進保育事業 13市町43施設 多機能型保育支援事業 多機能型保育支援事業費補助 17施設 多機能型保育支援事業委託 1団体		
		特別支援保育・ 教育の推進	60,575,000	42,028,306	18,546,694	特別支援保育・教育推進事業 特別支援保育・教育推進事業費補助 10市 スクールソーシャルワーカー活用事業委託 19市町村1学校組合 30人		
		計	127,968,000	107,060,866	20,907,134			

(3) 放課後等における学習の場の充実

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
放課後等における学習支援事業 (再掲)	219,362,000	207,637,000	11,725,000		11,725,000	放課後等学習支援事業費補助 31市町村 1 学校組合 小学校120校 中学校70校
学習支援員事業 (再掲)	11,879,000	8,300,326	3,578,674		3,578,674	学習支援員 31校 延べ75人 放課後等学習支援事業費補助 1 市
放課後における居場所・学びの場の充実	785,185,000	680,932,733	104,252,267	54,079,000	50,173,267	新・放課後子ども総合プラン推進 事業費補助 34市町村 1 学校組合 子ども教室 142か所 児童クラブ 189か所 支援員等研修 12回 参加者 延べ563人 特別支援学校放課後生活支援事業 委託 利用登録 26人 学び場人材バンクの設置 登録者 306人 51団体 放課後児童支援員認定資格研修 修了者 62人
計	1,016,426,000	896,870,059	119,555,941	54,079,000	65,476,941	

(4) 相談支援体制の充実・強化

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
教育相談体制の充実 (一部再掲)	536,924,000	522,415,629	14,508,371	心の教育センター教育相談事業 相談件数 電話 677件 Eメール 51件 来所・出張教育相談 受理件数 338件 延べ件数 1,594件 校内支援会サポート事業 重点支援校 13校 子どもたちの集団生活支援活動「ことことパーク」 参加者 延べ15人 24時間電話相談事業 相談件数 208件 (休日・夜間)

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料の ページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
						学校ネットパトロール事業 定期検索・監視 検知投稿件数 448件 中学校・高等学校 年6回 小学校・特別支援学校 年3回 SNS等を活用した相談事業 相談件数 173件 スクールカウンセラー等活用事業 配置 全公立小中義務教育学校及び高等学校・ 特別支援学校、11市教育支援センター 相談件数 90,482件 スクールソーシャルワーカー活用事業 委託 全市町村・学校組合 配置 全県立学校（巡回型・派遣型） 支援件数 5,452件			
		(5) 地域全体で子どもを見守り育てる取組の推進					(単位 円)		
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳 繰 越 額 不 用 額	説 明		
		放課後における 居場所・学びの 場 の 充 実 (再 掲)	785,185,000	680,932,733	104,252,267	54,079,000 50,173,267	新・放課後子ども総合プラン推進 事業費補助 34市町村 1 学校組合 子ども教室 142か所 児童クラブ 189か所 支援員等研修 12回 参加者 延べ563人 特別支援学校放課後生活支援事業 委託 利用登録 26人 学び場人材バンクの設置 登録者 306人 51団体 放課後児童支援員認定資格研修 修了者 62人		
		地域による学校 支援活動の充実	70,173,000	61,111,031	9,061,969	9,061,969	地域学校協働活動推進事業費補助 33市町村150地域学校協働本部 (232校) 地域学校協働活動研修 4 回 参加者 延べ238人 地域コーディネーター研修 3 回 参加者 延べ135人		

特別支援教育の充実	「早ね早おき朝ごはん」県民運動の推進	1,725,000	1,265,795	459,205		459,205	早寝早起き朝ごはんフォーラム オンデマンド配信アクセス数 193回		
	朝食に関する支援事業	916,000	226,709	689,291		689,291	食事提供活動支援事業 実施団体 2 団体 実施校 3 校 参加者 延べ812人		
	計	857,999,000	743,536,268	114,462,732	54,079,000	60,383,732			
	(6) 経済的負担の軽減 (単位 円)								
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明				
	高等学校等奨学金貸付事業 (特別会計)	165,863,000	164,411,371	1,451,629	貸付者数 新規 102人 継続 283人				
	高等学校等 就学支援金事業	1,450,826,000	1,445,032,222	5,793,778	高等学校等就学支援金等支給者数 (県内公立) 就学支援金 10,694人 学び直し支援 54人 高校生等奨学給付金支給者数 県内公立 2,065人 県外・国立 51人				
	就学奨励の充実	94,417,000	89,389,832	5,027,168	特別支援学校就学奨励費の支給 支給対象児童生徒数 712人				
	保育料軽減事業	93,387,000	90,596,030	2,790,970	多子世帯保育料軽減事業費補助 26市町村				
	計	1,804,493,000	1,789,429,455	15,063,545					
1 事業執行の目的							教 育 センター費	教 育 政 策 課	241
発達障害を含めた全ての障害のある幼児児童生徒の自立と社会参加に向けて、一人一人の教育的ニーズに応じた切れ目のない指導・支援の充実を図るとともに、共生社会の実現を目指し、障害のある子どもと障害のない子どもが共に学ぶことを志向するインクルーシブ教育システムの構築を推進する。							幼 保 支 援 費	幼 保 支 援 課	246
							特別支援教育費	特別支援教育課	255

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果			事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		2 事業執行の状況及び成果 (1) 障害の状態や教育的ニーズに応じた指導・支援の充実 (単位 円)					
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	
		専 門 研 修	1,367,000	1,005,869	361,131	職務研修 延べ 345人 課題別研修 延べ 311人 幼保研修 延べ 517人	
		特別支援学校等の 専門性・センター的 機能充実事業	1,423,000	819,120	603,880	外部専門家派遣 78回 合理的配慮協力員派遣 34回 (うちICT支援員 16回)	
		特別支援保育・ 教育の推進 (再掲)	60,575,000	42,028,306	18,546,694	特別支援保育・教育推進事業 特別支援保育・教育推進事業費補助 10市 スクールソーシャルワーカー活用事業委託 19市町村 1 学校組合 30人	
		計	63,365,000	43,853,295	19,511,705		
		(2) 特別支援学校における多様な教育的ニーズへの対応の充実 (単位 円)					
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	
		適切な就学の推進	228,000	115,637	112,363	高知県障害者教育支援委員会 2 回 就学等事務及び教育支援に関する高知県連絡協議会 1 回60人	
		教育相談の充実	1,677,000	1,028,875	648,125	教育相談員派遣事業 相談件数 674件	
		進路指導の充実	8,282,000	6,866,918	1,415,082	特別支援学校キャリア・プロジェクト 学校が行う研修及び体験等学習 320件 就職アドバイザー配置 2 人 訪問件数 延べ900社 技能検定 受検生徒数 138人 うち 1 級取得者40人	
		特別支援学校等の 専門性・センター的 機能充実事業 (再掲)	1,423,000	819,120	603,880	外部専門家派遣 78回 合理的配慮協力員派遣 34回 (うちICT支援員 16回)	
		発達障害支援を含む 特別支援教育の 総合的な推進	6,759,000	3,840,169	2,918,831	外部専門家を活用した支援体制充実事業 相談件数 204件 特別支援学級等サポート事業 学校訪問 228回	

デジタル社会に向けた教育の推進

先端技術の活用による学びの個別最適化

				特別支援教育理解啓発事業 高等学校における通級による指導ガイドブック・実践事例集の作成・配付 1,000部 高等学校における通級による指導研究大会 参加者 53人			
職業教育の充実	7,863,000	6,941,271	921,729	職業教育実習 本校6校、分校2校			
教育課程の充実	1,726,000	1,051,576	674,424	特別支援学校教育課程研究集会 7回 特別支援学校 584人 小中学校 14人 居住地校交流実践事業 実施校12校 実施児童生徒数140人			
計	27,958,000	20,663,566	7,294,434				

1 事業執行の目的

急速に発展するICTやAI等の先端技術を有効に活用し、学習機会の地域間格差の解消や、児童生徒一人一人の興味・関心に応じた学びを実現するために、ICTを活用した双方向型の授業の配信やAIによる個別最適化学習等の新たな教育手法の開発・普及を図るとともに、その基盤となる学校のICT環境の整備を推進する。

2 事業執行の状況及び成果

(1) ICTやAI等の先端技術の活用

(単位 円)

区分	予算額	執行額	差引額	説明
遠隔教育推進事業	26,281,000	24,855,545	1,425,455	遠隔教育システムによる遠隔授業・補習の配信 単位認定を伴う授業 11校 延べ20講座 延べ61人 難関大学進学対策補習、英語資格試験2次試験対策補習 等 遠隔教育システムの整備
ICTを活用した教育の実践力向上事業	28,857,000	26,395,943	2,461,057	ICT基礎研修会 3回 786人 ICT実践事例集作成・配付 500部 ICTを活用した自立活動の効果的な在り方検討会 3回
学習支援プラットフォームの活用	6,600,000	6,600,000		デジタル教材や、個々の学習理解の状況を可視化できるスタディログ機能を備えた県独自の学習支援プラットフォームの活用
計	61,738,000	57,851,488	3,886,512	

教 育 政 策 費

教 育 政 策 課

240

教 育 センター費

241

高 等 学 校 費

高 等 学 校 課

251

特別支援教育費

特別支援教育課

255

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ				
創造性を 育む教育の 充 実		(2) 学校の I C T 環境の整備 (単位 円)						教 育 政 策 費 教 育 センター費 小 中 学 校 費	教 育 政 策 課 小 学 校 課	240 241 249				
		区 分		予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳				説 明			
							繰 越 額					不 用 額		
		教育の情報化の 推 進		991,009,000	858,852,126	132,156,874	19,899,000				112,257,874	県立高等学校等 1 人 1 台端末等整備 教育ネットシステム、校務支援システム等運用保守管理 I C T ヘルプデスク運営		
		1 事業執行の目的												
		超スマート社会（Society5.0）の到来を見据え、全ての児童生徒が、新たな時代の基盤となるデジタル技術を理解し、情報活用 力や論理的な思考力を身につけることができるよう、プログラミング教育や理数系科目等の教育内容を充実する。												
		また、A I 等の高度なデジタル技術を活用し、社会においてさまざまな課題の解決や新たな価値の創造などに力を発揮できる人 材の育成に向けて、教員の I C T 活用力の向上を図る取組を推進する。												
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)												
		区 分		予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明							
		プログラミング教育の 推 進		1,919,000	413,637	1,505,363	情報教育推進リーダー 13人認定 集合研修 5 回（うちオンライン 1 回） 情報教育担当者会 4 回							
		教員の I C T 活用 指 導 力 の 向 上		5,620,000	5,428,096	191,904	I C T 教育フォーラム 110人 I C T 活用指導力向上研修プログラムの開発 I C T 支援員等に対する研修							
		計		7,539,000	5,841,733	1,697,267								

地域との連携・協働

中山間地域をはじめとする各地域の教育の振興

1事業執行の目的

中山間地域における次世代の特色ある学校づくりや地域の特色を生かした高等学校の魅力化の取組など、行政・学校・地域の連携・協働により、各地域の教育の振興に向けた取組を推進する。

2事業執行の状況及び成果

(1) 中山間地域における多様な教育機会の確保

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
高等学校の魅力化・情報発信推進事業	16,995,000	11,982,523	5,012,477	地域との協働による高等学校教育改革推進事業 2校 運動部活動への専門家招へい 2校 212回 地域みらい留学フェスタ 3校
遠隔教育推進事業（再掲）	26,281,000	24,855,545	1,425,455	遠隔教育システムによる遠隔授業・補習の配信 単位認定を伴う授業 11校 延べ20講座 延べ61人 難関大学進学対策補習、英語資格試験 2次試験対策補習等 遠隔教育システムの整備
計	43,276,000	36,838,068	6,437,932	

(2) 県立高等学校再編振興計画の着実な推進

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
県立高等学校再編振興計画に基づく施設整備	1,178,859,000	862,793,844	316,065,156	277,382,000	38,683,156	施設整備工事等 （新）安芸中学校・高等学校、清水高等学校外 1 校 基本設計委託等 （新）安芸中学校・高等学校、清水高等学校外 2 校
県立特別支援学校再編振興計画に基づく施設整備	132,502,000	122,809,810	9,692,190		9,692,190	新知的障害特別支援学校改修工事等
産業教育等設備の整備	592,447,000	472,217,113	120,229,887	29,645,000	90,584,887	産業教育設備の整備 9 校 理科教育等設備の整備 6 校
計	1,903,808,000	1,457,820,767	445,987,233	307,027,000	138,960,233	

教 育 費

教 育 課

240

教 育 費

241

高 等 費

高 等 課

251

高等学校振興費

高等学校振興課

254

特別支援教育費

特別支援教育課

255

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		(3) 県と市町村教育委員会との連携・協働の推進 (単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
		教育版「地域アクションプラン」の推進	127,126,000	126,699,641	426,359	地域教育振興支援事業費補助 34市町村 1 学校組合 1 団体 80事業			
	学校・家庭・地域の連携・協働の推進	1 事業執行の目的 将来を担う子どもたちが、志や意欲を持つ自立した人間として、他者と協働しながら生きていく力を身につけていくため、学校・家庭・地域の連携・協働を推進し、幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちを支え、見守り、育てる仕組みを構築する。 また、保護者が良好な親子関係や子どもへの関わり方について理解を深められるよう、子どもが育つ基盤である家庭の教育力の向上に向けた支援に取り組む。					幼 保 費 支 援 費	幼 保 支 援 課	246
		2 事業執行の状況及び成果 (1) 地域全体で子どもを見守り育てる取組の推進 (単位 円)					小 中 学 校 費	小 中 学 校 課	249
							生 涯 学 習 費	生 涯 学 習 課	257
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳 繰 越 額 不 用 額	説 明		
		放課後における居場所・学びの場の充実（再掲）	785,185,000	680,932,733	104,252,267	54,079,000 50,173,267	新・放課後子ども総合プラン推進事業費補助 34市町村 1 学校組合 子ども教室 142か所 児童クラブ 189か所 支援員等研修 12回 参加者 延べ563人 特別支援学校放課後生活支援事業委託 利用登録 26人 学び場人材バンクの設置 登録者数 306人 51団体 放課後児童支援員認定資格研修 修了者 62人		

就学前教育の充実	就学前教育・保育の質の向上	地域による学校支援活動の充実 （再掲）	70,173,000	61,111,031	9,061,969		9,061,969	地域学校協働活動推進事業費補助 33市町村150地域学校協働本部 （232校） 地域学校協働活動研修 4回 参加者 延べ238人 地域コーディネーター研修 3回 参加者 延べ135人
		コミュニティ・ スクール 推進事業	3,707,000	1,406,055	2,300,945		2,300,945	コミュニティ・スクールの導入 導入率38.3%（108校） 地域とともにある学校づくり研修 会 101人
		計	859,065,000	743,449,819	115,615,181	54,079,000	61,536,181	
		(2) 家庭教育への支援の充実						
		(単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		地 域 に お け る 家 庭 教 育 へ の 支 援	4,032,000	3,279,345	752,655	家庭教育支援基盤形成事業費補助 17市町村 延べ講座数 105回		
		親育ち支援推進事業	6,507,000	3,354,925	3,152,075	親育ち支援啓発事業 保護者研修 52回 延べ900人 保育者研修 51回 延べ512人 親育ち支援保育者スキルアップ事業 親育ち支援講座 3回 延べ227人 親育ち支援地域別交流会 延べ148人 親育ち支援ステップアップ研修会 延べ104人 地域リーダー研修会 延べ83人 基本的生活習慣向上事業 パンフレット配布 5,000部		
		計	10,539,000	6,634,270	3,904,730			
		1 事業執行の目的						
保育所・幼稚園等において、園評価の適切な実施などを通じて、組織マネジメント力の強化や保育者の教育力・保育実践力の向上を図り、県内のどこにいても、質の高い教育・保育を受けることができる環境づくりを進めることにより、子どもの「生きる力」の基礎を育む。								
		教 育 センター費	教 育 政 策 課	241				
		幼 保 支 援 費	幼 保 支 援 課	246				

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																													
		2 事業執行の状況及び成果 (1) 保育所保育指針・幼稚園教育要領等に沿った指導方法の徹底 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>基 本 研 修</td><td>7,004,000</td><td>4,174,065</td><td>2,829,935</td><td>保育者研修 延べ1,876人</td></tr><tr><td>専 門 研 修</td><td>2,521,000</td><td>1,100,702</td><td>1,420,298</td><td>課題別研修 延べ615人 幼保研修 延べ1,046人</td></tr><tr><td>幼 児 教 育 の 推 進 体 制 の 充 実</td><td>3,670,130,000</td><td>3,621,441,143</td><td>48,688,857</td><td>園内研修支援事業 園内研修支援 延べ101回 ブロック別研修支援 延べ109回 キャリアアップ研修 90回 教育・保育の質向上ガイドライン（改訂版）配布 8,000部 園評価支援事業 園評価相談支援 23施設 保育士等人材確保事業委託 1 団体 保育士修学資金等貸付事業費補助 1 団体 修学資金の貸付 30人 保育料の一部貸付 2 人 保育補助者配置事業費補助 1 市 4 施設 子どものための教育・保育給付費負担金 26市町村</td></tr><tr><td>計</td><td>3,679,655,000</td><td>3,626,715,910</td><td>52,939,090</td><td></td></tr></table> (2) 保幼小の円滑な連携・接続の推進 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>保 幼 小 連 携 ・ 接 続 へ の 支 援</td><td>3,410,000</td><td>337,622</td><td>3,072,378</td><td>保幼小連携・接続推進支援事業 モデル地域フォローアップ 3 地域 延べ 8 回 小学校訪問（スタートカリキュラム時期） 25校</td></tr><tr><td>特 別 支 援 保 育 ・ 教 育 の 推 進 (再 掲)</td><td>60,575,000</td><td>42,028,306</td><td>18,546,694</td><td>特別支援保育・教育推進事業 特別支援保育・教育推進事業費補助 10市 スクールソーシャルワーカー活用事業委託 19市町村 1 学校組合 30人</td></tr><tr><td>計</td><td>63,985,000</td><td>42,365,928</td><td>21,619,072</td><td></td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	基 本 研 修	7,004,000	4,174,065	2,829,935	保育者研修 延べ1,876人	専 門 研 修	2,521,000	1,100,702	1,420,298	課題別研修 延べ615人 幼保研修 延べ1,046人	幼 児 教 育 の 推 進 体 制 の 充 実	3,670,130,000	3,621,441,143	48,688,857	園内研修支援事業 園内研修支援 延べ101回 ブロック別研修支援 延べ109回 キャリアアップ研修 90回 教育・保育の質向上ガイドライン（改訂版）配布 8,000部 園評価支援事業 園評価相談支援 23施設 保育士等人材確保事業委託 1 団体 保育士修学資金等貸付事業費補助 1 団体 修学資金の貸付 30人 保育料の一部貸付 2 人 保育補助者配置事業費補助 1 市 4 施設 子どものための教育・保育給付費負担金 26市町村	計	3,679,655,000	3,626,715,910	52,939,090		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	保 幼 小 連 携 ・ 接 続 へ の 支 援	3,410,000	337,622	3,072,378	保幼小連携・接続推進支援事業 モデル地域フォローアップ 3 地域 延べ 8 回 小学校訪問（スタートカリキュラム時期） 25校	特 別 支 援 保 育 ・ 教 育 の 推 進 (再 掲)	60,575,000	42,028,306	18,546,694	特別支援保育・教育推進事業 特別支援保育・教育推進事業費補助 10市 スクールソーシャルワーカー活用事業委託 19市町村 1 学校組合 30人	計	63,985,000	42,365,928	21,619,072				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																																																	
基 本 研 修	7,004,000	4,174,065	2,829,935	保育者研修 延べ1,876人																																																	
専 門 研 修	2,521,000	1,100,702	1,420,298	課題別研修 延べ615人 幼保研修 延べ1,046人																																																	
幼 児 教 育 の 推 進 体 制 の 充 実	3,670,130,000	3,621,441,143	48,688,857	園内研修支援事業 園内研修支援 延べ101回 ブロック別研修支援 延べ109回 キャリアアップ研修 90回 教育・保育の質向上ガイドライン（改訂版）配布 8,000部 園評価支援事業 園評価相談支援 23施設 保育士等人材確保事業委託 1 団体 保育士修学資金等貸付事業費補助 1 団体 修学資金の貸付 30人 保育料の一部貸付 2 人 保育補助者配置事業費補助 1 市 4 施設 子どものための教育・保育給付費負担金 26市町村																																																	
計	3,679,655,000	3,626,715,910	52,939,090																																																		
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																																																	
保 幼 小 連 携 ・ 接 続 へ の 支 援	3,410,000	337,622	3,072,378	保幼小連携・接続推進支援事業 モデル地域フォローアップ 3 地域 延べ 8 回 小学校訪問（スタートカリキュラム時期） 25校																																																	
特 別 支 援 保 育 ・ 教 育 の 推 進 (再 掲)	60,575,000	42,028,306	18,546,694	特別支援保育・教育推進事業 特別支援保育・教育推進事業費補助 10市 スクールソーシャルワーカー活用事業委託 19市町村 1 学校組合 30人																																																	
計	63,985,000	42,365,928	21,619,072																																																		

生涯学び続ける環境づくりと安全・安心な教育基盤の確保	生涯にわたって学び地域社会に生かす環境づくり	親育ち支援の充実	1 事業執行の目的 乳幼児期におけるよりよい親子関係の構築を図るため、保育所・幼稚園等において、親の子育て力を高めるための「親育ち支援」が日常的・継続的に行われるよう、園全体で親育ち支援に取り組む体制づくりを進める。 また、子どもとの関わり方や乳幼児期からの望ましい生活習慣の重要性についての保護者の理解を促進するため、保護者を対象とした学習会等の開催や基本的生活習慣の定着に向けた取組を支援する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>親育ち支援推進事業 (再 掲)</td><td>6,507,000</td><td>3,354,925</td><td>3,152,075</td><td>親育ち支援啓発事業 保護者研修 52回 延べ900人 保育者研修 51回 延べ512人 親育ち支援保育者スキルアップ事業 親育ち支援講座 3回 延べ227人 親育ち支援地域別交流会 延べ148人 親育ち支援ステップアップ研修会 延べ104人 地域リーダー研修会 延べ 83人 基本的生活習慣向上事業 パンフレット配布 5,000部</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	親育ち支援推進事業 (再 掲)	6,507,000	3,354,925	3,152,075	親育ち支援啓発事業 保護者研修 52回 延べ900人 保育者研修 51回 延べ512人 親育ち支援保育者スキルアップ事業 親育ち支援講座 3回 延べ227人 親育ち支援地域別交流会 延べ148人 親育ち支援ステップアップ研修会 延べ104人 地域リーダー研修会 延べ 83人 基本的生活習慣向上事業 パンフレット配布 5,000部	幼 保 支 援 費	幼 保 支 援 課	246
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明										
		親育ち支援推進事業 (再 掲)	6,507,000	3,354,925	3,152,075	親育ち支援啓発事業 保護者研修 52回 延べ900人 保育者研修 51回 延べ512人 親育ち支援保育者スキルアップ事業 親育ち支援講座 3回 延べ227人 親育ち支援地域別交流会 延べ148人 親育ち支援ステップアップ研修会 延べ104人 地域リーダー研修会 延べ 83人 基本的生活習慣向上事業 パンフレット配布 5,000部										
生涯学び続ける環境づくりと安全・安心な教育基盤の確保	生涯にわたって学び地域社会に生かす環境づくり	1 事業執行の目的 県民の誰もが生涯にわたって学ぶことができ、その学びの成果がさまざまな場面で発揮できるよう、生涯学習・社会教育の取組を「学ぶ」「生かす」「ひろがる」「支える」それぞれの視点から強化し、生涯にわたって学び地域社会に生かす環境づくりを進める。 2 事業執行の状況及び成果 (1) 知の循環型社会を目指した生涯学習・社会教育の推進 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>社会教育振興事業</td><td>11,260,000</td><td>9,330,755</td><td>1,929,245</td><td>社会教育振興事業費補助 社会教育関係団体 5団体 社会教育主事等研修 3回 延べ122人 高知県社会教育委員会 4回 社会教育実践交流会 97人</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	社会教育振興事業	11,260,000	9,330,755	1,929,245	社会教育振興事業費補助 社会教育関係団体 5団体 社会教育主事等研修 3回 延べ122人 高知県社会教育委員会 4回 社会教育実践交流会 97人	教 育 政 策 費	教 育 政 策 課	240	
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明												
社会教育振興事業	11,260,000	9,330,755	1,929,245	社会教育振興事業費補助 社会教育関係団体 5団体 社会教育主事等研修 3回 延べ122人 高知県社会教育委員会 4回 社会教育実践交流会 97人												
高等学校等	高等学校等	251														
生涯学習費	生涯学習課	257														

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		青少年教育施設の充実	333,106,000	318,208,149	14,897,851	直営施設 2 施設 青少年センター、幡多青少年の家 指定管理施設 4 施設 青少年の家（香北、高知）、青少年体育館、塩見 記念青少年プラザ 利用者数（青少年）110,389人		
		高知みらい科学館 運営事業	75,986,000	70,205,881	5,780,119	県内全域の理科教育・科学文化の振興 来館者数 116,418人 プラネタリウム観覧者数 26,717人 理科学習等利用学校数 167校		
		志・とさ学びの日 推進事業	1,379,000	1,015,770	363,230	県政150年記念事業「学校関連パネル展」 高知県 P T A 研究大会（動画配信）		
		環境学習推進事業	3,090,000	2,061,726	1,028,274	自然体験型学習事業 2 校 3 団体		
		生涯学習活性化 推進事業	9,390,000	9,216,199	173,801	生涯学習活性化推進事業委託 生涯学習支援センター運営等 相談件数 235件 文化教室・スポーツ教室等各種講座参加者数 延べ3,714人 高知県生涯学習ポータルサイト「まなび場 Search」 の運用 アクセス数 70,633件 サイト掲載数 2,711件		
		計	434,211,000	410,038,480	24,172,520			
		(2) オーテピア高知図書館を核とした県民の読書環境・情報環境の充実				(単位 円)		
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		オーテピア高知図書館 のサービスの充実	488,317,000	473,843,256	14,473,744	オーテピア入館者数 766,467人 個人貸出点数 1,134,070点 レファレンス件数 27,627件 サービス提供体制の充実 資料・情報の収集・提供 司書の専門性の向上 市町村立図書館等への支援の充実		

文化財の 保存・活用	子どもの読書活動の 推 進	1,429,000	949,085	479,915	読書ボランティア養成講座191人
	計	489,746,000	474,792,341	14,953,659	
	(3) 多様なニーズに対応した教育機会の提供 (単位 円)				
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
	中学校夜間学級の 設置促進等推進事業	1,104,000	772,600	331,400	生徒募集、入学説明会の開催 授業見学・入学相談週間の実施、PRパネルの展示
	若者の学びなおしと 自 立 支 援 事 業	69,326,000	65,311,712	4,014,288	若者サポートステーション事業 新規登録者数 324人 来所者数 延べ 6,769人 相談件数 延べ 10,913件 進路決定者数 223人 保護者交流会 セミナー・相談会の実施 1回 地区別連絡会・高等学校担当者会 6地区 若者はばたけプログラム活用研修会 3回
	計	70,430,000	66,084,312	4,345,688	
	1 事業執行の目的				
	文化財の適切な保存と調査研究を進めることにより、文化財の価値の維持と向上に努め、後世に伝えていく。また、その活用を 図ることにより、県民が文化財についての理解を深めたり、地域の歴史を身近に感じたりする機会を充実させるとともに、地域の 活性化にもつなげていく。				
	2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳	説 明
文化財の管理と 保 存 支 援	409,057,000	394,092,545	14,964,455	繰越額 11,058,000 不用額 3,906,455	国・県指定文化財の巡視 文化財保存事業費補助 保存修理 土佐神社本殿外18件 防災設備等の保守・整備 土佐神社消防点検外8件

文化財費	文化財課	260
------	------	-----

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰 越 額	不 用 額			
		高 知 城 の 整 備 と 管 理	320,218,000	176,150,578	144,067,422	133,101,000	10,966,422	文化財の保存伝承 秋葉祭外15件 高知城の整備 石垣及び建造物の修理・維持修繕 高知公園の管理 天守・懐徳館入館者数 126,999人		
		埋 蔵 文 化 財 の 調 査	67,127,000	66,771,803	355,197		355,197	国直轄事業に伴う埋蔵文化財発掘 調査・整理業務 安芸道路発掘調査・整理業務		
		埋 蔵 文 化 財 セ ン タ ー の 管 理 運 営	40,674,000	39,612,504	1,061,496		1,061,496	埋蔵文化財の保存・公開及び普及 教育活動		
		計	837,076,000	676,627,430	160,448,570	144,159,000	16,289,570			
	児童生徒等の安全の確保	1 事業執行の目的 さまざまな自然災害や事故、犯罪等から子どもたちの命を守り抜くため、学校等における防災を中心とした安全教育と安全管理の充実を図るとともに、南海トラフ地震等に備えた施設等の整備を進める。 また、老朽化が進行する学校施設等について、安心・安全で快適な教育環境を整備し長く使い続けるために、効率的な維持管理と予防保全的な改修工事等による施設整備を推進する。						学校施設等整備費	学校安全対策課	244
								児童生徒支援費		245
								幼 保 支 援 費	幼 保 支 援 課	246
								高 等 学 校 費	高 等 学 校 課	251
								高等学校振興費	高等学校振興課	254
								特別支援教育費	特別支援教育課	255
								学校施設等整備費	生 涯 学 習 課	257

2 事業執行の状況及び成果

(1) 防災を中心とした安全教育・安全管理の充実

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
防災教育の推進	3,774,000	2,459,878	1,314,122		1,314,122	防災教育研修会 オンデマンド462人 学校防災アドバイザー派遣 11回 実践的防災教育推進事業 4市町村 拠点校8校
登下校時等の 安 全 確 保	151,693,000	103,724,454	47,968,546		47,968,546	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 スクールガード・リーダーによる学校等の巡回指導 21市町村 39人 154校 原付自転車安全運転講習 2,120人 安全教育推進事業 1市 拠点校2校 自転車ヘルメット購入費助成、補助 県立学校 280人 市町村立学校 17市町村 1,318人 独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付 2,283件
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 拡 大 の 防 止	511,971,000	330,191,410	181,779,590	166,498,000	15,281,590	トイレ自動水栓化改修等 宿毛工業高等学校外36校 保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業費補助 認可外保育施設への支援 9施設 地域子ども・子育て支援事業への支援 6市村89事業 幼稚園等緊急環境整備事業費補助 5市町村15法人(27園) 保健衛生用品の購入 全県立学校
計	667,438,000	436,375,742	231,062,258	166,498,000	64,564,258	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		(2) 南海トラフ地震等の災害に備えた施設整備の推進 (単位 円)								
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰越額	不用額			
		県立学校の地震対策、防災機能の強化	1,063,470,000	925,502,046	137,967,954		137,967,954	県立学校体育館非構造部材等耐震化事業 工事 佐川高等学校外 3 校 特別支援学校トイレ改修 工事 中村特別支援学校外 7 校 児童生徒及び教職員用備蓄物資の更新		
		保育所・幼稚園等の施設整備の促進	11,137,000	314,000	10,823,000		10,823,000	認定こども園施設整備費補助 1 市（1 施設）		
		県立高等学校再編振興計画に基づく施設整備（一部再掲）	862,462,000	618,775,050	243,686,950	232,004,000	11,682,950	基本設計委託等 （新）安芸中学校・高等学校、清水高等学校		
		計	1,937,069,000	1,544,591,096	392,477,904	232,004,000	160,473,904			
		(3) 長寿命化改修など教育施設の計画的な整備の推進 (単位 円)								
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰越額	不用額			
		学校施設の整備	1,551,349,000	1,077,514,720	473,834,280	306,592,000	167,242,280	既存施設再生整備 設計委託 高岡高等学校外 5 校 工事 幡多農業高等学校外 5 校 県立学校空調設備整備 設計委託 高知東工業高等学校外 1 校 工事 高知小津高等学校外 4 校 長寿命化改修事業 基本設計委託 高知追手前高等学校外 1 校 耐力度調査委託 高知追手前高等学校外 1 校		

不登校への 総合的な 対応	不登校への 総合的な 対応	<table><tr><td>青少年教育施設 の整備</td><td>102,882,000</td><td>79,749,365</td><td>23,132,635</td><td></td><td>23,132,635</td><td>工事 安芸桜ヶ丘高等学校 高知青少年の家空調設備改修工事 等</td></tr><tr><td>計</td><td>1,654,231,000</td><td>1,157,264,085</td><td>496,966,915</td><td>306,592,000</td><td>190,374,915</td><td></td></tr></table>	青少年教育施設 の整備	102,882,000	79,749,365	23,132,635		23,132,635	工事 安芸桜ヶ丘高等学校 高知青少年の家空調設備改修工事 等	計	1,654,231,000	1,157,264,085	496,966,915	306,592,000	190,374,915		児童生徒 支援費	人権教育 ・児童 生徒課	263															
		青少年教育施設 の整備	102,882,000	79,749,365	23,132,635		23,132,635	工事 安芸桜ヶ丘高等学校 高知青少年の家空調設備改修工事 等																										
		計	1,654,231,000	1,157,264,085	496,966,915	306,592,000	190,374,915																											
1 事業執行の目的																																		
不登校の未然防止を図るため、児童生徒が学校が楽しいと実感できるような魅力ある学校づくりを推進するとともに、初期対応のための組織強化や校内支援会のさらなる充実を図り、校内の支援体制を強化する。 また、不登校児童生徒に対しては、個々の状況に応じた適切な支援が抜かりなく行われるよう、学校と専門機関等との連携・協働体制を構築しながら、重層的な相談支援体制を強化する。																																		
		2 事業執行の状況及び成果																																
		(単位 円)																																
		<table><tr><td>区 分</td><td>予 算 額</td><td>執 行 額</td><td>差 引 額</td><td colspan="3">説 明</td></tr><tr><td>いじめ防止対策 (再掲)</td><td>5,846,000</td><td>2,215,836</td><td>3,630,164</td><td colspan="3">いじめ問題対策連絡協議会 2回 スクールロイヤー活用事業 法的相談 9件 教職員研修 1件 いじめ予防教育 9件</td></tr><tr><td>教育相談体制の充実 (再掲)</td><td>527,709,000</td><td>513,953,536</td><td>13,755,464</td><td colspan="3">24時間電話相談事業 相談件数 208件(休日・夜間) 学校ネットパトロール事業 定期検索・監視 検知投稿件数 448件 中学校・高等学校 年6回 小学校・特別支援学校 年3回 SNS等を活用した相談事業 相談件数 173件 スクールカウンセラー等活用事業 配置 全公立小中義務教育学校及び高等学校・ 特別支援学校、11市教育支援センター 相談件数 90,482件 スクールソーシャルワーカー活用事業 委託 全市町村・学校組合 配置 全県立学校(巡回型・派遣型) 支援件数 5,452件</td></tr><tr><td>計</td><td>533,555,000</td><td>516,169,372</td><td>17,385,628</td><td colspan="3"></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			いじめ防止対策 (再掲)	5,846,000	2,215,836	3,630,164	いじめ問題対策連絡協議会 2回 スクールロイヤー活用事業 法的相談 9件 教職員研修 1件 いじめ予防教育 9件			教育相談体制の充実 (再掲)	527,709,000	513,953,536	13,755,464	24時間電話相談事業 相談件数 208件(休日・夜間) 学校ネットパトロール事業 定期検索・監視 検知投稿件数 448件 中学校・高等学校 年6回 小学校・特別支援学校 年3回 SNS等を活用した相談事業 相談件数 173件 スクールカウンセラー等活用事業 配置 全公立小中義務教育学校及び高等学校・ 特別支援学校、11市教育支援センター 相談件数 90,482件 スクールソーシャルワーカー活用事業 委託 全市町村・学校組合 配置 全県立学校(巡回型・派遣型) 支援件数 5,452件			計	533,555,000	516,169,372	17,385,628							
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																														
いじめ防止対策 (再掲)	5,846,000	2,215,836	3,630,164	いじめ問題対策連絡協議会 2回 スクールロイヤー活用事業 法的相談 9件 教職員研修 1件 いじめ予防教育 9件																														
教育相談体制の充実 (再掲)	527,709,000	513,953,536	13,755,464	24時間電話相談事業 相談件数 208件(休日・夜間) 学校ネットパトロール事業 定期検索・監視 検知投稿件数 448件 中学校・高等学校 年6回 小学校・特別支援学校 年3回 SNS等を活用した相談事業 相談件数 173件 スクールカウンセラー等活用事業 配置 全公立小中義務教育学校及び高等学校・ 特別支援学校、11市教育支援センター 相談件数 90,482件 スクールソーシャルワーカー活用事業 委託 全市町村・学校組合 配置 全県立学校(巡回型・派遣型) 支援件数 5,452件																														
計	533,555,000	516,169,372	17,385,628																															

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																								
学校における働き方改革の推進	学校における働き方改革の推進	1 事業執行の目的 教員の肉体的、精神的な負担を軽減し、日々の生活の質を向上させるとともに、本来業務である授業改善や個々の児童生徒に応じた生徒指導等の子どもと向き合う時間を確保し、限られた時間の中で最大の教育効果を発揮することができるよう市町村教育委員会や学校等と連携し、学校における働き方改革の取組を推進する。					教 育 政 策 費	教 育 政 策 課	240																																								
							教職員・福利費	教職員・福利課	242																																								
							保 健 費 体 育 費	保 健 費 体 育 課	262																																								
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th colspan="4">説 明</th></tr><tr><td>教育の情報化の推進 (一部再掲)</td><td>127,447,000</td><td>127,445,824</td><td>1,176</td><td colspan="4">校務支援システム運用保守管理</td></tr><tr><td>事務負担軽減による 教育活動の充実 (再掲)</td><td>53,788,000</td><td>51,249,000</td><td>2,539,000</td><td colspan="4">校務支援員活用事業費補助 14市町村小・中学校への配置 66校（小学校48校、 中学校18校） うち新型コロナウイルス感染症対策に係る配置 小学校42校、中学校14校</td></tr><tr><td>子どもの体力向上に 向けた支援 (再掲)</td><td>49,341,000</td><td>34,175,123</td><td>15,165,877</td><td colspan="4">運動部活動指導員の配置 県立中学校 9人 高等学校 42人 部活動指導員配置促進事業費補助 7市5町（中学校26校 42人）</td></tr><tr><td>計</td><td>230,576,000</td><td>212,869,947</td><td>17,706,053</td><td colspan="4"></td></tr></table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明				教育の情報化の推進 (一部再掲)	127,447,000	127,445,824	1,176	校務支援システム運用保守管理				事務負担軽減による 教育活動の充実 (再掲)	53,788,000	51,249,000	2,539,000	校務支援員活用事業費補助 14市町村小・中学校への配置 66校（小学校48校、 中学校18校） うち新型コロナウイルス感染症対策に係る配置 小学校42校、中学校14校				子どもの体力向上に 向けた支援 (再掲)	49,341,000	34,175,123	15,165,877	運動部活動指導員の配置 県立中学校 9人 高等学校 42人 部活動指導員配置促進事業費補助 7市5町（中学校26校 42人）				計	230,576,000	212,869,947	17,706,053							
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																																													
教育の情報化の推進 (一部再掲)	127,447,000	127,445,824	1,176	校務支援システム運用保守管理																																													
事務負担軽減による 教育活動の充実 (再掲)	53,788,000	51,249,000	2,539,000	校務支援員活用事業費補助 14市町村小・中学校への配置 66校（小学校48校、 中学校18校） うち新型コロナウイルス感染症対策に係る配置 小学校42校、中学校14校																																													
子どもの体力向上に 向けた支援 (再掲)	49,341,000	34,175,123	15,165,877	運動部活動指導員の配置 県立中学校 9人 高等学校 42人 部活動指導員配置促進事業費補助 7市5町（中学校26校 42人）																																													
計	230,576,000	212,869,947	17,706,053																																														
私学の振興・大学への支援	私立学校の振興	1 事業執行の目的 私立学校（小・中・高等学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校）の振興を図るため、運営費等に対して助成する。 また、保護者等の経済的負担の軽減と児童生徒の就学機会を確保するため、高校生等に対する就学支援金及び保護者に対する奨学給付金を支給するとともに、学校法人が行う授業料減免に対して助成する。					私 学 支 援 費	私学・大学支援課	110																																								
		2 私立学校の現況 （休校中の学校を除く。高等学校は通信制を含む。） 令和3年5月1日現在 <table><tr><th>区 分</th><th>小 学 校</th><th>中 学 校</th><th>高 等 学 校</th><th>特別支援学校</th><th>専 修 学 校</th><th>各 種 学 校</th><th>計</th></tr><tr><td>学 校 数 (校)</td><td>2</td><td>7</td><td>9</td><td>1</td><td>20</td><td>4</td><td>43</td></tr><tr><td>児童・生徒数 (人)</td><td>384</td><td>3,039</td><td>5,487</td><td>28</td><td>2,492</td><td>164</td><td>11,594</td></tr></table>					区 分	小 学 校	中 学 校	高 等 学 校	特別支援学校	専 修 学 校	各 種 学 校	計	学 校 数 (校)	2	7	9	1	20	4	43	児童・生徒数 (人)	384	3,039	5,487	28	2,492	164	11,594																			
		区 分	小 学 校	中 学 校	高 等 学 校	特別支援学校	専 修 学 校	各 種 学 校	計																																								
学 校 数 (校)	2	7	9	1	20	4	43																																										
児童・生徒数 (人)	384	3,039	5,487	28	2,492	164	11,594																																										

3 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
私 学 支 援 費	5,089,285,000	5,016,493,784	72,791,216	私立学校運営費補助金 10件 私立特別支援学校運営費補助金 1件 専修学校運営費等補助金 6件 私立学校授業料減免補助金 11件 私立高等学校定時制通信制課程教科書学習書給与費補助金 1件 私立学校教育改革推進費補助金 10件 高知県私学退職金社団補助金 1件 日本私立学校振興・共済事業団補助金 1件 専修学校生修学支援補助金 1件 私立中学校等修学支援実証事業費補助金 8件 私立学校修学旅行取消料支援事業費補助金 5件 私立学校情報機器等整備費補助金 8件 私立高等学校等就学支援金交付金 11件 私立高等学校等専攻科修学支援金交付金 2件 私立高等学校等再就学支援金交付金 1件 専門学校授業料等減免費交付金 13件 私立高校生等奨学給付金扶助費 566人

公立大学法人への支援

1 事業執行の目的

公立大学法人が設置する大学の教育環境の充実と円滑な運営を支援するため、運営費等を交付する。

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
工科大学学術研究等支援基金積立金	145,000	50,593	94,407	基金運用益の積立
県立大学等支援費	5,430,141,000	5,371,983,666	58,157,334	高知県公立大学法人職員共済組合負担金 高知県公立大学法人施設等整備事業費補助金 高知県公立大学法人授業料等減免補助金 高知県公立大学法人運営費交付金
計	5,430,286,000	5,372,034,259	58,251,741	

大 学 費
支 援 費

私学・大
学支援課

110

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																									
	育英事業の 推 進	1 事業執行の目的 県内の有為な人材の育成助長を図るため、奨学金貸与事業を行う公益財団法人土佐育英協会に対し、補助金を交付する。また、県内各産業の中核的な担い手となる人材の確保・定着に資するため、本県で就職する者を対象に奨学金の返還を支援する。加えて、意欲と能力があり、国や社会の発展に貢献することが期待される本県の高校生に対し、大学の修学に要する費用の支弁を支援するため、返還不要の給付型奨学金を支給する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>育 英 事 業 推 進 費</td><td>49,072,000</td><td>47,237,681</td><td>1,834,319</td><td>土佐育英協会補助金 9,447,000円 産業人材定着支援給付金 11,557,644円 夢・志チャレンジ育英資金給付金 26,100,000円</td></tr><tr><td>産業人材定着支援基金 積 立 金</td><td>75,000</td><td>26,094</td><td>48,906</td><td>基金運用益の積立</td></tr><tr><td>夢・志チャレンジ 基 金 積 立 金</td><td>61,000</td><td>21,303</td><td>39,697</td><td>基金運用益の積立</td></tr><tr><td>計</td><td>49,208,000</td><td>47,285,078</td><td>1,922,922</td><td></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	育 英 事 業 推 進 費	49,072,000	47,237,681	1,834,319	土佐育英協会補助金 9,447,000円 産業人材定着支援給付金 11,557,644円 夢・志チャレンジ育英資金給付金 26,100,000円	産業人材定着支援基金 積 立 金	75,000	26,094	48,906	基金運用益の積立	夢・志チャレンジ 基 金 積 立 金	61,000	21,303	39,697	基金運用益の積立	計	49,208,000	47,285,078	1,922,922		育英事業 推 進 費	私学・大 学支援課	111
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																										
育 英 事 業 推 進 費	49,072,000	47,237,681	1,834,319	土佐育英協会補助金 9,447,000円 産業人材定着支援給付金 11,557,644円 夢・志チャレンジ育英資金給付金 26,100,000円																										
産業人材定着支援基金 積 立 金	75,000	26,094	48,906	基金運用益の積立																										
夢・志チャレンジ 基 金 積 立 金	61,000	21,303	39,697	基金運用益の積立																										
計	49,208,000	47,285,078	1,922,922																											

治 安 部 門

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ								
治安の確立	総合的な 犯罪抑止 対策と子供・ 女性・高齢 者等を守る 取組の推進	1 事業執行の目的	警 察 本 部 費 活 動 費	公 安 委 員 会	264 266								
		犯罪の起きにくい社会をつくるため、県民が身近で不安に感じる犯罪等に対する効果的な抑止対策等の強化や社会規範意識の向上を図る。											
		2 事業執行の状況及び成果											
		(1) 予算執行の状況											
		(単位 円)											
		<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th></tr><tr><td>効果的な犯罪抑止対策の推進 特殊詐欺被害防止対策の推進 人身の安全確保対策の推進 少年の非行防止対策の推進 サイバー空間の脅威への的確な対処 県民の経済生活を脅かす犯罪の取締り</td><td>160,600,000</td><td>150,031,091</td><td>10,568,909</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	効果的な犯罪抑止対策の推進 特殊詐欺被害防止対策の推進 人身の安全確保対策の推進 少年の非行防止対策の推進 サイバー空間の脅威への的確な対処 県民の経済生活を脅かす犯罪の取締り	160,600,000	150,031,091	10,568,909			
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額										
効果的な犯罪抑止対策の推進 特殊詐欺被害防止対策の推進 人身の安全確保対策の推進 少年の非行防止対策の推進 サイバー空間の脅威への的確な対処 県民の経済生活を脅かす犯罪の取締り	160,600,000	150,031,091	10,568,909										
		(2) 実施状況											
		<table><tr><th>区 分</th><th>説 明</th></tr><tr><td>効果的な犯罪抑止対策の推進</td><td>○「特殊詐欺」・「自転車盗」・「万引き」の三罪種を県警察の抑止重点犯罪として指定するとともに、各警察署では地域の犯罪情勢を分析の上、その地域の安全・安心を脅かす犯罪を抑止重点犯罪に指定するなどして、地域住民等との連携協働による総合的な犯罪抑止対策を推進した。 ○幼稚園・保育所・小学校において子供を対象とした誘拐被害防止教室を182回、不審者対応訓練を125回実施し、女性を対象とした防犯教室を4回実施した。 ○防犯ボランティア団体や自治体、関係機関等と協働して、特殊詐欺・自転車盗・万引き等の予防対策や通学路の安全パトロール、子供の見守り活動等を実施した。 ○令和3年度は、街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金を活用し、23か所32台の街頭防犯カメラ等（子ども見守りカメラ21か所28台、街頭防犯カメラ2か所4台）を設置した。 ○地域住民、事業者、防犯団体等に対して、県警察ホームページをはじめ、地域警察官が作成し、各戸に配布するミニ広報紙等の媒体を通じて犯罪や交通事故の発生状況、新たな犯罪の手口、具体的な防犯対策等の地域に密着した情報を適時適切に発信した。 ○令和3年中のミニ広報紙の発行紙数は1,785紙で総計472,143部を作成、交番等速報は290紙、41,981部作成して、それぞれを各戸に配布した。 ○防犯ネットワークの活用による性犯罪等の情報収集を推進し、収集した情報は、県警察ホームページや各種広報紙に掲載するとともに、「あんしんFメール」により225件を発信（登録者数18,757人）した。</td></tr></table>	区 分	説 明	効果的な犯罪抑止対策の推進	○「特殊詐欺」・「自転車盗」・「万引き」の三罪種を県警察の抑止重点犯罪として指定するとともに、各警察署では地域の犯罪情勢を分析の上、その地域の安全・安心を脅かす犯罪を抑止重点犯罪に指定するなどして、地域住民等との連携協働による総合的な犯罪抑止対策を推進した。 ○幼稚園・保育所・小学校において子供を対象とした誘拐被害防止教室を182回、不審者対応訓練を125回実施し、女性を対象とした防犯教室を4回実施した。 ○防犯ボランティア団体や自治体、関係機関等と協働して、特殊詐欺・自転車盗・万引き等の予防対策や通学路の安全パトロール、子供の見守り活動等を実施した。 ○令和3年度は、街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金を活用し、23か所32台の街頭防犯カメラ等（子ども見守りカメラ21か所28台、街頭防犯カメラ2か所4台）を設置した。 ○地域住民、事業者、防犯団体等に対して、県警察ホームページをはじめ、地域警察官が作成し、各戸に配布するミニ広報紙等の媒体を通じて犯罪や交通事故の発生状況、新たな犯罪の手口、具体的な防犯対策等の地域に密着した情報を適時適切に発信した。 ○令和3年中のミニ広報紙の発行紙数は1,785紙で総計472,143部を作成、交番等速報は290紙、41,981部作成して、それぞれを各戸に配布した。 ○防犯ネットワークの活用による性犯罪等の情報収集を推進し、収集した情報は、県警察ホームページや各種広報紙に掲載するとともに、「あんしんFメール」により225件を発信（登録者数18,757人）した。							
区 分	説 明												
効果的な犯罪抑止対策の推進	○「特殊詐欺」・「自転車盗」・「万引き」の三罪種を県警察の抑止重点犯罪として指定するとともに、各警察署では地域の犯罪情勢を分析の上、その地域の安全・安心を脅かす犯罪を抑止重点犯罪に指定するなどして、地域住民等との連携協働による総合的な犯罪抑止対策を推進した。 ○幼稚園・保育所・小学校において子供を対象とした誘拐被害防止教室を182回、不審者対応訓練を125回実施し、女性を対象とした防犯教室を4回実施した。 ○防犯ボランティア団体や自治体、関係機関等と協働して、特殊詐欺・自転車盗・万引き等の予防対策や通学路の安全パトロール、子供の見守り活動等を実施した。 ○令和3年度は、街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金を活用し、23か所32台の街頭防犯カメラ等（子ども見守りカメラ21か所28台、街頭防犯カメラ2か所4台）を設置した。 ○地域住民、事業者、防犯団体等に対して、県警察ホームページをはじめ、地域警察官が作成し、各戸に配布するミニ広報紙等の媒体を通じて犯罪や交通事故の発生状況、新たな犯罪の手口、具体的な防犯対策等の地域に密着した情報を適時適切に発信した。 ○令和3年中のミニ広報紙の発行紙数は1,785紙で総計472,143部を作成、交番等速報は290紙、41,981部作成して、それぞれを各戸に配布した。 ○防犯ネットワークの活用による性犯罪等の情報収集を推進し、収集した情報は、県警察ホームページや各種広報紙に掲載するとともに、「あんしんFメール」により225件を発信（登録者数18,757人）した。												

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果		事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		区 分	説 明			
			○地域警察官による見せる活動（警ら、巡回連絡、立番等）を徹底し、姿を見せることで地域住民の安心感の醸成に取り組んだ。 ○地域課職務質問指導班が、各警察署の職務質問技能指導員等と連携して、各警察署へのロールプレイング教養や若手警察官への同行指導を実施する等、地域警察官の現場執行力の強化を図り職務質問による犯罪検挙に徹底して取り組んだ。			
		特殊詐欺被害防止対策の推進	○被害を抑止するため「だまされないための対策」、「だまされても被害金を取られないための対策」として、広報啓発活動の推進、高齢者に対する取組、予兆電話対策（警察用航空機によるスピーカー広報の実施、緊急警報・警戒注意報の発令等）、金融機関等と連携した水際対策、民間企業と一体となったＣＳＲ活動など、官民一体となった対策を推進した。 ○毎月30日を「特殊詐欺被害ゼロの日」と定めており、地域安全協（議）会等と連携した被害抑止活動に取り組んだ。			
		人身の安全確保対策の推進	○人身関連事案は、認知時において緊急性・危険性の判断が困難な上、事案が急展開して重大事案に発展する可能性があるという特徴を有しており、事案対処にあたっては、被害者の安全確保を最優先として、関係機関と連携しつつ、認知の段階から迅速かつ組織的な対応を推進した。 ○相談初期段階から女性相談支援センター等の関係機関と連携して、被害者の保護対策を実施した。 ○声かけなど性犯罪等の前兆事案に対する先制・予防的警察活動を積極的に推進した。 ○児童虐待事案については、警察官２名を児童相談所に出向・派遣しているほか、要保護児童対策地域協議会等への積極的な参加、あらゆる警察活動を通じた同事案の早期発見、児童相談所への迅速かつ確実な通告の実施及び通告後における関係機関と連携した児童の継続的支援に努めた。			
		少年の非行防止対策の推進	○「高知家の子ども見守りプラン」に基づいて、知事部局、教育委員会等の関係機関と連携、協働しながら、少年非行防止に向けた各種対策に取り組んだ。 ○スクールサポーター（会計年度任用職員18人）を活用するなどした非行防止教室を開催（開催校数222校）した。 ○少年警察ボランティア等と連携して街頭補導活動を実施した（実施回数392回、参加者数延べ 2,138人）。 ○県内の幼稚園や保育所において、「親子の絆教室」を開催した（開催施設数228か所）。 ○自転車盗難被害防止モデル校の充実を図り、生徒と少年警察ボランティア等との合同啓発活動や鍵掛け広報等を実施し、入口型非行の一つである自転車盗の抑止に努めた（指定校小学校10・中学校25・高校18・計53校）。 ○「学校・警察連絡制度」に基づく学校・保護者との連絡体制を強化した（警察から学校への連絡822人）。 ○入口型非行を犯した非行少年等に対する再非行防止サポート面接を実施（163人）し、再非行の防止に努めた。 ○少年サポートセンターでは、窃盗、校内暴力や児童買春といった性非行等、問題を抱える児童48人に対し、立ち直り支援を実施した。 ○いじめ事案については、少年サポートセンター内に設置したヤングテレホンや各警察署の警察安全相談電話等により相談に応じており、少年補導職員等少年相談担当者が、真相究明と事案に応じた適切な対応を図った。			

サイバー空間の脅威への的確な対処	○IT技術に知見を有する専門家による講演の実施、学術研究機関の情報セキュリティ専門家による捜査員への捜査教養体制の構築、デジタルフォレンジック資機材の整備等サイバー犯罪捜査体制の充実を図った。 ○サイバー犯罪相談電話や相談窓口メールにより、県民からのサイバー関連相談に対応するとともに、相談を端緒とした事件化を積極的に図り、不正アクセス禁止法違反等のサイバー犯罪捜査を推進した。 ○サイバーパトロールを実施し、違法及び有害情報の発見に努め、発見した場合には所要の捜査を実施するとともに、掲示板管理者等へ285件の削除要請を行うなどサイバー空間の浄化を図った。 ○教育機関や事業者等に対するセキュリティカレッジ（講演）を実施した（実施回数84回、受講者数6,584人）。
県民の経済生活を脅かす犯罪の取締り	○無登録の上、高金利で貸付けをした貸金業法違反及び出資法違反事件や、訪問販売において法令で定められた書面を交付しなかった特定商取引法違反事件等の悪質な生活経済事件を検挙するとともに、消費生活センター等関係機関と連携して、積極的な広報活動を行い、若者や高齢者にかかる被害の未然防止、拡大防止の徹底を図った。

(3) 事業執行の成果

令和3年中の高知県における刑法犯認知件数は2,859件であり、令和2年中の2,719件と比較して約5.1パーセント増加した。統計を取り始めた昭和21年以降、最多の平成16年を境に減少傾向となっているが、最少の令和2年と比べると微増している。

令和3年中、特殊詐欺未然防止については、金融機関、コンビニ事業者等に対する対策により、60件、約3,136万円の被害を阻止した。

令和3年中のDV、ストーカー関連事案の検挙件数は33件で、前年の20件と比較して13件の増加となり、DV事案では裁判所による保護命令を10件発出した。

令和3年中の刑法犯少年・触法少年（刑法）の検挙・補導人員は151人で前年の128人より約18.0パーセントの増加、特別法犯少年・触法少年（特別法）の検挙・補導人員は36人で前年の33人より約9.1パーセントの増加、ぐ犯・不良行為少年は1,569人で前年の1,374人より約14.2パーセントの増加となった。

少年人口1,000人あたりに占める刑法犯少年・触法少年（刑法）の割合である人口比は、全国ワースト5位と全国平均を上回ったほか、再非行率は令和2年が31.3%で全国ワースト8位、令和3年が29.1%で全国ワースト12位と高い水準で推移している。

児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律違反や高知県青少年保護育成条例違反等により、45件44人を検挙し、被害児童数は39人となった。

サイバー犯罪82件39人を検挙し、サイバー犯罪関連の相談を654件受理して助言等を実施した。

貸金業法違反1件1名・出資法違反1件、特定商取引法違反1件1名を検挙した。

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																
悪 質 ・ 重要犯罪の 検 挙 等		3 事業執行の成果（別掲分） 非行少年等の検挙補導状況（触法少年を含む） <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">3 年</th><th rowspan="2">2 年</th><th colspan="2">差 引</th></tr><tr><th>増 減</th><th>率</th></tr><tr><td>刑 法 犯</td><td>151 人</td><td>128 人</td><td>23 人</td><td>18.0 %</td></tr><tr><td>特 別 法 犯</td><td>36</td><td>33</td><td>3</td><td>9.1</td></tr><tr><td>ぐ 犯</td><td>1</td><td>0</td><td>1</td><td></td></tr><tr><td>不 良 行 為</td><td>1,568</td><td>1,374</td><td>194</td><td>14.1</td></tr><tr><td>計</td><td>1,756</td><td>1,535</td><td>221</td><td>14.4</td></tr></table>	区 分	3 年	2 年	差 引		増 減	率	刑 法 犯	151 人	128 人	23 人	18.0 %	特 別 法 犯	36	33	3	9.1	ぐ 犯	1	0	1		不 良 行 為	1,568	1,374	194	14.1	計	1,756	1,535	221	14.4	警 察 公 安 本 部 費 委 員 会 活 動 費		
		区 分				3 年	2 年	差 引																													
			増 減	率																																	
		刑 法 犯	151 人	128 人	23 人	18.0 %																															
		特 別 法 犯	36	33	3	9.1																															
		ぐ 犯	1	0	1																																
		不 良 行 為	1,568	1,374	194	14.1																															
		計	1,756	1,535	221	14.4																															
		1 事業執行の目的 初動捜査・初動警察の高度化を推進し、重要犯罪等に対する捜査を強化して、事件の早期検挙を目指す。 暴力団等組織犯罪から県民を守るための取組を強化する。																																			
		2 事業執行の状況及び成果 (1) 予算執行の状況 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th></tr><tr><td>重 要 犯 罪 ・ 重 要 窃 盗 犯 等 の 徹 底 検 挙</td><td rowspan="3">619,632,000</td><td rowspan="3">607,682,829</td><td rowspan="3">11,949,171</td></tr><tr><td>特 殊 詐 欺 の 徹 底 検 挙</td></tr><tr><td>組 織 犯 罪 か ら 県 民 を 守 る た め の 取 組 の 強 化</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	重 要 犯 罪 ・ 重 要 窃 盗 犯 等 の 徹 底 検 挙	619,632,000	607,682,829	11,949,171	特 殊 詐 欺 の 徹 底 検 挙	組 織 犯 罪 か ら 県 民 を 守 る た め の 取 組 の 強 化																									
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額																																		
重 要 犯 罪 ・ 重 要 窃 盗 犯 等 の 徹 底 検 挙	619,632,000	607,682,829	11,949,171																																		
特 殊 詐 欺 の 徹 底 検 挙																																					
組 織 犯 罪 か ら 県 民 を 守 る た め の 取 組 の 強 化																																					
(2) 実施状況 <table><tr><th>区 分</th><th>説 明</th></tr><tr><td>重 要 犯 罪 ・ 重 要 窃 盗 犯 等 の 徹 底 検 挙</td><td rowspan="2">○重要犯罪発生時には各部門の捜査員を集中運用して早期かつ広範囲な体制を構築し、事件を解決した。 ○重要犯罪の捜査に資するため、C I S－C A T S等の情報分析支援システムを活用し、被疑者を割り出して検挙した。</td></tr><tr><td>特 殊 詐 欺 の 徹 底 検 挙</td></tr></table>	区 分	説 明	重 要 犯 罪 ・ 重 要 窃 盗 犯 等 の 徹 底 検 挙	○重要犯罪発生時には各部門の捜査員を集中運用して早期かつ広範囲な体制を構築し、事件を解決した。 ○重要犯罪の捜査に資するため、C I S－C A T S等の情報分析支援システムを活用し、被疑者を割り出して検挙した。	特 殊 詐 欺 の 徹 底 検 挙																																
区 分	説 明																																				
重 要 犯 罪 ・ 重 要 窃 盗 犯 等 の 徹 底 検 挙	○重要犯罪発生時には各部門の捜査員を集中運用して早期かつ広範囲な体制を構築し、事件を解決した。 ○重要犯罪の捜査に資するため、C I S－C A T S等の情報分析支援システムを活用し、被疑者を割り出して検挙した。																																				
特 殊 詐 欺 の 徹 底 検 挙																																					

		○身の代金目的誘拐等の重要突発事件発生時に的確に対応するための実戦的訓練（他県警察との合同訓練及び自県独自による誘拐・人質立てこもり訓練・専科教養等）を実施した。 ○若手女性警察官等に対する性犯罪研修や専科教養を充実させて、重点的な育成を図った。 ○県警察ホームページや公開捜査ポスターを活用し、県民に指名手配被疑者等に関する情報提供を呼びかけた。 ○特殊詐欺事件捜査では、予兆段階からの警戒を強化するとともに、被害者等の協力を得て「だまされた振り作戦」を実施するなどし、現金等を受け取りに現れた受け子等被疑者の検挙を図るとともに、その後の突き上げ捜査や捜査本部主導の捜査により関係被疑者を検挙したほか、携帯電話や預貯金口座を不正に譲渡するなどの特殊詐欺を助長する犯罪についても検挙した。 ○暴力団の資金源犯罪に着目し、綿密な視察内偵等により、六代目豪友会本部組員による大麻取締法違反事件、貸金業法違反事件を検挙し、資金源を遮断して打撃を与えた。 ○薬物事犯においても、装備資機材を有効活用するなどし、宅配便を利用した覚醒剤密売事件や少年による大麻取締法違反事件を検挙するなど、需要の根絶と供給の遮断を図った。 ○外国人技能実習生の増加に伴い、事件等の急増が懸念されたことから、その実態把握を行った。 ○現場鑑識を徹底して行い、多数の資料を採取するとともに、高性能鑑定資機材や捜査支援システムの有効活用を図り、DNA型鑑定を代表とした各種科学捜査の推進を図った。			
	組 織 犯 罪 か ら 県 民 を 守 る た め の 取 組 の 強 化	○資金源封圧対策 県内に6団体ある「みかじめ料等縁切り同盟」の活動に対する支援を行い、暴力団の資金源封圧対策を図った。 ○不当要求防止責任者講習の実施 暴力団員の不当な要求による事業者の被害を防止するため、公益財団法人暴力追放高知県民センターに委託し、不当要求防止責任者講習（31回、938人受講）を実施した。 ○暴力団排除活動の推進 金融取引（24件）及び各種業界（3件）において暴力団を排除するとともに資金源遮断を推進した。			

(3) 事業執行の成果

令和3年中の高知県における刑法犯の検挙率は約53.6パーセントで、令和2年中（約56.0パーセント）に比べ2.4ポイント減少し、全国の検挙率（約46.6パーセント）を7ポイント上回った。当県における刑法犯の検挙率は、平成20年に過去最低の約28.3パーセントを記録して以降、中長期的に見れば、おおむね改善傾向にある。

令和3年中の特殊詐欺の認知件数は31件で前年対比7件の減少、被害総額は約4,285万円で前年対比約7,057万円の減少となった。

令和3年中の暴力団犯罪検挙件数は14件であり、前年対比27件の減少であった。

交 通 事 故 から県民を 守る対策の 推 進	(4) 暴力団犯罪検挙状況					公 安 委員会費 警 察 本 部 費 活 動 費 交通安全 施設 整 備 費	公 安 委 員 会	264			
	区 分		3 年	2 年	差 引						
					増 減				率		
	検 挙 件 数		14 件	41 件	△ 27 件				△ 65.9 %		
	検 挙 人 員		14 人	23 人	△ 9 人				△ 39.1		
	武 器 摘 発 数		0 件	1 件	△ 1 件				△100.0		
	薬物事犯検挙件数		6 件	7 件	△ 1 件				△ 14.3		
	薬物事犯検挙人員		6 人	5 人	1 人				20.0		
	1 事業執行の目的								266	267	
	子供・高齢者等交通弱者を交通事故から守る対策及び、常習飲酒運転者や暴走族等の悪質・危険運転者対策を強化するとともに安全で快適な交通環境の整備を推進し、あらゆる交通事故から県民を守る。										
2 事業執行の状況及び成果											
(1) 予算執行の状況 (単位 円)											
区 分		予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳						
					繰 越 額	不 用 額					
子供・高齢者等の交通弱者を交通事故から守る対策の推進 交通事故分析に基づいた交通安全対策の推進 悪 質 ・ 危 険 運 転 者 対 策 の 強 化 安 全 で 快 適 な 交 通 環 境 の 整 備		1,777,244,000	1,631,499,857	145,744,143	110,733,000	35,011,143					
(2) 実施状況											
区 分		説 明									
子供・高齢者等の交通弱者を交通事故から守る対策の推進		○子供と高齢者を対象とした交通安全教育等の推進 ・参加・体験・実践型の交通安全教室の開催 高齢者に対して、歩行者・自転車シミュレータや交通安全教室用信号機等の各種教育用機材を活用した参加・体験・実践型の交通安全教室を行った。									

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果		事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ			
		<table><tr><th>区 分</th><th>説 明</th></tr><tr><td>交通事故分析に基づいた交通安全対策の推進</td><td> ・受講者特典制度の促進及び支援事業の拡充 高齢者交通安全講習受講者特典制度や運転免許証自主返納支援への協賛企業等の獲得を図った。 ・ＳＳＡ（シニア・セーフティ・アドバイザー）研修の実施 地域のリーダー的存在となっている区長や民生委員等202名を対象に高齢者の特性や道路における危険などを体験する研修を行った。 ・幼児を対象とした交通安全教育 各種イベントや保育園等で実技指導による交通安全教育を行った。 ・学校教育現場における交通安全教育の充実 県警察本部において交通安全教材「ＴＳＮ（トラフィック・セーフティ・ニュース）」を隔月作成し、県内全ての中学校及び高校に提供し、これを活用した交通安全教育を行った。 ○高齢者が関与する交通事故防止対策の推進 ・高齢者アドバイザーによる訪問活動等 高齢者アドバイザー（会計年度任用職員17人）等が、交通事故の分析結果に基づき、高齢者の交通事故が多発する地域や路線の周辺に居住する高齢者宅を重点的に訪問し、交通事故防止啓発活動を推進した。 ・量販店等における反射材等の直接配布 高齢者が多数集まる量販店等において、高齢者アドバイザー等が関係団体と連携して、反射材等を直接配布するとともに、交通安全指導を行った。 ○「人にやさしい対策」の推進 ・「横断歩道は歩行者優先」のＰＲ動画を、県警察ホームページ、ＳＮＳ等で情報発信するとともに、デジタルサイネージを活用して広報した。 ・「交通安全モデル校」の指定 地域の交通秩序を改善する方法として、各警察署管内小学校を交通安全モデル校に指定し、モデル校の児童を中心に自らを交通事故から守る安全行動を指導、実践させることによって、歩行者としての基本的な交通ルールを遵守する気運を全世代に波及させた。 ○「あいさつ県民運動」の積極的な広報啓発 ・歩行者に対して、信号機の無い横断歩道を道路横断時に手を挙げるなどの合図により、運転者に横断する意思を示すことで、安全性が高まることを指導、更に横断中や横断後に、停止した車両の運転者に対して、歩行者から感謝の意を示す一礼を促す「あいさつ県民運動」をあらゆる機会を通じて、積極的に広報した。 ○スケアード・ストレイト教育技法による自転車安全教室 スタントマンによる交通事故の実演等交通事故疑似体験により安全意識を向上させることを目的とした自転車安全教室を県内の中学校及び高校の計10校において開催した。 ○生活道路及び通学路の交通安全対策 生活道路及び通学路対策として、道路管理者等と連携して、地域からの要望等に応じた交通規制や交通安全施設を整備した。 また、小中学校からの要望を受けて各市町村単位で通学路の現場の安全点検を行った。 ○「セーフティロード103（土佐）」等の実施 高知の交通マナーをよくする運動として、県内全域において、無事故・無違反ドライバーズコンテスト「セーフティロード103（土佐）」を行うとともに、高知市内の高齢者を対象に無事故・無違反チャレンジ100を行った。 </td></tr></table>	区 分	説 明	交通事故分析に基づいた交通安全対策の推進	・受講者特典制度の促進及び支援事業の拡充 高齢者交通安全講習受講者特典制度や運転免許証自主返納支援への協賛企業等の獲得を図った。 ・ＳＳＡ（シニア・セーフティ・アドバイザー）研修の実施 地域のリーダー的存在となっている区長や民生委員等202名を対象に高齢者の特性や道路における危険などを体験する研修を行った。 ・幼児を対象とした交通安全教育 各種イベントや保育園等で実技指導による交通安全教育を行った。 ・学校教育現場における交通安全教育の充実 県警察本部において交通安全教材「ＴＳＮ（トラフィック・セーフティ・ニュース）」を隔月作成し、県内全ての中学校及び高校に提供し、これを活用した交通安全教育を行った。 ○高齢者が関与する交通事故防止対策の推進 ・高齢者アドバイザーによる訪問活動等 高齢者アドバイザー（会計年度任用職員17人）等が、交通事故の分析結果に基づき、高齢者の交通事故が多発する地域や路線の周辺に居住する高齢者宅を重点的に訪問し、交通事故防止啓発活動を推進した。 ・量販店等における反射材等の直接配布 高齢者が多数集まる量販店等において、高齢者アドバイザー等が関係団体と連携して、反射材等を直接配布するとともに、交通安全指導を行った。 ○「人にやさしい対策」の推進 ・「横断歩道は歩行者優先」のＰＲ動画を、県警察ホームページ、ＳＮＳ等で情報発信するとともに、デジタルサイネージを活用して広報した。 ・「交通安全モデル校」の指定 地域の交通秩序を改善する方法として、各警察署管内小学校を交通安全モデル校に指定し、モデル校の児童を中心に自らを交通事故から守る安全行動を指導、実践させることによって、歩行者としての基本的な交通ルールを遵守する気運を全世代に波及させた。 ○「あいさつ県民運動」の積極的な広報啓発 ・歩行者に対して、信号機の無い横断歩道を道路横断時に手を挙げるなどの合図により、運転者に横断する意思を示すことで、安全性が高まることを指導、更に横断中や横断後に、停止した車両の運転者に対して、歩行者から感謝の意を示す一礼を促す「あいさつ県民運動」をあらゆる機会を通じて、積極的に広報した。 ○スケアード・ストレイト教育技法による自転車安全教室 スタントマンによる交通事故の実演等交通事故疑似体験により安全意識を向上させることを目的とした自転車安全教室を県内の中学校及び高校の計10校において開催した。 ○生活道路及び通学路の交通安全対策 生活道路及び通学路対策として、道路管理者等と連携して、地域からの要望等に応じた交通規制や交通安全施設を整備した。 また、小中学校からの要望を受けて各市町村単位で通学路の現場の安全点検を行った。 ○「セーフティロード103（土佐）」等の実施 高知の交通マナーをよくする運動として、県内全域において、無事故・無違反ドライバーズコンテスト「セーフティロード103（土佐）」を行うとともに、高知市内の高齢者を対象に無事故・無違反チャレンジ100を行った。			
区 分	説 明								
交通事故分析に基づいた交通安全対策の推進	・受講者特典制度の促進及び支援事業の拡充 高齢者交通安全講習受講者特典制度や運転免許証自主返納支援への協賛企業等の獲得を図った。 ・ＳＳＡ（シニア・セーフティ・アドバイザー）研修の実施 地域のリーダー的存在となっている区長や民生委員等202名を対象に高齢者の特性や道路における危険などを体験する研修を行った。 ・幼児を対象とした交通安全教育 各種イベントや保育園等で実技指導による交通安全教育を行った。 ・学校教育現場における交通安全教育の充実 県警察本部において交通安全教材「ＴＳＮ（トラフィック・セーフティ・ニュース）」を隔月作成し、県内全ての中学校及び高校に提供し、これを活用した交通安全教育を行った。 ○高齢者が関与する交通事故防止対策の推進 ・高齢者アドバイザーによる訪問活動等 高齢者アドバイザー（会計年度任用職員17人）等が、交通事故の分析結果に基づき、高齢者の交通事故が多発する地域や路線の周辺に居住する高齢者宅を重点的に訪問し、交通事故防止啓発活動を推進した。 ・量販店等における反射材等の直接配布 高齢者が多数集まる量販店等において、高齢者アドバイザー等が関係団体と連携して、反射材等を直接配布するとともに、交通安全指導を行った。 ○「人にやさしい対策」の推進 ・「横断歩道は歩行者優先」のＰＲ動画を、県警察ホームページ、ＳＮＳ等で情報発信するとともに、デジタルサイネージを活用して広報した。 ・「交通安全モデル校」の指定 地域の交通秩序を改善する方法として、各警察署管内小学校を交通安全モデル校に指定し、モデル校の児童を中心に自らを交通事故から守る安全行動を指導、実践させることによって、歩行者としての基本的な交通ルールを遵守する気運を全世代に波及させた。 ○「あいさつ県民運動」の積極的な広報啓発 ・歩行者に対して、信号機の無い横断歩道を道路横断時に手を挙げるなどの合図により、運転者に横断する意思を示すことで、安全性が高まることを指導、更に横断中や横断後に、停止した車両の運転者に対して、歩行者から感謝の意を示す一礼を促す「あいさつ県民運動」をあらゆる機会を通じて、積極的に広報した。 ○スケアード・ストレイト教育技法による自転車安全教室 スタントマンによる交通事故の実演等交通事故疑似体験により安全意識を向上させることを目的とした自転車安全教室を県内の中学校及び高校の計10校において開催した。 ○生活道路及び通学路の交通安全対策 生活道路及び通学路対策として、道路管理者等と連携して、地域からの要望等に応じた交通規制や交通安全施設を整備した。 また、小中学校からの要望を受けて各市町村単位で通学路の現場の安全点検を行った。 ○「セーフティロード103（土佐）」等の実施 高知の交通マナーをよくする運動として、県内全域において、無事故・無違反ドライバーズコンテスト「セーフティロード103（土佐）」を行うとともに、高知市内の高齢者を対象に無事故・無違反チャレンジ100を行った。								

	○関係機関、団体等との連携強化 警察署交通安全対策連絡会議を開催し、関係機関、団体等と連携した交通安全対策を行った。 ○運転免許関係講習の実施状況 ・運転免許証更新者数103,451人 ・運転免許証更新時高齢者講習26,059人 ・運転免許行政処分者講習771人 ○高知県警察速度管理指針の策定と公表 交通指導取締りの必要性について、県民の理解を深めるため、最高速度違反に起因する交通事故の発生状況など交通事故実態の詳細な分析結果に基づいたうえで、地域住民からの要望等を踏まえた速度取締りに関する指針を策定し、速度取締りを重点的に実施する路線や時間帯を県警察ホームページで公表した。 ○交通事故分析に基づく情報発信と交通教育等の推進 交通事故の分析結果により、「高知県事故発生地点情報マップ」や「交通事故の概況」を作成し県警察ホームページに掲載するとともに、「交通白書」を作成し配布した。 また、小・中・高生、高齢者を対象に、交通事故分析の結果に基づく交通安全教育を推進した。
悪質・危険運転者対策の強化 安全で快適な交通環境の整備	○悪質・危険運転者に対する取締りの強化 ・飲酒運転や無免許運転、著しい速度超過、交差点関連違反等重大な交通事故に直結する交通違反に重点を置いた交通指導取締りを強化した。 ・飲酒運転による交通事故発生状況や取締りの分析結果に基づき、効果的な取締りの時間、場所、路線等を選定した取締りを強化した。 ・年2回の飲酒運転取締強化旬間を設定し、取締りを強化した。 ・速度違反取締りについては、重点取締路線、時間及び場所を抽出して策定、公表した「速度取締り指針」に基づき交通事故抑止に資する速度取締りを行った。 ・通学路や生活道路を重点に可搬式オービスによる取締りを開始した。 ・年2回の交差点関連違反取締強化旬間を設定し、交通事故に直結する違反の集中取締りを行った。 ○集団暴走行為防止に向けた対策の強化 ・暴走族の取締り 延べ実施回数237回 延べ取締要員824人 検挙件数35件 検挙人数29人 ・ラジオを活用し、「暴走行為をしない、させない、見に行かない」を広報テーマとして暴走行為撲滅の広報を行った。 ○交通安全施設の整備 ・信号機の新設2か所、撤去4か所、信号制御機の更新40基を行った。また、約500灯の灯器のLED化を行った。 ・道路標識・標示の整備を順次行い、夜間等に反射率の高い超高輝度道路標識（一時停止及び横断歩道等）や、夜間等に視認性が高い自発光式道路標識（横断歩道）を設置した。 ○駐車対策 民間委託契約による放置車両確認事務を適切に推進し、都市部における駐車対策を行った。

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																																				
		(3) 事業執行の成果 令和３年中の高知県における交通事故は、「発生件数」、「死者数」、「負傷者数」のいずれも一昨年と比較して減少した。 「発生件数」は、1,046件で前年の1,263件と比較して217件、「死者数」は25人で前年の34人と比較して９人、「負傷者数」は1,142人で前年の1,382人と比較して240人の減少となっている。 「死者数」は、統計が残る昭和27年以降で過去最少であった他、「発生件数」は平成18年から16年連続、「負傷者数」は平成13年から21年連続して減少し、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う交通量減少などの影響はあるものの、「交通事故の抑止」については一定の成果を挙げた。 しかしながら、令和３年中の交通事故死者については、死者数25人のうち高齢死者が21人で84.0パーセントを構成しており、全国平均の57.6パーセントを26.4ポイント上回っている。 ３ 事業の成果（別掲分） (1) 交通事故発生状況年次別推移 <table><tr><th>区 分</th><th>29 年</th><th>30 年</th><th>元 年</th><th>2 年</th><th>3 年</th></tr><tr><td>発 生 件 数</td><td>1,790 件</td><td>1,613 件</td><td>1,556 件</td><td>1,263 件</td><td>1,046 件</td></tr><tr><td>死 者</td><td>29 人</td><td>29 人</td><td>33 人</td><td>34 人</td><td>25 人</td></tr><tr><td>負 傷 者</td><td>2,000 人</td><td>1,791 人</td><td>1,700 人</td><td>1,382 人</td><td>1,142 人</td></tr></table> (2) 道路別交通事故発生状況 <table><tr><th>区 分</th><th>件 数</th><th>死 者</th><th>負 傷 者</th></tr><tr><td>国 道</td><td>379 件</td><td>9 人</td><td>429 人</td></tr><tr><td>県 道</td><td>257</td><td>5</td><td>283</td></tr><tr><td>市 町 村 道</td><td>340</td><td>6</td><td>353</td></tr><tr><td>高 速 道 等</td><td>7</td><td>1</td><td>11</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>63</td><td>4</td><td>66</td></tr><tr><td>計</td><td>1,046</td><td>25</td><td>1,142</td></tr></table>	区 分	29 年	30 年	元 年	2 年	3 年	発 生 件 数	1,790 件	1,613 件	1,556 件	1,263 件	1,046 件	死 者	29 人	29 人	33 人	34 人	25 人	負 傷 者	2,000 人	1,791 人	1,700 人	1,382 人	1,142 人	区 分	件 数	死 者	負 傷 者	国 道	379 件	9 人	429 人	県 道	257	5	283	市 町 村 道	340	6	353	高 速 道 等	7	1	11	そ の 他	63	4	66	計	1,046	25	1,142			
区 分	29 年	30 年	元 年	2 年	3 年																																																				
発 生 件 数	1,790 件	1,613 件	1,556 件	1,263 件	1,046 件																																																				
死 者	29 人	29 人	33 人	34 人	25 人																																																				
負 傷 者	2,000 人	1,791 人	1,700 人	1,382 人	1,142 人																																																				
区 分	件 数	死 者	負 傷 者																																																						
国 道	379 件	9 人	429 人																																																						
県 道	257	5	283																																																						
市 町 村 道	340	6	353																																																						
高 速 道 等	7	1	11																																																						
そ の 他	63	4	66																																																						
計	1,046	25	1,142																																																						

南海トラフ地震やテロ等への警備の推進

(3) 道路交通法等違反検挙状況

ア 一般の違反

区 分	3 年	2 年	増 減
無 免 許	133 件	119 件	14 件
飲 酒	171	231	△ 60
速 度	7,867	9,937	△ 2,070
信 号 無 視	4,125	3,954	171
一 時 不 停 止	12,159	13,018	△ 859
歩 行 者 妨 害	1,054	1,087	△ 33
そ の 他	11,032	10,657	375
計	36,541	39,003	△ 2,462

イ 点数切符（シートベルト違反等）

区 分	3 年	2 年	増 減
シートベルト違反等	9,102 件	10,257 件	△ 1,155 件

1 事業執行の目的

南海トラフ地震等に備えるため、災害警備活動用装備資機材を整備するとともに、大規模災害を想定した各種災害警備訓練を実施する。また、重要インフラ等へのサイバー攻撃等にも的確に対処する。

2 事業執行の状況及び成果

(1) 予算執行の状況

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳	
				繰 越 額	不 用 額
災害対処能力の向上と官民連携の推進 テロを未然に防ぐための対策等の推進 治安上の脅威となり得る組織等への的確な対処	413,604,000	379,838,527	33,765,473	24,408,000	9,357,473

警 察 公 安
本 部 委 員 会
施 設 費
整 備 費
交通安全
施 設 費
整 備 費

264

265

267

— 295 —

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ								
		(2) 実施状況 <table><tr><th>区 分</th><th>説 明</th></tr><tr><td>災害対処能力の向上と官民連携の推進</td><td>○救出救助活動に必要な資格保有者を増強するため、大（中）型自動車運転免許を12人（大8、中4）に、2級小型船舶操縦士免許を13人にそれぞれ取得させ、小型車両系建設機械特別教育（整地）を15人にそれぞれ受講させ資格を取得させた。 ○災害警備活動用備蓄品として、簡易トイレ（3,010セット）、遺体収納袋（500セット）、保存食料（更新・5,400食）、保存飲料水（更新・3,825リットル）を整備した。 ○災害警備活動用装備品として、アルミフレーム式シェルター（1式）を整備した。 ○起震車を活用した防災パネル展の開催による防災意識の啓発広報や、自主防災組織等との協働による避難訓練を実施するなど、地域防災力を向上させるための活動を推進した。</td></tr><tr><td>テロを未然に防ぐための対策等の推進</td><td>○国際海港（高知港、須崎港）対策として、海上保安庁、出入国在留管理庁、税関等の関係機関で構成する危機管理コアメンバーによる会合の書面開催を実施した。また、薬局やホームセンター等の爆発物原材料となり得る化学物質を取り扱う事業者に対する適正管理の協力要請、民間との合同訓練、テロ防止等の広報活動を実施した。 ○テロの未然防止に向けた情報共有や、危機管理意識の高揚、各構成団体における通報連絡体制を強化するため「テロ対策高知パートナーシップ推進会議」参加事業者への個別訪問の実施及びテロに利用される可能性のある事業者を対象とした分科会を開催した。 ○テロ発生時の対処能力向上等のため、ソフトターゲットとなり得る県内の駅において、施設管理者や関係機関と共同でテロ対策訓練を実施した。また、爆発物の原料となる化学物質を取り扱う事業者と不審購入者への対応訓練を実施した。</td></tr><tr><td>治安上の脅威となり得る組織等への的確な対処</td><td>○サイバーテロ対策協議会を開催し、会員参加のもと、「サイバー攻撃への対処能力の強化に資する教養訓練」と題して、サイバー攻撃によるインシデント対応の進め方について教養し、その後、インシデント対応訓練を実施した。 ○重要インフラ事業者を訪問し、サイバーセキュリティに関する訓練実施状況や共同対処訓練の打診、サイバー攻撃に関する注意喚起等を実施した。</td></tr></table> (3) 事業執行の成果 南海トラフ地震対策として、年次計画に基づき、災害時において警察機能を維持するための拠点となるアルミフレーム式シェルター等の装備資機材や備蓄品を着実に整備するとともに、災害警備訓練を積極的に実施したほか、地域防災力の向上を図るため、体験型による各種啓発広報等を推進した。 サイバー攻撃対策として、重要インフラ事業者等に対し専門家を招致した講習及び演習を行い、対処能力の向上を図ることができたほか、講習参加により、職員のサイバー攻撃対策への意識向上及び知識の習得を図ることができた。 また、重要インフラ事業者等に対する継続的な管理者対策の結果、サイバー攻撃に係る不審情報の積極的な提供に繋がったほか、他部門と連携した企業訪問により、サイバー犯罪に係る情報共有がスムーズに行われた。	区 分	説 明	災害対処能力の向上と官民連携の推進	○救出救助活動に必要な資格保有者を増強するため、大（中）型自動車運転免許を12人（大8、中4）に、2級小型船舶操縦士免許を13人にそれぞれ取得させ、小型車両系建設機械特別教育（整地）を15人にそれぞれ受講させ資格を取得させた。 ○災害警備活動用備蓄品として、簡易トイレ（3,010セット）、遺体収納袋（500セット）、保存食料（更新・5,400食）、保存飲料水（更新・3,825リットル）を整備した。 ○災害警備活動用装備品として、アルミフレーム式シェルター（1式）を整備した。 ○起震車を活用した防災パネル展の開催による防災意識の啓発広報や、自主防災組織等との協働による避難訓練を実施するなど、地域防災力を向上させるための活動を推進した。	テロを未然に防ぐための対策等の推進	○国際海港（高知港、須崎港）対策として、海上保安庁、出入国在留管理庁、税関等の関係機関で構成する危機管理コアメンバーによる会合の書面開催を実施した。また、薬局やホームセンター等の爆発物原材料となり得る化学物質を取り扱う事業者に対する適正管理の協力要請、民間との合同訓練、テロ防止等の広報活動を実施した。 ○テロの未然防止に向けた情報共有や、危機管理意識の高揚、各構成団体における通報連絡体制を強化するため「テロ対策高知パートナーシップ推進会議」参加事業者への個別訪問の実施及びテロに利用される可能性のある事業者を対象とした分科会を開催した。 ○テロ発生時の対処能力向上等のため、ソフトターゲットとなり得る県内の駅において、施設管理者や関係機関と共同でテロ対策訓練を実施した。また、爆発物の原料となる化学物質を取り扱う事業者と不審購入者への対応訓練を実施した。	治安上の脅威となり得る組織等への的確な対処	○サイバーテロ対策協議会を開催し、会員参加のもと、「サイバー攻撃への対処能力の強化に資する教養訓練」と題して、サイバー攻撃によるインシデント対応の進め方について教養し、その後、インシデント対応訓練を実施した。 ○重要インフラ事業者を訪問し、サイバーセキュリティに関する訓練実施状況や共同対処訓練の打診、サイバー攻撃に関する注意喚起等を実施した。			
区 分	説 明												
災害対処能力の向上と官民連携の推進	○救出救助活動に必要な資格保有者を増強するため、大（中）型自動車運転免許を12人（大8、中4）に、2級小型船舶操縦士免許を13人にそれぞれ取得させ、小型車両系建設機械特別教育（整地）を15人にそれぞれ受講させ資格を取得させた。 ○災害警備活動用備蓄品として、簡易トイレ（3,010セット）、遺体収納袋（500セット）、保存食料（更新・5,400食）、保存飲料水（更新・3,825リットル）を整備した。 ○災害警備活動用装備品として、アルミフレーム式シェルター（1式）を整備した。 ○起震車を活用した防災パネル展の開催による防災意識の啓発広報や、自主防災組織等との協働による避難訓練を実施するなど、地域防災力を向上させるための活動を推進した。												
テロを未然に防ぐための対策等の推進	○国際海港（高知港、須崎港）対策として、海上保安庁、出入国在留管理庁、税関等の関係機関で構成する危機管理コアメンバーによる会合の書面開催を実施した。また、薬局やホームセンター等の爆発物原材料となり得る化学物質を取り扱う事業者に対する適正管理の協力要請、民間との合同訓練、テロ防止等の広報活動を実施した。 ○テロの未然防止に向けた情報共有や、危機管理意識の高揚、各構成団体における通報連絡体制を強化するため「テロ対策高知パートナーシップ推進会議」参加事業者への個別訪問の実施及びテロに利用される可能性のある事業者を対象とした分科会を開催した。 ○テロ発生時の対処能力向上等のため、ソフトターゲットとなり得る県内の駅において、施設管理者や関係機関と共同でテロ対策訓練を実施した。また、爆発物の原料となる化学物質を取り扱う事業者と不審購入者への対応訓練を実施した。												
治安上の脅威となり得る組織等への的確な対処	○サイバーテロ対策協議会を開催し、会員参加のもと、「サイバー攻撃への対処能力の強化に資する教養訓練」と題して、サイバー攻撃によるインシデント対応の進め方について教養し、その後、インシデント対応訓練を実施した。 ○重要インフラ事業者を訪問し、サイバーセキュリティに関する訓練実施状況や共同対処訓練の打診、サイバー攻撃に関する注意喚起等を実施した。												

県民の期待と信頼に応える警察活動の推進

1事業執行の目的

県民に寄り添ったきめ細かな警察活動を推進するとともに、適正な業務運営を確立し、県民に期待・信頼される県警察を確立する。

警察活動を支える人的・組織的基盤の充実強化を図る。

2事業執行の状況及び成果

(1) 予算執行の状況

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳	
				繰 越 額	不 用 額
県民に寄り添ったきめ細かな警察活動の推進 適 正 な 業 務 運 営 の 推 進 警 察 活 動 を 支 え る 基 盤 の 強 化 女性活躍とワークライフバランスの推進	5,230,568,000	5,096,062,197	134,505,803	84,609,600	49,896,203

(2) 実施状況

区 分	説 明
県 民 に 寄 り 添 っ た きめ細かな警察活動の推進	○全警察署に置く警察署協議会において、管内の治安情勢に即したテーマ等について諮問し、それに対する具体的な意見・提言等を警察署の業務運営に反映させるなど、警察署協議会の活性化を図った。 また、警察活動への理解及び地域の安全意識の向上を図るため、協議会委員による鑑識課警察犬訓練、航空隊などの視察、起震車乗車体験を行った。 ○県警察ホームページ「こうちのまもり」を活用し、犯罪情勢や各種警察活動、県内で発生した事件事故についての情報発信をタイムリーに行って、特殊詐欺被害防止や交通事故防止等の広報啓発を実施した。 ○県警察本部及び警察署に総合相談窓口を置き、県民から寄せられる多種多様な相談に対し、相手の立場に立って誠実に対応した。 ○性犯罪相談を始め女性被害者から寄せられる各種相談については、女性警察官により24時間対応することができる「女性被害相談電話レディースダイヤル110番」を運用し、また、性犯罪に関する相談については、性犯罪被害相談電話に係る全国共通番号＃8103「ハートさん」の運用により、相談者の立場に立ち、その心情に配慮した対応を実施した。 ○申出のあった苦情については、組織で十分吟味した上、概要や問題点等について情報共有を図り、同種事案の再発防止に努めた。 ○訓令等の県警察における重要な施策を県警察ホームページで積極的に公表した。 ○情報公開制度、個人情報開示制度について、条例等に基づき適正な適用を行うとともに、公文書の適正管理を推進した。

公 安
委 員 会 費

警 察
本 部 費

施 設
整 備 費

活 動 費

264

265

266

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果		事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区 分	説 明			
			○関係機関・団体等と協力し、犯罪被害者等による講演等の活動や被害者支援の講義等を通じ、社会全体で犯罪被害者等を支える意識の醸成に努めた。 ○犯罪被害者、その家族や遺族に対して、各種公費負担制度を運用するなど適切な支援活動を実施した。 ○被害者支援体制の更なる充実を図るため、必要な事業について、こうち被害者支援センターに対し業務委託した。 ○中・高校生を対象にした「命の大切さを学ぶ教室」を開催し、犯罪被害者支援に対する理解・共感の促進を図った。			
		適正な業務運営の推進	○全警察署に対する業務監察及び非違事案の調査等の監察業務を通じて把握した業務の問題点について、本部業務主管課と連携の上、事案が発生しないよう見直し・改善を推進した。 ○被疑者取調べの適正化及び監督対象行為の絶無を目的として、県警察本部及び全警察署において巡察を実施するとともに、捜査幹部等に対する指導・教養を適宜実施するなど取調べ監督制度の浸透を図った。 ○留置管理機能を充実・強化するため、留置施設等に係る各種事例を踏まえた実践的な指導の実施や、留置担当官・補勤者等に対する留置業務の基本や具体的勤務要領の教養により、被留置者の適正処遇や事故防止に向けた取組を行うとともに、効率的な集中護送を推進した。 ○警察庁が運用を開始した警察行政手続サイトへの対応を図るとともに、Web会議システム等を活用するなどにより、業務の効率化・高度化を推進した。 ○情報セキュリティの要となる、県警察本部及び警察署の幹部職員に対して、情報セキュリティ対策に係る幹部の意識付けや部下職員に対する指導の重要性を教養することにより、幹部職員の情報セキュリティ意識の向上を図った。			
		警察活動を支える基盤の強化	○トライONE活動、リクルーター活動、就職説明会やインターンシップの開催及び各種SNS等を活用した動画による広報活動を推進し、積極的な採用募集活動を実施した。 ○刑事等の専務経験を有する巡査部長及び警部補を大・中規模警察署の地域課へ昇任配置し、「若手警察官育成員」に指定して、専務経験を活かしたきめ細かな指導、助言等による若手警察官の実務能力の向上を図った。 ○若手警察官の早期育成と現場執行力の強化及び中級幹部の指揮能力向上を図るため、若手警察官が多く所属する警察署において、現場同行指導やロールプレイング方式による訓練を盛り込んだ集中的な育成施策を実施した。 ○職員一人一人が警察の原点に立ち返り、警察職員としての職責を自覚し任務を全うすることができるよう所属長による訓育を実施するとともに、各種専科教養の入校生に対し、職務倫理に関する「課題レポート」を提出させ、倫理観の醸成を図った。 ○再任用制度等を活用し、現場執行力を補完するとともに、経験豊富なベテラン職員の優れた技能等を若手職員に伝授し、組織力の強化を図った。 ○現場執行力の向上に向け、より実戦的な術科訓練を実施するとともに、視聴覚教材を取り入れる等コロナ禍においても実施可能な術科訓練により、職員の技能習得、気力・体力の錬成を図った。 ○県警察本部警務課に業務支援員を配置し、新型コロナウイルスの感染や重要突発事件の発生等で人員が不足した所属へ迅速かつ柔軟に人員を派遣できる体制を構築し、組織的基盤の強化を図った。			

	○庁舎整備 高知警察署新築工事（４か年計画最終年度） ○メンタルヘルス及び生活習慣病予防講座等を実施するとともに、職員及びその家族による生活相談の充実を図るため、ピアサポート制度の運用を推進した。 ○ライフサイクルプランセミナーの開催及びライフステージに合わせた個別支援等を実施した。 ○新型コロナウイルス感染の疑いのある被留置者を留置するため、新築の高知警察署を始め、南国警察署及び中村警察署留置施設にも物理的に隔離された専用の居室を整備し、感染拡大防止対策を行った。
女性活躍とワークライフバランスの推進	○所属幹部に対する声かけや執務資料の発出など休暇の取得や定時退庁がしやすい環境づくりに努めたほか、時間外勤務状況の報告や時間外勤務の多い所属に対する注意喚起を実施した。 ○ハラスメント相談員を指定し、研修会を開催して、ハラスメント防止対策の意識付け及び相談員のスキルアップを行った。

(3) 事業執行の成果

ビジュアルイメージの統一化を図ったSNS動画の積極的配信等により、採用活動のみならず県警察の広報活動に効果があった。

警察署協議会の活性化や積極的な広報活動等の推進によって、県民に安心感を与えるとともに、注意喚起による被害の防止・県民に対する説明責任を果たすことにより、警察活動に対する県民の理解と協力を得ることができた。

取調べの適正化に向けた監督制度の運用により、取調べに関する不適正事案の未然防止を図った。

留置施設への計画的な巡視を行い、反復・継続した指導教養を徹底し、円滑な集中護送により、被留置者事故の未然防止が図られた。

実際に発生した非違事案に基づくリカバリー教養や所属長による職務倫理教養等を行うことにより、警察官としての高い職務倫理の醸成が図られた。

業務監査等を通じて把握した問題点等について、本部業務主管課と連携の上、業務改善及び再発防止策を講じることにより、職員が働きやすい職場環境の構築を図った。

犯罪被害者支援に関しては、「命の大切さを学ぶ教室」を実施し、社会で被害者を支え、被害者を出さない街づくりの機運醸成を図った。

相談業務に関しては、相談に応じて適切な指導、助言等を行うとともに、各相談者のニーズに応じて専門部署に引き継ぐことにより、相談者の立場に立った対応をした。

高知警察署新築工事（４か年計画最終年度）など治安対策基盤施設の整備を推進した。

復職支援制度に基づき、メンタル疾患等による長期休務者の慣らし出勤を行うことで、復職後の再悪化や再休務の予防が図ら

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		れた。 ライフステージに合わせた個別支援を実施したことにより、職員のライフサイクルプランの重要性に関する意識改革を図った。 女性活躍の場を広げるため、「令和８年４月１日における警察官に占める女性の割合を13％程度とする」として取り組んだ結果、全警察官に占める女性警察官の割合を増加（178人・10.9％→184人・11.3％）させることができた。 ノー残業デーやリフレッシュウィークの設定などワークライフバランスの実現に向けた取組を推進した結果、職員一人当たりの月平均の時間外勤務は前年度比で23.9％削減（28.4h→21.6h）、年次有給休暇の取得は9.4％増加（11.7日→12.8日）した。 仕事と家庭の両立支援のため、職員の意識改革を推進した結果、男性職員の特別休暇（配偶者出産休暇・育児参加休暇）の取得日数が1.6％増加（7.08日→7.19日）、また、男性職員の育児休業の取得率が28.4ポイント増加（13.5％→41.9％）した。 警察行政手続サイトを通じて、281件の申請を受理した。			